

平成 26 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

平成 27 年 9 月

安芸高田市長 浜 田 一 義

目 次

第1章 決算の状況	ページ
第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	2
第3節 歳入	4
第4節 歳出	6

第2章 施策の状況

I 快適で賑わいのあるまちづくり

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属	
1.個性あるまちづくりの推進	①計画的な土地利用の推進	地籍調査事業	9	産業振興部農林水産課	
		土木総務管理事業	10	建設部管理課	
	③美しいまちづくりの推進	国道沿線活性化事業	11	建設部建設課	
2.定住と交流のネットワークづくり	①幹線道路の整備	道路橋梁総務管理事業	12	建設部管理課	
		地域高規格道路対策事業	13	建設部建設課	
		県委託県道改良事業	14		
		県営事業負担事業	15		
		市道改良事業	16		
		県委託県道道路維持事業	17		建設部すぐやる課
		橋梁維持事業	18		
		市道道路維持事業	19		
	②公共交通体系の整備	生活路線確保対策事業	20	企画振興部政策企画課	
		JR線対策事業	21	建設部管理課	
		市営駐車場管理事業	22		
	③情報基盤の整備	広域ネットワーク管理事業	電算システム事業	23	総務部総務課
			光ネットワーク管理運営事業	24	
		地域情報化推進事業	光ネットワーク管理運営事業	25	企画振興部政策企画課
地域情報化推進事業			26		
3.安全で快適な生活環境の創造	①安全なまちづくりの推進	消防施設管理事業	27	総務部危機管理課	
		消防施設整備事業	28		
		非常備消防事業	29		
		災害救助事業	30		
		災害対策事業	31		
		防災施設管理事業	32		
		防犯推進事業	33		
		防犯施設管理事業	34		
		交通安全推進事業	35		
		交通安全施設整備事業	36		
		消費者行政推進事業	37		
		河川総務管理事業	38	建設部管理課	

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属	
		河川改良事業	39	建設部建設課	
		河川維持管理事業	40	建設部すぐやる課	
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	41		
		土木施設災害復旧事業	42		
		火災予防事業	43	消防本部予防課	
		消防活動管理事業	44	消防本部消防課	
		消防資機材整備事業	45		
		消防総務管理事業	46	消防本部消防総務課	
		現場活動事業	47	消防署警防課	
		②生活環境の整備	葬斎場運営事業	48	市民部環境生活課
			市有住宅管理事業	49	建設部住宅政策課
			住宅管理事業	50	
			住宅建設事業	51	
			飲用水供給施設整備事業	52	建設部上下水道課
	し尿処理事業		53		
	高田工業団地処理場管理事業		54		
	清流園管理運営事業		55		
	簡易水道事業特別会計		56		
	飲料水供給事業特別会計		57		
	公共下水道事業特別会計		58		
	特定環境保全公共下水道事業特別会計		59		
	農業集落排水事業特別会計	60			
	浄化槽整備事業特別会計	61			
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	62			

Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属
1.参加と協働によるまちづくりの推進	①参加と協働によるまちづくりの推進	広報広聴事業	63	企画振興部政策企画課
		自治振興推進事業	64	
		まちづくり委員会事業	65	
3.生涯学習社会の形成	①生涯学習の推進	社会教育総務管理事業	66	教育委員会事務局生涯学習課
		国際交流事業	67	
		人権教育・家庭教育支援事業	68	
		図書館運営事業	69	
		成人教育事業	70	
		青少年教育事業	71	
		施設維持管理事業	72	
		少年自然の家管理運営事業	73	
	②学校教育の充実	学校規模適正化推進事業	74	教育委員会事務局教育総務課
		就学援助事業	75	
		情報教育推進基盤整備事業	76	

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属
		給食センター運営事業	77	教育委員会事務局教育総務課
		学校管理運営事業	78	
		幼稚園管理運営事業	79	教育委員会事務局学校教育課
		みつや協育推進事業	80	
		学力向上推進事業	81	
		体力向上推進事業	82	
		特別支援教育推進事業	83	
		国際理解教育推進事業	84	
		生徒指導推進事業	85	
		開かれた学校づくり推進事業	86	
		人材育成事業	87	
4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興	①文化の振興	美術館運営事業	88	
		文化センター運営事業	89	
		文化財保護事業	90	
		歴史民俗博物館運営事業	91	
	②スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ教室・大会等開催事業	92	教育委員会事務局生涯学習課
		スポーツ振興団体育成事業	93	
		保健体育総務管理事業	94	
		スポーツ指導者等育成事業	95	
		体育施設維持管理事業	96	

Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属	
1.人権が大切にされる地域社会の創造	①人権が大切にされる地域社会の創造	人権推進事業	97	市民部人権多文化共生推進課	
		人権会館管理運営事業	98		
2.保健・医療の充実	①健康づくりの推進	動物管理指導事業	99	市民部環境生活課	
		健康づくり事業	100	福祉保健部保健医療課	
		歯科保健事業	101		
		保健センター運営事業	102		
		母子健康診査事業	103		
		母子保健事業	104		
		成人健康診査事業	105		
		成人支援事業	106		
		精神保健事業	107		
		予防接種事業	108		
	②地域保健医療体制の充実	診療所運営事業	109		福祉保健部保健医療課
		医療体制整備事業	110		
	3.社会全体で支える福祉の充実	①地域福祉の推進	社会福祉総務管理事業	111	福祉保健部社会福祉課
			社会福祉施設運営事業	112	福祉保健部高齢者福祉課
福祉センター運営事業			113		
②豊かな高齢社会の形成		介護保険事業	114	福祉保健部高齢者福祉課	

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属		
		在宅福祉事業	115	福祉保健部高齢者福祉課		
		老人保護措置事業	116			
		介護保険特別会計	117			
		介護サービス特別会計	118			
	③子育て環境の充実		公立保育所管理運営事業	119	福祉保健部子育て支援課	
			私立保育園支援事業	120		
			子育て世帯臨時特例給付金事業	121		
			児童手当給付事業	122		
			児童福祉総務管理事業	123		
			児童館・放課後児童クラブ運営事業	124		
			子育て支援センター運営事業	125		
			乳幼児医療公費負担事業	126		福祉保健部保健医療課
	④住民福祉の充実		国民年金事務	127	市民部総合窓口課	
			障害者自立支援介護給付事業	128	福祉保健部社会福祉課	
			障害者自立支援訓練等給付事業	129		
			障害児福祉事業	130		
			障害者福祉事業	131		
			特別障害者手当事業	132		
			生活保護総務管理事業	133		
			生活保護扶助事業	134		
			児童扶養手当事業	135	福祉保健部子育て支援課	
			重度心身障害者医療公費負担事業	136	福祉保健部保健医療課	
			ひとり親家庭等医療公費負担事業	137		
			後期高齢者医療事業	138		
			国民健康保険特別会計(運営事業)	139		
			国民健康保険特別会計(保健事業)	140		
	後期高齢者医療特別会計	141				
	4.環境との共生	②環境にやさしい社会の形成	環境政策事業	142	市民部環境生活課	
			環境保全事業	143		
		③循環型社会の形成	塵芥処理事業	144	市民部環境生活課	
			廃棄物処理対策事業	145		

IV 多彩な生産と交流のまちづくり

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属
1.産業の振興	①農林水産業の振興	ほ場整備事業	146	産業振興部農林水産課
		公園等維持管理事業	147	
		水利施設整備事業	148	
		水利施設等維持管理事業	149	
		土地改良区等運営事業	150	
		農業用施設災害復旧事業	151	
		農業用施設等維持活動支援事業	152	

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属	
		農村整備総務管理事業	153	産業振興部農林水産課	
		農地災害復旧事業	154		
		農道維持管理事業	155		
		農道整備事業	156		
		ひろしまの森づくり事業	157		
		小規模崩壊地復旧事業	158		
		森林整備加速化・林業再生事業	159		
		分収造林事業	160		
		林業施設災害復旧事業	161		
		林業振興施設管理運営事業	162		
		林業総務管理事業	163		
		林道維持管理事業	164		
		林道新設改良事業	165		
		水産業振興施設管理運営事業	166		
		水産業総務管理事業	167		
		技術指導員設置事業	168		産業振興部地域営農課
		生産条件整備事業	169		
		担い手育成事業	170		
	地産地消推進事業	171			
	畜産振興施設管理運営事業	172			
	畜産振興事業	173			
	農業振興施設管理運営事業	174			
	農業総務管理事業	175			
	農地・水保全管理支払交付金事業	176			
	農地保全対策事業	177			
	米の需給調整事業	178			
	集落営農支援事業	179			
	中山間地域等直接支払事業	180	農業委員会事務局		
	有害鳥獣対策事業	181			
	農業委員会運営事業	182			
		②商工業の振興	商工業振興事業	183	産業振興部商工観光課
			商工業振興施設管理運営事業	184	
			企業立地推進事業	185	
2.交流のネットワークづくり	①観光の振興	観光振興事業	186	産業振興部商工観光課	
		観光振興施設管理運営事業	187		
	②交流活動の推進	未来創造事業	188	企画振興部政策企画課	

V計画の推進

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属
1.総合計画の推進		企画調整事業	189	企画振興部政策企画課
2.行政改革の実施		ふるさと応援寄附推進事業	190	企画振興部財政課

主要施策	基本計画	事務事業名	ページ	所属
		行政改革推進事業	191	企画振興部財政課
		財政管理事業	192	
		基金管理事業	193	
		償還金等管理事業	194	
				外郭団体等運営指導事業
3.効率的な行財政運営		統計調査事業	196	総務部総務課
		人事管理事業	197	
		総務一般管理事業	198	
		法制執務事業	199	
		一般車両管理事業	200	総務部財産管理課
		公有財産管理事業	201	
		地域活動拠点施設事業	202	
		庁舎管理事業	203	
		用度管理事業	204	
		戸籍住民基本台帳事務	205	市民部総合窓口課
		税務管理事業	206	市民部税務課
		賦課徴収事業	207	
		入札工事検査管理事業	208	建設部管理課
		会計管理事業	209	会計管理者会計課
		事務局総務管理事業	210	教育委員会事務局教育総務課
		監査委員事業	211	監査委員事務局
		公平委員会事業	212	公平委員会事務局
		固定資産評価審査委員会事業	213	固定資産評価審査委員会事務局
		4.その他		結婚相談事業
議会運営事業	215			議会議務局
議会広報事業	216			
議会調査事業	217			
選挙管理委員会事業	218			選挙管理委員会事務局
選挙啓発事業	219			
選挙執行事業	220			

第1章 決算の状況

平成26年度の我が国の経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられる。こうした状況の下、政府は平成26年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめ、景気の回復を確実なものにしようとしているところである。

本市においては、平成26年度は第1次安芸高田市総合計画の最終年度であるが、計画に掲げられた大型建設事業については概ね終了し、ハード整備については一応の区切りがついたと言える状況である。

平成26年度に取り組んだものとしては、「快適で賑わいのあるまちづくり」の取組では、空き家活用の専門スタッフを配置し、空き家実態調査及び空き家所有者意向調査の実施、空き家マップの作成など、空き家の活用に力を入れた。

「人と環境にやさしいまちづくり」の取組では、中央保健センター内に、こども発達支援センターと障害者基幹相談支援センターを設置して、相談事業の充実に努めた。

「多彩な生産と交流のまちづくり」の取組では、地産地消を目的としたキャベツ生産のためのほ場整備に取り組むことを決定し、事業計画を策定した。また、安芸高田市ふるさと応援の会関東支部が設立され、今後の本市の観光振興や特産物の販路拡大などに外からの目を活かしたアイデアを得られることなどが期待される。

「財政の健全化」を目的とした取組では、昨年度に引き続き公債費の繰上償還を行った。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まり、行財政運営はますます厳しい状況にあることもあり、平成26年12月には第3次安芸高田市行政改革大綱を、平成27年2月には安芸高田市公共施設等総合管理計画を策定した。今後も引き続き行財政改革に努めるとともに、公共施設の利活用促進や統廃合、施設の長寿命化等を行うことによって、将来の経常的経費の軽減を図る必要がある。

第1節 決算規模

平成26年度の普通会計の決算額は、歳入が211億3,627万1千円(前年度比△7.8%、17億8,696万5千円減)、歳出が203億5,462万8千円(前年度比△8.3%、18億3,296万7千円減)となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、7億8,164万3千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,805万1千円を控除した実質収支は6億1,359万2千円の黒字となった。

また、平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7,510万2千円の黒字となり、単年度収支額に平成26年度の財政調整基金積立金760万4千円、地方債の繰上償還3億5,832万4千円を加えた実質単年度収支は、4億4,103万円で7年続けての黒字となった。

(単位：千円)

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	21,136,271	22,923,236	△ 1,786,965
歳 出 総 額	20,354,628	22,187,595	△ 1,832,967
差引額(形式収支)	781,643	735,641	46,002
翌年度繰越財源	168,051	197,151	△ 29,100
実 質 収 支	613,592	538,490	75,102
単 年 度 収 支	75,102	△ 151,168	226,270
財政調整基金積立金	7,604	6,999	605
繰上償還(任意分)	358,324	366,150	△ 7,826
財政調整基金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	441,030	221,981	219,049

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円,%)

区 分	平成 26 年度決算	平成 25 年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯 誤 額 を 除 く)	9,794,668	9,543,839	250,829
基準財政収入額	3,225,673	3,182,327	43,346
標準財政規模	13,988,579	14,294,504	△ 305,925
財政力指数	0.326	0.323	0.003
実質収支比率	4.4%	3.8%	0.6%
経常収支比率	91.3%	88.1%	3.2%
実質公債費比率	13.7%	14.3%	△ 0.6%
実質赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
連結赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
将来負担比率	109.1%	120.9%	△ 11.8%
積立金現在高	8,820,484	8,413,848	406,636
うち財政調整基金	2,870,042	2,862,438	7,604
うち減債基金	643,481	390,010	253,471
普通建設事業費	1,614,619	3,628,744	△ 2,014,125
地方債現在高	32,076,258	33,288,253	△ 1,211,995
地方債残高比率	229.3%	232.9%	△ 3.6%
地方債借入額	2,160,800	3,422,400	△ 1,261,600
地方債元利償還金	3,769,677	3,786,220	△ 16,543
翌年度以降債務負担行為額	524,350	1,205,763	△ 681,413

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計が普通会計に含まれる。

主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて3億592万5千円減少し、139億8,857万9千円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.003ポイント増加し、0.326となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて0.6%増加し、4.4%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて3.2%増加し91.3%となった。物件費が1.0%、人件費が0.9%、維持補修費が0.6%、公債費が0.5%、補助費等が0.2%、それぞれ増加した。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.6%減少し13.7%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて4億663万6千円増加し88億2,048万4千円となった。内訳は、財政調整基金が760万4千円増加し28億7,004万2千円、減債基金が2億5,347万1千円増加し6億4,348万1千円、その他の目的基金が1億4,556万1千円増加し53億696万1千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が21億6,080万円、元金償還が33億7,279万5千円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ12億1,199万5千円減少して320億7,625万8千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて3.6%減少し229.3%となった。

第3節 歳入

(1) 普通会計歳入決算額

(単位:千円,%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,419,891	16.2	3,395,370	14.8	24,521	0.7%
個人市民税	1,101,721	5.2	1,113,272	4.9	△ 11,551	△ 1.0%
法人市民税	299,370	1.4	271,733	1.2	27,637	10.2%
固定資産税	1,714,130	8.1	1,697,145	7.4	16,985	1.0%
軽自動車税	92,687	0.5	92,155	0.4	532	0.6%
たばこ税	205,251	1.0	214,195	0.9	△ 8,944	△ 4.2%
入湯税	6,732	0.0	6,870	0.0	△ 138	△ 2.0%
地方譲与税	193,531	0.9	203,503	0.9	△ 9,972	△ 4.9%
利子割交付金	8,206	0.0	8,406	0.0	△ 200	△ 2.4%
配当割交付金	22,898	0.1	12,509	0.1	10,389	83.1%
株式等譲渡所得割交付金	12,364	0.1	18,529	0.1	△ 6,165	△ 33.3%
地方消費税交付金	355,831	1.7	291,412	1.3	64,419	22.1%
ゴルフ場利用税交付金	31,003	0.1	33,975	0.2	△ 2,972	△ 8.7%
自動車取得税交付金	27,586	0.1	63,567	0.3	△ 35,981	△ 56.6%
地方特例交付金	10,759	0.1	9,934	0.0	825	8.3%
地方交付税	9,902,178	46.9	10,191,958	44.5	△ 289,780	△ 2.8%
普通交付税	9,108,537	43.1	9,401,527	41.0	△ 292,990	△ 3.1%
特別交付税	793,641	3.8	790,431	3.5	3,210	0.4%
小 計	13,984,247	66.2	14,229,163	62.2	△ 244,916	△ 1.7%
交通安全対策特別交付金	5,021	0.0	5,653	0.0	△ 632	△ 11.2%
分担金及び負担金	195,779	0.9	163,871	0.7	31,908	19.5%
使 用 料	366,794	1.7	385,633	1.7	△ 18,839	△ 4.9%
手 数 料	97,212	0.5	97,977	0.4	△ 765	△ 0.8%
国庫支出金	1,709,230	8.1	1,815,609	7.9	△ 106,379	△ 5.9%
県 支 出 金	1,580,288	7.5	1,721,687	7.5	△ 141,399	△ 8.2%
財 産 収 入	150,424	0.7	99,227	0.4	51,197	51.6%
寄 附 金	3,092	0.0	4,935	0.0	△ 1,843	△ 37.3%
繰 入 金	314,800	1.5	308,332	1.3	6,468	2.1%
繰 越 金	335,641	1.6	470,671	2.1	△ 135,030	△ 28.7%
諸 収 入	232,943	1.1	198,078	0.9	34,865	17.6%
地 方 債	2,160,800	10.2	3,422,400	14.9	△ 1,261,600	△ 36.9%
合 計	21,136,271	100.0	22,923,236	100.0	△ 1,786,965	△ 7.8%
うち経常一般財源 (臨財債含み)	13,238,131 (14,016,131)	62.6 66.3	13,492,635 (14,316,835)	58.9 62.5	△ 254,504 (△ 300,704)	△ 1.9% △ 2.1%

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

(2) 歳入決算の概要

平成 26 年度の歳入は、211 億 3,627 万 1 千円で前年度より 17 億 8,696 万 5 千円減少した。地方消費税交付金、財産収入、諸収入、分担金及び負担金、配当割交付金などが増加した一方、地方債、地方交付税、県支出金、繰越金、国庫支出金、自動車取得税交付金などが減少した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地方税 (市税)	市税は、個人市民税が 1,155 万 1 千円、たばこ税が 894 万 4 千円など減少したものの、法人市民税が 2,763 万 7 千円、固定資産税が 1,698 万 5 千円など増加したことにより、前年度と比べ 2,452 万 1 千円(0.7%)増加し、34 億 1,989 万 1 千円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、消費税率の引き上げなどにより、前年度と比べ 6,441 万 9 千円(22.1%)増加し、3 億 5,583 万 1 千円となった。
地方交付税	地方交付税は、地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増加、合併特例加算措置の段階的縮減などにより、前年度と比べ 2 億 8,978 万円(△2.8%)減少し、99 億 217 万 8 千円となった。内訳は、普通交付税が 91 億 853 万 7 千円(前年度比 2 億 9,299 万円減、3.1%減)、特別交付税が 7 億 9,364 万 1 千円(前年度比 321 万円増、0.4%増)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、地域活性化・効果実感臨時交付金が 1 億 1,728 万 7 千円、臨時福祉給付金補助金が 9,304 万 7 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が 3,194 万円など増加したが、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が 2 億 4,374 万 3 千円、安全安心な学校づくり交付金(小・中学校)が 1 億 315 万 1 千円など減少したため、前年度と比べ 1 億 637 万 9 千円(△5.9%)減少し、17 億 923 万円となった。
県支出金	県支出金は、強い農業づくり事業交付金が 1 億 150 万 9 千円など増加したが、安心こども基金特別対策事業費補助金が 1 億 2,541 万 4 千円、農山漁村活性化プロジェクト支援事業交付金が 7,169 万 3 千円、担い手経営強化モデル事業補助金が 6,636 万 8 千円など減少したため、前年度と比べ 1 億 4,139 万 9 千円(△8.2%)減少し、15 億 8,028 万 8 千円となった。
財産収入	財産収入は、不動産売払収入が 1,299 万 8 千円など減少したが、光ネットワーク設備貸付収入が 6,340 万 5 千円などの増加により、前年度と比べ 5,119 万 7 千円(51.6%)増加し、1 億 5,042 万 4 千円となった。
地方債	地方債は、光ネットワーク整備事業や生涯学習センター整備事業などの投資的経費に充当する地方債が減少したため、前年度と比べ 12 億 6,160 万円(△36.9%)減少し、21 億 6,080 万円となった。

第4節 歳出

(1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円,%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	3,985,008	19.6	3,941,406	17.8	43,602	1.1%
扶 助 費	2,478,898	12.2	2,265,638	10.2	213,260	9.4%
公 債 費	3,769,800	18.5	3,786,479	17.1	△ 16,679	△ 0.4%
義務的経費 計	10,233,706	50.3	9,993,523	45.1	240,183	2.4%
物 件 費	3,108,499	15.3	2,978,749	13.4	129,750	4.4%
維 持 補 修 費	205,257	1.0	128,624	0.6	76,633	59.6%
補 助 費 等	1,688,163	8.3	1,644,913	7.4	43,250	2.6%
繰 出 金	2,880,225	14.1	2,971,414	13.4	△ 91,189	△ 3.1%
投資及び出資金 貸 付 金	2,802	0.0	3,492	0.0	△ 690	△19.8%
積 立 金	303,845	1.5	698,058	3.1	△ 394,213	△56.5%
投 資 的 経 費	1,932,131	9.5	3,768,822	17.0	△1,836,691	△48.7%
普通建設事業費	1,614,619	7.9	3,628,744	16.4	△2,014,125	△55.5%
災害復旧事業費	317,512	1.6	140,078	0.6	177,434	126.7%
合 計	20,354,628	100.0	22,187,595	100.0	△1,832,967	△ 8.3%

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

経常収支比率

(単位:千円,%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,661,683	26.1%	3,610,248	25.2%	51,435	0.9
扶 助 費	676,142	4.8%	687,021	4.8%	△ 10,879	0.0
公 債 費	3,352,696	23.9%	3,352,032	23.4%	664	0.5
物 件 費	2,139,087	15.3%	2,050,138	14.3%	88,949	1.0
維 持 補 修 費	192,599	1.4%	118,822	0.8%	73,777	0.6
補 助 費 等	879,399	6.3%	867,952	6.1%	11,447	0.2
繰 出 金	1,900,159	13.6%	1,933,878	13.5%	△ 33,719	0.1
計	12,801,765	91.3%	12,620,091	88.1%	181,674	3.2

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合があります。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

(2) 歳出決算の概要

平成26年度の歳出は、203億5,462万8千円で前年度より18億3,296万7千円(△8.3%)減少した。扶助費、災害復旧事業費、物件費、維持補修費、人件費、補助費等が増加した一方、普通建設事業費、積立金、繰出金、公債費、投資及び出資金・貸付金が減少した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

人 件 費	人件費は、退職手当組合負担金が6,501万8千円、東日本大震災からの復興財源のための職員給の削減が終了したことなどにより職員給が391万3千円など増加したため、前年度と比べ4,360万2千円(1.1%)増加し、39億8,500万8千円となった。
扶 助 費	扶助費は、児童手当給付事業費が696万5千円、重度心身障害者医療公費負担事業費が599万5千円など減少したものの、臨時福祉給付金事業が8,672万5千円、私立保育所措置委託料が8,516万9千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費が3,194万円など増加したため、前年度と比べ2億1,326万円(9.4%)増加し、24億7,889万8千円となった。
公 債 費	公債費は、前年度と比べ1,667万9千円(△0.4%)減少し、37億6,980万円となった。
物 件 費	物件費は、未来創造事業費が3,305万5千円、賦課徴収費が3,217万2千円など減少したものの、光ネットワーク管理運営費が6,026万円、市道道路維持費が2,902万2千円、県委託県道道路維持費が2,113万8千円、電算システム事業費(マイナンバー関連)が2,087万4千円など増加したため、前年度と比べ1億2,975万円(4.4%)増加し、31億849万9千円となった。
補助費等	補助費等は、担い手経営強化モデル補助金が9,955万3千円など減少したものの、強い農業づくり事業補助金が1億150万9千円、医療施設整備補助金が3,000万円、集落営農支援事業費が4,287万6千円など増加したため、前年度と比べ4,325万円(2.6%)増加し、16億8,816万3千円となった。
繰 出 金	繰出金は、介護保険特別会計繰出金が3,523万8千円など増加したものの、国民健康保険特別会計繰出金が9,319万1千円、簡易水道特別会計繰出金が3,867万5千円、特定環境保全公共下水道特別会計繰出金が1,580万円など減少したため、前年度と比べ9,118万9千円(△3.1%)減少し、28億8,022万5千円となった。
投資的経費	
普通建設事業費	消防救急デジタル無線整備事業費が4億6,121万7千円など増加したものの、光ネットワーク整備事業費が8億4,435万9千円、生涯学習センター整備事業費が7億3,434万4千円、学校耐震化推進事業費が2億4,321万4千円、こぼと園整備事業費が1億3,722万6千円など減少したため、前年度と比べ20億1,412万5千円(△55.5%)減少し、16億1,461万9千円となった。
災害復旧事業費	土木施設災害復旧費が増加したため、前年度と比べ1億7,743万4千円(126.7%)増加し、3億1,751万2千円となった。

第 2 章 施策の状況

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地籍調査事業		総括	・ 国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	1.個性あるまちづくりの推進			
		基本計画	①計画的な土地利用の推進			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	12,824	11,550	11,479	一筆地調査業務委託料 地籍調査業務委託料等
	使用料及び賃借料	312	312	311	NIKISU地籍調査支援・管理システム使用料
	負担金補助及び交付金	64	68	68	広島県国土調査推進協議会会費
	需用費	88	88	22	消耗品
	その他	11	11	5	旅費
	計	13,299	12,029	11,885	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,190	8,817	8,817	地籍調査事業費補助金
	起債				
	その他	1	1	50	地籍関係手数料等
	一般財源	5,108	3,211	3,018	
計	13,299	12,029	11,885		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,651		
	時間外勤務手当		41		
	計		7,692		
事業費計(人件費含む)			19,577	従事正職員数	0.90 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>国土調査法に基づく地籍調査を実施し、地籍の明確化と土地に係る資料を整備した。</p> <p>美土里町北地区の一部と本郷地区の一部の一筆地調査業務を実施した。</p> <p>北地区 0.64Km² C, D, F1, F2-1工程</p> <p>本郷地区 0.45Km² E工程</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□北地区の0.64km²の測量業務を終了した。本郷地区の0.45km²の一筆地調査が終了し、平成27年度から一筆地調査にもとづく測量を実施することができる。</p> <p>(課題)</p> <p>■山林部の調査は所有者の高齢化等の理由により、一筆地調査や境界確認が困難な状況にある。調査地区の選定について見直しを行うなど、効率的な調査を進め、調査実施済面積の拡大を図っていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	認証済面積(累計)(km ²)		-	322.36
				-	
成果指標	認証済率(累計)(%)		-	64.9	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地籍調査未実施地区の解消のため、計画的に実施している
	効率性(コストについて)	現状が最適である	委託業務実施でコスト削減を図っている
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画していた業務は完了した
	市民参画	市民が参加できた	一筆地調査は関係者で境界確認され、市民参画ができた

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木総務管理事業		総括	○国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 ○建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 ○広島県景観条例に基づく届出を受付、届出内容の審査及び指導する。 ○採石場の点検を県と行い、指導を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	1.個性あるまちづくりの推進			
		基本計画	①計画的な土地利用の推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	127	127	96	旅費
	需用費	606	606	503	消耗品、コピー代
	使用料	26	46	16	有料道路使用料、システム使用料
	負担金	831	831	820	各種協会負担金
	その他				
計	1,590	1,610	1,435		
財源内訳	国庫支出金	20	20	20	土木管理費委託金
	県支出金	18	18	14	土地利用規制対策事業費補助金
	起債				
	その他	620	721	825	屋外広告物688 雑入115 証明等22
	一般財源	932	851	576	
計	1,590	1,610	1,435		
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,428		
	時間外勤務手当		147		
	計		17,575		
事業費計(人件費含む)			19,010	従事正職員数 2.05 人	

平成26年度実施内容
○土地対策利用 国土利用計画届出 3件
○建築確認に関すること 建築関係申請・相談 184件
○景観条例に基づく届出 届出件数 3件
○建設リサイクル法に基づく届出等 届出件数 67件 通知件数 52件
○土砂災害危険箇所パトロール 平成26年5月28日実施 2箇所(向原、甲田)
○碎石法に基づく、採石場の点検及び指導 平成26年6月5・6日実施 6箇所
○国土交通省調整会議 平成26年6月30日実施
○期成同盟会等の調整 吉田邑南線改築促進期成同盟会総会 広島空港アクセス道路要望(国、県) 国道54号期成同盟会要望(国、県)など

平成26年度成果と課題
(成果) □下半期から、建築確認申請手数料が県証紙から現金化され申請時に納付書の発行が必要となり事務が複雑になったが、スムーズに移行できている。 □各種届出を受け、適切に事務処理を行った。
(課題) ■国土利用計画法に基づく届出が必要である旨の周知が不十分である。 ■景観法に基づく景観計画を地域の特性が活かせる計画策定について検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	建築確認申請受付件数		-	13
		国土利用計画法届出受付件数		-	3
成果指標			-	-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務は、円滑に行っている
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国道沿線活性化事業		総括	国道54号の魅力を高める国道沿線活性化のため国と一体的な「道の駅」の整備を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	1.個性あるまちづくりの推進			
		基本計画	③美しいまちづくりの推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	323	323	150	費用弁償、特別旅費
	需用費	100	100	0	
	役務費	1,500	1,490	923	手数料
	委託料	40,000	17,200	17,132	測量設計、建物調査
	その他	15,105	115	89	委員等報酬、補助費(負担金)
	計	57,028	19,228	18,294	
財源内訳	国庫支出金	33,000	10,278	10,279	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	22,300	6,500	6,500	土木管理債
	その他				
	一般財源	1,728	2,450	1,515	
計	57,028	19,228	18,294		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		277		
	計		7,503		
事業費計(人件費含む)			25,797	従事正職員数	0.85 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>社会資本整備総合交付金に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興施設建設予定地測量設計業務(6,049千円) ・たかた産直市建物調査業務(3,683千円) ・地域振興施設建設予定地建物調査業務(7,399千円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□計画平面図に基づき、地権者及び借家人を対象とした説明会を開催した。また、地域振興施設建設予定地の測量業務及び建設予定地内の既存施設(JA広島北部可愛出張所・たかた産直市)の補償費算定に伴う建物調査を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■「市道を除く全ての整備箇所を交付金の対象外とする」との報告を受けたことにより、地域振興施設の産直市・レストランについての収支計画やランニングコストの調査や全体の施設規模並びに配置の再検討が必要である。また、国からの交付金が減少しており、資金計画に基づく事業推進に支障が生じるため、国に対して予算確保を強く要望する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標			-
成果指標			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備
	効率性(コストについて)	検討を要する	地域振興施設の見直しが必要となったことにより検討する
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	遅れは生じたが地元説明会の開催が出来た
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		道路橋梁総務管理事業		総括	○市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許認可事務を行う。 ○市道未登記路線の登記事務を行う。 ○市民の生活環境の向上を図るため、生活道の舗装に対して補助金の交付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	①幹線道路の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	5,463	5,713	5,473	除雪車車検整備、道路照明電気代
	役務費	740	740	384	除雪車車検費用
	委託料	3,000	3,500	3,485	道路台帳補正、未登記道路整理測量
	負担金	500	1,500	1,409	生活道舗装整備補助金
	その他	9	9	8	
	計	9,712	11,462	10,759	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,567	7,148	7,148	道路占用料7,141 香淀大橋電気代7
	一般財源	3,145	4,314	3,611	
計	9,712	11,462	10,759		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,501		
	時間外勤務手当		72		
	計		8,573		
事業費計(人件費含む)			19,332	従事正職員数	1.0 人

平成26年度実施内容	
実施内容	○市道に係る占用、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 道路占用 221件 道路改築 18件
	○法定外公共物に係る、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 法定外公共物占用 29件 法定外公共物改築 19件
	○市道・法定外公共物との境界立会を行った。 立会件数 84件
	○市道未登記等の解消 登記申請2件、境界調査2路線
	○生活道舗装整備事業 生活道舗装整備事業補助金 3件 1,409,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) ○市道及び法定外公共物の占用、改築などの申請を受け、審査を行い、速やかな事務処理を行った。 ○市道未登記箇所について、土地所有者の理解を得て事務手続きを行った。 ○生活道舗装整備事業により、未舗装道路が解消され生活環境の向上が図られた。
	(課題) ■法定外公共物に係るトラブルが多く発生し、解決に至らないこともあり、苦慮している。 ■合併以前、市道が未登記となっている箇所が、市民からの申し出により判明している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	占用改築(件)		-	287
		境界確認(件)		-	84
	成果指標			-	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道、法定外公共物の管理、保全をする上で必要である
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市道維持管理上のコスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき、適正に対処していく。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域高規格道路対策事業		総括	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県あるいは地元、地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	①幹線道路の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	298	298	1 一般職旅費	
	需用費	290	290	180 消耗品費	
	委託料	25,000	4,900	927 調査設計委託料	
	工事費	0	3,500	3,499 舗装工事	
	その他	140	140	121 負担金	
	計	25,728	9,128	4,728	
財源内訳	国庫支出金	13,800	0	0	
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	11,928	9,128	4,728	
計	25,728	9,128	4,728		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,226		
	時間外勤務手当		277		
	計		7,503		
事業費計（人件費含む）			12,231	従事正職員数 0.85 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>県工事 （正力側） 側道工事・跨線橋工事 （吉田側） 側道工事・橋台1基・橋脚1基</p> <p>市対策工事（正力側） 東広島高田道路関連舗装工事（L=92.5m、3,499千円）</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果） □広島県が施工する東広島高田道路については順調に工事が進められた。また、市として事業関連の舗装工事を行った。</p> <p>（課題） ■今後、トンネル工事に着手する計画であるが、トンネルの残土処分費の節減をさせるため、残土処分地を定め一層の工事促進を図る。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		東広島高田道路関係舗装工事	93m
成果指標			-	-
			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結び交通網の整備
	効率性（コストについて）	現状が最適である	現地確認し安価な設計を行った
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成は出来た
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道改良事業		総括	県から移譲を受けている3路線について事業実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	①幹線道路の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	給料	2,502	2,502	2,502	一般職給料
	委託料	2,394	3,755	3,693	調査設計委託料、一般業務に関する委託料等
	工事費	53,200	78,200	77,982	3路線改良・舗装
	補償費	1,000	750	267	電柱移転に係る補償金
	その他	1,904	1,993	1,666	需用費、備品購入費
	計	61,000	87,200	86,110	86,110千円のうち、14,844千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金		6,048	6,050	社会資本整備総合交付金
	県支出金	54,000	63,000	63,000	道路橋梁費委託金
	起債	6,600	6,600	6,200	道路橋梁債
	その他				
	一般財源	400	11,552	10,860	
計	61,000	87,200	86,110		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,724		人件費算定表の7,226千円から一般職給料2,502千円を控除する 7,226千円-2,502千円=4,724千円
	時間外勤務手当		277		
	計		5,001		
事業費計(人件費含む)			91,111	従事正職員数	0.85 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>工事</p> <p>【千代田八千代線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良工事(L=120m, 4,270千円) ・舗装工事(L=120m, 11,503千円) <p>【中北川根線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良工事(L=74m, 14,135千円) ・舗装工事(L=103m, 7,147千円) <p>【船木上福田線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良工事(L=282m, 11,919千円) ・舗装工事(L=298m, 14,160千円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□移譲路線3路線の改良を進め、千代田八千代線が完了し、広島県に対して引継をした。</p> <p>(課題)</p> <p>■県からの交付金が全体事業量に対し少ないため、早期の事業促進が図れない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	改良工事延長	480m	476m
	成果指標	千代田八千代線完了(改良率)	100%	100%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県からの指示により施行しているため削減は出来ない
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施行は出来た
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県営事業負担事業		総括	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	①幹線道路の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金	15,000	15,000	13,075	県営事業負担金
	その他				
	計	15,000	15,000	13,075	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	14,200	14,200	12,400	道路橋梁債
	その他				
	一般財源	800	800	675	
計	15,000	15,000	13,075		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,251	
	時間外勤務手当			163	
	計			4,414	
事業費計(人件費含む)			17,489	従事正職員数	0.5 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【道路改良事業】</p> <p>①吉田豊栄線 101,200千円×10%=10,120千円</p> <p>②原田吉田線 13,262千円×10%=1,326千円</p> <p>③羽出庭向原線 1,008千円×10%=101千円</p> <p>④吉田豊栄線 14,129千円×10%=1,413千円</p> <p>【急傾斜事業】</p> <p>⑤貴船地区 2,295千円×5%=115千円</p> <p>【合計】 ①~⑤ 13,075千円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□広島県が実施する工事は予算の範囲内で施工が出来た。</p> <p>(課題)</p> <p>■事業費が少ないため、早期の事業促進が図れない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の1割負担金
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事のため削減できない
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市道改良事業		総括	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	①幹線道路の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,800	25,216	22,899	設計委託料 2,300千円はH27繰越
	工事費	137,000	180,584	114,565	市道改良工事 55,394千円はH27繰越
	財産購入費	12,930	6,430	6,038	土地購入費 338千円はH27繰越
	補償費	5,000	5,800	5,368	補償金
	その他	2,140	1,340	1,158	役務費、需用費、旅費ほか
	計	174,870	219,370	150,028	150,028千円のうち、36,180千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金	38,000	75,734	35,131	社会資本整備総合交付金、道整備交付金 30,383千円はH27繰越
	県支出金				
	起債	84,700	89,000	59,100	道路橋梁債 25,900千円はH27繰越
	その他	50,100	50,264	50,263	地域の元気臨時交付金基金繰入
	一般財源	2,070	4,372	5,534	
計	174,870	219,370	150,028		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,626		
	時間外勤務手当		407		
	計		11,033		
事業費計(人件費含む)			161,061	従事正職員数	1.25 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>補助事業</p> <p>【社会資本整備総合交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勝田根之谷線改良事業(L=280m, 18,063千円) <p>【道整備交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正力線改良事業(L=146.4m, 16,062千円) ・道越多治比田線改良事業(L=468m, 18,234千円) <p>【地域の元気臨時交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上小原地区改良事業(L=155m, 24,566千円) ・国司中央線改良事業(L=95m, 13,406千円) ・三田谷香六線改良事業(L=851m, 8,688千円) <p>地方単独道路整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高地長屋線改良事業(L=59m, 8,543千円) ・柳原線改良事業(L=410m, 16,320千円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□市道8路線の工事を行った。また、市道7路線の測量設計業務を行った。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■国からの交付金が減少しており、事業の進捗調整が必要となる。引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	市道改良工事延長	2,432m	2,464m
	成果指標	国司中央線整備完了	100%	100%
		三田谷香六線整備完了	100%	100%

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安価な設計を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での工事は完了した
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道道路維持事業		総括	権限移譲による県道20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり		
		基本計画	①幹線道路の整備		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	80,900	98,740	98,728	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	6,300	6,300	6,300	一般職給料
	工事請負費	4,500	4,500	4,496	道路維持工事、区画線設置工事等
	原材料費	1,050	8,050	6,183	維持補修材、凍結防止剤等
	その他	250	250	250	需用費、旅費
	計	93,000	117,840	115,957	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	92,700	101,540	102,040	道路橋梁費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	300	16,300	13,917	除雪業務に係る費用は、平成28年度に納入
計	93,000	117,840	115,957		
人件費	人件費(時間外手当除く)		30,254	人件費算定表36,554千円から一般職給料6,300千円を控除する 36,554千円-6,300千円=30,254千円	
	時間外勤務手当		803		
	計		31,057		
事業費計(人件費含む)			147,014	従事正職員数 4.3 人	

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	県道維持修繕業務(吉田工区)	11,421,000
	県道維持修繕業務(八千代工区)	6,800,760
	県道維持修繕業務(美土里工区)	11,340,000
	県道維持修繕業務(高宮工区)	22,788,000
	県道維持修繕業務(向原工区)	6,977,880
	県道維持修繕業務(甲田工区)	12,035,520
	県道植栽維持管理業務	5,988,600
	県道道路照明管理業務	1,115,640
	県道除雪作業委託業務	12,332,520
	凍結防止剤散布業務	7,928,280
	計	98,728,200
工事請負費	県道船木上福田線道路維持工事	1,296,000
	県道世羅甲田線区画線設置工事	1,285,200
	県道吉田邑南線・金屋壬生線維持修繕工事	675,000
	県道甲田作木線維持修繕工事	594,000
	県道千代田八千代線舗装工事	645,840
	計	4,496,040

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □路面補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県に要望していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標			-	
				-	
	成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km		-	100%
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第15条 都道府県道の管理は、その路線の存する都道府県が行う。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「斉清掃」等の道路施設周辺の作業。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 橋梁維持事業		総括	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針 I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策 2.定住と交流のネットワークづくり		
		基本計画 ①幹線道路の整備		
担当部課	建設部 すぐやる課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,000	5,080	5,076	橋梁点検業務、香淀大橋補修調査設計業務
	工事請負費	500	16,500	496	補修工事 16,000千円はH27繰越
	負担金補助及び交付金	200	200	151	システム利用負担金
	その他				
	計	18,700	21,780	5,723	5,723千円のうち、3,996千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金	9,300	12,120	2,721	社会資本整備総合交付金 9,396千円はH27繰越
	県支出金				
	起債				
	その他	2,500	540	540	橋梁補修事業負担金
	一般財源	6,900	9,120	2,462	
計	18,700	21,780	5,723		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,051		
	時間外勤務手当		243		
	計		11,294		
事業費計(人件費含む)			17,017	従事正職員数	1.3 人

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	橋梁定期点検業務(84橋)	3,996,000
	市道川根門田線香淀大橋補修調査設計業務	1,080,000
	計	5,076,000
工事請負費	本宮吊橋補修工事	495,720

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□橋梁補修・橋梁定期点検について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■市道橋全てについて5年に1回の近接目視点検が義務付けられており毎年約120橋(611橋/5年)の点検を行う予算確保が必要。</p> <p>■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	橋梁定期点検実施件数	84橋	84橋

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	(工事) 橋梁補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	84橋の定期点検を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道道路維持事業		総括	市道1,172路線、延長805km(実延長)における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり		
		基本計画	①幹線道路の整備		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目(千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	105,720	185,526	173,155	市道維持修繕業務等 5,126千円はH27繰越
	工事請負費	20,000	74,702	74,692	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	公有財産購入費	500	0	0	
	報償費	3,000	3,000	2,992	謝礼金
	その他	4,998	7,034	6,608	原材料費、需用費等
	計	134,218	270,262	257,447	257,447千円のうち、9,802千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金	17,000	54,047	20,942	社会資本整備総合交付金、道整備交付金 3,000千円はH27繰越
	県支出金				
	起債				
	その他			0	
	一般財源	117,218	216,215	236,505	
計	134,218	270,262	257,447		
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,554		
	時間外勤務手当		803		
	計		37,357		
事業費計(人件費含む)			294,804	従事正職員数	4.3 人

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	市道維持修繕業務(吉田工区)	11,946,960
	市道維持修繕業務(八千代工区)	8,557,920
	市道維持修繕業務(美土里工区)	10,459,800
	市道維持修繕業務(高宮工区)	10,682,000
	市道維持修繕業務(向原工区)	7,124,760
	市道維持修繕業務(甲田工区)	8,312,760
	市道兼用堤防除草業務(甲田・吉田・八千代)	5,346,000
	市道除草作業委託業務(吉田工区)	1,206,360
	市道除草作業委託業務(八千代工区)	1,789,560
	市道除草作業委託業務(美土里工区)	2,199,765
	市道除草作業委託業務(高宮工区)	12,499,920
	市道除草作業委託業務(向原工区)	1,115,640
	市道除草作業委託業務(甲田工区)	4,222,800
	市道除雪作業委託業務(吉田工区)	2,242,080
	市道除雪作業委託業務(八千代工区)	4,613,760
	市道除雪作業委託業務(美土里工区)	31,635,360
	市道除雪作業委託業務(高宮工区)	16,872,840
	市道除雪作業委託業務(向原工区)	57,240
	市道除雪作業委託業務(甲田工区)	4,588,920
	イ私点検、道路ストック点検 他調査設計業務	27,680,400
計	173,154,845	
工事請負費	市道維持修繕工事(吉田工区)	4,699,080
	市道維持修繕工事(八千代工区)	4,361,040
	市道維持修繕工事(美土里工区)	5,277,960
	市道維持修繕工事(高宮工区)	5,527,440
	市道維持修繕工事(向原工区)	4,959,360
	市道維持修繕工事(甲田工区)	6,630,120
	市道通学路対策工事	3,522,960
	市道区画線設置工事	5,951,880
	市道舗装補修工事	27,415,800
	市道舗装補修工事 H25繰越分	6,346,080
計	74,691,720	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □路面補修・除草等維持修繕について、一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■市道の老朽化が進み、地元や道路利用者から補修等の要望が増加している。道路利用者の安全確保を最優先に考慮し、老朽化した道路の維持補修を計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標			-	
				-	
	成果指標		市道維持修繕805km	-	100%
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活路線確保対策事業	総括	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者などのために、朝・夕に通学、通勤等の乗合バス・スクールバスによる交通手段を確保した。 ・バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、主な対象者である高齢者の交通手段を確保した。 ・美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地を解消した。 	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	1.快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	②公共交通体系の整備			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	117,897	133,317	107,175	路線バス、お太助ワゴン運行業務、市町村運営有償運送業務等
	負担金・補助金	42,072	42,072	35,035	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学便事業補助金等
	備品購入費	3,750	3,750	2,741	市町村運営有償運送車両
	使用料	3,013	3,013	2,953	車両駐車用等施設使用料等
	その他	5,691	5,691	4,840	
	計	172,423	187,843	152,744	H27へ繰越 (15,420千円)
財源内訳	国庫支出金	1,362	13,362	3,511	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
	県支出金	5,585	5,585	3,345	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	起債	20,000	33,500	34,400	総務債
	その他	906	906	1,265	市町村運営有償運送費、車庫賃貸料等
	一般財源	144,570	134,490	110,223	
計	172,423	187,843	152,744	H27へ繰越 (15,420千円)	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,476		
	時間外勤務手当		479		
	計		11,955		
事業費計 (人件費含む)			164,699	従事正職員数	1.35 人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 10路線運行 (6業者へ運行委託：32,929,550円) ・お太助ワゴン 6地区運行 (8業者へ運行委託：45,891,600円) (利用者延べ数：43,087人) (運行日数：244日) (1日平均利用者数：約177人) ・市町村運営有償運送 2地区 (2団体へ運行委託：8,953,000円) (利用者延べ数：11,041人) (運行日：延べ521日) (1日平均利用者数：約21人) ・予約受付センター管理運営業務を委託 (年間委託料：16,445,160円) ・赤字乗合バス維持費負担 (備北交通株式会社：22,328,000円) (北広島町：1,795,000円) ・高校通学便補助 (吉田高等学校PTA：4,144,088円) (向原高等学校PTA：5,160,649円) ・市公共交通協議会を開催 (年2回) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □運行事業者の協力のもと、自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者、高齢者等の交通手段を路線バス、お太助ワゴン、市町村運営有償運送により確保することができた。 □お太助ワゴン及び市町村運営有償運送利用者に対して行ったアンケート結果では、総合的な満足度の項目で「満足」と回答した人の割合が約9割を占め、一定の評価を得ることができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■本格運用開始後、3年が経過し、お太助ワゴンの存在が定着化したため、利用者はより満足度を求めて便数の増加や土日祝日の利用を求める声が高まっている。 ■試行期間を含めると6年目を迎えたこともあり、経年劣化や故障による修繕が著しい車両が出始めている。これまでは、定期検査時において部分的な修繕等で対応してきたものの、車両の老朽化も進み、安全な運行に支障をきたすことが予想される。今後は安全な運行の確保のためにも、更新基準と更新計画の策定を行い、計画的に更新を行う必要がある。 	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	お太助ワゴン1日あたりの平均利用者数 (日平均)				177人/日	
活動指標	お太助ワゴン稼働率				86.0%	
成果指標	お太助ワゴンの利用によって移動が便利になった				80.6%	
成果指標	お太助ワゴンで外出機会が増えた			52.4%		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	自動車等による交通手段を有しない市民にとっては必要不可欠な移動手段である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	赤字補填のため、一定額の補償を行っている。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	新公共交通システムの定着化により、アンケート回答において導入前との比較が難しい。
市民参画	市民が参加できた	交通手段を有しない市民が乗車した。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		JR線対策事業		総括	○JR甲立駅（甲迎館）、吉田駅（吉田ロプラットハウス）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	②公共交通体系の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	647	902	804	向原駅多目的集会所光熱水費
	役務費	7	7	5	式敷駅浄化槽法定点検
	委託料	4,515	4,515	4,348	甲迎館・吉田ロプラットホーム指定管理、向原駅多目的集会所設備管理
	使用料	69	69	57	向原駅多目的集会所下水道使用料、甲迎館AEDレンタル料
	その他		50	49	
	計	5,238	5,543	5,263	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	45	45	46	向原駅使用料38 雑入8
	一般財源	5,193	5,498	5,217	
計	5,238	5,543	5,263		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,400		
	時間外勤務手当		29		
	計		3,429		
事業費計（人件費含む）			8,692	従事正職員数	0.4 人

平成26年度実施内容	
実施内容	○JR線駅舎指定管理 甲立駅（甲迎館） 2,048,000円（こうだ21） 吉田駅（吉田ロプラットハウス） 596,000円（こうだ21）
	○JR線駅舎管理 向原駅（多目的集会所他） 周辺整備等委託 666,474円（シルバー他） 各種保守点検委託 1,038,146円 電気代他 804,438円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） ○JR甲立駅（甲迎館）、吉田駅（吉田ロプラットハウス）について、指定管理者による適切な管理が行われた。 ○向原駅舎及び周辺施設の管理を行い、利用者の利便性が図られた。
	（課題） ■向原の振興施設の一つでもあるJR向原駅舎全体についても、指定管理者制度を導入し、施設の有効的な利用を促進する。 ■向原駅舎エレベーターの老朽化による更新が必要。 (H28.9部品製造中止)

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	駅・周辺施設修繕費（千円）		50	257
		駅・周辺施設管理業務委託費（千円）		1,871	2,644
成果指標			-	-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市営駐車場管理事業		総括	○JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場の管理を行う。 ○高宮・美土里の高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	1.快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	②公共交通体系の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	216	590	583	高速バス停駐車場電気代
	役員費	144	159	138	高速バス停電話代、汲み取り料
	委託料	740	740	740	市営駐車場指定管理料
	工事請負費		173	173	市営駐車場表示看板設置
	その他				
計	1,100	1,662	1,634		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,100	1,662	1,634	
計	1,100	1,662	1,634		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		29		
	計		3,429		
事業費計(人件費含む)			5,063	従事正職員数 0.4 人	

平成26年度実施内容
○市営駐車場指定管理 甲立駅第1・2・3駐車場 295,000円(こうだ21) 吉田口駅駐車場 145,000円(こうだ21) 向原駅第1・2・3駐車場 100,000円 (ふるさとネットやすらぎ会) ○高宮、美土里高速バス停周辺清掃委託 高宮高速バス停 100,000円(房後連絡協議会) 美土里高速バス停 100,000円(明星グループ)

平成26年度成果と課題
(成果) □JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場について、指定管理者により適切な委託管理が行われた。 □高速バス停の施設修繕等を迅速に行い、利用者の利便性が向上した。 (課題) ■管理運営費確保の点からも、指定管理者による効率的かつサービスの向上を図り、利用率の向上を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	甲立駅駐車場利用率(%)		85	100
		向原駅駐車場利用率(%)		60	62.5
成果指標			-	-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広域ネットワーク管理事業		総括	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結び、広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	1.快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	③情報基盤の整備			
担当部課	総務部 総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,315	9,415	9,129	広域ネットワーク保守点検委託料、ネットワーク設定変更作業委託料
	使用料及び賃借料	7,306	6,753	3,128	広域ネットワーク光ケーブル電柱等共架料、ネットワークセキュリティーサービス使用料
	役員費	4,277	4,277	4,277	インターネットプロバイダー料
	工事請負費	3,000	1,253	1,253	ネットワーク機器室修繕工事
	その他	150	150	125	ネットワーク機器修繕料
	計	22,048	21,848	17,912	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	22,048	21,848	17,912	
計	22,048	21,848	17,912		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,602		
	時間外勤務手当		466		
	計		14,068		
事業費計(人件費含む)			31,980	従事正職員数 1.60 人	

平成26年度実施内容
<p>ネットワーク機器の修繕を行い、広域ネットワークの保守点検を実施した。</p> <p>スパムメール、フィルタリングサービスを利用し、外部からの進入を防ぐセキュリティ対策を行った。また監視機器による広域ネットワーク網の監視を実施した。</p> <p>インターネットプロバイダー契約、地下管路の共同収容区間使用及び電柱等共架関係事務を行った。</p> <p>ネットワーク機器安定稼働を実現するため、第2庁舎ネットワーク機器室改修工事を行い、温度の上昇による機器不具合発生回避策を講じた。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□安定したネットワークの運用ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■マイナンバー制度導入に伴う基幹系ネットワークの見直しが必要となるとともに、これまで以上のセキュリティ対策強化が必要となる。</p> <p>■めまぐるしい勢いで情報通信技術や機器が発展しているため、ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワーク運用の安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行い、運用方法について随時見直す必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ネットワークトラブル件数		0
成果指標			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	電算システム事業		総括	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、計画的なパソコンの入替え整備、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	1. 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2. 定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	③情報基盤の整備			
担当部課	総務部 総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	61,388	60,954	60,794	マイナンバー関係システム改修、内部情報システム更新、基幹システム更新、ITコーディネータ支援委託
	使用料及び賃借料	57,932	57,532	57,524	基幹システム使用料、データセンター使用料、ウイルス対策ライセンス使用料、IT資産管理システムライセンス使用料
	備品購入費	6,500	5,800	3,899	office2013ライセンス、1人1台パソコン更新
	需用費	1,946	1,946	1,451	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	その他	327	1,308	1,298	マイナンバー制度導入に伴う中間サーバー整備負担金、旅費、役務費
	計	128,093	127,540	124,966	
財源内訳	国庫支出金	19,000	10,957	14,457	マイナンバー制度導入システム改修関係補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	109,093	116,583	110,509	
計	128,093	127,540	124,966		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,602		
	時間外勤務手当		466		
	計		14,068		
事業費計(人件費含む)			139,034	従事正職員数 1.60 人	

平成26年度実施内容
<p>・内部情報システムは、平成15年に稼動し、平成21年に再整備及び再構築、再稼動して5年が経過しており、現時点において使用しているシステム、オペレーティングシステム及び対応等、サポート保守の延長は次年度以降難しい状況である。また、平成25年8月に「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部改正」により、人事給与システムの改修等が必須となり、あわせて、総務省による「地方公会計の整備促進」により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に対応した内部情報システムの整備が求められている状況である。以上のことからプロポーザル方式により業者を決定し、平成26年度分(人事給与システム)の更新を実施した。</p> <p>・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入に伴い住基・税・福祉システムの平成26年度分の改修を実施した。</p> <p>・マイナンバー制度導入を控え、マイナンバー制度導入に大きくかわるシステム(住民基本台帳、税、宛名管理システム)を運用している、市民部総合窓口課、税務課の情報資産の取り扱い、運用方法等について、内部監査を実施した。情報セキュリティ上の問題点の指摘と改善の方向性をまとめ、人的セキュリティおよび物理的セキュリティ対策の方針を決定し、職員のセキュリティ研修の実施、及び関係規定等の整備を行った。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□内部情報システム更新をプロポーザル方式により総合費用(平成26年度初期費用、平成27年度初期費用と保守・運用5年間のライフサイクルコスト)、提案書の内容、提案システムの機能・性能・適用技術、開発及び運用・保守体制、デモンストレーション、提案プレゼンテーションの内容等を総合的に評価、審査を行い、業者を決定。初期導入費用、5年間の保守・運用支援について、評価、審査により設定した金額を下回る価格にて契約することができた。</p> <p>□社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入に伴う平成26年度分の関係システムのシステム改修は予定どおり完了した。</p> <p>(課題)</p> <p>■内部情報システム平成27年度更新分について仕様を精査し、ノンカスタマイズで導入することに努め、今後の改修費用を抑制する必要がある。</p> <p>■システム改修に係る国の補助金が当初予定した額(総務省10/10補助)より減額となった。平成27年度分のシステム改修に係る国の補助金額も不透明である。</p> <p>■マイナンバー制度導入に伴って特定個人情報及びその他の個人情報等を漏洩しないために、セキュリティ内部監査を基点にセキュリティに対する関係職員の意識をより向上させる必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	システム改修件数		30	13
		システム照会書件数		150	128
成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合		20	11.7	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ITコーディネーターを活用するとともに、担当職員のスキルアップに努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定スケジュールが一部遅れたが、予定していた工程は完了した。
市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムなので、市民参画はない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		総括	【お太助フォンに関する事】 1) 行政放送に関する事 中国ブロードバンドサービス(株)と放送に関するIRU契約を締結し行政情報の迅速な放送を実施した。 2) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全・機器設備の改修(設置)を行った。 【支障移転に関する事】 1) 支障移転に関する事 強度不足の電柱などの移転を行った。 2) 有線放送施設撤去に関する事 事業終了した有線放送施設設備等の撤去を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	1 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	③情報基盤の整備			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目(千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料・賃借料	26,186	28,324	25,410	電柱共架料・自営柱土地賃借料等
	工事請負費	18,000	317,114	244,596	有線柱等撤去、支障移転工事費など
	委託料	62,109	79,109	65,301	放送業務委託費、光ネットワーク施設設備保守委託など
	需用費	2,957	3,150	1,322	光ネットワークセンター局電気代など
	その他	13,084	20,784	16,819	補償支障移転工事
	計	122,336	448,481	353,448	353,448千円のうち、242,722千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,120	5,120	0	県費事業執行を行わなかったため
	起債		273,200	225,100	総務債
	その他	91,299	93,205	102,950	IRU施設設備賃借料、支障移転工事補償費など
	一般財源	25,917	76,956	25,398	
計	122,336	448,481	353,448		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,552		
	時間外勤務手当		817		
	計		20,369		
事業費計(人件費含む)			373,817	従事正職員数 2.30 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	【お太助フォンに関する事】 1) 行政放送に関する事 中国ブロードバンドサービス(株)と放送に関する契約を締結し行政情報の迅速な放送を実施した。 お知らせ放送 683回 告知放送 5,692回 2) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理(設置)を行った。 ・光ネットワーク設備運営費用 65,301千円 ・電柱等使用及び賃借料 25,410千円 【支障移転に関する事】 1) 支障移転に関する事 強度不足の電柱などの移転を行った。 移転本数 19件 工事費 24,305千円 【有線放送施設撤去に関する事】 老朽化した有線放送機器・施設・伝送路・柱等の撤去を実施し、終了した。 ただし、地権者等の同意にて残した柱や自己処分をお願いしている端末などがあり、今後においても問合せ及び説明が必要となる課題がある 工事費 209,495千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	【光ネットワーク運営に関する事】 (成果) □お太助フォン等の利用者への対応や保守管理の為、中国ブロードバンドサービス(株)が、4名の人員増を行い体制を整えた。 (課題) ■現行サービスの充実を図りながら、市民の要望に応える新たなサービスを開発する必要がある。 【支障移転に関する事】 (成果) □強度不足や公共事業などに関して支障移転が発生した場合には、速やかに対応してきた。 (課題) ■支障移転そのものが市の計画によって進められないことが根本的な課題としてあり、その費用負担や件数などがあまりに多くなると市財政にも負担が掛かる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	お太助フォン設置状況(台)	11,800	9,913

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運用を行うため要工夫。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新サービスの提供や活用状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	お太助フォンの新サービスに地域振興会の参画が検討できる余地がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域情報化推進事業		総括	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり			
		基本計画	③情報基盤の整備			
担当部課	企画振興部		政策企画課			

項目 (千円)	平成26年度				コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	8,300	15,900	6,260	光ネットワーク利活用業務委託料
		その他	17,756	15,234	496	
		計	26,056	31,134	6,756	22,950千円をH27年度に繰越
		財源内訳	国庫支出金	16,799	20,000	
	県支出金		2,501	2,501	3,748	広島県緊急雇用対策基金事業補助金
起債						
その他						
	一般財源	6,756	8,633	3,008		
	計	26,056	31,134	6,756		
人件費	人件費（時間外手当除く）				6,376	
	時間外勤務手当				266	
	計				6,642	
事業費計（人件費含む）					13,398	従事正職員数 0.75 人

平成26年度実施内容
<p>広島県緊急雇用対策基金事業として「あじさいネット」運営事業業務委託 「あじさいネット」加入促進及びサポート充実のための人員の雇用を目的として業務委託を実施 3,748千円</p> <p>定点カメラシステム導入業務 光ネットワークの利活用として、定点カメラ1基を土師ダムのサイクリングターミナル付近へ整備 1,998千円</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □ICTの利活用として、インターネット等の高齢者へのサポートを目的に「あじさいネット」運営事業を行った。</p> <p>□ICTの利活用として、光回線を活用した、定点カメラを運用モデルとして土師ダムへ設置し、桜の開花情報をリアルタイムで市ホームページへ掲載した。</p> <p>(課題) ■定点カメラの今後の運用については、市ホームページへのライブ映像の配信をプライバシーを配慮した内容で検討していく。</p> <p>なお、公衆無線Wi-Fi設置については調査検討し、設置等については繰越事業で実施予定。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	ICTの利活用という点で、多様なニーズに対応している
	効率性（コストについて）	現状が最適である	補助金等を活用して事業を実施している
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	国の動向に合わせて、目標を定めて補助事業を実施するため
	市民参画	検討を要する	事業ごとに、モニター等で参加し意見を聴衆を検討する

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理事業		総括	消防団活動に必要な施設、設備、資機材の計画的な更新及び維持管理並びに消防水利施設の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	備品購入費	18,292	32,692	13,292	消防団車両購入、可搬式水槽、ホース格納箱等の購入
	需用費	6,413	7,311	7,262	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱水費
	工事請負費	3,250	3,250	1,758	防火水槽解体工事(1件)、防火水槽・消火栓・消防団詰所等修繕
	役員費	983	1,436	1,134	車検等に係る手数料、保険料、消防団詰所のお太助フォン利用料
	その他	1,710	1,584	1,536	詰所敷地賃貸借料(2箇所)、下水道使用料、自動車重量税
	計	30,648	46,273	24,982	
財源内訳	国庫支出金	10,800	7,644	7,647	社会資本整備交付金
	県支出金				
	起債	7,200	14,600	5,000	消防債
	その他				
	一般財源	12,648	24,029	12,335	
計	30,648	46,273	24,982		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		109		
	計		5,635		
事業費計(人件費含む)				30,617	従事正職員数 0.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1)消防団車両の更新 甲田方面隊機動分団の水槽付消防ポンプ自動車を購入1台 12,744千円。</p> <p>(2)消防団詰所・車両の維持管理 詰所39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払</p> <p>(3)防火水槽解体工事 民有地に存在する古い防火水槽1基を解体(吉田町相合)</p> <p>(4)消防水利の維持修繕 消火栓の修繕工事1箇所、防火水槽の修繕工事1箇所</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □老朽化した甲田方面隊の車両1台を更新した。 □環境面等で地域住民から要望のあった、古い防火水槽の解体を行った。</p> <p>(課題) ■維持修繕等に係る費用が当初予算を上回っている。施設・車両等の老朽化に伴い、今後も維持経費の増加が懸念される。 ■車両更新の財源としていた社会資本整備交付金が、来年度から該当しなくなったため、市の財政負担が大きくなる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	消防団車両の更新		-	1
		消防水利維持修繕・解体工事		-	3
	成果指標			-	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団の活動に必要な施設の管理を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕にかかる経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	水利・詰所など消防活動に必要な施設を適切に維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設整備事業		総括	消防水利及び消防団施設の整備。 ・ 防火水槽（耐震性貯水槽）の設置。 ・ 消火栓の設置。 ・ 消防団詰所の整備（水洗化、改築、解体）。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	27,000	35,700	32,527	防火水槽設置工事、消防団詰所水洗化工事、詰所解体工事
	委託料	3,726	6,708	4,309	各工事に係る設計、分筆登記等
	負担金補助及び交付金	2,800	2,800	2,425	消火栓工事に係る水道事業者への負担金
	公有財産購入費	254	5,873	1,037	防火水槽用地購入、消防団詰所用地購入
	その他	300	300	0	工事に係る電柱等移転補償費
	計	34,080	51,381	40,298	決算額の内、25-26繰越事業 8,708
財源内訳	国庫支出金	5,386	5,386	5,386	消防防災施設整備費補助金
	県支出金				
	起債	12,800	12,800	10,000	消防債
	その他	3,500	2,176	10,883	基金繰入金等
	一般財源	12,394	31,019	14,029	
計	34,080	51,381	40,298		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,951		
	時間外勤務手当		117		
	計		6,068		
事業費計（人件費含む）			46,366	従事正職員数	0.70 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)防火水槽設置事業 ○工事請負費14,085千円 委託料2,078千円 用地費368千円 ・ 高宮町下用地地区耐震性貯水槽設置（船木） 40㎡ 1基 ・ 美土里町是光地区耐震性貯水槽設置（桑田） 40㎡ 1基
	(2)消防団詰所水洗化事業 ○工事請負費14,905千円 委託料2,394千円 用地費669千円 ・ 吉田方面隊第3分団詰所水洗化（多治比）水洗化及び修繕 ・ 吉田方面隊第7分団詰所水洗化（高野）水洗化及び修繕 ・ 甲田方面隊第5分団詰所水洗化（高田原）水洗化及び修繕 ・ 高宮方面隊第5分団詰所改修（佐々部）水洗化及び修繕、駐車場整備
	(3)消防団詰所解体事業 ○工事請負費2,705千円 委託料389千円 ・ 高宮方面隊第6分団詰所解体（川根）旧詰所の解体3箇所
	(4)消火栓整備・更新 新設2箇所（多治比、上根） 1,106千円 配水管更新に伴う負担金3箇所（吉田柳原） 1,319千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □防火水槽2基のほか消火栓を設置し、地域の消防水利を確保した。 □消防団詰所の水洗化を進め、消防団の活動環境を改善した。 □消防団詰所の新築に伴って不要となった古い詰所を解体した。
	(課題) ■防火水槽の設置要望が十数件あり、緊急性などを考慮して計画的な整備が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	防火水槽設置		-	2
		消防団詰所水洗化・改築		-	4
成果指標			-	-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団の施設や消防水利の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	国庫補助金を有効に活用している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	水利・詰所など消防活動の環境を計画的に整備する。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		非常備消防事業	総括	消防団員の報酬、訓練、出勤、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い。退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行なう。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造		
		基本計画	①安全なまちづくりの推進		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,724	31,724	30,588	消防団員報酬
	報償費	25,000	25,000	16,524	消防団員退職報償金
	旅費	24,794	27,326	27,163	消防団員費用弁償（訓練、出勤等）
	負担金補助及び交付金	19,986	19,986	19,986	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助
	その他	2,759	2,915	2,674	消防団活動服、ホース等資機材
	計	104,263	106,951	96,935	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25,000	25,000	16,524	消防団員退職報償金
	一般財源	79,263	81,951	80,411	
計	104,263	106,951	96,935		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,801		
	時間外勤務手当		134		
	計		6,935		
事業費計（人件費含む）			103,870	従事正職員数	0.80 人

平成26年度実施内容									
実施内容	○消防団員数 831名（H27.3.31現在。定員数865名）								
	<table border="0"> <tr> <td>団員報酬</td> <td>30,588千円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>27,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職報償金（30名）</td> <td>16,524千円</td> </tr> </table>	団員報酬	30,588千円	費用弁償	27,126千円	退職報償金（30名）	16,524千円		
	団員報酬	30,588千円							
	費用弁償	27,126千円							
	退職報償金（30名）	16,524千円							
○出勤・訓練等									
<table border="0"> <tr> <td>水火災出勤</td> <td>33回</td> <td>延べ2,146名</td> </tr> <tr> <td>訓練・研修・出初式</td> <td></td> <td>延べ2,996名</td> </tr> <tr> <td>広報・啓発・警戒など</td> <td></td> <td>延べ1,541名</td> </tr> </table>	水火災出勤	33回	延べ2,146名	訓練・研修・出初式		延べ2,996名	広報・啓発・警戒など		延べ1,541名
水火災出勤	33回	延べ2,146名							
訓練・研修・出初式		延べ2,996名							
広報・啓発・警戒など		延べ1,541名							
○広島県消防協会安芸高田支部補助金 平成26年度 800千円									

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □各方面隊において積極的に訓練・研修に取り組んでいる。 □地域の自主防災活動との連携ができています。
	（課題） ■定員数に満たない状況が続いている。団員の確保が慢性的な課題である。 ■団員確保の一環として、女性消防団員の募集に取り組むが、平成26年度では、募集に至っていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	水火災、搜索出勤件数		-	33
				-	
成果指標	市内火災発生件数		-	28	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		災害救助事業		総括	災害救助法に基づいて市長が救助の実施にあたり、又は市が繰替えて支払う費用。災害の場合の罹災者救助に要する賃金、薬品類、炊出し、資材運搬等に必要とする経費。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	1	1	0	
	需用費	1	1	0	
	その他				
	計	2	2	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2	2		
計	2	2	0		
人件費	人件費(時間外手当除く)		0		
	時間外勤務手当		0		
	計		0		
事業費計(人件費含む)			0	従事正職員数	0 人

平成26年度実施内容	
実施内容	平成26年度は、該当の災害が無い。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標			-	
				-	
	成果指標			-	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害救助法に基づく業務。
	効率性(コストについて)		
	有効性(目標達成について)		
	市民参画		

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業	総括	防災・減災のためのソフト的事業。防災会議の開催、地域防災計画等の策定、ハザードマップの作成・更新、備蓄物資の管理、自主防災活動の支援、広島県防災ヘリ・広島市消防ヘリの運営負担金の支払い。 災害時または災害警戒時の配備体制の本部業務。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造		
		基本計画	①安全なまちづくりの推進		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	7,326	7,002	4,515	自主防災活動補助金、県・広島市ヘリコプター負担金
	委託料	2,106	3,755	3,684	避難行動要支援者名簿システム更新、ハザードマップ更新
	需用費	840	840	833	備蓄物資購入、災害対応物品購入
	備品購入費	243	243	208	トレーニング用AED購入
	その他	327	1,019	921	
	計	10,842	12,859	10,161	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,161	2,161	2,091	ヘリコプター運営費助成金
	一般財源	8,681	10,698	8,070	
計	10,842	12,859	10,161		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,076		
	時間外勤務手当		159		
	計		8,235		
事業費計(人件費含む)			18,396	従事正職員数 0.95 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	・自主防災活動への補助
	設立補助 2団体 78千円
	資器材購入補助 1団体 62千円
	訓練事業補助 24団体 208千円
	・市消防・県防災ヘリコプター運営負担金
	広島市消防ヘリ 3,016千円
	広島県防災ヘリ 1,151千円
	・避難行動要支援者名簿システムの更新 1,966千円
	災害対策基本法の改正及びサーバーの交換に対応した更新
	・ハザードマップの更新 1,718千円
・備蓄物資の更新	
非常用食料品(アルファ化米)購入 900食 345千円	
・貸出用AEDのリース費用 3台 125千円	
・トレーニング用AEDの購入 3台 207千円	
・防災会議開催時の委員報酬 6月10日開催	
委員40名(うち報酬対象委員8名) 56千円	
・警戒体制配備時の人件費 6,393千円	
・その他災害対応経費	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 自主防災組織や自治組織などの団体へ、防災講話などの啓発活動を行った。 <input type="checkbox"/> 避難行動要支援者システムを、災害対策基本法の改正に対応したものに更新した。 <input type="checkbox"/> 広島土砂災害を鑑みて、ハザードマップを再度各戸配布するため、更新及び印刷を行った。 <input type="checkbox"/> アルファ化米非常食を購入し、高齢者やアレルギーに対応した。
活動・成果指標	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織の設立数が増えていない。引き続き、設立促進の取り組みを行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	自主防災活動補助	-	27団体
		警戒体制配備回数	-	5回
	成果指標	非常食の備蓄率	-	81.88%
自主防災組織活動カバー率		-	90.70%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法に基づく業務。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	自主防災組織の結成数を増やすことができなかった。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等の地域組織との連携を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防災施設管理事業		総括	移動系防災行政無線（携帯または車両に積載して使用する防災無線）、衛星携帯電話機、Jアラート関連機器その他防災関係機器の維持管理。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	需用費	900	900	499	防災行政無線（移動系）設備の修繕、Jアラート機器等の消耗品等
	役員費	774	774	753	地震情報システム、衛星携帯電話等の通信費
	委託料	667	655	629	防災行政無線（移動系）保守点検業務
	負担金補助及び交付金	540	540	489	広島県総合行政通信網無線局維持管理費
	その他	101	113	113	無線電波使用料
計		2,982	2,982	2,483	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,982	2,982	2,483	
計		2,982	2,982	2,483	
人件費	人件費（時間外手当除く）				2,380
	時間外勤務手当				47
	計				2,427
事業費計（人件費含む）				4,910	従事正職員数 0.28 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（移動系）設備、Jアラート機器等の修繕費、消耗品費、電気料金。 499千円 ・地震情報システム、衛星携帯電話等の通信費 753千円 ・防災行政無線（移動系）保守点検業務 629千円 ・広島県総合行政通信網無線局維持管理費 489千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □固定系防災無線を廃止したことに伴って関連の設備を整理したこと、また、古いサイレンの電力契約を整理したことで、電気料金を削減することができた。 □無線機その他防災関係機器の維持管理を適切に行った。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■古くから地域の時報などに使われていたサイレンが、鉄塔とともに老朽化したまま残っている。将来的には、解体撤去をしなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	移動系無線機の管理台数	-	246
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域防災計画に基づく施設の管理。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要最低限のコストである。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	災害時等に、防災施設が問題無く機能することが目標である。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防犯推進事業		総括	安芸高田市民の安全安心なくらしを守るため、地域振興会から選出された地域安全推進員、安芸高田警察署と連携し、パトロール、見守り、防犯啓発などの防犯活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	7,023	7,023	6,702	安全安心パトロール員賃金(4名)
	需用費	1,677	1,926	1,698	安全安心パトロール車燃料費、修繕費、啓発物品
	負担金補助及び交付金	930	930	930	安芸高田市防犯連合会負担金
	役務費	84	84	80	安全安心パトロール車 保険料等
	その他	130	130	30	安全安心パトロール車 自動車重量税
	計	9,844	10,093	9,440	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,844	10,093	9,440	
計	9,844	10,093	9,440		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,886		
	時間外勤務手当		135		
	計		7,021		
事業費計(人件費含む)			16,461	従事正職員数	0.81 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>○安全安心パトロール 安全安心パトロール員4名が2台の車両で、平日にパトロールを行った。うち、夜間(18時30分頃まで)を月2回行った。 内容：防犯パトロール、広報活動、市道等の危険箇所の把握、不法投棄ゴミの回収等 賃金6,702千円、燃料費720千円、保険料等110千円</p>
	<p>○地域安全推進員活動 研修会 43回 見守り活動 毎月3回</p>
	<p>○防犯啓発活動 老人クラブ等への防犯講話 10回 参加者数約200人 安芸高田警察署防犯情報の発信 お太助フォンでの情報発信 22回 地域安全推進員研修会での情報提供 43回</p>
	<p>○防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動 (野球大会2回、柔剣道大会1回) 防犯ポスター募集 応募作品数 101点 防犯連合会への補助金 900千円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □安全安心パトロール、青色防犯パトロールの実施により、児童に対する犯罪その他の各種犯罪抑止に貢献できた。 □地域安全推進員や防犯連合会の活動が、地域住民の防犯意識の高揚や見守りなど地域が一体となった防犯活動に役立っている。 □防犯講話の実施、警察の防犯情報の広報により、防犯啓発を行うことができた。</p>
	<p>(課題) ■広報活動については、時期を失すると効果が半減するため警察との情報交換を密にし、スピーディに発信する。 ■青色防犯パトロールは、実施者が高齢であることから交通事故防止に十分配慮することが必要である。 ■地域安全推進員に対する研修会での講話については、地域性を考慮した内容で実施する。 ■老人クラブに対する呼びかけを行い、講話実施回数を増やす。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	地域安全推進員研修会回数		-	43
		安全安心パトロール回数		-	245
成果指標	犯罪発生件数		-	164	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら、安全安心なまちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪の無いまちづくりが理想である。
市民参画	市民が参加できた	市民の協力によって、地域の防犯活動ができています。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	防犯施設管理事業		総括	地域の安全安心に対する取組みとして、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付し、市が管理する防犯灯の維持管理を行った。 安芸高田警察署と連携し、犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの設置・維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造		
		基本計画	①安全なまちづくりの推進		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	2,776	2,776	2,223	屋外監視カメラ設置工事、市管理防犯灯移設工事等
	負担金補助及び交付金	2,100	2,100	619	防犯灯設置事業補助金
	需用費	1,844	2,138	1,802	市管理防犯灯・監視カメラ電気料、市管理防犯灯修繕
	使用料及び賃借料	164	89	89	向原警察官駐在所駐車場敷地使用料
	その他	50	125	120	防犯灯撤去手数料
	計	6,934	7,228	4,853	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,934	7,228	4,853	
計	6,934	7,228	4,853		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,485		
	時間外勤務手当		68		
	計		3,553		
事業費計(人件費含む)			8,406	従事正職員数 0.41 人	

平成26年度実施内容
<p>(1) 防犯灯設置事業補助制度の実施 地域管理の防犯灯の新設・移設及び老朽化した専用柱の取替に対し、その一部(補助率:事業費の4分の3以内。内容ごとに上限あり)を補助金として交付する制度。 ○補助金交付団体…16団体 ○補助金交付総額…618,500円 ○交付金内訳 …新設25基・移設1基</p> <p>(2) 市管理防犯灯の維持管理 ○内容 ・新設…1基 ・LED取替…5基 ・修繕…8基 ・有線柱及びNTT柱の撤去に伴う防犯灯移設…8基 ・所有者不明の使用されていない老朽化した照明器具撤去(安全確保のため)…2基 ○維持管理費用 ・修繕料 …553,608円 ・工事請負費 …150,660円 ・手数料 …45,900円</p> <p>(3) 屋外監視カメラの設置 ○設置基数 …2基(美土里町・甲田町) ○設置費用 …2,072,520円</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □防犯灯設置事業補助制度により、地域で安全安心に対する認識が高まり、事業が効果的に利用されている。</p> <p>(課題) ■雷が原因と思われる防犯灯の故障は以前からあったが、平成26年度は大量故障が発生した。およそ10年間取替の必要がないと謳われたLEDだが、雷による故障は市管理・地域管理を問わず多い。今後も起こりうる突発的な大量故障への対応は今後の課題。 ■防犯灯の整備及び屋外監視カメラの設置は、犯罪発生を抑止や検挙に効果があるものと考えられる。しかしながら、犯罪発生要因は多様であり、犯罪発生件数の比較のみでこの事業の効果指標化することは困難である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	防犯灯設置事業補助金交付基数	-	26
	成果指標	屋外監視カメラ設置基数	-	2
	犯罪発生件数	-	164	
		-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察では整備できない防犯施設を整備・管理している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数をゼロにすることが理想だが、現実的でない。
	市民参画	市民が参加できた	地域組織への補助金によって防犯灯が設置されている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全推進事業		総括	交通死亡事故0（ゼロ）を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,048	1,048	1,048	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	報償費	400	433	433	高齢者運転免許自主返納支援事業
	需用費	394	394	347	交通安全啓発用品（幟旗、ボール、反射材等）
	使用料及び賃借料	55	22	0	
	その他	25	25	0	
	計	1,922	1,922	1,828	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,922	1,922	1,828	
計	1,922	1,922	1,828		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,336		
	時間外勤務手当		85		
	計		4,421		
事業費計（人件費含む）			6,249	従事正職員数	0.51 人

平成26年度実施内容	
実施内容	○高齢者運転免許証自主返納の促進 高齢者運転免許証自主返納支援事業により自主返納を促した。 平成26年度被支援者44人 お太助ワゴン等回数券 361千円 入浴施設回数券 72千円
	○交通安全対策会議（5月1日）、交通安全対策協議会（5月1日）、交通安全推進会議（年4回）の開催
	○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 高齢者交通安全教室 各町1回 交通安全テント村 各町1回 お太助フォン広報 8回 広報紙への事故発生状況などの記事掲載
	○交通安全推進隊活動への補助 976千円 街頭指導、カーブミラーの清掃、交通安全教室やパレードなど各種交通安全啓発行事への参加

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □交通死亡事故0（ゼロ）を達成することができた。 □高齢者ドライバー44名に運転免許証の自主返納を促すことができた。 □四半期ごとの交通安全運動を安芸高田警察署、交通安全運動推進隊、交通安全協会等と合同で行うことで、市民に広く交通安全意識の啓発となった。
	（課題） ■交通安全運動推進隊の隊員数が各町によってバラつきがあり、特に吉田町にあっては、隊員数も少なく、仕事を持っている者が多いため、活動する者への負担が偏っている。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでおり、街頭指導、車両でのパトロールを実施する際の交通事故防止に十分配慮する必要がある。また活動中の暴力事案が発生した場合の対応をマニュアル化する必要がある。 ■高齢者が加害者となる自動車事故が増加しているなか、運転免許自主返納をさらに推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	交通安全パレード参加人数	-	200
		高齢者交通安全教室参加数	-	271
	成果指標	交通死亡事故件数	-	0
交通事故件数		-	117	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	交通安全対策基本法に基づく業務
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	交通事故ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域から選出された推進隊員によって活動を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全施設整備事業		総括	交通安全関係部署と連携し、市内の交通危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設の維持管理を行い、交通危険箇所の解消を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	6,300	6,300	6,273	交通安全施設整備工事
	需用費	458	458	151	カーブミラー修繕
	その他				
	計	6,758	6,758	6,424	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,758	6,758	6,424	
計	6,758	6,758	6,424		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,655		
	時間外勤務手当		72		
	計		3,727		
事業費計(人件費含む)			10,151	従事正職員数	0.43 人

平成26年度実施内容
<p>(1)交通安全施設設置</p> <p>【吉田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田町交通安全施設整備工事(1,104千円) <p>【八千代町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八千代町交通安全施設設置工事(972千円) <p>【美土里町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道砂田線転落防止柵設置工事(194千円) ・市道宝前線カーブミラー設置工事 および市道横田市線支柱取替工事(463千円) <p>・市道日南上城線ガードレール設置工事(103千円)</p> <p>・市道旗ヶ迫線カーブミラー設置工事(168千円)</p> <p>【高宮町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道下式敷中道線交通安全施設整備工事(999千円) <p>【甲田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道沖原線交通安全施設設置工事(961千円) ・県道三次広島線カーブミラー設置工事(115千円) <p>【向原町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道丸山寄口線交通安全施設工事(65千円) ・市道向原8号線交通安全施設工事(173千円) ・市道尾原1号線交通安全施設工事(216千円) ・市道坂隅地線他交通安全施設工事(740千円) <p>(2)既設施設の維持修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田町上入江カーブミラー修繕(151千円)

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>カーブミラー・区画線・ガードレール等の設置・修繕を行ったことで、交通事故の軽減を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■既設の交通安全施設の劣化が目立ってきており、修繕の増加が見込まれる。また、要望が多くすべての要望に応えるのは難しいので、設置は慎重に検討する必要がある。 ■要望の中には、単に利便性を求めるだけと思われるものもある。交差点等では徐行して安全を確認するという安全運転の基本を啓発することも必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	交通安全施設整備	-	6,273千円
	活動指標	交通安全施設修繕	-	151千円
	成果指標	交通死亡事故件数	-	0
成果指標	交通事故件数	-	117	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策特別交付金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金を有効に活用した。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消費者行政推進事業		総括	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設し、市民からの相談に応じ正しい情報、解決方法の助言を行った。 また、広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立ち入り検査を実施し、不適合な製品の販売防止を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,079	1,079	986	消費生活相談員報酬
	旅費	282	282	226	消費生活相談員 相談日費用弁償、出張旅費
	需用費	226	226	225	啓発パンフ
	負担金補助及び交付金	6	6	0	
	その他				
計	1,593	1,593	1,437		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		900	835	広島県消費者行政活性化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	1,593	693	602	
計	1,593	1,593	1,437		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,910		
	時間外勤務手当		77		
	計		3,987		
事業費計(人件費含む)			5,424	従事正職員数 0.46 人	

平成26年度実施内容
<p>(1) 消費生活相談の実施 消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に応じ、正しい情報を提供し、解決方法の助言・悩みの解消を図った。 また、日々変化し続ける相談内容に対応すべく、相談員の情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加。 消費者教育・啓発のため、新成人や高齢者へ啓発パンフレットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 ○年間相談件数 ……66件 ○年間相談窓口開設日数 ……101日 ○相談員レベルアップ研修参加回数 ……6回 ○消費生活相談員年間報酬 ……985,800円 ○啓発パンフレット購入(2,370部) ……225,287円</p> <p>●広島県消費者行政活性化事業補助金…835,000円</p> <p>(2) 立ち入り検査の実施 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立ち入り検査実施要領を策定。計画的な立入検査の実施により、不適合な製品の販売防止を図った。 ○立入検査品目数 ……5品目</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □消費者相談窓口の存在も定着しつつあり、自らの判断で被害を未然に防いだ市民からの情報提供も増え、消費者生活安全に対する市民の意識の向上が見られる。 □相談内容が複雑多様化している中、相談員と関係部署との連携により的確な相談解決を図っている。</p> <p>(課題) ■相談の中には、県・国レベルでの対応が必要なものもあり、これらの問題に適切に対応するため、関係機関と連携を密にしながら、更なる市民のニーズに応えるべく事業を進めていく必要がある。 ■相談内容について、消費者問題以外の個人的な相談が寄せられることも多く、対応に苦慮している。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	相談窓口開催時間数(時間)		-
成果指標	消費生活相談件数(件)		-	66

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川総務管理事業		総括	○国・県管理の排水樋門について、河川増水による内水被害防止のため操作を委託する。 ○河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 ○河川愛護啓発のための事業と環境保全のための活動支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	6,650	3,716	3,611	樋門操作員報酬、謝礼金
	需用費	603	603	504	水質事故処理機材
	委託料	4,295	3,795	3,243	水辺の楽校計画、水辺の楽校管理委託、大通院谷川砂防公園管理委託
	負担金	474	474	431	各種協議会負担金、桜守プロジェクト補助金
	その他	77	77	28	旅費
	計	12,099	8,665	7,817	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	700	671	671	県河川清掃委託金
	起債				
	その他	6,650	3,258	3,253	国樋門委託2,600 県樋門委託653
	一般財源	4,749	4,736	3,893	
計	12,099	8,665	7,817		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,376		
	時間外勤務手当		54		
	計		6,430		
事業費計(人件費含む)			14,247	従事正職員数	0.75 人

平成26年度実施内容	
○国排水樋門管理	2,556,870円 樋門 28か所 閘門 2か所
○県排水樋門管理	653,163円 樋門 11か所
○河川清掃業務委託	大通院谷川砂防公園管理委託 2,331,504円 (安芸高田市地域振興事業団) 桂水辺の楽校除草業務 240,000円 (郷野地区振興会) 県河川清掃業務委託 671,010円 22団体
○河川内への油流出防止	7件
○河川愛護啓発事業	401,000円 土師ダム建設40周年記念事業共催 平成26年11月30日実施
○河川環境改善・愛護団体への補助	桜守プロジェクト 300,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □国・県管理の排水樋門は、地元操作員により適切に管理された。また操作員の事故も一件もなかった。 □河川関係施設の管理を適切に行い、市民の利用に供した。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトに対して活動を支援し、春にはみごとな開花がみられた。
	(課題) ■樋門操作員の高齢化が進み、人員確保が難しくなっている。 ■県樋門については、全てが手動で操作に身体的な負担が大きい。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	樋門管理件数	41	41
	活動指標	河川美化団体数	26	22
成果指標			-	
成果指標			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	普通河川等保全条例の規定に準じ、適正な申請を受け審査をし許可する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門の点検・操作を行うことにより河川増水を最小限に抑えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	樋門管理については国・県から市に委託され、それを地元にも再委託している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川改良事業		総括	災害危険河川である普通河川南合川（八千代町）の改良を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事費	10,000	9,578	8,875	南合川改修事業
	財産購入費	0	422	0	
	その他				
	計	10,000	10,000	8,875	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,000	10,000	8,875	
計	10,000	10,000	8,875		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,951		
	時間外勤務手当		228		
	計		6,179		
事業費計（人件費含む）			15,054	従事正職員数	0.7 人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題																	
	普通河川南合川改修事業（ボックスカルバート製作, 3,672千円） （水道管移設, 5,203千円）		<p>（成果） □ボックスカルバートの製作を行う。</p> <p>（課題） ■市単独事業の限られた予算で執行するため、事業推進に時間を要する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>河川改修延長</td> <td>18m</td> <td>18m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	河川改修延長	18m	18m		-		成果指標		-		
活動・成果指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																	
活動指標	河川改修延長	18m	18m																	
		-																		
成果指標		-																		
		-																		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害から地元住民を守るための改良
	効率性（コストについて）	現状が最適である	最小限の施工計画としているため
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた予算の中での事業のため
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川維持管理事業		総括	市内にある普通河川の土砂浚渫工事並びに補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	建設部		すぐやる課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	工事請負費	1,000	12,000	11,986	河川維持修繕工事
	その他				
	計	1,000	12,000	11,986	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,000	12,000	11,986	
計	1,000	12,000	11,986		
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,402		
	時間外勤務手当		448		
	計		20,850		
事業費計(人件費含む)				32,836	従事正職員数 2.4 人

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
工事請負費	河川維持修繕工事(吉田工区・3河川)	2,211,840
	河川維持修繕工事(八千代工区・2河川)	1,007,640
	河川維持修繕工事(美土里工区・1河川)	1,134,000
	河川維持修繕工事(高宮工区・4河川)	5,182,920
	河川維持修繕工事(甲田工区・1河川)	1,177,200
	河川維持修繕工事(向原工区・2河川)	1,272,240
	計	11,985,840

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □普通河川の堆積土砂浚渫を実施し、安全な河川断面の確保ができた。
	(課題) ■住民の防災意識が高まり、土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	普通河川堆積土砂浚渫、構造物維持件数	-	13件

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例 第1条、第2条 河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川の13箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託急傾斜地崩壊対策事業		総括	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	建設部		すぐやる課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	1,180	1,180	1,134	急傾斜地維持修繕業務
	需要費	80	80	79	消耗品費
	その他				
	計	1,260	1,260	1,213	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200	1,200	1,000	砂防費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	60	60	213	
計	1,260	1,260	1,213		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		75		
	計		3,475		
事業費計(人件費含む)		4,688		従事正職員数	0.4 人

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	急傾斜地(勇山地区)維持修繕業務	982,800
	急傾斜地(外堀地区)維持修繕業務	151,200
	計	1,134,000

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □計画どおり斜面の除草・伐木を実施することができた。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕件数	2件	2件

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条 県は、急傾斜地崩壊防止工事を施行。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	現地調査し補修方法の検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	検討を要する	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		総括	異常気象による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るための復旧工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	301,418	237,309	道路災害復旧工事、河川災害復旧工事 56,325千円はH27繰越
	委託料	1	33,804	33,804	災害査定設計書作成業務、災害実施設計書作成業務
	その他		40	20	旅費
	計	2	335,262	271,133	
	財源内訳	国庫支出金	1	140,037	136,574
	県支出金				
	起債		80,800	67,300	災害復旧債
	その他				
	一般財源	1	114,425	67,259	
	計	2	335,262	271,133	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,051		
	時間外勤務手当		243		
	計		11,294		
事業費計 (人件費含む)			282,427	従事正職員数	1.3 人

平成26年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
工事請負費	H25年度繰越	
	公共土木施設災害復旧5件(道路)	32,060,440
	公共土木施設災害復旧10件(河川)	44,155,800
	H26年度現年	
	公共土木施設災害復旧19件(道路)	111,935,000
	公共土木施設災害復旧22件(河川)	49,157,280
	計	237,308,520
委託料	8/6豪雨 災害査定設計書作成業務	2,268,000
	8/20豪雨 災害査定設計書等作成業務	27,918,000
	3/24地震 災害査定設計書作成業務	3,618,000
	計	33,804,000

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<p>□【平成25年度繰越】平成25年6・7・8・9月豪雨により発生した公共土木施設災害15件の復旧工事を実施し、被災箇所の機能回復を図った。</p> <p>□【平成26年度現年】平成26年3月地震、平成26年8月豪雨により発生した公共土木施設災害41件の復旧工事を実施し、被災箇所の機能回復を図った。</p>
	(課題)
	<p>■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ、職員体制(人員数)を強化する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	公共土木施設災害復旧件数	-	56件

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	道路第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例 第1条、第2条 河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害56件の復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業	総括	防火対象物・建築物、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが法令の規定に基づき安全に維持管理又は取り扱われているか立入検査を行い、不備事項に対しては是正指導を行った。 また、市内各事業所の防火管理業務に対する助言を行うとともに、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造		
		基本計画	①安全なまちづくりの推進		
担当部課	消防本部 予防課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	902	902	843	刻印機、鼓笛セット
	報酬	661	661	660	消防関係業務指導員報酬
	需用費	640	640	621	燃料、火災予防関係消耗品、車両修繕費、図書
	負担金補助及び交付金	87	87	87	防火等推進事業補助金、研修負担金
	その他	212	212	182	
計	2,502	2,502	2,393		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,160	1,160	851	消防手数料、受託事業収入、雑入(コミュニティ助成)
	一般財源	1,342	1,342	1,542	
計	2,502	2,502	2,393		
人件費	人件費(時間外手当除く)		44,475		
	時間外勤務手当		584		
	計		45,059		
事業費計(人件費含む)			47,452	従事正職員数 6.35 人	

平成26年度実施内容	
1	建築物審査関係 消防同意件数 24件、消防用設備関係届出数 53件
2	危険物関係 許認可件数 9件、検査件数 8件
3	高圧ガス関係 法令関係処理件数 6件、立入検査 10件
4	火薬関係 許可件数 13件、立入検査 3件
5	火災予防条例関係 届出件数 366件
6	是正指導関係 査察件数 91件
7	防火啓発関係 防火ポスター出品数 654点
8	防火管理関係 防火管理講習会受講者 48名、防火指導件数 104件
9	各種届出件数 159件 住宅用火災警報器関係 設置率 77%
10	その他 火災予防条例の一部改正を行い対象火気器具に対して消火器の準備を義務付けたほか、露店等を開設する場合に開設届を義務付けた。(届出件数 46件)また、開設届をされた市民を対象に消火器貸出を行った。(申請件数 18件、延べ 217本)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 年間査察計画に基づく立入検査は、135件の計画に対して、91件実施し、67.4%の実施率であった。 □ 退職職員等を活用した消防関係指導員制度を利用して、事業所に対する防火指導、幼年消防クラブ行事など各種イベント行事に対応し、時間外勤務手当の削減ができています。
	(課題) ■ 高い専門性を要する業務が多い予防課員のスキル向上を図るため、勉強会や講習会に参加させるとともに、OJTで積極的な教育をする必要がある。また、予防技術資格者の配置が消防力の整備指針で求められており、早期に養成する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	査察件数		135件	91件
		事業所防火指導件数		120件	104件
成果指標	違反是正率		100%	30.60%	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安全なまちづくりの推進には、必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	人件費が主な経費であり削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	査察や防火指導等により火災予防の認識は深まっている。
市民参画	市民が参加できた	防火ポスターの募集など市民参画はできている。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防活動管理事業		総括	・119番通報等の受信時、災害種別に応じた隊を選定し、迅速・的確な出動指令を行うため、指令台データの更新や設備保守点検、職員による定期メンテナンスを実施するとともに、通信指令員の技術向上を図った。 ・管轄外の大規模災害に対し、応援隊派遣のための連絡、各機関との調整を行った。 ・年間訓練計画を作成し、訓練を実施した。訓練の監察・評定を行い、安全管理を含めた活動内容を検証した。 ・メディカルコントロール体制下、検証医師による事後検証や症例検討会に参加し、プロトコルに基づいた活動を徹底した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	消防本部 消防課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,368	6,368	6,026	消防緊急指令施設保守点検、無線設備保守点検
	役務費	3,321	3,321	3,297	消防緊急指令施設通信運搬費
	負担金補助及び交付金	349	199	195	広島圏域メディカルコントロール協議会運営負担金、救急救命士就業前教育負担金
	需用費	310	310	205	消防緊急指令施設修繕、無線設備修繕、指令施設プリンタインク
	その他	445	565	480	空気呼吸器用ボンベ更新(1本)等、旅費(各種会議等)
	計	10,793	10,763	10,203	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,793	10,763	10,203	
計	10,793	10,763	10,203		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,206		
	時間外勤務手当		136		
	計		11,342		
事業費計(人件費含む)			21,545	従事正職員数	1.60 人

平成26年度実施内容	
実施内容	・通信指令関係 決算額 9,528千円 1 通信指令台保守点検 2回 2 消防無線電話装置保守点検 2回 3 職員による定期点検 24回 4 住基データ更新に伴う地点調査・データ更新6回 5 通信シミュレーション訓練・技能評価 年2回
	・消防活動関係 決算額 480千円 1 広島市大規模土砂災害 8/20~29延べ40人派遣 2 中・四国緊急消防援助隊訓練参観(徳島県) 1回2名 3 防災・災害活動関係講習会・会議出席等 26回33名 4 訓練企画 大訓練3回 中訓練3回 5 備品購入(パソコン、空気ボンベ、チェンソー)
	・メディカルコントロール関係 決算額 195千円 1 協議会等 3回 3名 2 症例研究会 5回 13名 3 検証票提出 64件 4 救急救命士就業前教育 5/8~6/10(20日間) 1名 5 救急救命士再教育病院実習 4/14~6/19 5名

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □通信指令台保守点検を始め、データ修正を含めたメンテナンスを適正に行い、大きなトラブルは発生していない。 □通信指令勤務未経験者の新規養成が図られた。 □災害対応に必要な資器材の更新が図られた。 □全職員が参加する大規模な訓練等を企画・実施し、未経験災害に対する対応力向上が図られた。
	(課題) ■今後においても災害の最前線である通信指令施設の維持・管理を適正に行う必要がある。 ■通信指令担当者の技能向上を今後も継続する。 ■広域災害対応や災害対応力向上のため、各種講習会参加や各種訓練を継続する。 ■救急救命士法施行規則の一部改正による処置範囲拡大に対応するため、当本部救命士も平成27年度において広島市救命士養成所で行われる追加講習を受講し、追加資格取得を行い、救命率の向上及び後遺症軽減を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	通信指令台保守点検(回)	2	2
	活動指標	指令員技能評価(回)	2	2
	成果指標	新規指令員推薦(回)	3	3
成果指標			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設の維持・メンテナンスは必須である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	平成28年度からのデジタル無線保守点検費用の低廉化を検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	技能評価を行い、新規通信指令員を3名推薦できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画できる事業はない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防資機材整備事業		総括	電波法関係審査基準の一部改正により、現行アナログ無線が平成28年5月31日をもって停波となることを受け、整備を開始した消防救急無線デジタル化整備工事を完了し、一区切りの年となった。 アナログ無線停波後、機器の撤去等を行う必要がある。 今後も消防力の維持・向上のため、実施計画・車両更新計画に基づき、車両や各種資機材の整備・更新を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	消防本部 消防課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	工事請負費	469,584	469,584	469,584	消防救急無線デジタル化整備工事請負費
	委託料	8,421	9,171	9,158	消防救急無線デジタル化整備工事監理業務、電波伝搬調査業務
	旅費	222	222	156	消防救急無線デジタル化無線機器工場検査旅費
	公有財産購入費	60	115	115	消防救急無線デジタル化整備工事用地購入
	その他				
	計	478,287	479,092	479,013	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	478,000	478,000	478,000	消防債
	その他				
	一般財源	287	1,092	1,013	
	計	478,287	479,092	479,013	
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,409		
	時間外勤務手当		153		
	計		15,562		
事業費計(人件費含む)		494,575		従事正職員数	2.20 人

平成26年度実施内容	
実施内容	1 消防救急無線デジタル化整備工事 決算額469,855千円 (基地局2局、中継局2局、消防本部指令台改修・接続) 1中馬基地局(NTTドコモ鉄塔賃借) 2来女木基地局 (林道上に基地局設置、代替林地整備・用地取得) 3八千代中継局(B&G隣接市有地) 4高宮中継局(高宮支所) 5消防本部(指令機器室・指令台) ※車載型陸上移動局 11台 携帯型陸上移動局 14台 可搬型陸上移動局 1台 署活動用無線機(400MHz)26台 2 消防救急無線デジタル化整備工事管理業務 決算額 8,089千円 3地デジ電波伝搬調査(来女木局) 決算額 1,069千円 (来女木基地局建設の同意条件として、テレビ局側から指示があったもの。)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成25年・26年の2カ年の、設計・施工一体型プロポーザルで事業を実施したことにより、無線機器等の早期発注が可能となり、全体工期の短縮及び事業費の低廉化が図られた。 (課題) ■今後は、指令台と同様にデジタル無線設備の維持管理のため多額の経費が想定されるが、災害活動に必須のシステムを常時使用可能とするための保守点検を行う必要がある。費用対効果の面からも保守契約内容を精査し、最低限の経費で最大の効果が得られるよう、他消防の方法も参考にしながら、予算計上を行う。 ■平成28年5月31日のアナログ無線停波後、施設撤去を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	消防救急無線デジタル化整備工事 (基地局2、中継局2、消防本部)	-	-
	成果指標	整備工事完成、運用開始。	5	5
			-	-

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	アナログ無線が停波されるため、災害活動を行う上で必須。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	設計施工一体型により、工期短縮・費用の低廉化が図られた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年度内工事が完成し、平成27年4月から正式運用を開始した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防総務管理事業		総括	・消防職員を消防学校等の教育施設へ派遣し講習・研修することにより、必要な職務遂行能力の向上を図り、市民が安全で快適な生活が行えるよう消防力の強化を図ることを目的とし、各種研修を計画的に実施した。 ・災害活動時における消防吏員の安全を確保するため、貸与規則に基づき被服等の購入を行った。 ・人事ローテーションによる職員個々の能力開発と組織の活性化及び適正経理事務を行うため、個別の目標管理、人事評価シートを作成し試行段階であるが実施している。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	①安全なまちづくりの推進			
担当部課	消防本部		消防総務課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	9,818	9,268	9,088	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費(修繕計画に基づく)
	負担金補助及び交付金	3,232	3,512	3,436	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	委託料	3,162	3,137	2,880	空調設備点検委託、エレベーター保守点検委託、各施設油分離槽等清掃維持管理委託
	使用料及び賃借料	2,979	2,979	2,708	下水道使用料、長期継続契約に基づく賃借料(各種事務機器、公用車等)
	その他	3,149	3,724	3,560	旅費、通信運搬費
	計	22,340	22,620	21,672	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	718	466		県移譲事務交付金を人件費に充当振替
	起債				
	その他	6,271	6,271	5,995	高速道路における救急支弁金 5,781 雑入 214
	一般財源	15,351	15,883	15,677	
計	22,340	22,620	21,672		
人件費	人件費(時間外手当除く)		33,619		
	時間外勤務手当		869		
	計		34,488		
事業費計(人件費含む)			56,160	従事正職員数 4.80 人	

平成26年度実施内容	
採用職員	3名採用 4月1日現在 実員49名 条例定数52名
再任用職員	3名(定数外)
定年退職	1名 早期退職3名 平成27年3月31日現在 実員45名
研修内容	消防研修 (8名) ・初任教育 3名 初級幹部科 1名 ・現場指揮養成教育 2名 陸上特殊無線技士 1名 ・中型限定解除 1名 救急研修 (8名) ・救急科 2名 救命士コース 3名 ・中四国地方会等 2名 救命士養成所 1名 救助研修 (12名) ・救助科 2名 小型移動式クレーン 2名 ・小型船舶 1名 玉掛け 3名 潜水士 4名 予防研修 (7名) ・予防査察科 2名 火災調査科 1名 ・調査会議 1名 予防技術検定 3名 当初計画数 31名 実績 35名

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 段階的な退職補充に伴い若手職員に対する人材育成、知識・技術の伝承が重要な課題であり、専門技術の習得を図るため消防学校等の職員研修の場を積極的に活用し人材育成に努めた。(年度当初に消防関係資格者養成計画を見直し、これに基づき年間計画を策定し100%実施した。)
	(課題) ■ 平成28年度までに5名の定年退職者が計画されており、消防力の中核となる消防職員の体制整備については、計画的な人員確保が必要となる。 ■ 消防庁舎の老朽化に伴い中長期計画に基づいた職場環境の改修・改善を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	消防吏員数(新規職員を除く)	48	46
	成果指標	職員研修延べ受験者数	31	35
	成果指標	研修受講割合	100%	113%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	計画的に業務上必要な資格を習得させた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	入校及び各種研修負担金は定額でありコスト削減は望めない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現場要員を確保しながら計画的に実施した。
市民参画	市民が参加できない	消防の専門的な研修であり市民参加は望めない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		現場活動事業	総括	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり		
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造		
		基本計画	①安全なまちづくりの推進		
担当部課	消防署 警防課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	7,163	7,155	7,108	災害出動車両燃料、消耗品、車両及び器具修繕
	役務費	698	698	530	災害出動車両車検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	委託料	379	379	370	感染性汚物処理、高圧コンプレッサー保守点検、潜水資器材保守点検
	その他	469	477	460	旅費、災害出動車両重量税
	計	9,267	9,267	9,026	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1		救急搬送証明手数料
	一般財源	9,266	9,266	9,026	
計	9,267	9,267	9,026		
人件費	人件費(時間外手当除く)		238,136		
	時間外勤務手当		19,790		
	計		257,926		
事業費計(人件費含む)			266,952	従事正職員数 34.00 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【現場活動事業】</p> <p>火災出動件数 28件</p> <p>救急出動件数 1,486件</p> <p>救助出動件数 21件</p> <p>警戒出動件数 42件</p> <p>災害派遣(広島市)10日延べ人員40人</p> <p>消防団訓練指導回数 13回</p> <p>応急手当普及啓発(救急教室等) 89回2,550人</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□ 各種災害に出動し、市民の生命や財産を守り、被害を軽減することができた。また、平成26年8月に広島市を中心に発生した土砂災害に対して、応援隊を派遣し、救護・救出活動を行った。</p> <p>□ 心肺停止傷病者へのバイスタンダー(現場に居合わせた人)による応急手当実施率向上を目指し、啓発活動を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 多様化する災害に対して活動を行う中で、隊員には高度な知識と技術が求められ、消防学校等の教育機関での研修や指導者の育成が必要である。</p> <p>■ 応急手当普及啓発として、救急教室等を行ったが、講習の受講率、バイスタンダーによるCPR(心肺蘇生法)実施率が目標値に達しなかった。更なる広報、啓発活動が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	隊員の事故発生件数		0	0
		応急手当講習の受講率		35%	33%
成果指標	バイスタンダーによるCPR実施率		100%	63%	
		-	-	-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コストの大半は人件費であり、削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	市民の生命や財産を各種災害から守ることができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務の特殊性から市民は参加できない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		葬斎場運営事業		総括	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」を指定管理者制度により施設の管理運営を行った。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	45,950	45,810	45,504	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	使用料	18	18	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	45,968	45,828	45,507	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16,175	16,175	18,038	施設使用料(火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	29,793	29,653	27,469	
計	45,968	45,828	45,507		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		53		
	計		6,004		
事業費計(人件費含む)			51,511	従事正職員数	0.7 人

平成26年度実施内容	
(1) 指定管理者	株式会社五輪(平成25年度～平成27年度)
(2) 指定管理料	43,695,074円
(3) 施設使用状況	火葬 517回 通夜 42回 葬儀 60回 待合室 203回 霊安室 26回 ペット火葬 133回 手術肢体 0回
(4) 葬儀場所の状況	自宅 40回 7.7% 葬儀場 413回 79.9% 寺 12回 2.3% 集会所 26回 5.0% その他 26回 5.0%
(5) 葬祭事業者・指定管理者・市による運営協議会の開催	5月26日(月)、3月10日(火)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□ 「あじさい聖苑」の管理運営は、指定管理者制度を導入し、利用者アンケートにおいても、葬斎場職員の親切丁寧な対応に対し、高い評価がされた。 □ 市内の葬儀はそのほとんどを民間葬祭事業者が実施しているが、葬儀が長時間に及ぶ場合など、施設使用時間、火葬時間、霊柩車の手配など細かな連携が必要なため、定期的に葬祭事業者・市・指定管理者による運営協議会で意思疎通を図ることができた。 □ 要請により、携帯大手3社の電波がつかがるようになった。
	(課題)
	■ 年間維持管理経費など、今後も指定管理者制度で運用していくために、指定管理料をさらに精査し、検討していかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	火葬件数		-	517件
		指定管理料		-	43,695千円
成果指標	1件あたりの火葬費用(人体+動物)		-	39,472円	
	利用者満足度(アンケート)		-	79.50%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公募による指定管理制度を採用している
	効率性(コストについて)	検討を要する	平成27年度末で指定管理期間が終了となるため
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため
	市民参画	市民が参加できた	アンケート等での要望事項を運営に反映できた

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市有住宅管理事業		総括	・市有郡山住宅・常友住宅・甲田住宅の入退去事務及び維持管理を行う。 住宅管理については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行う。 ・吉田町郡山住宅 80戸 ・吉田町常友住宅 80戸 ・甲田町甲田住宅 80戸 計240戸 ・郡山及び甲田住宅の設備更新工事を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 住宅政策課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	29,800	29,800	29,800	市有住宅及び共同施設指定管理料
	借上料	2,917	2,917	2,917	駐車場用地借上料
	工事請負費	26,820	23,224	23,063	市有住宅改修工事
	負担金	1,014	1,014	927	市有住宅光ネットワーク配線管理負担金
	その他	686	385	275	保険料、手数料、通信運搬費
	計	61,237	57,340	56,982	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	60,341	56,443	33,919	市有住宅使用料
	一般財源	896	897	23,063	
計	61,237	57,340	56,982		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,501		
	時間外勤務手当		69		
	計		8,570		
事業費計（人件費含む）			65,552	従事正職員数	1 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市有郡山住宅、市有甲田住宅、市有常友住宅の240戸について管理運営 ●指定管理制度により、公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団に管理委託 指定管理料 29,800千円 ●改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・市有甲田住宅トイレ改修 11,556千円 ・市有甲田住宅ガス給湯器設置 9,450千円 ・市有常友住宅ガス設備更新工事 918千円 ・市有郡山住宅エレベーター棟補修工事 1,139千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 指定管理による適切な管理が行われている。 <input type="checkbox"/> 計画的な改修により、入居者の利便性が向上した。 <input type="checkbox"/> 就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献している。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 建設から築40年を迎える団地もあり、長寿命化に向けた改修を計画的に行っていくことが必要。改修に備え、基金の積み立てを計画的に行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	入居戸数(戸)		-	233
				-	
成果指標	使用料徴収率(%)		99	99.8	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅管理事業		総括	・市営住宅等の入退去事務及び維持管理を行う。 市営住宅206戸 特定公共賃貸住宅16戸 若者定住住宅29戸 若者用マンション8戸 合計259戸 ・滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 住宅政策課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	6,882	8,182	8,081	修繕料、光熱水費ほか
	委託料	2,553	2,211	2,123	業務委託料、保守点検委託料
	役務費	1,660	1,253	1,219	保険料、手数料、通信運搬費
	工事費	1,600	1,520	1,226	市営住宅整備工事ほか
	その他	1,301	963	853	光ネットワーク配線管理負担金ほか
	計	13,996	14,129	13,502	
財源内訳	国庫支出金	1,200	1,984	1,984	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	12,796	10,808	10,263	市営住宅使用料(現年)
	一般財源		1,337	1,255	
計	13,996	14,129	13,502		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,901		
	時間外勤務手当		97		
	計		11,998		
事業費計(人件費含む)			25,500	従事正職員数	1.4 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅259戸の維持管理業務 ●住宅使用料の徴収 <p>【工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営国司住宅整備工事 349千円 ●市営桑田住宅共同アンテナ切替工事 662千円 ●市営住宅駐車場区画線工事 215千円 <p>【修繕費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営緑ヶ丘住宅屋根修繕4-7 5-9 6-11号室 他 7,553千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献している。 □住宅内の設備の部品劣化等による修繕について維持管理ができています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■長寿命化に向けた改修を計画的に行う必要がある。 ■住宅使用料の徴収率の向上のため、こまめな(月一)連絡(電話や訪問等)といった働きかけをしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	入居戸数(戸)		-	230
				-	
成果指標	使用料徴収率(%)		97.6	97.33	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	住宅供給の安定性・継続性の確保が必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	老朽住宅の除却により、効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	必要者に住宅提供できているが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業	総括	・住宅長寿命化計画による住宅の解体及び維持管理を行う。 ・定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する団地購入や新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 ・地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、自宅のバリアフリー化や空き家所有者（利用者）に対して工事費の一部を補助する。 ・民間事業者による優良団地として認定した団地を分譲住宅団地として開発する場合、その一部を補助する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 住宅政策課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	34,709	23,334	23,185	安全・安心・住環境リフォーム補助金等
	工事請負費	9,200	10,892	10,450	市営住宅解体除却工事等
	委託料	3,160	4,490	3,344	空き家調査に係る委託業務等 H27年度へ繰越1,000千円
	報酬	2,136	4,272	4,149	非常勤職員報酬
	その他	4,633	1,643	1,519	旅費、需用費等
	計	53,838	44,631	42,647	
財源内訳	国庫支出金	10,233	11,432	11,432	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	15,863	7,879	7,879	基金繰入
	一般財源	27,742	25,320	23,336	
計	53,838	44,631	42,647		
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,602		
	時間外勤務手当		111		
	計		13,713		
事業費計（人件費含む）			56,360	従事正職員数	1.6 人

平成26年度実施内容	
●安芸高田市定住促進団地の分譲	・分譲決定 4件(上甲立3件・向ヶ丘1件)
●安芸高田市安全・安心・住環境リフォーム補助金	・交付決定 57件 補助金額 10,042千円
●安芸高田市子育て・婚活住宅新築等補助金	・交付決定 14件 補助金額 4,250千円
●安芸高田市定住促進団地購入補助金	・交付決定 3件 補助金額 1,070千円
●安芸高田市に住める補助金事業委託	・委託料 1,458千円
●安芸高田市優良住宅団地認定事業	・認定件数 1件
	・安芸高田市優良住宅団地開発支援補助金 7,804千円
●空き家情報バンク制度	・空き家新規登録件数 34件(受付中件数 32件)
	・成立件数 17件
●空き家調査	・安芸高田市空き家マップ作製業務 委託料 756千円
	・安芸高田市空き家マップシステム導入業務 委託料 495千円
	・空き家所在地、所有者の調査
●工事	
国庫補助事業	
【社会資本整備総合交付金】	
●市営春日住宅解体除却工事	2,330千円(内単独費分330千円)
●市営下福田住宅解体除却工事	2,052千円
【単独費】	
●市営下福田住宅給水管切断工事	223千円
●市営春日住宅整備工事	3,169千円
●虹のマンション周辺整備工事	1,814千円
●虹のマンション受水槽解体工事	859千円

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□法律施行前に空き家調査を行い、所在地と所有者を確定し、所有者（管理者）に対し空き家情報バンク制度の紹介や今後の空き家の管理等についてアンケートを行い、空き家の有効活用と適正管理を促すことができた。 □各種補助金の交付を行うことにより、子育て世帯等の定住・移住促進を図ることができた。 □老朽化した公営住宅の除去を計画的に実施することができた。		
	(課題)	■空き家の登録件数と利用希望者は増加しているが、成立件数を増加させるため、空き家調査で把握した空き家所有者へ空き家情報バンク制度を紹介し、利用希望者のニーズにあった物件の掘り出し（登録）を行う。 ■少子高齢化に伴い、子育て世帯等の定住・移住促進を図るための総合的な定住施策の取り組みが必要である。		
	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値
	活動指標	定住促進団地の分譲件数	-	4
		空き家情報バンク制度の登録件数	-	34
	成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	-	17
			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	住宅用地を民間へ売却し定住団地として販売した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	除却後の住宅用地を売却し、その財源を補助金に充てている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	空き家バンクの登録件数を増やすことが必要。
	市民参画	検討を要する	市民フォーラム等協賛し、市民参画を検討する。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	飲用水供給施設整備事業		総括	現在、未給水区域の解消事業を展開しているが、いまだ、市全体の水道普及率は75.3%となっている。 この事業において、飲用水が確保ができるため、当面、事業の継続が必要である。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,500	3,500	1,121	水道認可区域外で飲用水に不足する住宅へ水源確保整備補助金
	その他				
	計	3,500	3,500	1,121	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,500	3,500	1,121	
計	3,500	3,500	1,121		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,275		
	時間外勤務手当		17		
	計		1,292		
事業費計(人件費含む)			2,413	従事正職員数	0.15 人

平成26年度実施内容
<p>「飲用水供給施設整備補助金交付要綱」により、水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2(限度額70万円)を補助した。 平成26年度は2件(1,121千円)を補助した。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □飲料水確保のため2件の助成を行った。</p> <p>(課題) ■未給水区域を解消するには、費用と期間を要するため、急な飲用水不足にも対応出来る事業として、今後も継続する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	-	2件

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源確保が出来た
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業		総括	廃棄物(液状)の適正な収集、運搬、処分をとおし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、市民の清潔で快適な暮らしを確保するため、し尿処理事業を実施する。 し尿処理事業については、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定を市内の3業者と締結し、委託事業として事業実施している。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託費	76,120	76,120	75,220	し尿収集業務委託料
	需用費	178	178	133	ハンディターミナルロール紙+投入券印刷
	使用料及び賃借料	5	5	4	JR敷地借上料
	その他				
	計	76,303	76,303	75,357	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	73,847	72,547	72,271	し尿処理手数料
	一般財源	2,456	3,756	3,086	
計	76,303	76,303	75,357		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,351		
	時間外勤務手当		127		
	計		9,478		
事業費計(人件費含む)			84,835	従事正職員数	1.10 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【業務】</p> <p>◎し尿処理事業</p> <p>●一般廃棄物(し尿)収集業務</p> <p>一般廃棄物収集委託料 75,220千円</p> <p>実績</p> <p>収集件数 12,278件</p> <p>収集量 4,472,090ℓ</p> <p>●し尿収集手数料の調定、収納業務</p> <p>・現年度分 収納額 71,358千円 収納率 98.8%</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>●一般廃棄物(し尿)収集業務 (成果)</p> <p>□定期収集等効率的な収集を行った。(課題)</p> <p>■収集量の減少に伴い、委託料の見直し等検討が必要。</p> <p>●し尿収集手数料 (成果)</p> <p>□電話催告や口座振替の促進により、収納率(98.8%)を向上することができた。(課題)</p> <p>■収納率向上のため、催告等の強化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	し尿処理件数	-	12,278
		し尿収集量(ℓ)	-	4,472,090
	成果指標		-	
		-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	「合法法」の協定により委託にて実施しており、今後も、業者との協議が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	問題なく事業を遂行した。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		高田工業団地処理場管理事業		総括	高田地区工業団地内の各事業所における生活系排水の円滑な汚水処理を行うため処理場の維持管理を実施する。 平成27年8月末をもって公共下水道に切り替え、その後現施設を廃止する予定である。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント	
		当初予算額	最終予算額	決算額		
コスト情報	事業費	委託料	3,325	3,325	3,172	施設維持管理業務委託費
		需用費	451	451	331	光熱水費及び施設修繕費
		役務費	19	19	19	浄化槽法検査手数料
		その他				
		計	3,795	3,795	3,522	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他	1,974	1,974	2,220	高田工業団地地下水処理徴収金	
	一般財源	1,821	1,821	1,302		
計	3,795	3,795	3,522			
人件費	人件費(時間外手当除く)				1,700	
	時間外勤務手当				23	
	計				1,723	
事業費計(人件費含む)				5,245	従事正職員数	0.20 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【管理】 高田地区工業団地汚水処理場の適正な維持管理を行った。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □適正な維持管理を行うことにより、年間を通じて放流水の水質を良好に保つことができた。</p> <p>(課題) ■平成27年8月31日をもって運転を終了し、公共下水道施設へ接続替えの予定。そのため、高田地区工業団地内の事業所へ早期に接続替えを行っていただくよう、周知を図る必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	維持管理業務	-	1

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	工業団地内の汚水処理を行う重要な施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	機械管理や薬品の使用状況について電気料金や薬品費の削減ができる可能性がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適正な汚水処理を行い公共用水域の保全に努める事が出来た。
	市民参画	市民が参加できない	資格を有する者でなければ管理することができない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		清流園管理運営事業		総括	市内で発生するし尿、浄化槽汚泥を処理するため、適正な施設の維持管理を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	73,024	63,784	60,773	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費 他
	委託料	36,756	36,585	36,453	施設管理各種業務委託
	工事請負費	31,774	30,324	30,299	汚泥破砕ポンプ等ポンプ類取替、設備維持修繕
	役務費	1,498	1,505	1,410	放流水分析等の検査料、通信費 他
	その他	150	150	108	備品購入、事務機器リース 他
	計	143,202	132,348	129,043	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,761	7,761	9,450	清流園施設使用料
	一般財源	135,441	124,587	119,593	
計	143,202	132,348	129,043		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,476		
	時間外勤務手当		156		
	計		11,632		
事業費計(人件費含む)			140,675	従事正職員数	1.35 人

平成26年度実施内容
<p>【維持管理業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年間のプラントメーカーによる実証運転期間を終え、平成26年度から市内民間業者と維持管理業務委託契約を結び、適正な維持管理を行った。 <p>【修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の機能を十分に発揮するように、設備機器類の計画的なメンテナンスを実施した。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □放流水質、臭気、ばい煙等の法定基準値以下での運営ができた □資源再生品である三矢炭化肥料の利用促進も図られた。(生産量：3,651袋、出荷量：3,160袋、出荷率：86.6%) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設備機器類の経年劣化及びメンテナンスサイクルが稼働後6年目に集中する事に伴い、修繕費が増加する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	総処理量(ℓ)		-	21,403,450
		施設稼働率(総処理量/能力)		-	78.2%
	成果指標	放流水質(BOD値 5mg/ℓ以下)		-	1.3mg/ℓ
煤塵濃度(0.25g/m ³ ・N以下)			-	0.00055	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な生活環境を守るため必要かつ重要な事業である
	効率性(コストについて)	現状が最適である	・設備機器類の経年劣化に応じたメンテナンスが必要となる ・合特法との関係上、維持管理業務委託については効率性のみで委託先の変更が困難である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	・法で定められた基準値以下での運営ができた ・炭化肥料の利用についても安定的に消費された
市民参画	市民が参加できない	処理施設管理運営事業であり、市民参画という手法をとる事は困難	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		簡易水道事業特別会計	総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 水需要の増加に伴う対応と老朽化した施設の更新のため、八千代給水区において配水管布設工事を行った。また、水道未普及地域の解消のため、美土里給水区の矢賀・横田地区（本郷簡易水道）と、横田地区（丹比・可愛地区簡易水道）に水道施設の整備と水道管の布設工事を行った。 今後も、施設の整備、更新事業を実施するとともに、適切な維持管理と事業運営を行い、平成28年度末の水道事業への統合に向け、さらなる効率的な経営を目指す。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	27,928	28,690	27,426	窓口、料金改定支援、固定資産台帳整備各業務委託費、消費税納税
	管理運営費	1,733	1,633	1,501	検漏交換用メーター器購入費
	施設管理費	140,534	151,670	145,439	浄水場・配水施設管理委託費、施設維持修繕工事費他
	施設建設費	650,000	557,557	529,021	八千代水量拡張、本郷・丹比可愛区域拡張、向原給水区施設移設各事業費
	その他	240,511	241,202	239,116	公債費 起債元金・利子償還
	計	1,060,706	980,752	942,503	
財源内訳	国庫支出金	219,440	183,640	179,620	八千代水量拡張10,800千円、本郷区域拡張89,720千円、丹比可愛区域拡張79,100千円
	県支出金				
	起債	187,300	144,100	139,300	八千代水量拡張10,800千円、本郷区域拡張69,200千円、丹比可愛区域拡張59,300千円
	その他	247,921	225,034	215,171	工事負担金31,597千円、水道料金 他
	一般財源	406,045	427,978	408,547	分担金、一般会計繰入金他（内過疎債 八千代10,800千円、本郷69,100千円、丹比可愛59,300千円）
計	1,060,706	980,752	942,638		
人件費	人件費（時間外手当除く）		37,829		
	時間外勤務手当		513		
	計		38,342		
事業費計（人件費含む）			980,845	従事正職員数 4.45 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代地区 配水管L=624.3m 本郷地区 導水管L=1263.2m、配水管L=1768.3m、取水施設・浄水場・配水池 1式 丹比・可愛地区 送水管L=1576.0m、配水管L=2253.2m、横田第2配水池・奈良谷加圧ポンプ所 1式 向原地区 東広島高田道路建設工事に伴う移設工事 L=956.3m 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う移設工事 L=25.6m <p>【経営企画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業等地方公営企業法適用化業務 施設台帳の作成 上下水道料金改定支援業務 基礎資料の作成 <p>【管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各水道施設の管理と、施設維持修繕工事の実施 13認可区域 給水人口9,604人 <p>【業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市水道業務委託（窓口・料金関係業務） 検針、再検針、メーター交換の実施 水道料金の調定、収納業務 現年度分 収納額 182,323千円 収納率 99.67%

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【建設】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代地区において水量拡張工事、美土里地区（本郷地区、丹比可愛地区）において区域拡張工事を行った。また、向原地区において県道工事に伴う移設工事を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本郷地区・丹比可愛地区の拡張事業について、平成28年度末までに完了しなければならない。向原地区の移設工事は、県の道路工事にあわせて移設時期を調整する必要がある。 <p>【経営企画】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業等地方公営企業法適用化業務は、資産台帳作成作業がおおむね完了した。上下水道料金改定支援業務は、改定に向けての基礎資料を作成した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金改定支援業務においては、基礎資料による今後の基本方針策定が必要。 <p>【管理】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心、安全な水道水の供給を目的に、施設管理業務を実施。 4年契約の2年目となる包括民間委託業務の検証を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費の一層の縮減のため、施設の統廃合について検討が必要。 <p>【業務】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給水停止や電話催告、口座振替の促進により、収納率（99.67%）を向上することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 収納率向上のため、催告等の強化を進める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	管路工事、浄水場工事	-	7,485m
	成果指標	水道事業への統合	-	60%
成果指標	水道料金現年度収納率	-	99.67%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	平成25年度から本格的に実施した包括民間委託が2年目となる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間委託により、職員の緊急時の時間外など人件費が軽減された。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	建設改良において、限られた人員のなか、概ね目標を達成した。
市民参画	市民が参加できた	美土里町横田地区において、事業推進員を選出、事業の推進を図った。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		飲料水供給事業特別会計		総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 今後も、適切な維持管理と事業運営を行い、平成28年度末の水道事業への統合に向け、効率的な経営を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	153	153	120	窓口業務委託費
	管理運営費				
	施設管理費	8,057	8,057	6,535	浄水場・配水施設管理委託費、施設運転に係る光熱・通信費他
	施設建設費				
	その他	7,046	7,077	6,865	起債元金利子償還費
	計	15,256	15,287	13,520	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,922	1,920	1,807	水道料金等
	一般財源	13,334	13,367	11,732	一般会計繰入金等
計	15,256	15,287	13,539		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,825		
	時間外勤務手当		52		
	計		3,877		
事業費計(人件費含む)			17,397	従事正職員数	0.45 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場、配水施設管理。 2地区 給水人口107人 ・安芸高田市水道業務委託(窓口・料金関係業務) ・水道料金の調定・収納業務 現年度分 収納額 1,807千円 収納率 96.64%

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □安心、安全な水道水の供給を目的に施設の管理業務を実施。 4年契約の2年目となる包括民間委託の検証を行った。
	(課題) ■維持管理経費の削減のため、施設の統廃合について検討が必要

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	水道事業への統合	-	60.00%
	成果指標	水道料金現年度収納率	-	96.64%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	緊急時の時間外対応等、人件費が軽減された。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業統合後に検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	効率は良くないが、目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公共下水道事業特別会計		総括	吉田公共下水道処理区の面的整備は、本年度で完了した。今後は、水洗化率の向上に努めていく。年度末67.7% 吉田浄化センターの適切な管理を行うことにより、生活環境の改善と公共水域の水質保全を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	1.快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	10,709	12,161	10,535	料金改定支援、下水道加入促進補助金
	管理運営費	1,884	1,884	1,596	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	72,703	72,703	71,701	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	164,200	170,847	166,641	管路工事L=1,756.4m、マンホールポンプ設置4箇所、浄化センター機械電気1式
	その他	142,679	142,346	140,715	起債元金利子償還 他
	計	392,175	399,941	391,188	
財源内訳	国庫支出金	108,800	73,300	73,300	社会資本整備総合交付金（管路56,685千円、処理場16,615千円）
	県支出金				
	起債	80,500	80,500	65,100	下水道債43,900千円、平準化債21,200千円
	その他	58,081	58,051	58,697	下水道使用料
	一般財源	144,794	188,090	194,139	一般会計繰入金、分担金等（内過疎債43,600千円）
計	392,175	399,941	391,236		
人件費	人件費（時間外手当除く）		17,852		
	時間外勤務手当		242		
	計		18,094		
事業費計（人件費含む）			409,282	従事正職員数	2.10 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【建設】 管路工事 L=1,756.4m マンホールポンプ設置工事 4箇所 吉田浄化センター流量調整槽機械電気工事委託 1式</p> <p>【経営企画】 ・上下水道料金改定支援業務 基礎資料の作成</p> <p>【管理】 吉田浄化センターの維持管理により放流水質の維持を行い、公共用水域の保全を図った。</p> <p>【業務】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 58,464千円 収納率 99.38%</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【建設】 (成果) □常友地区、内堀・外堀地区へ管路L=1,756.4mの埋設を行った。これで吉田処理区公共下水道計画区域178.2ha全ての面整備を完了した。 また、吉田浄化センターへの流入量が増加したため、流量調整槽の機能発揮のための機械電気工事委託を行い、処理の安定化を図った。 (課題) ■今後は、老朽化していく施設の長寿命化対策、浄化センター2系列目の増設の検討が必要となる。</p> <p>【経営企画】 (成果) □上下水道料金改定支援業務において、改定に向けての基礎資料を作成した。 (課題) ■上下水道料金改定支援業務において、基礎資料による今後の基本方針策定が必要となる。</p> <p>【管理】 (成果) □処理場の適正な維持管理によって、公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■供用開始から14年が経過し、機器の劣化が見られるようになり、今後は機器の更新が大きな課題となってくる</p> <p>【業務】 (成果) □電話催告や口座振替の促進により、収納率(99.38%)を向上することができた。 (課題) ■収納率向上のため、催告等の強化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	管路工事		-	1,756.4m
		マンホールポンプ設置		-	4箇所
	成果指標	面整備率		-	100%
下水道等排水設備設置普及促進補助金			-	30件	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の改善と公共水域の水質保全を図った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	維持管理事業費と使用料の関係について。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画どおり平成26年度で面整備を完了した。
市民参画	市民が参加できた	工事説明会、供用開始説明会を実施した。また、戸別に協議した。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特定環境保全公共下水道事業特別会計		総括	向原・甲田・八千代の各浄化センター等の施設・管路の適切な管理を行うことにより、生活環境の改善と公共水域の水質保安を図る。 水洗化率の向上に努めていく。年度末80.6%
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	7,085	9,934	8,807	消費税納税、下水道加入促進補助金、積算システム負担金 他
	管理運営費	2,926	2,926	2,584	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	138,729	139,029	136,069	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	35,300	23,110	22,054	向原浄化センター-長寿命化計画策定のための調査診断業務、移設工事L=24.4m
	その他	216,930	216,353	215,334	起債元金利子償還 他
	計	400,970	391,352	384,848	
財源内訳	国庫支出金	10,000	10,000	10,000	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
	県支出金				
	起債	64,800	64,800	51,300	準準化債
	その他	112,038	100,638	101,124	移設工事に伴う県の工事負担金1,170千円、使用料
	一般財源	214,132	215,914	222,478	一般会計繰入金等
計	400,970	391,352	384,902		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,201		
	時間外勤務手当		138		
	計		10,339		
事業費計(人件費含む)			395,187	従事正職員数	1.20 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【建設】 向原浄化センター-長寿命化計画策定のための調査診断業務 1式 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う下水道管移設工事(大土橋) L=24.4m</p> <p>【管理】 八千代・甲田・向原の各浄化センターの適正な維持管理を行い、公共用水域の保安を図った。</p> <p>【業務】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 100,656千円 収納率 99.60%</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【建設】 (成果) □向原浄化センターの長寿命化計画策定に向けて、施設の調査診断を完了した。 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う下水道管移設工事(大土橋) L=24.4mを完了させた。 (課題) ■甲田浄化センター、八千代浄化センターについても、随時施設の長寿命化計画を策定していく。また、移設工事は県道工事にあわせて移設時期を調整する必要がある。</p> <p>【管理】 (成果) □処理場の適正な維持管理によって、公共用水域の水質保安を図った。 (課題) ■施設の老朽化による機器の機能低下が見られるため、優先順位を設定し、修繕を行う必要がある。</p> <p>【業務】 (成果) □電話催告や口座振替の促進により、収納率(99.60%)を向上することができた。 (課題) ■収納率向上のため、催告等の強化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標	向原浄化センター-長寿命化調査診断 移設工事	-	1箇所 24.4m

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の改善と公共水域の水質保安を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の老朽化に長寿命化の検討。維持管理事業費と使用料の関係について。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適切な管理が行えた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業集落排水事業特別会計		総括	市内12か所の排水処理施設と管路の適切な管理を行うことにより、生活環境の改善と公共水域の水質保全を図る。 水洗化率の向上に努めていく。年度末83.6%
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	4,202	4,455	4,392	消費税納税、下水道加入促進補助金 他
	管理運営費	2,078	2,078	1,657	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	158,402	161,992	160,545	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	20,890	30,374	27,987	移設工事L=667.1m、農業集落排水最適整備構想策定1式
	その他	221,758	221,327	220,197	起債元金利子償還 他
	計	407,330	420,226	414,778	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,000	5,000	5,000	農山漁村地域整備交付金
	起債	73,800	73,800	63,200	平準化債
	その他	83,196	81,996	85,884	移設に伴う県の工事負担金13,006千円、下水使用料
	一般財源	245,334	259,430	260,740	一般会計繰入金、分担金等
計	407,330	420,226	414,824		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,776		
	時間外勤務手当		132		
	計		9,908		
事業費計(人件費含む)			424,686	従事正職員数	1.15 人

平成26年度実施内容
<p>【建設】 農業集落排水施設最適整備構想策定 1式 東広島高田道路建設工事に伴う下水道管移設工事 L=667.1m</p> <p>【管理】 12か所の農業集落排水施設の適正な維持管理により、公共用水域の保全を図った。</p> <p>【業務】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 72,155千円 収納率 99.49%</p>

平成26年度成果と課題
<p>【建設】 (成果) □農業集落排水12地区の長寿命化に係る最適整備構想を策定した。 また、東広島高田道路建設工事に伴い支障となる下水道管移設工事を実施した。 (課題) ■最適整備構想に基づき計画的な長寿命化対策工事が必要となる。 また、移設工事は道路工事にあわせて移設時期を調整する必要がある。</p> <p>【管理】 (成果) □処理場の適正な維持管理によって、公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■農業集落排水施設は安芸高田市内に12か所あるが、老朽化により機能低下している状況にあるため、今後、維持修繕が大きな課題である。</p> <p>【業務】 (成果) □電話催告や口座振替の促進により、収納率(99.49%)を向上することができた。 (課題) ■収納率向上のため、催告等の強化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	農業集落排水施設最適整備構想策定(式)		-	1式
		移設工事(m)		-	667.1m
	成果指標	農業集落排水施設最適整備構想策定(%)		-	100%
移設工事(%)			-	85%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の改善と公共水域の水質保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の老朽化に長寿命化の検討。維持管理事業費と使用料の関係について。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適切な管理が行えた。
市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		浄化槽整備事業特別会計		総括	公共用水域の水質保全、トイレの水洗化等により、快適な生活環境の向上を目的に集合処理区域外を市設置型の合併浄化槽で整備を行う。 今後とも適切な管理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。 水洗化率の向上に努めていく。年度末51.9%
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	一般管理費	6,872	4,880	3,559	下水道加入促進補助金、消費税納税 他
		管理運営費	2,935	2,935	2,427	窓口料金委託費、交換メーター購入費
		施設管理費	191,705	194,045	191,802	施設保守点検業務等委託費、検査手数料、修繕費 他
		施設建設費	111,000	72,850	69,586	市設置浄化槽91基
		その他	20,430	20,494	19,273	起債元金利子償還 他
		計	332,942	295,204	286,647	
財源内訳	国庫支出金	55,500	36,300	45,954	循環型社会形成推進交付金	
	県支出金	2,322	2,322	2,322	浄化槽整備事業償還費補助金	
	起債	22,200	14,500	8,300	下水道債	
	その他	106,553	107,653	107,829	下水道使用料	
	一般財源	146,367	134,429	122,316	一般会計繰入金 (内過疎債8,200千円)、分担金等	
計	332,942	295,204	286,721			
人件費	人件費 (時間外手当除く)		24,228			
	時間外勤務手当		328			
	計		24,556			
事業費計 (人件費含む)			311,203	従事正職員数	2.85 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【建設】 市設置浄化槽91基の整備を行った。</p> <p>【管理】 市設置浄化槽2,822基の維持管理については、管理を業者委託とし、定期的な点検整備・補修等を行った。</p> <p>【業務】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 107,385千円 収納率 99.39%</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【建設】 (成果) □循環型社会推進地域計画に基づき、91基の浄化槽設置を行った。 (課題) ■既存住宅で、未だ浄化槽を設置されていない家屋について、設置の推進を図る。</p> <p>【管理】 (成果) □定期的な点検整備・補修等を行い、施設機能を十分発揮させるため、維持管理に努めた。 (課題) ■施設の老朽化に伴い、修繕費は増加する傾向にある。</p> <p>【業務】 (成果) □電話催告や口座振替の促進により、収納率が99.39%に向上した。 (課題) ■収納率向上のため、催告等の強化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	浄化槽設置		-	91基
				-	
成果指標	浄化槽設置 (H32までの計画値)		-	72.59%	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	維持管理事業費と使用料の関係について。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	市設置浄化槽は、市民の設置要望に左右される。
	市民参画	市民が参加できた	市設置浄化槽は個人からの申し込みにより事業を実施している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		総括	吉田口浄化センターの適切な管理を行うことにより、生活環境の改善と公共水域の水質保全を図る。 水洗化率の向上に努めていく。年度末82.0%	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり			
		主要施策	3.安全で快適な生活環境の創造			
		基本計画	②生活環境の整備			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	53	53	0	
	管理運営費	111	111	63	窓口料金委託費 他
	施設管理費	4,083	4,733	4,021	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費 他
	施設建設費	0	0	0	
	その他	6,297	6,342	5,830	起債元金利子償還 他
	計	10,544	11,239	9,914	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,227	1,227	1,254	下水使用料
	一般財源	9,317	10,012	8,746	一般会計繰入金 他
計	10,544	11,239	10,000		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,550		
	時間外勤務手当		35		
	計		2,585		
事業費計(人件費含む)			12,499	従事正職員数 0.30 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【管理】 施設の適正な維持管理により、公共水域の保全を図った。</p> <p>【業務】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 1,254千円 収納率 100%</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □加入戸数44戸の小規模事業であるが、処理場の適正な維持管理によって、公共水域の水質保全を図った。 また、開設以来使用料収納率は100%を継続している。</p> <p>(課題) ■施設の老朽化による故障等、機器の保全に努める必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	下水道使用料収納率	-	100%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の改善と公共水域の水質保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	維持管理事業費と使用料の関係について。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適切な管理が行えた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広報広聴事業	総括	行政情報の広報を行う手段として、広報紙・ホームページは引き続き重要な役割を果たしている。 新たなツールとして、SNS・お太助フォンなど迅速に情報を伝えることができるツールも増えており、広報の手法は多様性が増している。平成26年度は、安芸高田市公式フェイスブックを開設した。今後の利活用が問われる。 広聴業務は、市民の意見を市政に反映させるうえにおいて重要である一方で、合併後10年が経過し旧町ごとに開催していた「支所別懇談会」から、市全体の課題について広聴を行う「テーマ別懇談会」又は「団体懇談会」へと移行してきた。今後も、住民ニーズを的確に行政に反映させるために継続した広聴事業を実施していく。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	1.参加と協働によるまちづくりの推進			
		基本計画	①参加と協働によるまちづくりの推進			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	3,765	3,377	2,993	広報紙印刷代
	委託料	3,696	4,084	3,999	ホームページ保守管理委託
	旅費	56	56	52	担当者会議及び研修会旅費
	負担金	38	38	24	広報協会に対する負担金
	その他				
	計	7,555	7,555	7,068	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	120	120	498	広告収入
	一般財源	7,435	7,435	6,570	
計	7,555	7,555	7,068		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,977		
	時間外勤務手当		834		
	計		20,811		
事業費計(人件費含む)			27,879	従事正職員数 2.35 人	

平成26年度実施内容
<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページリニューアル実施。 ホームページ庁内ワーキング会議(3回)実施。 旧ホームページの情報を新ホームページへと移行作業を実施。リニューアル後のサイトマップを完成させた。 市公式フェイスブックの本格的運用を開始。 広報業務は、予定どおり臨時号を含めて13回発行。市の伝えたい情報をタイムリーに掲載した。また、重要な施策については特集を組み市政さまざまな課題に対する理解に努めてきた。 <p>【広聴事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体懇談会は地域振興会の求めに応じ3回実施した。(丹比地区45名、吉田地区75名、可愛地区80名 合計200名の参加)

平成26年度成果と課題
<p>【広報事業】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアルに伴い、更新システム(CMS)の利便性の向上を目指すため、ホームページ画面を見ながら編集できるシステムを導入した。 ホームページ閲覧者に対しても、リニューアルに伴って「市民生活ガイド」を取り入れるなどして、より少ないクリック数で情報に到達できるよう改善を行ってきた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページの編集作業が簡易になったが、旧来の操作から変更点も多く、職員が慣れるまで時間が掛かることが課題である。 ホームページへの掲載情報に偏りがある。 <p>【広聴業務】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興会の要望に応じ実施。地域実情や要望を汲み取る場として機能している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	広報年間発行部数		175,500
成果指標	ホームページアクセス数		670,000	595,170
	ホームページ企業広告件数		2	2

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙の作成やHPの運用について業務委託により民活を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	HP運用について競争原理を活かしより安価な業務委託は可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広報紙の低コスト発行及びHPアクセス数は概ね目標を達している。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		自治振興推進事業	総括	まちづくり活動を展開するための参考とし、活動への興味や参加の動機とするためのフォーラムの開催、活動中の事故を対象として導入したまちづくりサポーター保険の運用を行った。 また、地域振興組織が行う活動並びに特色ある地域づくりを推進するための事業、コミュニティ活動に必要な設備整備及び旧町で実施されている町全体の地域イベント（祭り）へ助成し支援するとともに、振興会連絡協議会の運営や、振興会情報発信支援等を行い、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりの推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	1.参加と協働によるまちづくりの推進		
		基本計画	①参加と協働によるまちづくりの推進		
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	57,710	52,574	48,790	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金
	役員費	650	670	666	市民活動保険保険料
	報償費	340	296	150	神楽公演謝礼（市民フォーラム・広島県立大学学園祭）
	需用費	239	263	192	視察受入時資料印刷代
	その他	98	98	29	職員旅費
	計	59,037	53,901	49,827	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,321	1,321	地域課題解決支援事業補助金
	起債				
	その他	17,681	19,831	19,851	地域振興基金繰入金6,364千円、コミュニティ助成事業助成金5,000千円
	一般財源	41,356	32,749	28,655	
計	59,037	53,901	49,827		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,626		
	時間外勤務手当		444		
	計		11,070		
事業費計（人件費含む）			60,897	従事正職員数 1.25 人	

平成26年度実施内容	
①市民フォーラム開催事業	まちづくり委員会と広島県プラチナ世代支援協議会が連携し、プラチナ世代55フェアと共同で開催し124,670円を支出した。
②まちづくりサポーター保険事業	まちづくりサポーター保険（市民活動保険）を有している民間保険会社と保険契約を締結し、保険料622,680円を支出した。 <<平成26年度 保険給付状況>> 傷害事件 1件 57,000円 賠償事故 3件 209,486円
③地域振興組織助成事業	活動費に対する助成金18,000,000円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金20,215,917円、総額38,215,917円を6連合組織に交付した。
④コミュニティ助成事業	宝くじを財源とした(財)自治総合センターの助成を受け、コミュニティ活動に必要な設備等整備の助成金5,000,000円を2振興組織に交付した。
⑤地域イベント支援事業	各町の地域イベントを開催する実行委員会に対して、総額4,252,674円の補助金を交付した。
・地域振興組織1団体に県の地域課題解決支援事業補助金の事業支援を行った。 ・地域振興組織1団体に国土交通省「小さな拠点づくり」モニター調査の事業支援を行った。	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	①□プラチナ世代55フェアとの共催により参加者が倍増した。 ■今後も、情報の提供、共有の場として内容を検討しながら継続していく必要がある。
	②□地域振興組織等が行う市民活動中の不測の事故を補償することにより、まちづくり活動等に参加される方が安心できる。 ■保険制度の周知や安全な活動の啓発を行う必要がある。
	③□助成金は、自主的な活動を呼び起こす起爆剤となっており、それぞれの地域で安心して暮らすために自主防災組織等の組織化や訓練の実施、活動拠点の充実や地域資源を見直し、その整備や活用を行うなど自主的な活動が行われている。 ■組織間には規模や歴史的背景、地理的条件などの差異があり、それぞれの特性に応じた活動が推進できるよう支援する必要がある。
	④□地域コミュニティ活動を実施するために必要な備品等を整備することにより、活動の充実と促進が図られる。 ■活動の充実を図るため、継続して支援を行う必要がある。
	⑤□旧町ごとに継続して祭りを実施することにより、地域コミュニティの醸成と地域の文化や伝統の保存に貢献している。 ■今後も活動の継続について支援する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	2件
	市民フォーラム参加者数	300人	600人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まちづくり委員会事業		総括	参画と協働のまちづくりを推進するため「まちづくり委員会設置条例」により地域振興組織代表者で組織された委員会で、市民レベルの議論と協議を重ねた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	1.参加と協働によるまちづくりの推進			
		基本計画	①参加と協働によるまちづくりの推進			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,596	1,596	1,008	まちづくり委員報酬
	需用費	24	24	21	会議時お茶代
	旅費	3	3	0	職員旅費
	その他				
	計	1,623	1,623	1,029	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,623	1,623	1,029	
計	1,623	1,623	1,029		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		249		
	計		6,200		
事業費計(人件費含む)			7,229	従事正職員数	0.70 人

平成26年度実施内容
・委員会 2回 ・正副委員長会議 3回 ・第1小委員会 3回 ・第2小委員会 3回 ・市民フォーラム企画担当者会議 2回 上記の会議を開催し、委員報酬を中心とする会議費で1,028,860円を支出した。

平成26年度成果と課題
(成果) □地域振興組織の日々の活動を通じて得られた地域の課題や住民の意向を市の施策に反映させることが委員会の重要な役割であり、小委員会では「定住対策」及び「地域防災・減災」について調査・協議等を行い、それぞれ報告書を取りまとめた。今後も地域課題等について調査、検討を行い、必要に応じて市に対して提案、提言の取りまとめを行う。
(課題) ■地域の高齢化に伴いリーダー的役割を担う人材が不足している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	委員会開催数		-	2
		小委員会開催数		-	6
成果指標	委員出席率		-	75.90%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	新市建設計画の期間が5年延長された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	具体的テーマには小委員会を設置して協議している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興会組織同士あるいは、行政との活動連携により様々な提案を行っている。
市民参画	市民が参加できた	地域振興組織から選出された委員で構成し、協議されている。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		総括	・市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）8名を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 ・社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 ・広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	17,347	17,228	17,207	社会教育指導員8名報酬、社会教育委員報酬
	需用費	670	670	669	消耗品費、追録図書費
	負担金補助及び交付金	146	146	136	各種協議会負担金、研修会参加負担金
	旅費	125	125	73	
	その他	121	382	244	一般賃金、使用料（有料道路・駐車場）
	計	18,409	18,551	18,329	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7	7	20	町誌・閉校誌販売代
	一般財源	18,402	18,544	18,309	
計	18,409	18,551	18,329		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,975		
	時間外勤務手当		85		
	計		3,060		
事業費計（人件費含む）			21,389	従事正職員数	0.35 人

平成26年度実施内容
(1) 社会教育指導員配置 ・市民文化センター3名 他の文化センター各1名 計8名 (2) 社会教育委員の会議 ・2回開催 ・行革に伴い社会教育委員を18名から12名に減員した。 （※平成25年度社会教育委員条例改正による） (3) 社会教育関係職員人材育成 ・延べ研修参加職員数25名 ・県生涯学習センター主催研修事業の活用 基礎研修：10名 学習プログラム研修：4名 施策立案研修：3名 ・第64回公民館大会：3名 ・平成26年度著作権セミナー：1名（文化庁事業） ・広島県公民館等職員研修：4名（1名事例発表）

平成26年度成果と課題
(成果) □各種委員会等委員定数の見直しにより、社会教育委員18名から12名に減員した。 □広島県教育委員会の実施する各種研修を積極的に活用し、効果的に社会教育関係職員の研修を実施することができ、資質向上に努めることができた。 (課題) ■各種審議会の効果的運営を行うため、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議システムとしての生涯学習審議会の設置を検討する必要がある。 ■各町で保管している町誌・閉校誌等の在庫状況を把握し有効活用を図る必要がある。 ■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置することから、計画的に社会教育主事資格の取得を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	社会教育委員の定数		-	12名
		社会教育主事資格新規取得		-	0名
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数		-	25名	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	人材を確保するとともに、積極的に人材育成に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育委員は市民である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		総括	・これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクール及びシンガポール共和国メイフラワーセカンダリースクールとの姉妹校交流による相互派遣事業を実施した。 ・小学生高学年を対象に、英会話教室を開催した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,870	4,468	4,467	ニュージーランド・シンガポール派遣団助成金等
	使用料及び賃借料	622	259	228	シンガポール受入時バス借上料等
	委託料	580	580	575	ニュージーランド連絡事務所事務委託料、英会話教室業務委託料
	需用費	490	348	340	食糧費（ニュージーランド・シンガポール受入時食料費）等
	その他	362	362	297	旅費、報償費（ニュージーランド・シンガポール受入時通訳謝礼等）
	計	6,924	6,017	5,907	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債		4,000	4,200	教育債
	その他	180	180	12	小学生の英会話教室参加負担金
	一般財源	6,744	1,837	1,695	
計	6,924	6,017	5,907		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,631		
	時間外勤務手当		189		
	計		6,820		
事業費計（人件費含む）			12,727	従事正職員数 0.78 人	

平成26年度実施内容
(1) 姉妹都市交流事業 ・ニュージーランド連絡事務所の開設（委託先：ダーフィールドハイスクール） ・原爆の日（8月6日）の平和のメッセージ交換 ・セルウィン町訪問団の受入（2名）
(2) 青少年海外派遣事業（姉妹校交流事業） ・ダーフィールドハイスクールへの派遣 生徒20名 ・メイフラワーセカンダリースクールへの派遣 生徒17名 ・ダーフィールドハイスクールからの受入 5名 ・メイフラワーセカンダリースクールからの受入 22名
(3) 小学生対象英会話教室 小学5・6年生対象英会話教室を実施。 ・講座数 5年生講座 6回 6年生講座 6回 ・受講児童数 12名 ・講師等 国際交流協会に委託

平成26年度成果と課題
(成果) □青少年海外派遣事業において、ニュージーランド派遣の参加負担金を見直すとともに、今後継続的に事業実施を図るため、平成27年度以降の派遣事業について抜本的に見直しを行った。 □両国からの受入事業について、市国際交流協会との協働を図り業務改善を行った。
(課題) ■青少年海外派遣事業について、見直し結果による事業の実施を図るとともに、結果について検証し、必要に応じて更に改善を図る必要がある。 （ニュージーランド、シンガポール交互派遣、派遣人数の変更、等）

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	-	28人
		小学生対象英会話教室講座数	-	12回
	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	-	37人
海外の姉妹校からの受入人数		-	27人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立
	効率性（コストについて）	検討を要する	個人負担も含め今後継続的な検討を要する
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権教育・家庭教育支援事業		総括	・人権教育の推進について、人権尊重の理念が家庭内で根付くよう、普遍的視点からの取組みを重視した学習機会を提供した。 ・家庭教育支援の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 ・人権教育事業は、家庭における人権教育に特化して取り組んでいることから、家庭教育支援事業との関連性が高いため、効率的な事業実施をめざし、両事業の集約を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	500	310	310	家庭教育支援事業業務委託費
	報償費	458	258	124	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	40	40	39	消耗品費
	旅費	31	31	11	
	その他	0	0	0	
	計	1,029	639	484	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,029	639	484	
計	1,029	639	484		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,995		
	時間外勤務手当		114		
	計		4,109		
事業費計(人件費含む)			4,593	従事正職員数	0.47 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、小中学校、子育てサークル等の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。 ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 8講座
	(2)参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム(県教育委員会推奨事業) ・開催回数 1回 ・参加人数 26人 ・関連研修参加人数 6人
	(3)家庭教育支援事業 ・昨年度まで実施していた「子ども若者育成フォーラム」を取りやめ、市PTA連合会に家庭教育支援事業を委託し実施した。 ・事業名称 平成26年度家庭教育支援事業「親子で学ぶ毛利元就 ～宮島探索～」 ・参加人数 62人
	(4)人権教育職員研修(県教育委員会事業) ・延参加人数 4人

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、該当市民への学習機会を提供した。 □市PTA連合会に家庭教育支援事業を業務委託し、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図った。		
	(課題)	■県教育委員会では、家庭教育支援及び人権教育において、参加体験型学習の実施が有効であるとの見解を示している。家庭教育支援事業においては、県教育委員会が開発・推奨する「親の力」を学び合う学習プログラムを各機関の講座として定着を図るとともに人権教育については、参加体験型学習プログラムの開発が急務である。 ■参加体験型学習を推進するため、講座の推進役となるファシリテーターの養成も併せて推進する必要がある。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数	-	1回
		ファシリテーター養成人数	-	0人
	成果指標	親プロ講座1回あたり参加者数	-	26人
ファシリテーター活用回数		-	2回	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育委員会謝金規程に基づき適正に謝礼金の支出を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	参加型体験学習が推進できていない。
	市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6館の図書館の運営を行い、市民の知の拠点施設として学習の場を提供した。 ・図書館システムの老朽化に伴い、安定性の高いクラウド型の図書館システムに移行した。 ・雑誌スポンサー（広告主）募集を開始した。 ・図書館ボランティアの募集を開始した。 	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	48,229	48,894	48,818	図書館運営業務委託料、図書館システムデータ移行業務委託料
	備品購入費	3,800	3,800	3,800	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	3,679	1,791	1,742	図書館システム賃借料
	需用費	2,568	2,568	2,537	追録図書費（雑誌、新聞）、消耗品費等
	その他	154	193	173	役務費、報酬、公課費、負担金、旅費
	計	58,430	57,246	57,070	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,522	3,519	3,617	事務機器賃借料、複写料、図書カード再発行料
	一般財源	54,908	53,727	53,453	
計	58,430	57,246	57,070		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,461		
	時間外勤務手当		184		
	計		6,645		
事業費計（人件費含む）			63,715	従事正職員数	0.76 人

平成26年度実施内容			
(1) 図書館利用状況			
	平成25年度	平成26年度	比較 (H26-H25)
年度末蔵書資料冊数	186,474冊	191,082冊	4,608冊
年度末累計登録者数	15,966人	18,936人	2,970人
年間個人貸出冊数	230,073冊	216,878冊	-13,195冊
年間個人貸出人数	57,521人	52,271人	-5,250人
(2) 図書館システムの更新 ・平成26年7月に、クラウド型図書館システムを導入			
(3) 雑誌スポンサー（広告主）制度の導入			
(4) 図書館ボランティア制度の導入			
(5) 第2次安芸高田市子供の読書活動推進計画策定			

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □図書館システムの老朽化に伴い、安定性の高いクラウド型の図書館システムの導入を図った。 □雑誌スポンサー制度・図書館ボランティア制度の運用を開始した。新年度に向けて市民・業者への周知を行っていく。 □学校教育との協働で、第2次安芸高田市子供の読書活動推進計画を策定した。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校入学時の図書館利用者登録の推進、併せて保護者への登録促進を行い、「親子で読書」の機運を高め、利用者の拡大を図っていく必要がある。 ■乳幼児期の読書活動の推進は、親子の触れ合いの機会としても注目度が高いため、関係課とブックスタートの取組みについて検討を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		-	2,582冊
		年度末図書資料蔵書数		-	191,082冊
	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数		-	193人
1日当たりの平均個人貸出冊数			-	800冊	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設
	効率性（コストについて）	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人教育事業	総括	・市民が社会生活を営む上で、基本的で緊急性のある現代的な課題について、学習する機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に寄与する学習機会を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	①生涯学習の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,336	1,056	1,008	ICT講座・高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	報償費	924	624	619	各種講座講師謝金
	使用料・賃借料	712	422	350	各種講座用貸切バス借上料 等
	負担金・補助金	515	455	454	市PTA連合会補助金 等
	その他	398	398	379	需用費(消耗品費・印刷製本費)、旅費
	計	3,885	2,955	2,810	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	619	619	546	市民セミナー・ICT講座等 受講料
	一般財源	3,266	2,336	2,264	
計	3,885	2,955	2,810		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,676	
	時間外勤務手当			133	
	計			4,809	
事業費計(人件費含む)			7,619	従事正職員数	0.55 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)市民セミナー開催事業 ・開催講座数 14講座 ・受講者数計 294人(募集定員計446人)
	(2)高齢者大学開催事業 ・開催講座数 6大学 51講座 ・受講者数計 4,097人
	(3)ICT講座開催事業 ・開催講座数 3講座(10回) ・受講者数計 75名(募集定員計250人)
	(4)社会教育関係団体支援事業 ・市PTA連合会 補助額450千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □市民セミナーにおいて、市民学習ニーズに即応した学習機会に加え、地域課題解決に向けた講座の実施に取り組むことができた。 □高齢者大学・ICT講座において、お太助フォン活用講座を実施した。お太助フォン等、ICTの活用は市民生活の快適性に直接作用するものであるため、今後も同様の講座を継続実施していく必要がある。
	(課題) ■市民セミナーにおいて、地域課題解決に向けての講座の実施を回ったものの、参加者の確保が困難であったため、参加率向上に向けて改善を図る必要がある。 ■高齢者大学において、団塊世代の参画の促進を図るとともに、大学生自らが運営の主体となる意識改革及び取組みが必要である。 ■本市のような中山間地域であるからこそ、ICTの有効的活用により、より一層の快適な生活ができることから、市民実態に即したICT講座の取組みが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	-	24回
		高齢者大学講座回数	-	51回
	成果指標	高齢者大学の充実	-	80%
市民セミナー・ICT講座参加率		-	53%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要
	市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		総括	・心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、放課後、週末、夏・冬・春休みを活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 ・20歳の門出を市全体として祝福するため、成人式典を開催した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,460	3,210	3,130	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料、成人式記念品委託料等
	負担金補助及び交付金	648	648	648	市子ども会連合会補助金
	需用費	422	422	420	消耗品費、食糧費、印刷製本費
	報償費	393	293	224	各種講座講師謝金
	その他	333	133	85	旅費、役務費、使用料及び賃借料
	計	5,256	4,706	4,507	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,500	1,500	1,464	放課後子ども教室推進事業補助金
	起債				
	その他	238	238	161	夏休み子ども教室・子ども科学教室等参加費
	一般財源	3,518	2,968	2,882	
計	5,256	4,706	4,507		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,421		
	時間外勤務手当		126		
	計		4,547		
事業費計(人件費含む)			9,054	従事正職員数	0.52 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 12講座 ・受講者数 164人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
	(2)子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 37人 ・活動回数 5回
	(3)子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 12講座 ・受講者数 188人
	(4)成人式典 ・参加成人者数 225人 ・対象成人者数 335人
	(5)放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室
	(6)親子映画上映会 ・冬休み親子映画上映会 「怪盗グルーのミニオン危機一発」 ・参加者数 268人
	(7)社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 648千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □子ども科学教室について、夏休み子ども教室と同様に、市内各文化センターで実施する体制を整備し1年を通じて講座を実施した。 □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)は、市内全域の児童を対象とするため、多校・多地域の児童が同一講座を受講することで、講座の目的達成以外にも、他の学校の児童との交流・コミュニケーションの場としても成果がある。
	(課題) ■夏休み子ども教室において直接開催できる講座数には、人的・経済的にも限界がある。そのため、社会教育関係団体、NPO、民間企業等が夏休み期間に実施する各種講座・イベント情報をできるだけ多く入手し、情報紙「学びの夏」で情報提供し、児童の学習機会の拡大を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数	-	24講座
		成人式 新成人参加率	-	67%
	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率	-	75%
成人式 新成人参加満足度		-	未調査	

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く事業と重なってしまう
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演、市民応援メッセージ等

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		施設維持管理事業		総括	・市文化センター、所管する各集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動等の利用に供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	27,838	24,128	24,039	文化センター保守点検等委託料
	需用費	23,466	25,510	25,493	光熱水費、燃料費等
	補助金及び交付金	4,390	4,742	4,416	八千代フォルテ管理負担金
	使用料	2,814	2,775	2,391	事務機借上げ料等
	その他	2,548	3,188	2,968	
	計	61,056	60,343	59,307	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,014	7,014	7,919	施設使用料6,733千円、自販機設置手数料 等
	一般財源	54,042	53,329	51,388	
計	61,056	60,343	59,307		
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,554		
	時間外勤務手当		1,043		
	計		37,597		
事業費計(人件費含む)			96,904	従事正職員数	4.30 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>広島県が提供する「ひろしま公共施設予約システム」導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入時期 平成26年7月 ・導入範囲 市文化センター7館受付業務 ・県内多くの施設で導入されているシステムであるため、安定性、安全性に優れ、同種システムと比して安価に導入することができた。 ・市内文化センター7館で同一システムを導入したことにより、他館の予約状況を確認することができるため、効率的に予約を受け付けることが可能となった。 ・将来的にはインターネットによる確認、予約も対応可能。 ・運営的には、電話予約を廃止し、申請書に基づくシステム入力と許可書の交付を遵守し、より円滑で効率的な受付業務を定着させた。

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	<p>□広島県が提供する「ひろしま公共施設予約システム」を市文化センター全館に導入し、受付業務を全館統一仕様で電算化したことにより、円滑で効率的な受付業務を確立することができた。</p>	
	(課題)	<p>■各館の長所短所を確認し、その管理運営方法を明確にし、管理方法の統一化を図る必要がある。</p> <p>■多くの館が、新築後ほぼ20年を経過することから、空調設備・ホール設備等の大規模改修が必要となる。安心・安全な施設の維持管理・運営を図るため、改修計画を立てる必要がある。</p> <p>■廃止している向原公民館の解体工事の実施。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	市文化センター利用件数	- 3,787件
		市文化センター修繕・改修件数	- 43件
	成果指標	市文化センター利用者数(年間)	- 182,660人
施設瑕疵による事故件数		- 0件	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各館の将来的な利用計画が未確定である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コストの大半を占める人件費がこのままでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	一番大きな目標の予約システムの導入が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	ボランティア参加は困難である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		少年自然の家管理運営事業	総括	・青少年教育施設として、自然体験活動や、仲間といっしょに集団宿泊体験を行うことにより、協調性・規範意識などを育み、子どもの育成を支える教育活動を展開することを目的に、安芸高田少年自然の家「輝ら里」の維持管理・運営を行った。 ・老人クラブや近隣の小学生などの利用が多くあり、憩いの場としての役割を担っている。 ・きりり合宿として、市内小学生の宿泊型体験学習に利用されている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	①生涯学習の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	28,830	28,830	28,825	管理運営業務委託料・食堂業務委託料
	需用費		90	87	修繕費(食堂冷蔵庫修繕)
	その他				
	計	28,830	28,920	28,912	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	9,000	7,514	7,886	施設使用料等
	一般財源	19,830	21,406	21,026	
計	28,830	28,920	28,912		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,145		
	時間外勤務手当		90		
	計		3,235		
事業費計(人件費含む)			32,147	従事正職員数	0.37 人

平成26年度実施内容		
(1)施設の利用状況		
区分	平成25年度	平成26年度
延べ利用者数	14,408人	15,703人
延べ宿泊者数	7,562人	8,381人
施設使用料収入	6,012,300円	7,872,400円
(2)その他の利用状況		
・老人クラブや近隣の小学生などの利用はリニューアル当初から継続され多くの利用があり、歳入には繋がらないが、憩いの場としての役割を担っている。		

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □前年度に比べ利用者及び利用収入は増加した。
	(課題) ■平成19年度の改修工事後、7年が経過し、未改修部分等施設の老朽化が深刻な状況となってきている。また、歳入歳出の差額(行政の運営経費負担額)も、運営当初16百万円の見込みであったが、現在では、20百万円の負担額となっており、今後、改修箇所が増えることが見込まれることから、市公共施設等総合管理計画に則り、今後の運営継続の方向性を早急に定める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	年間延べ利用者数		-	15,703人
		年間延べ宿泊者数		-	8,381人
	成果指標	年間回転率		-	17.0
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	今後の施設の必要性について、早急に方向性を出す必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	大型改修を先送りし、軽微な修繕で施設維持を図っていく。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	宿泊利用者は減少傾向にある。
	市民参画	検討を要する	環境整備等、ボランティアの活用を推進する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		総括	・平成23年1月に学校規模適正化推進本部による、「安芸高田市学校規模適正化推進計画」が策定され、計画期間を平成23年度から27年度の5年間として、現在13校ある小学校を7校に再編する計画がスタートした。平成26年度は、残された計画期間が残り2年になることから、各統合区ごとに保護者、学校、地域代表等で構成する「統合準備委員会」を立ち上げ、統合に向けた具体的協議に入った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	3,499	2,412	1,778	統合準備委員 会議開催時の謝礼 @7,000/回
	賃金	1,604	1,459	1,445	事務補助臨時職員 1名分賃金
	需用費	50	50	46	会議費・事務用品等
	旅費	10	10	0	
	その他				
計	5,163	3,931	3,269		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,163	3,931	3,269	
計	5,163	3,931	3,269		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,926		
	時間外勤務手当		195		
	計		9,121		
事業費計(人件費含む)			12,390	従事正職員数 1.05 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 総括 平成26年度は、残された推進計画期間が残り2年になることから、4統合区のうち3統合区に「統合準備委員会」及び「専門部会」を正式に設置して、70の協議項目案を提示し、具体的な協議に入った。
	(2) 会議の開催状況 ○可愛・郷野地区 6/11 統合準備委員会設置 以後6回開催 7/17 総務部会設置 以後7回開催
	○八千代地区 5/30 統合準備委員会設置 以後6回開催 3/2 総務部会設置
	○甲田地区 6/10 統合準備委員会設置 以後8回開催 12/15 総務部会設置 以後5回開催
	○教育振興部会(三地区共同開催) 9/29 第1回開催 11/14 第2回開催

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □4統合区のうち3統合区において「統合準備委員会」及び「専門部会」を設置し、保護者にとって関心の高い「通学方法」、「遠距離通学助成」、「放課後児童クラブ」など、主要な統合条件項目について協議・検討に入ることができた。
	(課題) ■引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。 ■計画推進期間等の見直しを図り、計画のローリングを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	委員会開催回数	-	35回
	成果指標	児童数/1クラスあたり児童数	-	14.3人

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	地域・保護者の合意なしに、強引な統合はできない。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		就学援助事業	総括	・小中学校児童生徒に対し就学援助の給付をするとともに、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、就学機会の確保へむけて経済的支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	6,005	6,655	6,655	私立幼稚園就園奨励補助金
	扶助費	26,014	23,889	23,366	児童生徒援助費、就学奨励費
	貸付金	3,246	2,802	2,802	市奨学金
	報酬	112	112	56	委員報酬
	その他				
計	35,377	33,458	32,879		
財源内訳	国庫支出金	2,621	1,994	2,196	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,139	1,139	2,116	貸付返還金
	一般財源	31,617	30,325	28,567	
計	35,377	33,458	32,879		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		121		
	計		5,647		
事業費計(人件費含む)			38,526	従事正職員数 0.65 人	

平成26年度実施内容
(1) 小中学校就学援助費(308人) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給する。
(2) 特別支援学級就学奨励費(34人) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を給付することにより、児童生徒の就学の奨励を図る。
(3) 幼稚園就園奨励費補助金(52人) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。
(4) 市貸付奨学金(7人) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けする。
(5) 奨学金審査会委員報酬(8人) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査する。

平成26年度成果と課題
(成果) □失業など就労環境の悪化や家族状況の変化により、収入の減少した世帯に対して、経済的支援として就学援助を行った。 □学習意欲がありながら、経済的理由で高等学校等に就学することが困難な者に対し、学資金の一部を貸し付けた。
(課題) ■貸付奨学金については、滞納が発生しないよう適正な事務執行が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標			-
成果指標	就学援助認定率		-	92.77%
	学資金返還収納率		-	86.32%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者へ事業目的等の周知を確実にを行うため配布物の見直しを行った。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		情報教育推進基盤整備事業	総括	・情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特にICT教育に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。本市では、教育のICT化推進事業として事業計画を検討し、今後5か年のうちに市内小学校全普通教室への電子黒板導入、市内小学校特別支援学級全児童へのタブレット端末配布を目標とした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	30,095	32,199	29,886	学校用情報機器リース・有料道路使用料
	委託料	2,554	7,361	3,267	ネットワーク保守業務委託料、PC教室PC移設業務委託料
	役務費	398	1,238	378	ネットワーク接続料
	需用費	180	600	556	PC修繕料
	その他	231	605	23	
	計	33,458	42,003	34,110	7,780千円は平成27年度繰り越し
財源内訳	国庫支出金		5,000		地方創生先行型交付金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	33,458	37,003	34,110	
計	33,458	42,003	34,110		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,501		
	時間外勤務手当		186		
	計		8,687		
事業費計(人件費含む)			42,797	従事正職員数	1.00 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 統一のセキュリティポリシーの策定 安芸高田市立小中学校における統一の規定として「安芸高田市立小中学校USBメモリー等外部記憶媒体取扱い要領」を策定。</p> <p>(2) ICT教育の推進 ICT教育先進地視察研修として広島市立藤の木小学校を8月に視察。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□「安芸高田市立小中学校USBメモリー等外部記憶媒体取扱い要領」を策定したことにより、統一のセキュリティポリシーとして教職員に周知徹底するとともに、ウイルス感染等を防ぐための安全対策を講じた。</p> <p>□広島市立藤の木小学校への視察研修で検証したことを基に、今後5か年のうちに安芸高田市立小中学校全普通教室への電子黒板導入、安芸高田市立小中学校特別支援学級全児童へのタブレット端末を配布するよう目標設定した。</p> <p>(課題)</p> <p>■ICT機器は学校統合の進捗状況に合わせて整備していく必要があるため、計画については年度ごとに修正を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	ICT教育先進地視察研修	-	1回

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	ICT教育を推進していく上で、専門家(民間)の意見も必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報機器の開発サイクルは早いのが、時代に即した製品を導入する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	統一のセキュリティポリシーを策定した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		給食センター運営事業		総括	・安芸高田市給食センターは、平成23年に発足し平成26年度には、安全・安心な給食を保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校に1日約2,860食提供してきた。また、地産地消の取組、アレルギー対応食（代替食）、経年劣化に伴う修繕等施設管理を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	157,056	157,056	156,815	給食調理・配送業務委託料、保守点検委託料
	需用費	22,214	22,949	22,885	光熱水費、消耗品費、修繕費等
	報酬	4,411	4,564	4,543	給食運営委員・非常勤職員報酬
	役務費	658	665	456	電話料、保守料、検査料
	その他	532	525	464	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助
	計	184,871	185,759	185,163	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	33	自動販売機設置料
	一般財源	184,843	185,731	185,130	
計	184,871	185,759	185,163		
人件費	人件費（時間外手当除く）		18,277		
	時間外勤務手当		400		
	計		18,677		
事業費計（人件費含む）			203,840	従事正職員数	2.15 人

平成26年度実施内容
<p>(1) 安全・安心な給食の提供 1日約2,860食の給食を事故もなく各施設に配送した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、給食センター・地域営農課・JAと地場産検討会議を行い、給食使用の地場産野菜の生育状況、新規の食材導入等を協議した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センター施設の機械、蒸気配管・コンテナ等経年劣化に伴い、故障箇所が増加しており、業務に支障が無いよう早急な対応に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 ボイラーを1基ずつ交互に使うことによりガス代・電気代の節約に努めた。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□給食を安全に各施設に提供できた。 □残食量は、平成25年度6,124kgから平成26年度5,536kgと減少した。 □地場産物活用率状況は、平成25年度38.8%から平成26年度43.7%と上昇した。 □光熱水費の削減に於いては、ガス使用料 平成25年度45,132kgから平成26年度43,072kgと減少した。電気使用料 平成25年度314,778kwhから平成26年度311,016kwhと減少した。</p> <p>(課題)</p> <p>■施設管理にあたっては、経年劣化に伴い修繕箇所が多数発生し修繕費が増加している。 ■アレルギー（代替食）対応人数については、平成25年度末64人から平成26年度末66人と増加傾向にある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	地場産物使用回数		-	1,462回
		食育指導回数		-	30回
	成果指標	地場産物活用率		-	43.70%
残食量			-	5,536kg	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により平成23年度より稼働している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	光熱水費の削減取組を実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率の向上・残食量の削減は達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センター視察や試食会を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		総括	・市内13小学校及び6中学校において、児童生徒が安心・安全に過ごせるよう、ソフト・ハードの両面で教育環境の整備を図った。 ・ソフト面においては主に学校保健、学校安全にかかる事業、ハード面においては、小中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	86,794	94,868	93,610	光熱水費 修繕費 等
	委託料	49,002	49,436	48,350	施設の保守業務 等
	使用料	32,029	36,965	34,179	スクールバス他バス借り上げ料 等
	工事費	12,341	18,679	18,676	学校施設修繕工事 等
	その他	29,912	32,266	31,044	
	計	210,078	232,214	225,859	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	857	857	872	小中学校生徒分 スポーツ振興センター保護者負担金
	一般財源	209,221	231,357	224,987	
計	210,078	232,214	225,859		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,552		
	時間外勤務手当		428		
	計		19,980		
事業費計(人件費含む)			245,839	従事正職員数	2.30 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(総括) 学校教育を進める上で適切な施設機能を維持し、充実した教育を安心・安全に行える環境を整えるため以下の事業を実施した。
	(1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。
	(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。
	(3) 小中学校施設管理事業 ・施設清掃、植栽剪定など学校の環境整備を実施した。 ・スクールバス運行、社会見学など学校行事に伴うバス借り上げ業務を実施した。 ・消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。 ・図書備品、学校教材備品を購入した。 ・グラウンド整備工事など施設の機能向上のための工事を実施した。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □甲立小学校グラウンド整備や船佐小学校プールサイド改修、吉田中学校体育館防球ネット設置など、各種工事・修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に解決することができた。
	(課題) ■漏水や壁・天井の亀裂など経年劣化による腐食、損傷が年々目立ち始めているため、学校規模適正化事業の進捗と整合を図り、適切に管理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	-	99.5%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	-	51件

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	より効果的な管理を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	一定の課題整理ができた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		幼稚園管理運営事業	総括	・幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に応じた教育課程を編成し幼児教育を行った。 ・子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等により保育に関われない園児を対象として預り保育を行った。 ・子ども・子育て支援新制度に基づき、保育料の改定を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,208	4,166	4,166	非常勤講師2名、学校医等報酬
	賃金	492	3,432	3,409	臨時教諭3名
	需用費	1,678	1,755	1,339	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	612	612	565	行事に伴う自動車借上料等
	その他	1,162	1,162	1,044	ボイラー点検委託料、便器取替工事、一般備品等
	計	6,152	11,127	10,523	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,892	2,892	2,242	保育料
	一般財源	3,260	8,235	8,281	
計	6,152	11,127	10,523		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,051		
	時間外勤務手当		388		
	計		11,439		
事業費計(人件費含む)			21,962	従事正職員数 1.30 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・非常勤講師2名報酬(決算額3,916千円) ・臨時教諭3名賃金(決算額3,409千円) ・光熱水費、燃料費(607千円) ・便器取替工事(203千円) ・洗濯機、図書等備品購入(162千円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の理解を得ながら保育料の改正を行った。 □園児の実態に応じ、便器を和式から洋式に取替えた。 (課題) ■施設の裏山が土砂災害特別警戒区域に指定されており、マニュアルの作成等、園児・職員の安全を確保するための対策を十分に講じておく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	-	80世帯・747人
		預かり保育実施日数	-	230日
	成果指標	園の運営に対する保護者満足度	-	97.6%
預かり保育利用者の満足度		-	90%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討を要する	職員配置について検討を要する
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	みつや協育推進事業		総括	・郷土の教育的な伝統や風土を生かし、未来を創造する教育を実現するため、「夢と志をもちあしたを拓く心豊かな人づくり」を基本目標とする「安芸高田・みつや協育」を展開し、安芸高田らしい特色のある教育の実現に向けた取り組みを行った。 ・人権教育や道徳教育を推進し、児童生徒一人一人の人権尊重の精神を育むとともに道徳性を育成した。
	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
	主要施策	3.生涯学習社会の形成			
	基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	4,502	6,012	5,336	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	3,804	3,574	2,951	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	2,773	2,473	1,326	きらり合宿バス借上料・会場借上料等
	備品購入費	1,104	1,104	772	特色ある学校づくり事業に係る備品購入
	その他	1,169	1,239	1,141	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料、通信運搬費等
	計	13,352	14,402	11,526	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,258	1,587	1,587	「山・海・島」体験活動事業費補助金、人権教育総合推進地域事業委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	12,094	12,815	9,939	
計	13,352	14,402	11,526		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		253		
	計		7,479		
事業費計 (人件費含む)			19,005	従事正職員数 0.85 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 特色ある学校づくり推進事業 (決算額8,560千円) ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・郷土理解学習のための副読本編集印刷に係る経費
	(2) きらり通学合宿推進事業 (決算額850千円) ・小学校3～5学年、中学1年生による少年自然の家「輝ら里」を活用した通学合宿実施に係る経費
	(3) 人権教育総合推進地域事業【県費委託事業】 (決算額820千円) ・小中学校が連携し、学校・家庭・地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に関することを目的とした研究を実施し、人権教育の推進を図る。(指定地域：高宮中学校区)
	(4) 「山・海・島」体験活動推進事業 【県費補助事業】 (決算額1,296千円) ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □安芸高田市の目指す教育について普及・啓発を図るため「安芸高田・みつや協育」リーフレットを作成し、配布した。 □小中学校で使用する郷土理解学習のための副読本「安芸高田市ものがたり(小学校編)」、「郷土!安芸高田市(中学校編)」を編集、発行した。
	(課題) ■郷土に対する愛着と誇りの醸成を図るため、発行した郷土理解学習のための副読本を授業等で効果的に活用する。 ■次期学習指導要領の改訂に伴い道徳の時間が特別の教科となることを踏まえ、道徳教育の充実を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	-	11校
		郷土理解学習副読本発行冊数	-	2,500冊
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	-	86.6%	
	17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	-	91.1%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については一定の予算基準を設ける必要がある
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	一定の成果は出ているが目標値に達していない
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学力向上推進事業	総括	・配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 ・児童生徒が、学習指導要領に対応した理科の実験・観察が授業で体験できるよう、理科教育備品を整備した。 ・児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、改善を図ることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	19,622	16,774	16,553	学習補助員報酬等
	備品購入費	0	10,798	10,560	理科備品等
	需用費	583	8,876	8,444	理科消耗備品、小学校教科用指導書等
	委託料	585	585	561	学力調査業務委託料
	その他	1,067	867	538	講師謝礼等
	計	21,857	37,900	36,656	
財源内訳	国庫支出金		3,600	3,600	理科教育設備整備等補助金
	県支出金	420	400	400	学力向上総合対策事業委託金
	起債	19,000	16,100	16,100	教育債
	その他				
	一般財源	2,437	17,800	16,556	
計	21,857	37,900	36,656		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,226	
	時間外勤務手当			253	
	計			7,479	
事業費計(人件費含む)			44,135	従事正職員数	0.85 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 学習補助員等配置事業(決算額16,520千円) ・学習補助員等10名分の報酬及び費用弁償
	(2) 児童生徒学力調査事業(決算額594千円) ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施 (対象:小5、中2) ・全国学力・学習状況調査の実施(対象:小6、中3) ・市総合学力調査の実施(対象:小6、中1・2)
	(3) 理科教育設備整備事業【国費補助事業】(決算額8,246千円) 国庫補助金を活用し、理科の学習で使用する実験・観察用器具を整備
	(4) 学力向上総合対策事業【県費委託事業】H24~H26(決算額409千円) ・小中学校が連携し、教科指導と生徒指導の一体的な対策を行うことにより、児童生徒の学力向上を図った。(指定地域:甲田中学校区)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □昨年度に引き続き理科備品を整備し、授業で実験・観察を実施できる環境を整えることができた。 □甲田中学校区で実施した学力向上総合対策事業の成果を、他の中学校区における模範とすることができた。
	(課題) ■児童生徒の学力向上を図るため、市全体で中長期的な取組を進める必要がある。 ■広島版「学びの革新」アクション・プランを踏まえ、児童生徒の主体的な学びを促進させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	学習補助員等配置人数		-	10人
		学力調査受検児童生徒数		-	1,577人
	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)		-	88.5%
基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)			-	80.0%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学習補助員等の配置について基準を設定している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合が小中ともに80%以上となった
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体力向上推進事業		総括	・運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 ・基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局		学校教育課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,806	1,806	1,430	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	137	107	98	ラジオ体操指導者謝礼
	需用費	0	30	30	消耗品費
	その他				
	計	1,943	1,943	1,558	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,943	1,943	1,558	
計	1,943	1,943	1,558		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,975		
	時間外勤務手当		105		
	計		3,080		
事業費計 (人件費含む)			4,638	従事正職員数 0.35 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) ラジオ体操指導者派遣事業 (決算額98千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣しラジオ体操の指導を行った。</p> <p>(2) 負担金、補助金 ・学童水泳記録会負担金 (決算額30千円) ・中学校体育連盟参加負担金 (決算額332千円) ・中学校体育連盟大会選手派遣費助成 (決算額519千円) ・中学校体育連盟補助金 (決算額549千円)</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて小学校2校が入賞した。 □県の制度を活用し、体育授業の教員の指導力を向上させる取組を行った。 □「体力・運動能力調査」の結果、小学校ではほとんどの調査項目が県平均を上回った。</p> <p>(課題) ■調査の結果、中学校生徒の体力・運動能力が低下傾向にある (特に「長座体前屈」、「50m走」、「ボール投げ」において顕著)。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	-	15校
		生徒一人当たり中体連経費	-	6,208円
	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合 (小学校)	-	96.9%
調査における県平均を超える項目数の割合 (中学校)		-	55.6%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	中学校において体力運動能力が低下傾向にある
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特別支援教育推進事業	総括	・配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制を充実した。 ・就学指導委員会において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、児童生徒の障害の状況に応じた適正就学を指導した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	35,300	31,384	31,120	教育介助員報酬等
	需用費	663	663	514	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	384	384	233	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	68	68	67	連盟負担金等
	その他	88	88	22	教育介助員費用弁償
計	36,503	32,587	31,956		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	36,503	32,587	31,956	
計	36,503	32,587	31,956		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		208		
	計		6,159		
事業費計(人件費含む)			38,115	従事正職員数 0.70 人	

平成26年度実施内容
(1) 教育介助員配置事業(決算額31,114千円) ・教育介助員16人の報酬及び費用弁償 (2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業(決算額225千円) ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。

平成26年度成果と課題
(成果) □可愛小学校において「通級による指導」をモデル的に実施し、比較的軽度の障害を持つ児童に対しきめ細かな指導を行った。 □保育所やこども発達支援センターと連携しながら、5歳児の保護者に対する就学相談を行うことができた。
(課題) ■「通級による指導」を全ての学校で実施できる体制を整える必要がある。 ■空き教室が十分でない中で、特別支援学級や「通級による指導」の専用スペースを確保する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	専門家の巡回相談回数	-	44回
		教育介助員配置人数	-	16人
	成果指標	「通級による指導」実施校数	-	1校
個別の教育支援計画作成率		-	68.9%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率が十分でない
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際理解教育推進事業		総括	・幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	II 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,712	17,712	17,712	外国人講師派遣業務委託料
	その他				
	計	17,712	17,712	17,712	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	17,712	17,712	17,712	
計	17,712	17,712	17,712		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		120		
	計		3,520		
事業費計(人件費含む)			21,232	従事正職員数	0.40 人

平成26年度実施内容
<p>外国語指導助手派遣事業(決算額17,712千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □小学校高学年の担任を対象とした市主催の外国語活動研修会を実施した。 □広島県主催の英語教育研修への教員の研修参加を促進した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■次期学習指導要領改訂における小学校外国語の教科化を踏まえ、教員の指導力向上が求められる。 ■外国語指導助手の派遣委託契約(3年)の最終年度にあたり、新たな契約に向けて準備を進めることが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	外国語指導助手派遣校園数	-	21校園
		外国語指導助手1名当たりコスト	-	5,308千円
	成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	-	73%
英検3級以上取得の生徒割合		-	28.3%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力の定着割合について未達成
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生徒指導推進事業		総括	・ 適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 ・ 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 ・ 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対処のための対策を講じた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	5,662	5,756	5,626	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	需用費	542	542	428	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	役務費	69	75	72	適応指導教室電話料
	報償費	265	265	61	生徒指導研修講師謝礼
	その他	76	416	70	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料等
	計	6,614	7,054	6,257	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,586	4,586	4,610	地域活性化・緊急総合経済対策基金繰入金
	一般財源	2,028	2,468	1,647	
計	6,614	7,054	6,257		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		253		
	計		7,479		
事業費計(人件費含む)			13,736	従事正職員数	0.85 人

平成26年度実施内容
(1) 適応指導教室運営事業(決算額5,120千円) ・ 適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 ・ 運営に係る経常経費 (2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,031千円) ・ 家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 (3) いじめ問題対策事業(決算額29千円) ・ いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償 (4) 生徒指導推進事業(決算額77千円) ・ 生徒指導に係る研修講師謝礼等

平成26年度成果と課題
(成果) □ 県教育委員会や県警察の支援もあり、小学校の暴力行為の件数を減少させることができた。 □ 安芸高田市いじめ防止基本方針を策定し、「いじめ問題対策連絡協議会」を設置するなど、地域社会全体でいじめ問題に対峙することのできる体制を整備した。
(課題) ■ 依然として小学校において不登校児童数が多い状況があり(県平均比)、関係機関や家庭教育支援員等との連携による早期対応が必要である。 ■ 児童生徒が安全に学校で生活し安心して学習できるよう、警察とのさらなる連携が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	家庭教育支援の相談件数	-	362回
		いじめ問題関連組織会議開催回数	-	2回
	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)	-	0.80%
不登校生徒数の割合(中学校)		-	2.20%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令や市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小学校における不登校児童数の割合が高い
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		総括	・学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 ・学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	3.生涯学習社会の形成		
		基本計画	②学校教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	1,134	1,134	1,008	学校評議員報酬
	報償費	240	140	132	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,374	1,274	1,140	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,374	1,274	1,140	
計	1,374	1,274	1,140		
人件費	人件費(時間外手当除く)			1,700	
	時間外勤務手当			60	
	計			1,760	
事業費計(人件費含む)				2,900	従事正職員数 0.20 人

平成26年度実施内容
(1) 学校評議員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額1,008千円) (2) 学校関係者評価委員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額132千円) (3) 学校からの学校だよりやHP等による情報発信

平成26年度成果と課題
(成果) □開かれた学校づくりに各学校が取り組むことにより、学校評議員や学校関係者評価委員制度を効果的に活用することができた。 □学校自己評価の結果は、学校だよりや学校公式ホームページ上に掲載し、保護者や地域住民への公開・周知に努めた。
(課題) ■学校だより等の内容について、行事紹介に終始せず、学校が目指そうとしていることや取組について積極的に掲載し、保護者や地域住民の理解が得られるよう、質的な向上を図る必要がある。 ■学校評議員等が、市の教育方針等を理解した上で職務にあたることできるよう、研修機会の提供を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	学校評価の実施		-	59回
		各校のHP等での公開		-	57回
	成果指標	学校教育への理解・信頼度		-	92.4%
「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数			-	3,849人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	学校行事への関心、理解・信頼度も高い
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		総括	・各種教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 ・教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 ・市教委主催の管理職研修を定期的開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ 心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	3.生涯学習社会の形成			
		基本計画	②学校教育の充実			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,461	2,461	2,292	安芸高田教育推進会補助金、各種教育研究会、研修参加負担金
	報償費	19	34	19	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	14	参考図書費
	その他				
	計	2,495	2,510	2,325	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,495	2,510	2,325	
計	2,495	2,510	2,325		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,801		
	時間外勤務手当		238		
	計		7,039		
事業費計(人件費含む)			9,364	従事正職員数 0.80 人	

平成26年度実施内容
(1) 管理職研修会の開催(決算額19千円) (2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額366千円) (3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,926千円)

平成26年度成果と課題
(成果) □安芸高田教育推進会への補助金の交付によって、教職員の自主性を生かした効果的な研修を継続することができた。 □各種教育研究会、研修会への教職員の参加支援を行ったほか、管理職を目指す教員のための自主的な研修会の開催を引き続き支援した。
(課題) ■児童生徒の確かな学力の定着のため、教員の授業力の向上をさらに推進する必要がある。 ■今日的な課題、求められる学校改革を進めるため、これまで以上に小中連携を促進し、中学校区単位で一貫した学校経営をすすめる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		-
管理職研修への参加率			-	98%
成果指標	学校教育への理解・信頼度		-	92.4%
	基礎学力が定着している生徒の割合(小中学校平均)		-	84.3%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	学校教育への信頼度、基礎学力の定着、ともに目標を達成した
市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		美術館運営事業	総括	・安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。入館作家は美術館内で各種公開講座を行うほか、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。 このほか、入館作家から寄贈を受けた作品を活用した貸出展示や、市民ギャラリー等の展示も積極的に行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
		基本計画	①文化の振興		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	8,374	8,574	8,538	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務 等
	報酬	6,816	6,816	6,816	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬
	需用費	5,731	6,387	6,279	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費 等
	役務費	301	308	267	電話代、新聞折込、ピアノ調律 等
	その他	819	2,047	1,968	賃金、負担金、使用料、旅費、公課費、工事請負費、備品購入費
	計	22,041	24,132	23,868	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,983	1,633	1,675	入館料、入館作家負担金、食堂入居者共益費 等
	一般財源	20,058	22,499	22,193	
計	22,041	24,132	23,868		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,376		
	時間外勤務手当		182		
	計		6,558		
事業費計（人件費含む）			30,426	従事正職員数	0.75 人

平成26年度実施内容
(1) 八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第13期入館作家14名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
(2) 企画展示室（H棟）企画展 ・第12期入館作家寄贈作品展、安芸高田市児童生徒自画像展をはじめ著名な作家の作品展示など、全8回の企画展を開催した。
(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や地元芸術愛好者の発表など全14回の展示を行った。
(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行い、216名が受講した。 ・入館作家が市内の小中学校9校に出向き、延べ10回の指導を行った。
(5) イベント等の開催 ・入館作家交替イベント（Spring Festival）や夏まつりなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを全5回行った。
(6) 巡回展示 ・2回（高宮田園パラッツォ、市民ギャラリー向原）
(7) 八千代の丘美術館維持管理 ・エアコンの改修等適宜修繕を行い適正に維持管理を行った。

平成26年度成果と課題
(成果) □常設展示・企画展示をはじめ、公開講座等は全て目標・計画どおりに行っている。 □小中学校へ出向いた美術指導が実を結び、自画像等における出展作品の向上が顕著に現れている。 □入場料収入は過去3年間を上回った。
(課題) ■来場者は減少傾向にあり、目標数値を大きく下回った。 ■アトリエは木造施設のため、外壁の塗り替えなど施設内外の老朽化が進み、公共施設等総合管理計画の主旨に基づき、計画的な改修が必要。 ■八千代の丘美術館入館作家寄贈作品は200点近くに増え、向原支所3階の収蔵庫では、手狭となってきた。今後、新たな保管場所の確保が必要。また、街がまるごと美術館事業等による入館作家寄贈作品の効果的な活用が必要となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	常設展示替え延べ開催数	-	42回
		企画展開催数	-	8回
	成果指標	来館者数	-	10,343人
学校での出張講座受講者数		-	760人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。指定管理の導入は困難。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	来館者数を除いては達成できている。
	市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化センター運営事業		総括	・市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。鑑賞型事業では新たな販路を開拓し有益な事業が行え、参加型事業では出演者・出展者と協働した運営ができた。また、参加者が主体となって成果発表を行う自主運営組織の設立を主導した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興			
		基本計画	①文化の振興			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,840	3,636	3,635	公演開催業務委託、音響照明業務委託
	負担金補助及び交付金	3,000	3,000	2,989	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	681	681	657	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	使用料及び賃借料	502	641	634	バス借上料(公演時児童送迎)、著作権使用料 等
	その他	567	117	115	報償費、役務費、旅費
	計	8,590	8,075	8,030	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,200	1,200	1,837	入場券販売収入、文化活動事業補助金
	一般財源	7,390	6,875	6,193	
計	8,590	8,075	8,030		
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,277		
	時間外勤務手当		521		
	計		18,798		
事業費計(人件費含む)			26,828	従事正職員数	2.15 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)鑑賞型事業 文化センターを活用した本物の舞台芸術鑑賞事業を実施した。 ・公立文化ホール連携プログラム支援事業～バス・ファイブによる音楽宅配便&コンサート～(210人/高宮田園パラッツォ) ・市内全小学校5・6年生対象 広島交響楽団音楽鑑賞教室(552人/クリスタルアーショ) ・フラメンコ公演「情熱のフラメンコ」(256人/クリスタルアーショ) ・清水ミチコ ライブ(556人/クリスタルアーショ)
	(2)参加型事業 市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第6回あきたかた市民合唱祭(350人/高宮田園パラッツォ) ・けんみん文化祭分野別フェスティバル「芸能・銭太鼓の祭典」(820人/クリスタルアーショ) ・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(900人/クリスタルアーショ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(1,400人/クリスタルアーショ)
	(3)共催事業 ・安芸高田ウインドアンサンブル定期演奏会(450人/高宮田園パラッツォ) ・吉田中学校吹奏楽部定期演奏会(280人/クリスタルアーショ)
	(4)社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,632千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □鑑賞型事業は4事業のうち3事業を補助事業等で行うなど、低コストで有益な事業が実施できた。また、多種多様な分野の公演を実施した。 □参加型事業の4事業では、出演者・来場者ともに多くが参加し目的を達成した。 □公演実施時には、ボランティアや関係者の運営協力により、職員配置を少なくした運営が行えている。
	(課題) ■入場券販売においては、全文化センターで指定席券の斉発売を実現したものの、一時的ではあるが、各文化センターに職員の増員を図る等経費も掛かり、且つ販売開始日の日程調整も困難であり、改善を図る必要がある。 ■市民ニーズに応じた公演を開催するべきではあるが、事業趣旨を考えた場合、常にニーズの高い娯楽や歌謡公演に偏った公演はできない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	-	88.7%
		自主発表機会における出演・出展者数	-	931人
	成果指標	イベント延べ入場者数	-	5,044人
イベント来場者満足度		-	92.4%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	入場券販売額・受益者負担等の検討を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	入場券販売を除いては、ある程度コストを抑えた運営ができています。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	全ての目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力が行えている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		総括	・安芸高田市の文化財の保護と活用を進めるため、郡山城跡、甲立古墳をはじめとする史跡や、その他指定文化財の調査・保存管理を行った。 ・各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・指示を行った。 ・安芸のはやし田（原田はやし田）をはじめとする伝統文化保存伝承団体に補助金を交付し、その活動を支援した。
	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
	主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興			
	基本計画	①文化の振興			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,932	19,136	19,136	甲立古墳家形埴輪復元・レプリカ製作業務委託 等
	需用費	1,713	1,243	1,226	印刷製本費（甲立古墳調査報告書）、消耗品費、修繕費（文化財看板）
	負担金補助及び交付金	1,385	1,385	1,167	補助金（伝統文化財保存伝承団体）、研修会参加負担金 等
	報酬	391	391	391	委員報酬（文化財保護審議会委員、甲立古墳発掘調査指導委員会委員）
	その他	594	860	642	報償費、旅費、使用料（土地借上料）、通信運搬費、広告料
	計	23,015	23,015	22,562	
財源内訳	国庫支出金	6,181	6,181	6,455	埋蔵文化財緊急調査国庫補助金
	県支出金				
	起債		10,900	10,900	教育債
	その他				
	一般財源	16,834	5,934	5,207	
計	23,015	23,015	22,562		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,226		
	時間外勤務手当		206		
	計		7,432		
事業費計（人件費含む）			29,994	従事正職員数	0.85 人

平成26年度実施内容
(1) 甲立古墳発掘調査事業 ・甲立古墳の発掘調査報告書の作成（600部） 調査整理・報告書作成作業委託、監理を行う。 ・出土の家形埴輪1基の復元・補強業務 ・同レプリカ製作業務 ・甲立古墳発掘調査指導委員会6回開催 ・27年度国史跡指定に伴う意見具申のため、史跡予定範囲の地権者の同意書取得を行う。（88人中66人取得完了）
(2) 埋蔵文化財試掘調査事業 ・試掘調査2件実施
(3) 文化財保護・維持管理事業 ・国史跡多治比猿掛城跡清掃管理委託 ・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託
(4) 伝統文化保存伝承活動団体支援事業 ・伝統芸能団体補助金交付4件 吉田町子供歌舞伎保存会、原田はやし田保存会 等
(5) 文化財保護審議会運営事業 ・文化財保護審議会を3回開催（審議会委員10名） ・「稲山墳墓」（吉田町）を市史跡に指定する。

平成26年度成果と課題
(成果) □甲立古墳発掘調査報告書を刊行・配布した。 □80%以上の残存率を誇る家形埴輪一基の完全復元を行った。 □非常に精密な甲立古墳家形埴輪レプリカを作成した。 □稲山墳墓（四隅突出型墳丘墓）を市史跡に指定した。
(課題) ■国史跡指定（意見具申）に伴う地権者からの指定同意書の取得が未完了で、書類提出までに残りの地権者分を取得する必要がある。 ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の適正化を行う必要がある。 ■重要遺跡の踏査、確認調査等を計画的に行い、その価値を明らかにし今後の保存対策を検討していくことが必要。 ■埋蔵文化財分布・試掘調査等データの集積化を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数		-
成果指標	甲立古墳史跡案内数		-	4件
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金を有効活用。文化財関係補助金交付の精査を検討。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	甲立古墳調査報告書刊行等
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民8名/10名中

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		総括	・安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示を行うとともに、企画展などの自主事業を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 ・博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信に努めた。 ・行政公文書の収蔵施設として、公文書館の管理を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興			
		基本計画	①文化の振興			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	15,735	15,735	15,734	博物館指定管理料
	使用料	1,906	1,431	1,396	消耗品費、印刷製本費
	需用費	1,231	1,231	1,217	土地借上料
	役務費	500	500	0	企画展資料借用返却送料が不要となったため
	その他	547	699	592	賃金、報酬、旅費、負担金、備品購入費
	計	19,919	19,596	18,939	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	210	160	60	博物館企画展図録販売代
	一般財源	19,709	19,436	18,879	
計	19,919	19,596	18,939		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,351		
	時間外勤務手当		267		
	計		9,618		
事業費計(人件費含む)			28,557	従事正職員数	1.10 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1)資料整理 <ul style="list-style-type: none"> ・甲田支所内民具収蔵庫の移設 ・歴史公文書整理業務 高宮支所分を整理完了
	(2)企画展 <ul style="list-style-type: none"> ・秋季企画展「幕末広島吉田支藩と御本館」開催、同図録発行 ・春季企画展「芸備線開通100年」、平成27年3月～5月
	(3)広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「お城拝見」継続 ・公開講座開催7月～12月
	(4)調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査 ・広報紙連載に伴う、市内城跡調査

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □秋季・春季、年2回の博物館企画展を開催した。秋季企画展では、市民知名度の低かった、御本館の存在を市民に周知を図ることができた。また、春季企画展では、他市町に先駆け、芸備線開通100年をテーマとし、マスコミにも積極的に取り上げられ、市民の関心も高かった。 □春季企画展「芸備線開通100年」では、初めて、市広報紙で関係資料の提供について、市民に協力を要請し、多くの資料を収集することができたとともに、企画展への市民参画を得ることができた。
	(課題) ■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に、段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。 ■市内古老からの聞き取りによる、情報収集・記録活動を継続的に実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	企画展実施回数		-	2回
		入館者一人当たりのコスト		-	1,692円
	成果指標	入館者数		-	9,010人
HPアクセス数			-	19,150件	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	博物館の管理・運営方法について、検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入館者数、ネットでの検索とともに顕著に増加している
市民参画	市民の参加が可能である	ボランティア(展示協力、作品開設等)の活用	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業		総括	市民一人ひとりが、興味、関心、適性などに応じて、主体的にスポーツ活動に参加することを目指して、主催もしくは実行委員会形式にて、各種スポーツ教室及びスポーツ大会を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,610	2,623	2,458	スポンサードゲーム負担金 応援バス借上げ補助金
	報償費	1,497	1,297	1,290	講師、中学校運動部外部指導者謝礼
	報酬	1,169	1,169	959	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	287	287	269	消耗品費、食糧費、賄材料費
	その他	215	105	22	委託料、使用料
	計	7,778	5,481	4,998	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	105	25	20	スポーツ教室参加負担金
	一般財源	7,673	5,456	4,978	
計	7,778	5,481	4,998		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,251		
	時間外勤務手当		121		
	計		4,372		
事業費計(人件費含む)			9,370	従事正職員数 0.50 人	

平成26年度実施内容	
(1) サンフレッチェ広島応援事業	
・スポンサードゲーム(8月11日) 300人	
※8月9日悪天候により日程変更。又、観戦バスツアー中止	
・地元開幕戦応援バスツアー(3月7日) 42人	
・ユース3年生を送る会(2月26日) 60人	
・必勝祈願祭(1月24日) ※サンフレッチェ広島主催に変更	
(2) 湧永レオリック応援事業	
・中区ｽﾍﾞｰﾝｽﾞｶｰﾝ-応援バスツアー(11月2日) 48人	
・東区ｽﾍﾞｰﾝｽﾞｶｰﾝ-応援バスツアー(2月28日) 43人	
・湧永満のハンドボール試合観戦(2月14日) 141人	
(3) 各種スポーツ教室開催事業	
・カヌー体験教室(4月29日) 19人	
・親子カヌー教室(7月21日) 23人	
・BMX体験教室(8月12日) 20人	
(4) 各種スポーツ大会開催事業	
・広島県フライングディスク大会(9月21日) 186人	
・市長杯グラウンドゴルフ大会(11月21日) 192人	
(5) 中学校運動部活動外部指導者派遣事業	
・6中学校 延742回	
(6) 市内小学校へのアスリート派遣事業	
・12小学校 延23回(ハンドボール、カヌー、水泳指導等)	
(7) ラジオ体操会等へのスポーツ推進委員派遣	
・4町 延66人	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □各種スポーツ大会、スポーツ教室の実施では、目標とする参加者を確保することができた。 □サンフレッチェ広島及び湧永レオリックの応援観戦事業の実施により、スポーツ活動への参加意欲を増進させることができた。
活動・成果指標	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校運動部外部指導者派遣事業は、教職員の負担軽減も考慮しながらも、財政状況をふまえ、継続性のある対応を検討する必要があります。 ■障害者スポーツの振興として、広島県フライングディスク大会を実施しているが、今後は障害の有無にかかわらず、参加し楽しめるスポーツ大会の開催に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	中学校外部指導者派遣回数		-	742回
		競技別体験教室実施回数		-	3回
成果指標	体験教室募集定員に対する参加希望者割合		-	78%	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	スポーツ振興団体、各種競技団体の独自活動又は委託を検討。
	効率性(コストについて)	検討を要する	スポーツ振興団体、各種競技団体との協働を進め経費の削減を検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
市民参画	市民が参加できた	実行委員会形式での運営等により市民との協働を行っている。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業		総括	・スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を支援することにより、市民のスポーツへの参加機会の増進を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興			
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	12,261	12,261	12,235	社会体育関係スポーツ団体補助金
	その他				
	計	12,261	12,261	12,235	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	12,261	12,261	12,235	
計	12,261	12,261	12,235		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		97		
	計		3,497		
事業費計(人件費含む)			15,732	従事正職員数	0.40 人

平成26年度実施内容			
実施内容	(1)スポーツ振興団体への補助金交付		
	交付団体	平成25年度	平成26年度
	市体育協会	4,350千円	4,350千円
	市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円
	みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円
	いきいきクラブたかみや	300千円	1,200千円
	市ゲートボール協会	280千円	280千円
	市ハンドボール協会	1,536千円	1,594千円
	市カヌー協会	0千円	280千円
	市サッカー協会	400千円	400千円
	市サンフレッチェ広島ファンクラブ	400千円	400千円
	合計	10,997千円	12,235千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題) ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の適正化を行う必要がある。また、補助金交付基準・要領の見直しを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	補助金交付件数		-	9件
				-	
成果指標	補助金総額(H25年度対比)		-	111.3%	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業	総括	・全国大会・国際大会壮行会を実施した。それに伴い、スポーツ奨励金を交付した。 ・日本サッカーを応援する自治体連盟に加入し、6月のサッカーワールドカップを応援する活動の一環として「ワールドカップ応援給食」「サッカーワールドカップ日本代表写真展」「FIFAワールドカップブラジル パブリックビューイング」を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	874	279	262	スポーツ応援バス借上げ料、高速道路・駐車場使用料
	報償費	520	520	210	全国大会出場スポーツ奨励金
	需用費	380	380	372	消耗品費、賄材料費
	報酬	152	52	0	スポーツ振興会議委員報酬(未開催)
	その他	14	14	13	旅費
	計	1,940	1,245	857	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,940	1,245	857	
計	1,940	1,245	857		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,825		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,934		
事業費計(人件費含む)			4,791	従事正職員数 0.45 人	

平成26年度実施内容
(1)全国大会・国際大会出場選手壮行会事業 ・開催回数 3回(7月16日、9月25日、3月11日) ・壮行者数 延べ112名 (2)日本サッカーを応援する自治体連盟に加盟し、2014FIFAワールドカップを応援し、市民のスポーツを楽しむ機運を高める行事を実施した。 ・安芸高田市内幼保小中学校へのワールドカップ応援給食の実施 給食提供数2,860食 ・サッカーワールドカップ日本代表写真展の実施(6月1日～6月30日) ・FIFAワールドカップブラジル パブリックビューイングの開催 クリスタルアージョ2Fホール 参加者250名 (3)サンフレッチェ広島・湧永レオリック応援幟旗の配布 ・平成25年度に制作した応援幟旗を市内各文化センター周辺に設置するとともに、希望する市民団体等に配布し、市民の目に触れる箇所への設置を推進した。

平成26年度成果と課題
(成果) □全国大会・国際大会壮行会の開催により、出場選手を祝福することで、選手の励みになるとともに、出場しない選手にとっては、目標、そして良い刺激となっている。 □前年度に制作したサンフレッチェ広島及び湧永レオリック応援幟旗を市内各文化センター周辺に設置するとともに、希望する市民団体等に配布し各地域での啓発活動に活用いただき、市全体でサンフレッチェ広島・湧永レオリックの応援の機運を高めた。
(課題) ■全国大会・国際大会出場選手に対して、壮行会の実施及びスポーツ奨励金等の交付を行っているが、市民への周知が十分に図られていない。全国大会・国際大会への出場結果を含め、より一層周知を図り、トップアスリート育成に向けて、市民の機運の上昇を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	-	3回
	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	-	112人

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地はある
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	壮行者が前年度より増加した。
	市民参画	市民が参加できた	サンフレッチェ広島・湧永レオリックの幟旗を市民団体が設置

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、中国地区及び広島県スポーツ推進委員協議会が主催する各種研修会に参加させスポーツ推進委員の資質向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり		
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興		
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	553	378	322	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	156	156	126	研修会等参加負担金
	報償費	140	0	0	
	旅費	138	138	57	研修会参加費用弁償・一般旅費
	その他	62	62	38	使用料、消耗品費、追録・図書費
	計	1,049	734	543	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,049	734	543	
計	1,049	734	543		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		97		
	計		3,497		
事業費計(人件費含む)			4,040	従事正職員数 0.40 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1)スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 52名(前年度比2名減) ・町別委員数(吉田9名、八千代8名、美土里6名、高宮13名、甲田6名、向原10名)</p> <p>(2)スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地区スポーツ推進委員協議会 1名 ・広島県スポーツ推進委員協議会(第1回) 2名 ・芸北地区スポーツ推進委員協議会 5名 ・広島県スポーツ推進委員研究大会 7名 ・広島県新任スポーツ推進委員研修会 1名 ・広島県女性スポーツ推進委員研究大会 10名 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 1名 ・広島県総合マネジメント研修会 4名 ・芸北地区スポーツ推進委員研修会 9名 <p style="text-align: right;">計 40名</p>

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	□各種協議会及び研修会に安芸高田市スポーツ推進委員を派遣し、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	
	(課題)	■スポーツ推進委員の研修会等へ参加した委員の学習成果を他の委員に還元するシステムづくりが必要である。 ■第3次行政改革推進計画に伴うスポーツ推進委員の定数の見直しが必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	研修会等回数	- 10回
	成果指標	研修会等参加者数	- 40名

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の人数削減も含めて、検討の必要がある
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修参加者がほぼ目標値となっている
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体育施設維持管理事業		総括	・市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 ・老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 ・夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり			
		主要施策	4.文化・スポーツ・レクリエーションの振興			
		基本計画	②スポーツ・レクリエーションの振興			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	180,916	182,266	181,685	プール監視業務、体育施設鍵管理、設計監理、電気保安業務、施設指定管理
	使用料及び賃借料	8,242	7,532	7,457	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	需用費	7,607	9,857	9,830	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	工事請負費	0	49,900	49,893	吉田運動公園屋根塗装改修工事、向原運動広場フェンス塗装修繕工事等
	その他	1,365	1,365	1,277	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	198,130	250,920	250,142	
財源内訳	国庫支出金		36,200		
	県支出金				
	起債				
	その他	36,978	36,678	36,932	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金
	一般財源	161,152	178,042	213,210	
計	198,130	250,920	250,142		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,776		
	時間外勤務手当		279		
	計		10,055		
事業費計(人件費含む)			260,197	従事正職員数	1.15 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 指定管理者による体育施設の維持管理・運営 ・指定管理者：(公財)安芸高田市地域振興事業団 7施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール 八千代・美土里B&G海洋センター 美土里総合運動公園、美土里緑の交流空間 ・指定管理者：NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター</p> <p>(2) 施設維持修繕工事の実施 施設の老朽化に伴う修繕工事、大規模改修工事を実施 ・吉田運動公園屋根塗装工事 ・3B&G海洋センタートイレ改修工事(洋式トイレの設置) ・吉田サッカー公園高圧ケーブル盤替工事 ・吉田サッカー公園ガス給湯器取替工事 ・吉田温水プール空調機修繕工事 ・美土里B&G海洋センタープール構内床修繕工事 ・美土里B&Gアリーナ床修繕工事 ・八千代中央グラウンドフェンス設置工事 ・向原運動広場フェンス塗装工事</p> <p>(3) 夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託 ・臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体(各小学校PTA)との協働による監視体制を確立した。 ・夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設</p>

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	□老朽化による改修及び機能改善工事9件(約50百千円)を行い、各施設の機能改善を図った。 □各施設の維持管理経費の見直しを図り、電気・電話代等の経費削減に努めた。 □夏休みのプール開放について、警備業法に基づく安全管理のできる業者に監視業務委託したことで、安全性の確保を図った。	
	(課題)	■市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、個別管理計画を策定し、施設の統廃合を含め、施設管理の見直しが必要である。 ■ほとんどの指定管理施設が、平成27年度末で契約満了となることから、新規委託契約に向けて、効率的な運営と維持管理経費の削減を視野に委託内容の精査が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	- 368,000人
	成果指標	瑕疵事故件数	- 0件

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含め、維持管理経費の削減を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より利用者数が減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権推進事業		総括	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を、関係機関や関係団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い、豊かで暮らしやすい社会が実現できるよう事業の推進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	1.人権が大切にされる地域社会の創造		
		基本計画	①人権が大切にされる地域社会の創造		
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	7,126	6,832	6,696	多文化共生推進員、相談員、翻訳・通訳員 4名分報酬
	需用費	1,535	1,568	1,358	一般消耗品、業者印刷費、コピー代等
	委託料	4,755	3,887	3,702	多文化共生業務、講演会講師派遣、人権連続講座等委託料
	負担金補助・交付金	10,412	9,222	8,621	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	その他	1,216	1,091	753	特別旅費、講師謝礼ほか
計	25,044	22,600	21,130		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	179	179	375	住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進助成)補助金ほか
	起債		500	300	教育債 国際交流事業
	その他	8,225	6,901	6,889	地域活性化・緊急総合経済対策基金繰入金ほか
	一般財源	16,640	15,020	13,566	
計	25,044	22,600	21,130		
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,503		
	時間外勤務手当		445		
	計		25,948		
事業費計(人件費含む)			47,078	従事正職員数 3 人	

平成26年度実施内容
<p>(1) 人権啓発推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権連続講座(3回実施)参加者延べ494人 ※昨年473人 <ul style="list-style-type: none"> ・湯浅 誠 「豊かな無縁社会」 ・杉山 孝博 「ひとり暮らしの認知症」 ・田口 まゆ 「大切な人を自殺で亡くすということ」 ○ところが“ほっ”とする標語 <ul style="list-style-type: none"> 応募総数2,022作品 ※昨年2,342作品 優秀作品表彰者25人(小学生13人 中学生6人 一般6人) <p>(2) 男女共同参画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権講演会&男女共同参画講演会 参加者数約250人 <ul style="list-style-type: none"> 講師 菊池桃子 「人生が楽しくなる、大人の学び方」 ※昨年度の人権講演会と男女共同参画講演会を一本化して実施 ○男女共同参画リレー講座(市内6会場)参加者延べ458人 <ul style="list-style-type: none"> 講師 法テラス弁護士 「相続・遺言の法律知識」 <p>(3) 青少年育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安芸高田市青少年育成フェスティバル 参加者 300人 <ul style="list-style-type: none"> ・小中高生意見発表 ・講演会 講師 植田 勲 「南極ってどんなところ？」 ○青少年育成あいさつ運動 6町で実施 参加者延べ273人 <p>(4) 多文化共生推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生相談体制(英語、ポルトガル語、中国語に対応) ○多文化共生リレー講座(市内4会場巡回)参加者延べ96人 ○多文化共生授業 市内4中学校で実施 受講生徒 113名 ○多文化共生推進事業補助金 17件 ○多文化共生業務委託 NPO法人安芸高田市国際交流協会へ委託 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の日本語及び学習支援事業等

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 人権啓発推進事業は、人権連続講座について、参加者数が伸びているため継続して実施していく。また、ここが“ほっ”とする標語を募集し、優秀作品の表彰を行った。 □ 男女共同参画事業は、講演会、リレー講座を開催し、男女共同参画社会の実現を啓発推進した。 □ 青少年育成事業は、フェスティバルを各町巡回して行うこととし、平成26年度は甲田町ミュージアムで開催した。 □ 多文化共生推進事業は、3言語について翻訳・通訳員スタッフを配置し、相談体制を充実するとともに、NPO法人安芸高田市国際交流協会へ事業の一部を委託し、多文化共生を推進した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人権啓発推進事業は、各行政部局が行う啓発事業と連携強化に努め、継続して啓発する必要がある。 ■ 男女共同参画事業は、男女が平等に参画できる環境づくりと意識啓発を推進する必要がある。 ■ 青少年育成事業は、関係機関、団体との連携に努め、より一層の啓発活動を推進する必要がある。 ■ 多文化共生推進事業は、NPO法人国際交流協会等との連携を図り、より一層の啓発活動及び交流活動を推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	啓発講座開催回数		-
活動指標	啓発講座参加者数		-	1,711
成果指標	啓発講座満足度(人権&男女)		-	87
成果指標	啓発講座満足度(青少年フェスティバル)		-	92

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民への継続的な啓発が必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	人権啓発講演会と男女共同参画講演会を一本化して実施。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	満足度87%と計画値85%より上まわった。
	市民参画	市民が参加できた	講座、講演会等市民が参加できた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権会館管理運営事業		総括	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において生活上の各種相談業務をはじめ、教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	1.人権が大切にされる地域社会の創造			
		基本計画	①人権が大切にされる地域社会の創造			
担当部課	市民部		人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	15,744	15,744	15,744	人権相談員3名分、人権会館指導員4名分報酬
	需用費	8,128	8,461	8,236	消耗品、印刷製本費、光熱水費等
	委託料	5,200	4,732	4,279	清掃管理、防火管理、講師派遣、設計監理業務委託料等
	負担金補助・交付金	1,697	1,697	1,697	県隣保館連絡協議会負担金、吉田町人権啓発推進町民会議補助金等
	その他	18,124	17,148	16,584	甲田人権館屋根改修工事(13,342千円)等
	計	48,893	47,782	46,540	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	38,034	38,034	36,960	隣保館運営費等補助金28,381千円、隣保館施設整備費補助金8,579千円
	起債				
	その他	111	111	131	雑入 自動販売機設置料等
	一般財源	10,748	9,637	9,449	
計	48,893	47,782	46,540		
人件費	人件費(時間外手当除く)		34,429		
	時間外勤務手当		550		
	計		34,979		
事業費計(人件費含む)			81,519	従事正職員数	4.05 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 社会調査及び研究事業 ・ 講座、講演会の受講者アンケートを実施し、参加の状況、満足度、人権意識、ニーズなど分析した。
	(2) 相談事業 ・ ぐらしの総合相談会、総合相談会 ・ 特設人権相談会(人権擁護委員による) ・ 巡回弁護士相談会 延べ22回115件
	(3) 啓発及び広報活動事業 ・ 講演会、講座、研修会の開催(延べ28回2,138人参加) ・ パネル展の開催(東日本大震災展、アンネ・フランク展) ・ 人権会館だよりの発行・人権カレンダーの発行 ・ 人権フォトコンテスト(応募26点)
	(4) 地域交流事業 ・ ハートフルフェスタ人権文化祭(28団体延べ500人参加) ・ 心耕祭 青少年の声を聴く会等(延べ150人参加) ・ 教養文化活動(民謡、吟詩、短歌、手芸、水墨画など)
	(5) 周辺地域巡回事業 ・ 街頭啓発、人権テント村設置(人権週間時) ・ 講演会
	(6) 地域福祉事業 ・ 断酒会(月平均3回) ・ まちかどカフェささゆり(毎月1回延べ306人参加) ・ 子ども習字教室、折り紙教室

平成26年度成果と課題																	
成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 地域に密着した人権会館として、人権問題の解決を図るとともに相談事業、啓発広報活動事業などを行い、地域ボランティアなどと繋がりを持って人権会館の運営に努めた。 <input type="checkbox"/> 巡回弁護士相談会を市内6ヶ所で実施し、有効に利用された。															
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 継続したアンケート調査により市民のニーズを把握し、更なる受講者の拡大と定着を図る必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 通知公報が月一回となり、早めの企画計画が必要。また、経費削減につながる市民への周知方法を考える必要がある。															
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>人権講座・研修会開催回数(回)</td> <td>-</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>館の延べ利用者数(人)</td> <td>-</td> <td>33,608</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>受講者満足度(%)</td> <td>-</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	人権講座・研修会開催回数(回)	-	28	館の延べ利用者数(人)	-	33,608	成果指標	受講者満足度(%)	-	82
指標	指標名等	H26計画値	H26実績値														
活動指標	人権講座・研修会開催回数(回)	-	28														
	館の延べ利用者数(人)	-	33,608														
成果指標	受講者満足度(%)	-	82														

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館の管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指票からも目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	啓発事業に市民参画できている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		動物管理指導事業		総括	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射を実施した。 犬猫に対する苦情の対応を広島県動物愛護センターの指導により行ったほか、迷い犬・猫の保護をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	387	153	113	狂犬病予防集合注射補助事務委託、迷い犬飼育管理委託
	需用費	59	59	39	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、犬・猫の餌
	旅費	33	33	22	動物愛護管理指導
	その他				
	計	479	245	174	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	479	245	174	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	479	245	174		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		49		
	計		5,575		
事業費計(人件費含む)			5,749	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容
<p>(1) 犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回〔春(4月～6月)・秋(10月)〕実施した。</p> <p>(2) 広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。</p> <p>(3) 登録・注射頭数 登録頭数 2,177頭 注射済頭数 1,556頭(内集合注射906頭) 注射接種率 71.5%</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ 春季(14日間)・秋季(3日間)において、各町を巡回し獣医師の協力により、狂犬病予防注射を実施した。</p> <p>□ 予防注射実施率は、県平均70.6%(平成25年度)より高い結果となった。室内犬を含む飼犬の登録や死亡した時の届出をされていない飼い主への周知徹底により、今後一層の実施率の向上を目指す。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 犬・猫の飼い方(鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等)に対する苦情があり、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。</p> <p>■ 各町を巡回する狂犬病予防接種は、秋季の実施件数が減少傾向にあるため、回数・場所など実施方法を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	狂犬病予防注射広報数		-	4
		集合注射実施日数		-	17
	成果指標	狂犬病予防注射接種率		-	71.5
新規登録・死亡等申請頭数			-	334	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	狂犬病発症を避けるため予防注射接種は必要である
	効率性(コストについて)	検討を要する	秋の集合注射の実施形態
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	注射済票交付申請、死亡届、転入(転出先で)届未提出の為
	市民参画	市民が参加できた	個々の地区で集合注射をすることにより、接種率の向上につながる。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		健康づくり事業	総括	「健康あきたかた21後期計画」に基づき、「生活習慣病の発症予防及び重症化・合併症の予防」「こころの健康づくり」「食べることを楽しみ、健康を大切にすることが育てる食育の推進」について啓発活動に取組み、市民が健康で充実した生活が送られ、健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図ることを目的とする。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	2.保健・医療の充実		
		基本計画	①健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,430	2,430	2,374	健康あきたかた21計画推進委員会322千円 非常勤職員2,052千円
	負担金補助金	850	850	850	食生活改善推進協議会595千円 健康あきたかた21推進協議会255千円
	需用費	623	610	558	一般消耗品307千円 印刷製本費221千円 図書費30千円
	役務費	213	220	220	損害賠償保険220千円
	その他	204	210	126	謝礼金55千円 一般職旅費24千円 食育推進事業委託料他47千円
	計	4,320	4,320	4,128	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	18	18	30	食育推進事業参加費 300円×100人
	一般財源	4,302	4,302	4,098	
計	4,320	4,320	4,128		
人件費	人件費(時間外手当除く)			17,767	
	時間外勤務手当			279	
	計			18,046	
事業費計(人件費含む)			22,174	従事正職員数	2.09 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【健康あきたかた21推進協議会】 啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界禁煙デー」 5月31日 ・こまめに歩こう会 年4回 延べ217名参加 ・「健康フェスタ2014」 6月8日 623名参加 ・「成人式」 8月15日 ・「秋のがん検診」 10月31日、11月1日 ・JAまつり 11月8、9日 ・「広報あきたかた」 毎月、啓発記事の掲載
	<p>【安芸高田市食生活改善推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央研修1回・新会員研修1回・支部研修45回 ・地域活動として研修で学んだことを地域へ外向いて調理実習、声かけ運動を実施 ・減塩意識調査による塩分濃度測定を行い、減塩の必要性と方法について啓発 ・「おすすめレシピ」を作成し、イベント等で配布し啓発 ・「広報あきたかた」 毎月、啓発記事の掲載
	<p>【食育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 安芸高田市内小中学校とひろしま健康応援店に、食育ミニのぼり旗を配布し啓発。また、食育月間における展示啓発や食育川柳を募集し、健康フェスタ2014において展示 ・8月 保育所・幼稚園の年長児に「野菜の絵画」を募集し、スパーにおいて展示啓発 ・9月 食生活改善普及運動に展示啓発・乳幼児をもつ保護者対象に教室を年4回開催。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【健康あきたかた21推進協議会】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □実施計画に基づき啓発事業を実施できた。(課題) ■部会同士の連携を密にし、地域の啓発をより積極的に行うことを検討していく必要がある。 ■健康あきたかた21推進協議会員の資質の向上を図る必要がある。 <p>【安芸高田市食生活改善推進協議会】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □おすすめレシピの配布や塩分濃度測定と減塩方法の啓発により、減塩を意識している人が80%、塩分測定では薄味から標準では70%であった。(課題) ■会員数の減少 <p>【食育推進事業】 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □食育川柳の募集や月間等の啓発により、食育に関心を持っている人が増加している。(川柳の応募者数の増加899人) (課題) ■子育て世代の朝ごはんや野菜摂取向上による食生活習慣の改善。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	食生活改善推進協議会地区活動参加者数	-	8,573人
	成果指標	BM I 25以上の人の減少(40~69歳男性)	-	27.54%
		朝ごはんを食べる人の増加(子育て世代)	-	82.58%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の参加で実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	毎年度計画をたて、それに沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		歯科保健事業	総括	「むし歯・歯周病を予防して、いつまでも自分の歯でおいしく食べよう（健康あきたかた21後期計画）」をスローガンに取り組んでいる。 乳幼児期から正しい口腔ケアを身につけられるよう働きかける。また、「よく噛んで食べる」「定期健診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により生活習慣病を防ぐ。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	2.保健・医療の充実		
		基本計画	①健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	537	537	305	妊婦歯科健診(4,775円×63人) + (4,473円×1人) = 305,298円
	報償費	166	166	166	歯科健康教室歯科衛生士7,200円×(2人×7か所+1人×9か所) = 165,600円
	補助金	85	85	85	安芸高田市歯科衛生連絡協議会補助金
	需用費	25	25	23	事務用品、妊婦歯科健診票印刷費
	その他	3	3	1	旅費
	計	816	816	580	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	816	816	580	
計	816	816	580		
人件費	人件費(時間外手当除く)			5,441	
	時間外勤務手当			85	
	計			5,526	
事業費計(人件費含む)			6,106	従事正職員数	0.64 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>●歯科保健教室 7～9月に市内16園において「う歯予防の話」と「年長児対象にブラッシング指導」を実施した。また、保護者に対して「歯の健康づくりに関する啓発資料」を配布した。</p> <p>●妊婦歯科健診 安芸高田市内の歯科医院との委託契約により実施した。母子健康手帳交付時に、受診券を交付した。</p> <p>●安芸高田市歯科衛生連絡協議会 『健康フェスタ』において「歯科コーナー」を設置し、歯科医師による測定や歯科衛生士による相談を受けた。また「いい歯の表彰」を同時開催した。その他、市内6中学校の1年生を対象に、「歯周病予防」を重点に置いた歯科健康教室を開催した。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>【歯科保健事業】 □教室参加園児数521人、ブラッシング指導年長児191人であった。 ■園での教室の結果(歯ブラシの状態やみがき残しなど)を保護者に伝える取り組みを継続する。</p> <p>【妊婦歯科健診】 □対象者数193人のうち受診者数64人(受診率33.16%)だった。 ■受診券交付時に健診の必要性を強調し、受診率を上げる。</p> <p>【安芸高田市歯科衛生連絡協議会】 □健康フェスタにおける歯科コーナーへの参加は延318人だった。いい歯の表彰として8020表彰を40人、はつらつ家族表彰を11組が受けた。 ■中学校における歯科健康教室は、学校歯科健診の結果をふまえて、より身近な内容となるよう検討していく。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	歯科保健教室(保育所幼稚園)開催数	13回	13回
	成果指標	妊婦歯科健診受診率	35%	33.16%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	歯科衛生連絡協議会への補助金減額が予想されるため
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	妊婦歯科健診の受診率が伸び悩んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	健康フェスタへの延参加人数から市民のニーズの高さが伺える。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健センター運営事業		総括	市民の健康保持と保健意識の向上及び各種検診を行うことを目的に、拠点施設となる保健センターにおいて健康診査、健康相談、健康教室、保健指導、栄養改善等に関する事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部		保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,560	7,856	6,638	指定管理料ほか H26→H27 繰越 495千円
	負担金補助及び交付金	5,771	5,771	5,771	ふれあいセンターこうだ施設修繕補助金
	需用費	5,316	5,356	4,720	電気・ガス・水道代(中央・甲田・向原)、施設応急修繕費ほか
	工事請負費	1,266	25,578	7,577	保健センター修繕工事ほか H26→H27 繰越 18,000千円
	その他	2,732	3,819	3,289	ふれあいセンターこうだ駐車場・向原保健センター土地賃借料ほか
	計	21,645	48,380	27,995	
財源内訳	国庫支出金	0	4,700	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	843	843	20	中央保健センター自動販売機電気代
	一般財源	20,802	42,837	27,975	
計	21,645	48,380	27,995		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		87		
	計		5,613		
事業費計(人件費含む)			33,608	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容
<p>【直営管理施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央(吉田)保健センターの管理運営 ○八千代・甲田保健センターの管理運営 ○向原保健センターは平成26年12月末で閉鎖 <p>【指定管理施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふれあいセンターこうだの管理運営 (指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会) 指定管理費 2,811,000円 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央(吉田)保健センター下水道接続工事 ○中央(吉田)保健センターへの指定管理者制度導入準備 ○中央(吉田)保健センター空調設備改修工事(H27繰越) ○安芸高田市保健センター条例の一部改正 八千代・甲田・向原・高宮の各保健センター機能を廃止した。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □保健事業の拠点施設となる中央保健センター等を維持管理し、健康診査、健康相談、健康教室、保健指導、栄養改善等の各種事業を円滑に実施することができた。 □中央(吉田)保健センターの管理運営形態の見直しにより、平成27年度から指定管理者制度を導入することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■老朽化が著しい八千代・甲田保健センターについては、利用団体等があるため、当面は現状と同様な管理運営を継続するが、施設の閉鎖等を引き続き検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標			-	
				-	
成果指標	ふれあいセンターこうだ利用者数(人)		-	1,182	
			-		

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	計画通り実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	適正に行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画通り実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画はありえない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子健康診査事業		総括	安心して産み育てる環境や子どもたちの健やかな成長のために妊娠期から出産、子育て期へと切れ目のない支援を、健康診査や家庭訪問等で行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部	保健医療課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	2,041	2,041	2,002	医師、歯科医師、心理相談員、歯科衛生士等への謝礼金として
	需用費	345	345	311	乳幼児健康診査に関する消耗品及び妊婦乳児一般健康診査印刷製本費等
	役務費	308	308	248	妊婦乳児一般健康診査における診査手数料として
	委託料	19,423	19,423	15,805	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健診の委託料として
	その他	558	558	221	県外妊婦・乳児健康診査料金の助成のため
	計	22,675	22,675	18,587	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	22,675	22,675	18,587	
計	22,675	22,675	18,587		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,112		
	時間外勤務手当		221		
	計		14,333		
事業費計(人件費含む)			32,920	従事正職員数	1.66 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>1. 乳幼児健康診査の実施 乳幼児の健全な育成のために、乳児健診、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を行った。未受診児には、再度受診勧奨の連絡を行い、受診率の向上及び児の状況把握に努めた。また、健診の結果、事後相談会への勧奨や医療機関への受診勧奨を行い継続支援を行った。</p> <p>2. 妊婦・乳児健康診査の実施 母子健康手帳交付時に妊婦一般健康診査及び乳児健康診査の受診券による受診勧奨を行い、妊婦及び乳児の健康管理を行った。また、県外での受診においては助成を行い、その充実を図った。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □受診率は、乳児健診93.3%、1歳6か月児健診98.3%、3歳児健診88.3%であった。 □妊婦一般健康診査の受診券は1人あたり14枚交付し、計画値の72.9%の使用状況である。また、乳児一般健康診査は1人あたり2枚交付しており、目標値の56%の使用状況である。</p> <p>(課題) ■健康あきたかた21の目標値に達するよう、未受診児への受診勧奨のアプローチをしていくことが必要である。 ■母子健康手帳交付時や家庭訪問、4か月児相談、育児相談において受診券の利用啓発を行っていくことが必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	乳児健康診査受診券使用数		580枚	325枚
		妊婦一般健康診査受診券使用数		2,940枚	2,146枚
	成果指標	1歳6か月児健康診査受診率		95%	98.30%
3歳児健康診査受診率			95%	88.30%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期における健康診査が実施できている
	効率性(コストについて)	検討を要する	乳幼児健康診査に従事するスタッフの調整が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	健康あきたかた21に掲げる受診率に達していない。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画の対象となる事業に該当しない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		総括	妊婦相談や、育児相談、健康教室、家庭訪問等においてその時期に応じた対応を心理相談員、助産師、歯科衛生士、栄養士、保健師の各専門職が関わることで、健やかに産み育てられる環境づくりとなり相談体制が充実され、妊産婦から乳幼児への切れ目ない支援となっている	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部	保健医療課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	2,204	2,204	2,084	心理相談員、保健師、助産師、歯科衛生士等の謝礼金
	需用費	326	326	271	相談及び健康教室における消耗品・材料代、母子健康手帳購入代
	負担金及び交付金	5,400	3,750	1,444	不妊治療費助成
	扶助費	1,334	2,084	1,964	養育医療給付費及び小児慢性特性疾患日常生活用具給付費
	その他	183	785	709	旅費、養育医療審査委託料及び診査手数料等
	計	9,447	9,149	6,472	
財源内訳	国庫支出金	604	886	886	未熟児養育医療負担金 1/2
	県支出金	363	443	393	未熟児養育医療負担金1/4・小児慢性特定疾患日常生活用具給付県補助金1/2
	起債	0	0	0	
	その他	196	196	392	養育医療費個人負担金・事業等実費徴収金
	一般財源	8,284	7,624	4,801	
計	9,447	9,149	6,472		
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,727		
	時間外勤務手当		247		
	計		15,974		
事業費計(人件費含む)			22,446	従事正職員数	1.85 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>1. 相談事業の開催 育児相談、妊婦相談、おっぱい相談、子育て相談、健診事後相談、5歳児相談を実施し、妊婦から子育て期の成長に応じた相談を関係職種と連携し行った。</p> <p>2. 健康教室の開催 1歳6か月健診のフォロー教室としていちご教室を年2クール開催し、集団遊びを通して子どもの成長支援をすることともに保護者の育児不安の軽減に努めた。また、離乳食や幼児食に関する教室を開催することにより、食事バランスの必要性を周知した。</p> <p>3. 家庭訪問の実施 赤ちゃん訪問の全戸訪問を行うとともに、ハイリスク妊婦や乳幼児健診未受診児等の家庭訪問を行なった。</p> <p>4. 不妊治療費の助成 平成26年度から不妊治療費の助成を開始し、延7件の助成を行った。</p> <p>5. 未熟児養育医療費の給付 6件の養育医療給付を行った。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □4か月児相談や2歳6か月児相談といった各年齢に応じた相談の機会があることにより、健診後の状況確認や子育て不安の軽減を図ることができた。 □1歳6か月児健診のフォロー教室は、子どもたちの成長確認ができた。 □母子健康手帳交付時や妊婦一般健康診査の結果等によりハイリスク妊婦の支援を行うことができた。 □赤ちゃん訪問の全戸訪問を行い産後うつ等の早期発見及び育児不安の軽減を図ることができた。</p> <p>(課題) ■健診同様、未参加の児についての電話や家庭訪問等でフォローしていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	教室参加数	220人	399人
	活動指標	赤ちゃん訪問数	194人	193人
	成果指標	子育て・健診事後相談会参加率	100%	89.40%
成果指標	赤ちゃん訪問実施率	100%	99.40%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	適正に行われた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	相談業務に従事するスタッフについて検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	子育て・健診事後相談会の参加率を上げていく必要がある。
市民参画	市民が参加できない	市民参画の対象となる事業に該当しない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人健康診査事業	総括	小児期からの生活習慣病の早期発見、治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることにより生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	2.保健・医療の充実		
		基本計画	①健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	65,903	63,569	62,104	総合健診42,120千円、人間ドック14,290千円、若年性生活習慣病3,038千円他
		需用費	523	419	142	消耗品費総合健診78千円、印刷製本費62千円他
		役務費	182	182	146	郵送料146千円
		負担金補助	128	128	0	
		その他	128	199	142	備品購入57千円、謝礼金39千円、会場使用料34千円他
		計	66,864	64,497	62,534	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金		604	604	がん検診推進事業費補助金
		県支出金	2,543	1,016	1,016	健康増進事業費補助金
		起債		49,000	50,500	衛生債 健康づくり推進事業
		その他	5,413	5,413	5,151	総合健診徴収金
		一般財源	58,908	8,464	5,263	
		計	66,864	64,497	62,534	
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		16,492		
		時間外勤務手当		259		
		計		16,751		
事業費計(人件費含む)			79,285	従事正職員数	1.94 人	

平成26年度実施内容
<p>【がん検診クーポン事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の年齢の方にがん検診(子宮頸がん・乳がん・大腸がん)クーポン券を配布し、自己負担無しで受診できる環境整備し受診勧奨実施。(6月~1月) <p>【秋のがん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋に2日間、がんのみの検診日を設け、受診出来る機会を増やし、春の検診で未受診の方に受診勧奨し実施。 <p>【若年性生活習慣病予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会、校長会、保護者会、医師会、広島大学と連携し、ワーキング会議で協議し、実施に至る。 市内13小学校において、健康学習の実施(6~7月) 市内13校において希望者に血液検査の実施(9~10月) 採血医療期間: JA吉田総合病院 血液検査と身体測定の結果から、要指導者の判定を、学校医の先生方にしていただく。(11月) 保健指導の実施。(12月~2月) <p>【中高年歯科健診事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市内の歯科医院との委託契約により実施。 対象者に受診券を個人通知し(5月)、さらに未受診者に再度受診勧奨を行った。(12月)

平成26年度成果と課題
<p>□(成果) ■(課題)</p> <p>【がん検診クーポン事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □今まで受診率の低かった大腸がんの受診勧奨を行い受診率の増加に繋がった。 ■子宮頸がん・乳がん検診の受診率低下。 <p>【秋のがん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> □年々受診者増加傾向。 <p>【若年性生活習慣病予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □市内13小学校において、健康学習及び血液検査を実施した。 □約84%の児童が血液検査に参加。 ■学校医や医師会の協力が得られるよう会議等で周知していく。 ■要指導の児童を対象とした保健指導は半数にとどまった。保健指導の方法について、養護教諭等と検討していく必要がある。 <p>【中高年歯科健診事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □受診率が伸びた。(H25年度15%→H26年度17.9%) ■対象者を後期高齢者まで拡大するか検討していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	(中高年) 歯科健診受診率		20%	18%
		13小学校において健康学習実施		100%	100%
成果指標	(若年性) 行動変容		40%	45%	
	(がん検診) 子宮がん検診受診率		35%	27.90%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健診を受けやすい環境を整備している。またJA吉田総合病院等と連携している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人支援事業		総括	市民一人一人の健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、健康フェスタ、ウォーキング、健康教室を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部		保健医療課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント	
		当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	465	465	459	歩数チャレンジ達成賞(168名)	
	需用費	365	365	290	消耗品(健康フェスタ155千円、市民ウォーキング135千円)	
	委託料	8,618	8,618	8,459	プール健康教室(吉田、湯の森)8,228千円、健康フェスタ230千円	
	負担金補助及び交付金	595	595	595	湧永庭園ウォーク補助金	
	その他					
計		10,043	10,043	9,803		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債		500	500	衛生債 健康づくり推進事業	
	その他	1,602	1,602	1,178	プール健康教室開催事業負担金(国保特別会計から)	
	一般財源	8,441	7,941	8,125		
計		10,043	10,043	9,803		
人件費	人件費(時間外手当除く)				13,177	
	時間外勤務手当				207	
	計				13,384	
事業費計(人件費含む)				23,187	従事正職員数	1.55 人

実施内容	平成26年度実施内容	成果と課題	平成26年度成果と課題				
実施内容	健康フェスタ：6月8日(日)参加者623名 プール健康教室：吉田温水プール 参加者413名 たかみや湯の森健康教室 参加者322名 湧永庭園ウォーク：10月18日(土)258名	(成果) □健康フェスタは前年より参加者が68人増え、年々参加者が増加している。 (課題) ■プール健康教室は参加者が定員に対し80%~90%であった。 ■周知方法を従来の紙媒体から お太助フォン放送に変更したが、参加者は前年と比較して減少した。 ■参加者募集の周知・PR方法の検討及び改善が必要。	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
			活動指標	吉田温水プール健康教室開催回数		96回	96回
				たかみや湯の森プール健康教室		168回	168回
			成果指標	吉田温水プール健康教室定員充足率		60.7%	62.6%
				たかみや湯の森健康教室定員充足率		81.3%	78.9%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康に関する知識の普及啓発を目的とし、健康づくり関連団体と連携を取りながら実施している。	
	効率性(コストについて)	検討を要する	健康フェスタは健康に関する情報提供の場であり、普及啓発の効果が上がる内容が考えられればコストは削減できる。	
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	健康フェスタについては人数的成果は出ている。	
市民参画	市民が参加できた	多くの市民が参加した。		

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	精神保健事業		総括	安芸高田市は、自殺死亡率が全国・広島県に比べて高く、自殺予防を目的として、平成22年3月に自殺予防対策連絡協議会を設置し、翌年3月に長期的予防を目的に自殺予防対策推進計画を作成した。また、健康あきたかた21後期計画（平成24～28年度）の3本柱の一つにこころの健康づくりを掲げ、個別支援、啓発事業に取り組んでいる。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	①健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部	保健医療課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	493	33	32	こころの体温計委託料32,400円
	需用費	211	119	113	啓発パンフレット110,887円、食糧費2,000円
	報償費	204	148	146	講師謝礼2人120,000円、こころの相談会医師謝礼2人26,000円
	報酬	126	63	35	自殺予防対策連絡協議会委員報酬7,000円×5人
	その他	17	17	10	
	計	1,051	380	336	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	300	300	259	平成26年度広島県自殺対策緊急強化事業補助金259,000円
	起債				
	その他				
	一般財源	751	80	77	
計	1,051	380	336		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,461		
	時間外勤務手当		101		
	計		6,562		
事業費計（人件費含む）			6,898	従事正職員数	0.76 人

実施内容	<p>1、安芸高田市自殺予防対策連絡協議会 平成27年2月12日（木）</p> <p>2、人材養成事業</p> <p>(1) ゲートキーパー養成研修</p> <p>(2) 支援者研修</p> <p>①日時：平成26年8月5日（火）</p> <p>場所：クリスタルアーショ 4階小ホール</p> <p>講演内容：「思春期の心の発達と精神疾患への対応について」</p> <p>講師：広島県立総合精神保健福祉センター 医師 白尾直子 氏</p> <p>参加対象：小中学校教職員、子ども発達支援センター等36人</p> <p>②日時：平成26年12月9日（火）</p> <p>場所：クリスタルアーショ 1階101研修室</p> <p>講演内容：「アルコール節酒プログラムを使った保健指導」</p> <p>講師：広島県立総合精神保健福祉センター 専門員 高浦睦美 氏</p> <p>参加対象：保健師、栄養士、西部保健所精神保健担当保健師</p> <p>参加者数：9人</p> <p>3、普及啓発事業</p> <p>(1) こころの健康づくり研修会</p> <p>日時：平成26年7月31日（木）</p> <p>場所：クリスタルアーショ 4階小ホール</p> <p>内容：「うつをやわらげる、うつにならない食事と生活習慣」</p> <p>講師：独立行政法人国立精神・神経医療センター神経研究所 部長 功刀浩 氏 参加者数：191人</p> <p>(2) 出前健康教室</p> <p>出前健康教室の実施状況 5回、85人</p> <p>(3) メンタルヘルスチェック「こころの体温計」</p> <p>(4) イベント等での啓発（健康フェスタ2015、JAまつり、自殺予防週間等啓発月間）</p> <p>(5) 家庭訪問、相談による精神疾患のある方と家族への支援の実施</p>
------	--

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)は平成25年度28.7と減少傾向にある。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■精神疾患を抱えた方とその家族のほか、不安や悩みのある市民へは、身近で随時相談できる場を今後も引き続き提供して行く必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ゲートキーパー研修参加者数	-	191人
		酒2合以上飲む人の軽減（男性）	-	15.2%
	成果指標	自殺死亡率の減少（データはH25）	-	28.7%
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	啓発部門として今後も継続実施が必要。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	講師の選定等、予算を削減し実施した。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画通り事業実施ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	協議会にて、事業検討を行い事業実施している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		予防接種事業	総括	安全な予防接種体制の確保と啓発活動により、接種率の向上を図り、感染症の罹患、重症化、蔓延を防止する。 0歳から20歳までの各対象者に個別に医療機関において予防接種（ヒブ、小児肺炎球菌、BCG、麻しん風しん混合、水痘、4種混合、2種混合、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン）を、65歳以上を各対象者にインフルザ、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	2.保健・医療の充実		
		基本計画	①健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	62,778	81,400	67,032	予防接種委託料
	役務費手数料	788	1,070	880	予防接種審査手数料
	需用費	233	237	204	
	負担金補助金及び交付金	135	175	38	
	その他	47	47	14	
計	63,981	82,929	68,168		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	63,981	82,929	68,168	
計	63,981	82,929	68,168		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,311		
	時間外勤務手当		115		
	計		7,426		
事業費計（人件費含む）			75,594	従事正職員数	0.86 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>●接種勧奨を徹底するため、予防接種券は新生児訪問時に説明し交付した。育児相談、乳幼児健診においても接種勧奨や受け方の説明を行った。</p> <p>●平成26年10月から新たに加わった水痘ワクチンについては対象者に説明書とともに接種券を個別郵送し、育児相談、乳幼児健診時に周知徹底した。</p> <p>●高齢者肺炎球菌ワクチン接種を新たに10月から導入。対象者には接種券と予診票と説明文を個別通知する。</p> <p>●季節性インフルエンザワクチン接種。例年10月から1月末までの実施で、対象者には接種券と予診票と説明文を個別通知する。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成26年度上半期の麻しん風しん予防接種第2期接種率が43.6%であったが、下半期における接種勧奨と啓発により83.7%に上昇した。 □高齢者肺炎球菌予防接種は既に接種済の人は対象外で、接種券を送付した人2,554人中1,456人接種。接種率57%であった。 □季節性インフルエンザ対象者11,202人中8,058人接種。接種率71.9%であった。</p> <p>(課題) ■今後も定期予防接種に新たに加わる予防接種について、医療機関や対象者に十分な周知を行い、円滑な実施に向けて体制を整える。 ■市民が円滑に予防接種を受けられることができるよう、啓発や母子保健事業における保健指導を必ず実施し、個別対応を強化する。 ■接種率の向上を目指し、今後も子育て支援課や教育委員会と連携し、接種勧奨や啓発を実施する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	麻しん風しん1期・2期接種率		95%
成果指標	予防接種率（肺炎球菌）		-	57%
	予防接種率（インフルエンザ）		-	72%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	委託料については市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	保険点数より適正委託料を計算しており現状より削減は困難。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	県平均を下回る接種率であり、更なる啓発と接種勧奨を要する。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		診療所運営事業	総括	市民が、必要な時に安心して医療を受けることができるよう、JA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託することにより、無医地区の医療の充実を図った。 佐々部診療所の老朽化に対応するため、診療所の新築移転を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	2.保健・医療の充実		
		基本計画	②地域保健医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	31,111	32,019	24,804	川根診療所医師派遣等委託料
	工事請負費	0	5,832	0	佐々部診療所移転に伴う外構工事 H26→H27繰越 5,832千円
	需用費	300	300	32	
	役務費	45	45	13	
	その他	3	3	3	
	計	31,459	38,199	24,852	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	11,000	8,100	8,100	衛生債 診療所運営事業
	その他	18,000	14,729	14,729	診療所使用料, 診療所証明手数料
	一般財源	2,459	15,370	2,023	
計	31,459	38,199	24,852		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,101		
	時間外勤務手当		80		
	計		5,181		
事業費計(人件費含む)			30,033	従事正職員数	0.6 人

平成26年度実施内容
<p>市民が、必要な時に安心して医療を受けることができるよう、市の中核医療機関であるJA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、地域医療体制の整備を図った。</p> <p>佐々部診療所の老朽化に対応するため、医師等と協議を行い、安芸高田市役所高宮支所隣に新築移転を行うこととし、上下水道管敷設工事及び敷地の整備を実施。(平成27年度に明許繰越)</p>

平成26年度成果と課題
<p>【川根診療所】 (成果) □内科、外科、整形外科を毎週月曜日、水曜日、木曜日に開設した。 (課題) ■施設の老朽化や、委託先のJA吉田総合病院の経営難、医師確保の困難さが進行しており、高齢化が進む地域にあって、医療体制の充実・確保が課題となっている。</p> <p>【佐々部診療所】 (成果) □老朽化に伴い新築移転のための敷地整備を行った。 (課題) ■JA吉田総合病院及び他の医療機関との連携を進め、地域医療体制を整備・充実していく必要がある。 ■旧佐々部診療所建物については、周辺の市所有施設と一体的に解体撤去することとし、時期を調整する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	無医地区の解消により市民の受診機会を確保するため必要な事業
	効率性(コストについて)	検討を要する	医療従事者の確保が困難となる中、受診機会の確保のため引き続き検討を要する
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	週3日開院し、無医地区の受診機会を確保した
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない事業

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		医療体制整備事業		総括	市民が、必要な時に安心して受診できるよう医療体制の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	2.保健・医療の充実			
		基本計画	②地域保健医療体制の充実			
担当部課	福祉保健部		保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	146,639	146,639	145,752	救急告示病院運営事業補助金、休日夜間救急センター運営事業費補助金、産科・救急医確保支援事業補助金等
	委託料	3,398	3,398	3,398	在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料
	需用費	267	267	156	
	旅費	11	28	26	
	その他	0	0	0	
	計	150,315	150,332	149,332	
財源内訳	国庫支出金	0	0	7	保育緊急確保事業補助金
	県支出金	3,755	3,706	1,029	産科・救急医確保支援事業補助金等
	起債	0	0	0	
	その他	30,107	30,107	30,117	地域福祉基金30,000千円、学生実習資料代117千円
	一般財源	116,453	116,519	118,179	
計	150,315	150,332	149,332		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,740		
	時間外勤務手当		59		
	計		3,799		
事業費計(人件費含む)			153,131	従事正職員数	0.44 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>休日・夜間の医療機関の開設及び中核的医療機関であるJA吉田総合病院の医療設備整備、周辺圏域との連携による救急医療体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料 3,198千円 (休日夜間当番医、医師会) ・休日夜間急患センター運営事業負担金 29,000千円 (一次救急、JA吉田総合病院) ・救急告示病院運営事業負担金 50,000千円 (二次救急、JA吉田総合病院) ・JA吉田総合病院医療設備補助金 30,000千円 ・へき地診療所施設整備補助金(佐々部診療所)30,000千円 ・広島県地域医療推進機構負担金 3,196千円 (医師派遣負担金2名分) ・産科・救急医確保支援事業補助金 1,520千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,597千円 ・芸北地域保健対策協議会負担金 222千円 ・救急医療システム負担金 152千円 ・各種協議会負担金 65千円

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 休日夜間診療所 休日71日、夜間365日開設。利用患者数2,109人。 <input type="checkbox"/> 救急告示病院 休日71日、夜間365日開設。利用患者数2,959人。 <input type="checkbox"/> へき診療所(佐々部診療所)新築移転	
	(課題)	■小児救急医療体制が未整備で近隣の医療機関を利用している。少子化が進行する中、小児救急の確立が課題となっている。 ■休日夜間診療所及び救急告示病院、構造的に赤字体質となっている課題がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標		- -
	成果指標		- -

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制や市の中核病院の体制充実に必要な事業である
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	医療従事者の確保の困難さが増す中、医療の量と質を確保するため必要な事業である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	24時間365日の救急医療体制の確保や中核病院の医療設備の質的向上を図った
市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない事業	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		総括	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、市民の主体的合意を得ながら、積極的に社会福祉の増進に努めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	①地域福祉の推進			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助・交付金	62,393	62,758	62,757	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会補助金
	報酬	12,073	12,304	12,140	生活指導員報酬
	報償費	7,610	7,638	7,564	民生委員児童委員報償費
	賃金	1,644	1,644	1,572	育児休業職員代替
	その他	2,330	2,330	590	印刷製本（北）費等
	計	86,050	86,674	84,623	
財源内訳	国庫支出金	1,259	1,259	0	
	県支出金	16,183	16,065	128	援護事務交付金、民生委員推薦会運営費負担金
	起債				
	その他			212	社会福祉関係雑入
	一般財源	68,608	69,350	84,283	
計	86,050	86,674	84,623		
人件費	人件費（時間外手当除く）		19,552		
	時間外勤務手当		195		
	計		19,747		
事業費計（人件費含む）			104,370	従事正職員数 2.3 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民のあらゆる生活上の相談に応じるとともに、保護、保健、その他福祉に関する援助・助言を行い、関係機関の業務の円滑な遂行を図るなど、地域福祉の発展、向上のために日夜、尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。 委員数：129人 支給額：3,892,000円</p>
	<p>(2) 社会福祉団体等助成事業 地域福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて、補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】 ・安芸高田市社会福祉協議会（ホラティブカ-補助金含む） 57,850,740円 ・安芸高田地区保護司会 359,000円 ・安芸高田市遺族連合会 585,000円 ・安芸高田市原爆被害者対策連絡協議会 70,000円</p>
	<p>(3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため、定期的に法人監査を実施した。 ・社会福祉法人指導監査専門員 2名 （会計士 1名、社会保険労務士 1名） ・法人監査件数 4件 ・事業監査件数 23件</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □ 民生委員・児童委員の活動内容について広報あきたかたに記事を掲載し、市民に周知を図ることができた。 □ 社会福祉協議会と関係部署との連携を密にするため、本所を甲田町から吉田町に移転するにあたり支援を行った。</p>
	<p>(課題) ■ 平成25年12月の一斉改選により新任となった民生委員・児童委員の活動に役立つよう、さらなる研修を充実させる必要がある。 ■ 社会福祉協議会活動事業については、地域福祉の充実を図る上からも、より効果的な事業展開が図られるよう、今後も連携を緊密に保っていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	民児協専門部会開催回数	14回	17回
		民児協研修会開催回数	4回	4回
	成果指標	民児協専門部会参加率	90%	82.26%
民児協研修会参加率		90%	89.26%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域づくりのための活動支援に必要である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	社協においては、補助金削減の中人件費の見直し等を行い、効率な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会福祉施設運営事業		総括	高齢者の就業機会の増大を図り、生きがいを高めるため伝統技術を生かした生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流を深め、健康の増進、教養の向上等、福祉の充実を総合的に推進することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	①地域福祉の推進			
担当部課	福祉保健部	高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	2,080	2,227	2,226	施設管理委託料等
		需用費	144	1,330	1,085	施設光熱水費・修繕費
		役務費	45	45	43	施設電話料
		工事請負費		454	454	外構工事
		その他	71	71	58	AEDレンタル料
		計	2,340	4,127	3,866	H25→H26繰越 1,090千円
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	2,340	4,127	3,866		
計	2,340	4,127	3,866			
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,550			
	時間外勤務手当		45			
	計		2,595			
事業費計(人件費含む)		6,461		従事正職員数	0.3 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>高宮高齢者生産活動センターの指定管理(年度別協定)の締結を高宮高齢者生産活動センター運営協会と行った。向原ふれあいプラザ4施設(戸島、坂、長田、有保)の譲渡に伴う修繕工事を実施した。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □ 向原ふれあいプラザ4施設(戸島、坂、長田、有保)の譲渡を完了した。</p> <p>(課題) ■ 公共施設の配置適正化方針及び施設の老朽化等により、高宮高齢者生産活動センターの廃止を踏まえた、代替活動場所の確保等の動きを進展させる必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標		-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	管理・運営を民間に委託している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	民間に委託することによりコストを削減できている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託先の実施計画のとおり達成できている。
	市民参画	市民の参加が可能である	委託先が実施している製作・製造グループへの参加が可能である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		福祉センター運営事業		総括	地域の高齢者の生活相談、健康の増進、教養の向上の場を提供することにより、高齢者が健康で明るい生活を営むことができる環境づくりに資することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	①地域福祉の推進			
担当部課	福祉保健部		高齢者福祉課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,573	6,573	6,573	施設管理委託料等
	需用費	0	264	264	施設光熱水費・修繕費
	その他				
	計	6,573	6,837	6,837	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,573	6,837	6,837	
計	6,573	6,837	6,837		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,975		
	時間外勤務手当		53		
	計		3,028		
事業費計(人件費含む)			9,865	従事正職員数	0.35 人

平成26年度実施内容
ふれあいセンターいきいきの里、吉田老人福祉センターの指定管理(年度別協定)の契約を市社協と締結した。

平成26年度成果と課題
(成果) □ 施設管理を市社会福祉協議会に委託することで、柔軟な施設運用や運用経費の削減を図ることができた。
(課題) ■ 公共施設の配置適正化方針に基づき、適宜管理運営方針の見直し等を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	施設利用者増加者数(H25年度比)	-	1,233人

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	管理・運営を民間に委託している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	民間に委託することによりコストが削減できている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託先の実施計画のとおり達成できている。
	市民参画	市民の参加が可能である	委託先が実施している事業の利用が可能である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険事業	総括	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度 低所得で生計が困難である者および生活保護受給者に対して、社会的な役割のある社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行い、軽減総額の一部を社会福祉法人に補助金として交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	②豊かな高齢社会の形成		
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助・交付金	500	457	188	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成事業費補助金
	負担金補助・交付金	1	44	44	県費返還金
	その他				
	計	501	501	232	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	375	375	188	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業費県補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	126	126	44	
計	501	501	232		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,501		
	時間外勤務手当		150		
	計		8,651		
事業費計(人件費含む)			8,883	従事正職員数	1.0 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>低所得者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担額の軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用の助成を行った。</p> <p>対象者：市町村民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者</p> <p>軽減対象費用：介護保険サービスに要する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己負担分(1割部分) ・食費 ・居住費 <p>負担割合：100分の25 (生保受給者は100分の50)</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成26年度は、介護福祉施設の利用者14名に対して4つの法人が総額1,366,226円の軽減を行い、それに対して188,000円を補助金として交付した。</p> <p>(課題) ■低所得者の対象者を入所させている社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を支給するものであり、対象者が存する限りは継続的に補助金を要する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標			-
成果指標			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	要綱に則り対象となるものに対して減免を行った。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	対象となる基準が明確に定められており、裁量の余地がない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	法人からの実績報告に基づき補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人が主体となって行うものであるため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		総括	概ね65歳以上の介護認定を受けている高齢者等で在宅生活をしている者やその者と同居する家族を対象に、在宅生活に必要なサービスを提供し、その生活を支えることを目的としている。また高齢者同士の触れ合いの場であるサロンや老人クラブ、地域との関わりの場でもある敬老会、また就労（生きがい作り）の場を創出するシルバー人材センター等に補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた地域で活動するための支援を行っている。 在宅福祉事業においては、サービス利用人数に大きな増減はなく推移しており、今後も同程度のサービス量が必要であると考えられる。補助金については、適正化を図る中で削減傾向であるが、引き続き支援が必要である。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	②豊かな高齢社会の形成			
担当部課	福祉保健部	高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助・交付金	51,221	120,021	119,566	シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金、敬老事業補助金等
	委託料	25,893	26,990	23,503	外出支援、訪問理美容、寝具類乾燥消毒、配食、生活・介護サポーター養成等
	報償費	1,404	1,404	1,223	福祉施設新設奨励金、長寿祝金
	需用費	473	473	179	一般消耗品費、燃料費、フィルム現像、修繕費
	その他	959	743	660	
	計	79,950	149,631	145,131	H25→H26 繰越 69,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,432	1,432	1,447	老人クラブ助成事業補助金等
	起債	0	81,300	81,500	民生債 市民総ヘルパー事業、高齢者福祉施設整備事業
	その他	0	655	705	地域福祉基金繰入金等
	一般財源	78,518	66,244	61,479	
計	79,950	149,631	145,131	H25→H26 繰越 69,000千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,067		
	時間外勤務手当		284		
	計		16,351		
事業費計（人件費含む）			161,482	従事正職員数 1.9 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出支援サービス 92千円 ・訪問理美容サービス 138千円 ・寝具類乾燥消毒サービス 640千円 ・配食サービス委託料 3,227千円 ・緊急通報システム関連（設置及び撤去）委託料 1,556千円 ・生活支援ハウス運営委託料 2,520千円 ・高齢者福祉・介護保険事業計画策定業務委託料 2,138千円 ・生活・介護サポーター養成事業委託料 1,937千円 ・生活サポート事業委託料 8,771千円 ・地域保健福祉事業委託料 2,412千円 <p>負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国及び県シルバー人材センター連合会賛助会費 70千円 ・安芸高田市シルバー人材センター補助金 31,115千円 ・老人クラブ連合会補助金 7,800千円 ・敬老事業助成金 実績値9,818千円 ・地域介護予防住民グループ支援補助金 実績値1,734千円 ・介護職員初任者研修受講支援補助金 30千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 種々のサービスについて、一定の利用者が継続的に存在し、高齢者が在宅で生活するために不可欠なものとなっている。 □ 老人クラブやサロン、シルバー人材センター等に補助金を交付することによって、高齢者が地域で活動し、生きがいを得る一助となっている。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 委託料・補助金のあり方について、なお精査を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	外出支援サービス延利用者数		150人	69人
		寝具類乾燥消毒サービス延利用者数		180人	186人
成果指標			-	-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	委託等を行い、既に民間活用は適正に行われている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	継続的に行うべき事業である。当該年度以前から予算の縮減を進めており、これ以上の縮減はサービスの質の低下を招く。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	指標にあっては達成できていない部分もあるが、全体的な有効性に鑑みて、継続すべき事業群である。
市民参画	市民が参加できた	市民（高齢者等）について、補助金対象の活動に参加している。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		老人保護措置事業		総括	65歳以上の高齢者が経済上・環境上の理由により居宅で生活することが困難な場合に、養護老人ホームへの措置を市が決定することにより、高齢者の住居や、食事を確保する。 また、60歳以上の家庭内で虐待等を受けている者をやむを得ない措置の対象とする特例もある。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	②豊かな高齢社会の形成			
担当部課	福祉保健部		高齢者福祉課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	129,819	114,819	104,118	措置費委託料
	負担金補助・交付金	656	656	656	措置費支払代行事業事務費等負担金
	旅費	13	13	8	
	報酬	84	147	105	入所判定委員会報酬
	その他	0	0	0	
	計	130,572	115,635	104,887	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	39,501	33,501	32,684	入所者等負担金
	一般財源	91,071	82,134	72,203	
計	130,572	115,635	104,887		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,586		
	時間外勤務手当		152		
	計		8,738		
事業費計(人件費含む)			113,625	従事正職員数	1.0 人

平成26年度実施内容
26年度老人ホームへの新たな被措置者は9名に対し、退所者は14名と入所者数は減少した。申請件数はH25年度が7件であったのに対し16件と増加している。

平成26年度成果と課題
(成果) □ 経済的理由、環境上の理由により、自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置した。
(課題) ■ 高齢化が進み相談件数が増加した。特別養護老人ホームの申し込み基準が要介護3以上に引き上げられたことに伴い、相談が増加して行くことが予想される。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標			-
成果指標			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定関係事務のため、市以外が主体にはなり得ない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	法定事務のためコストの削減は難しい
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	法定事務のため目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	法定事務のため市民の参画余地はない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険特別会計	総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	②豊かな高齢社会の形成		
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	介護給付費 (負担金補助・交付金)	4,101,006	4,140,056	4,068,213	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 他
	委託費	80,568	84,386	76,637	二次予防事業、一次予防事業、在宅介護支援センター事業
	扶助費	18,619	15,200	13,302	家族介護用品、介護手当、日常生活用具
	償還金利子及び割引料	1,101	18,017	17,154	国県支出金等返還金 他
	その他	98,308	119,226	42,083	
計	4,299,602	4,376,885	4,217,389		
財源内訳	国庫支出金	1,095,628	1,107,678	1,094,610	介護給付費負担金、地域支援事業交付金、財政調整交付金 他
	県支出金	611,119	616,080	630,707	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
	起債				
	その他	1,948,661	2,004,593	2,000,419	介護保険料、支払基金交付金、繰越金 他
	一般財源	644,194	648,534	641,886	一般会計繰入金
計	4,299,602	4,376,885	4,367,622		
人件費	人件費（時間外手当除く）		53,981		
	時間外勤務手当		955		
	計		54,936		
事業費計（人件費含む）			4,272,325	従事正職員数	6.35 人

平成26年度実施内容	
○地域包括支援センターの運営	各種相談業務や介護予防ケアマネジメントの実施により、適切な介護予防サービス・生活支援につなげる。 権利擁護に向け、広報活動や相談訪問を実施し、高齢者虐待防止に努める。 家族介護者への支援、要支援者の生活支援の適正な制度運用を行う。 包括ケア推進協議会を設置し、医療・介護・地域等、多職種連携による研修会を企画・実施する。 平成27年度からの地域包括支援センターの業務委託に向け、関係機関との調整及び事務手続きを進める。
○介護予防	介護予防教室や健康運動推進員研修を実施し、介護予防の推進とリーダー育成を行う。 認知症予防の講演会等を開催し、介護予防の普及啓発を行った。 要支援の恐れの高い高齢者に、通所介護予防事業とケアマネジメントを実施し、状態の改善を目指す。
○介護保険（介護給付費）	居宅（介護予防）サービス 1,824,434千円 地域密着型（介護予防）サービス 361,559千円 施設サービス 1,641,895千円 高額介護サービス費 62,290千円 特定入所者生活介護 174,870千円 審査支払手数料 3,165千円 合計 4,068,213千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□ 26.7.3に地域包括ケア推進協議会を立ち上げ、医師会や民生委員児童委員連絡協議会代表者等13機関の代表者で、地域包括ケア推進のための体制整備を図るための協議を行なった。また、多職種連携研修会や職種別研修会等では、顔の見える関係づくりの構築を図ることができた。 □ 平成27年度からの地域包括支援センターの業務委託に向け、関係機関との調整及び事務手続きを終了した。 □ 健康運動推進員を養成し、地域において「ころげん体操」を実施することで介護予防や健康づくりを推進できた。また認知症予防講演会を実施することで、認知症について正しい知識を啓発することができた。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域支援事業における新しい総合事業の円滑な移行に向け、以降スケジュールを策定し、実施する。 ■ 特別養護老人ホームの入所基準が平成27年度から要介護3以上となること、また要支援認定者の訪問・通所サービスが平成29年度には地域支援事業に完全移行することに伴い、介護保険による支出は減少するものと思われるが、対象から外れた被保険者の支援体制の確立が必要。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	介護予防教室開催回数（自主団体）	-	100回
	成果指標	総合相談件数	-	1,181件

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	地域包括支援センターの業務を委託検討する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	地域包括支援センターの業務を委託することによるコストを検討する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域包括支援センター運営協議会において委員の意見を反映した。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護サービス特別会計	総括	介護予防サービス利用希望者のニーズに合った介護予防支援計画を作成し、心身の機能向上または維持することで介護予防に資することを目的とする。 介護予防支援事業所として要支援認定者の介護予防サービス利用の支援を行う。対象者のアセスメントを行い、介護予防プランを作成し心身の向上または維持できるように、介護予防サービス提供の支援を行う。また一定期間ごとにサービス提供後の評価及び再アセスメントを行い、介護予防支援計画の見直しを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	②豊かな高齢社会の形成			
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	11,400	11,400	11,400	介護予防支援専門員報酬
	委託料	8,518	7,318	6,774	介護予防サービス計画作成委託料
	繰出金	1	1,374	1,374	一般会計繰出金
	使用料・賃借料	833	724	720	公用車リース料3台分 伝送システム使用料
	その他	31,081	31,791	1,018	役務費 需用費 旅費等
	計	51,833	52,607	21,286	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	51,833	52,607	51,526	
計	51,833	52,607	51,526		
人件費	人件費(時間外手当除く)		34,854		
	時間外勤務手当		617		
	計		35,471		
事業費計(人件費含む)			56,757	従事正職員数 4.1 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	○介護予防サービス計画作成 介護認定者の内、要支援1及び要支援2の認定を受けた人に対する支援として、介護予防サービス計画を直営及び委託により作成した。 対象者数(実人数)：456人 直営分330人 委託分126人 計画作成数(延件数)：5,701件 直営分4,106件 委託分1,595件

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成27年4月から安芸高田市社会福祉協議会に業務委託を行うにあたり、平成26年12月から社会福祉協議会から主任ケアマネジャー1名の配置による交流、及び社会福祉協議会との意見交換を行い、円滑に業務委託を行うことができた。 □社会福祉協議会との連携により、要支援認定者への説明及び引継ぎを行なった。
	(課題) ■要支援認定者について、必要に応じ委託先の地域包括支援センターと連携した関わりが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	介護予防サービス利用者数(実人数)		670人	456人
		介護予防サービス計画作成延件数		5,800件	5,701件
成果指標	要支援認定者の維持又は改善率		70%	63%	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	要支援認定者に対する事業であり、適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	要支援認定者は今後も増加する傾向にあり、コスト削減は困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	サービス利用者数以外については概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域包括支援センター運営協議会において委員の意見を反映。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公立保育所管理運営事業	総括	保育に欠ける子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。また、保護者の子育てや就労等の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を活かした保育所運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	③子育て環境の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	212,609	167,609	160,178	非常勤保育士・調理員報酬
	委託料	75,755	76,502	75,492	警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	需用費	61,032	64,249	56,718	賄材料費・電気代・水道代・修繕料
	賃金	33,066	39,853	36,567	臨時保育士・調理員賃金
	その他	51,323	66,805	52,513	H26→H27繰越 工事費 7,841千円
	計	433,785	415,018	381,468	
財源内訳	国庫支出金		32,500	2,781	保育緊急確保事業補助金
	県支出金	5,830	2,714	1,629	保育緊急確保事業補助金、安心子ども基金特別対策事業費補助金
	起債		12,800	3,500	民生債 保育所整備事業 H26→H27繰越 7,400千円
	その他	138,815	122,880	83,950	保育所保護者負担金ほか
	一般財源	289,140	244,124	289,608	基金繰入金ほか
計	433,785	415,018	381,468		
人件費	人件費(時間外手当除く)			14,877	
	時間外勤務手当			640	
	計			15,517	
事業費計(人件費含む)			396,985	従事正職員数	1.75 人

平成26年度実施内容		
実施内容	入所児童数(平成27年3月1日時点)	
	0歳 21人	
	1歳 53人	
	2歳 76人	
	3歳 93人	
	4歳 95人	
	5歳 124人	
	合計 462人	
	待機児童数(平成27年3月1日時点)	
	0歳 10人	
	1歳 3人	
	合計 13人	
	※公立、私立含めた数	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □ 町単位毎1公立保育所において、土曜日終日保育を実施したことにより、保護者の就労支援の充実を図った。 □ 仕事を持つ保護者の割合は高く、少子化にありながらも保育を必要とする0歳から3歳未満児のニーズが高まっており、中途入所を含め待機児童の解消に努めた。 □ 「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、園舎の老朽化が進行した公立向原こばと園は、民設民営による(新)向原こばと園の開園(平成26年4月1日)に伴い閉園した。また、美土里町のひまわり保育所とみどりの森保育所の統合を行った。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所施設の老朽化及び少子化に伴う保育所の適正な配置について、引き続き「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、具体的に推進を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	収納率 (%)		99.2	99.2
				-	
成果指標			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	向原こばと園の民設民営化等を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	計画的な「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」の推進ができた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育サービスの充実を図り待機児童を減らすことができた。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		私立保育園支援事業	総括	安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	③子育て環境の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	316,207	333,211	328,374	私立保育所措置委託料
	負担金補助・交付金	23,670	22,547	17,666	延長保育補助金・保育士等処遇改善補助金
	償還金利子・割引料	1	271	270	国県支出金等返還金
	その他				
	計	339,878	356,029	346,310	
財源内訳	国庫支出金	93,467	106,938	100,203	保育所運営費等国庫負担金、保育緊急確保事業補助金
	県支出金	62,741	59,572	54,749	保育所運営費等県費負担金、保育対策等促進事業費補助金ほか
	起債	0	0	0	
	その他	81,361	81,361	84,150	保育所保護者負担金
	一般財源	102,309	108,158	107,208	
計	339,878	356,029	346,310		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		238		
	計		5,764		
事業費計(人件費含む)			352,074	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	入所児童数(平成27年3月1日時点)
	0歳 34人
	1歳 47人
	2歳 61人
	3歳 78人
	4歳 73人
	5歳 65人
	合計 358人
	待機児童数(平成27年3月1日時点)
	0歳 10人
1歳 3人	
合計 13人	
※公立、私立含めた数	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 延長保育事業の実施により、保護者の就労支援につながった。 <input type="checkbox"/> 向原こぼと園を民設民営化にすることで、保育所事業への民間活力導入を図った。 <input type="checkbox"/> 私立保育所の職員の処遇改善を行った。 <input type="checkbox"/> 私立保育所の安定した運営と保育内容の一層の充実を図った。
	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 平成27年度から始まる子ども子育て支援制度に対応し、認定こども園等の検討を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	収納率 (%)		99.2	99.2
				-	
成果指標			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童福祉法第51条第4号に基づき保育所運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	平成27年度から始まる子ども子育て支援制度に基づき検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育サービスの充実を図り待機児童を減らすことができた。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業		総括	平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らすため、児童一人当たり1万円の支給を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	③子育て環境の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金及び交付金	35,000	32,140	31,940	臨時福祉給付金
	委託料	2,500	999	999	児童手当システム改修委託料
	通信運搬費	613	518	516	
	需用費	222	78	78	
	その他	1,065	1,018	1,015	
	計	39,400	34,753	34,548	
財源内訳	国庫支出金	35,000	32,140	31,940	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金
	県支出金	4,400	2,613	2,607	〃
	起債				
	その他				
	一般財源			1	
計	39,400	34,753	34,548		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		256		
	計		6,207		
事業費計(人件費含む)			40,755	従事正職員数	0.7 人

平成26年度実施内容
<p>申請期間：平成26年7月1日～平成26年10月1日</p> <p>支給対象者数：1,769人 (児童数3,236人)</p> <p>支給者数：1,757人 (児童数3,194人)</p> <p>支給率：99.3%</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ 児童手当を受給している子育て世帯に対し、99.3%の世帯に児童一人当たり1万円を支給した。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	給付金支給額(千円)		-
成果指標			-	
			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子育て世帯臨時特例給付金の給付を行う
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の制度に基づき実施した
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	支給率が100%には届かなかったが、99.3%という数値を達成できた
市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童手当給付事業		総括	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	③子育て環境の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	432,735	422,770	421,355	児童手当
	需用費	106	106	83	消耗品、印刷費
	役務費	52	52	6	
	旅費	7	7	0	
	その他	1	1	0	
	計	432,901	422,936	421,444	
財源内訳	国庫支出金	301,671	293,519	293,433	児童手当費負担金
	県支出金	65,531	63,871	63,881	//
	起債				
	その他				
	一般財源	65,699	65,546	64,130	
計	432,901	422,936	421,444		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,076		
	時間外勤務手当		347		
	計		8,423		
事業費計(人件費含む)			429,867	従事正職員数	0.95 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>支給月額(児童1人当たり) 0~3歳15,000円 3歳以上小学校修了前 第1・2子10,000円 第3子以降15,000円 中学生10,000円を支給。 ※平成24.6月分より所得制限あり。 所得制限を超過する受給者は特例給付として扱い、 一律5,000円を支給。 支給時期:毎年2月・6月・10月に各々の前月分までを支給。 公務員は勤務先から支給。(国の制度で、基準に沿って支給)</p> <p>6月と10月と2月に児童手当受給者へ児童手当を支給した。 6月期 受給者数 1,697件 児童数(延べ児童数) 12,263人 10月期 受給者数 1,698件 児童数(延べ児童数) 12,144人 2月期 受給者数 1,731件 児童数(延べ児童数) 12,423人</p>

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□ 現況届の提出率が目標数である100%を達成した。今後も現況届の未提出者が出ないように努める。		
	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	児童数	(延べ人数)	- 36,830
	成果指標	現況届提出率	(%)	- 100

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当事務のために必要な経費である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した
市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童福祉総務管理事業		総括	保護者が子育ての重要性を理解し、子どもの成長を楽しみにしながら、明るく楽しい家庭を築いていくため、子育てと仕事の両立等の環境改善及び支援としての社会資源の維持・管理を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	③子育て環境の充実			
担当部課	福祉保健部		子育て支援課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	407	407	178	修繕料、電気代、水道代、消耗品
	委託料	167	167	99	遊具安全点検委託料、浄化槽管理委託料
	使用料・賃借料	81	81	57	下水道使用料
	負担金補助・交付金	50	50	50	向原駅前児童遊園地管理助成金
	その他	8	8	0	
	計	713	713	384	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	713	713	384	
計	713	713	384		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,550		
	時間外勤務手当		110		
	計		2,660		
事業費計(人件費含む)			3,044	従事正職員数	0.3 人

平成26年度実施内容	
実施内容	児童遊園地、プールの運営・管理を行なった。 (プール管理委託、保守点検等業務委託)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□ 児童遊園地等の運営管理を行い、子育て環境の維持に努めた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 遊具等の施設が老朽化しているため、継続的に保守・修繕が必要である。</p> <p>■ 児童遊園地・プール共に、利用者の減少による施設廃止の検討が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	向原寺山プール利用者数(人)	75	49
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者減少に伴い、施設廃止の検討が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	利用人数は減少したが子育て環境の維持に努めた。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地・プールの地元管理の実施。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童館・放課後児童クラブ運営事業	総括	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	③子育て環境の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	66,257	63,283	61,859	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	需用費	2,784	2,778	2,764	電気代、水道代、ガス代、修繕料
	使用料・賃借料	1,003	991	850	土地借上げ料、機器器具等借上げ料、下水道使用料
	役務費	1,025	1,119	923	電話料
	その他	127	19,616	15,504	工事請負費、備品購入費ほか
	計	71,196	87,787	81,900	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	22,323	22,323	20,637	放課後児童対策事業費補助金
	起債		18,300	11,900	民生債 児童クラブ・児童館整備事業
	その他	12,902	11,630	11,612	保護者負担金
	一般財源	35,971	35,534	37,751	
計	71,196	87,787	81,900		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,351		
	時間外勤務手当		402		
	計		9,753		
事業費計(人件費含む)			91,653	従事正職員数	1.1 人

平成26年度実施内容	
入所児童数(平成27年3月1日現在)	
刈田児童館	24人
根野児童館	52人
向原児童館	80人
イルカクラブ	66人
第2イルカクラブ	21人
にこにこクラブ	84人
郷野児童クラブ	14人
めだか児童クラブ	47人
第2めだか児童クラブ	39人
ふなさ児童クラブ	17人
くるはら児童クラブ	19人
小田東児童クラブ	31人
ひまわり児童クラブ	30人
小田児童クラブ	28人
合計	14施設 552人
待機児童数	
イルカクラブ	7人
にこにこクラブ	12人
めだかクラブ	6人
小田児童クラブ	2人
向原児童館	4人
合計	31人

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □ 平成27年3月31日で、児童館(3館)を児童クラブに運営形態の変更を行った。 □ 向原児童館は、毎年待機児童が発生するため、平成27年4月1日からの児童クラブへの運営形態の変更に伴って旧こぼと園に移転し、改修工事を行った。 □ 児童の健全な遊びの指導、クラブ活動及びレクリエーションを行った。
活動・成果指標	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指導員の確保、資質の向上を図る。 ■ 待機児童が発生する需要の高い施設については、学校の近隣施設等の利用を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	負担金徴収・受付処理件数(件)		582
成果指標	利用率(%)		88	89
			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	サービス供給の安定性・継続性の確保が必要のため
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	待機児童の解消に向け施設整備を実施した
市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんばんに事業を委託	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業		総括	子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 平成27年4月に始まる、「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、「安芸高田市子ども・子育て会議」において、「安芸高田市子ども・子育て支援事業計画」の素案を策定するとともに、例規整備を行った。 平成26年6月に、安芸高田市こども発達支援センターを開設し、相談支援体制を強化した。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	③子育て環境の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	23,128	39,327	35,115	ファミサポ運営委託料・一時預かり委託料・母子生活支援施設入所委託料
	報酬	12,942	14,632	14,302	委員報酬・非常勤職員報酬
	備品購入費	1,152	3,306	3,023	こども発達支援センター療育備品
	工事請負費	322	2,780	2,437	こども発達支援センター改修工事
	その他	7,560	8,267	5,923	需用費、賃金、扶助費等
	計	45,104	68,312	60,800	H25→H26繰越 17,399千円
財源内訳	国庫支出金	8,297	6,090	7,066	母子生活支援施設措置費負担金ほか
	県支出金	7,350	15,967	15,557	安心こども基金特別対策事業費補助金ほか
	起債		8,000	7,500	民生債 ファミリーサポート事業
	その他			4,331	繰越事業充当繰越金
	一般財源	29,457	38,255	26,346	
計	45,104	68,312	60,800	H25→H26繰越 17,399千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,002		
	時間外勤務手当		731		
	計		17,733		
事業費計(人件費含む)			78,533	従事正職員数	2.0 人

平成26年度実施内容
・子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム利用者(H27.3末現在) 保護者 1,331人 子ども 1,761人 ②親子体操参加者(H27.3末現在) 保護者 140人 子ども 191人 ③子育て交流会参加者(H27.3末現在) 保護者 141人 子ども 188人
・ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業について、利用者を増やすための広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を2回実施し、77名の会員が参加した。 ①ファミリー・サポート・センター登録会員数(H27.3末現在) 依頼会員 69人 提供会員 83人 両方会員 8人 ②一時預り・病後児預り利用者数(H27.3末現在) 一時預り 357人 病後児預り 1人
・6月にこども発達支援センター開設。事業に向け施設備品等の整備、教室の準備等を実施した。8月から各種教室を開催し、相談業務もあわせて行なった。 ①こども発達支援センター利用者数(H27.3末現在) 発達相談 64件 発達検査 11件 保育所支援 205件 各種教室開催回数・利用組数 42回・215組
・「子ども・子育て支援新制度」の準備の為、「安芸高田市子ども・子育て会議」を複数回開催した。

平成26年度成果と課題
(成果) □ プレイルームの利用者、親子体操・子育て交流会参加者は着実に増加している。 □ ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業の利用者数増加を目指すため今後も広報等継続実施する。提供会員数が平成26年度中に6名増加した。 □ 「子ども・子育て支援新制度」に於ける、「安芸高田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
(課題) ■ こども発達支援センターについては、開所初年度にも関わらず、予想を上回る多数の利用が有った。市内各保育所からの相談支援にも力を入れた。こども発達支援センターの事業には、今後も需要の増加が見込まれる為、センターの支援体制の充実などの体制強化の必要性がある。 ■ 相談事業において、ひとり親家庭・DV・児童虐待・児童家庭の相談支援等を実施したが、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応していくため、今後も職員の対応能力の向上に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	子ども発達支援センター教室開催(回)		46	42
		ファミサポ提供会員登録数(人)		93	91
成果指標	子ども発達支援センター教室参加者(人)		320	430	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間事業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	今後、こども発達支援センターの充実が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	ファミサポ事業には、広く市民の参加が必要である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業	総括	【事業概要】 受給要件を満たす中学校3年生までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		【目的】 負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		【経過等】 受給対象者を小学校6年生から中学校3年生へ拡大(H25)
		基本計画	③子育て環境の充実		
担当部課	福祉保健部	保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	68,308	63,651	60,925	乳幼児医療費（県費補助分27,987,376円、市単独分32,937,622円）
	役務費	3,555	3,321	3,106	審査支払手数料
	需用費	115	115	93	
	旅費	4	4	1	
	その他	1	1		
	計	71,983	67,092	64,125	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	16,451	13,746	13,746	医療費及び事務費補助金 1/2（補助対象0～6歳就学前）
	起債		32,900	32,900	衛生債 健康づくり推進事業
	その他			23	
	一般財源	55,532	20,446	17,456	
計	71,983	67,092	64,125		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,356		
	時間外勤務手当		84		
	計		5,440		
事業費計（人件費含む）			69,565	従事正職員数 0.63 人	

平成26年度実施内容			
実施内容	【対象】 受給対象者は0歳児から中学校3年生までの乳幼児及び児童（以下「乳幼児等」という。）。市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者に限る。申請者は乳幼児等を養育している者。		
	【内容】 受給対象者の医療費の自己負担（未就学児2割、小中学生3割）の自己負担分を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円。平成18年7月末までは受給申請者の所得制限をもっていたが、平成18年8月1日以降はその制限を廃止した。 平成21年度から小学6年生まで支給対象を拡大。 平成25年度から中学3年生まで支給対象を拡大。 また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。		
	受給者数	支給件数	医療費助成額
	県費 1,330人	20,971件	27,987,376円
単市 1,991人	18,495件	32,937,622円	
計 3,321人	39,466件	60,924,998円	

平成26年度成果と課題			
成果と課題	【成果】 □0歳児から中学校3年生までの乳幼児及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。 □保護者による年次更新申請を自動更新にしていることで、保護者の負担軽減を図っている。		
	【課題】 ■財政状況を考慮しながら、現受給対象者の範囲の維持及び受給対象者の拡大を検討していく必要がある。		

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	乳幼児医療費受給者数（年度末）	-	3,321
		乳幼児医療費支給件数（件）	-	39,466
	成果指標	受給者一人当たり医療費（円）	-	18,345
受給者一人当たり受診件数（件）		-	12	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	中3まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応しているため
	効率性（コストについて）	現状が最適である	一定の受益者負担があるため
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果があるため
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民年金事務	総括	平成12年度の年金制度改正により、学生納付特例制度の導入、給付と負担の在り方を踏まえ、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増やすなど、健全で安定した制度の基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	市民部 総合窓口課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	10	10	9	事務担当職員研修旅費
	需用費	210	210	208	消耗品費
	委託料	0	1,782	1,620	年金生活者支援給付金所得情報システム対応改修委託料
	その他				
	計	220	2,002	1,837	
財源内訳	国庫支出金	220	2,002	1,837	年金生活者支援給付金支給準備交付金、国民年金事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
計	220	2,002	1,837		
人件費	人件費(時間外手当除く)		41,657	(内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 22,955)	
	時間外勤務手当		926	(内、支所分の時間外勤務手当 206)	
	計		42,583		
事業費計(人件費含む)			44,420	従事正職員数	4.9人(内、支所2.7人)

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じている。</p> <p>○広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 3,122件</p> <p>○年金相談受付件数 3,133件 (来訪相談 2,739件、電話相談 393件、文書相談 1件)</p> <p>○平成26年度は、年金生活者支援給付金に係る所得情報提供に対応するための電算システムの改修を行った。 (委託料 1,620,000円)</p>

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	□ 年金事務所と連携し、市広報による年金制度の周知を図るとともに、本庁・各支所窓口での各種申請受付・相談受付を行い、納付率等の向上につながる取り組みを行った。	
	(課題)	<p>■ 公的年金制度への市民の理解を広げていくため、分かりやすい広報活動が引き続き必要である。</p> <p>■ 年金事務に対する職員の習熟度を向上するため、研修会等への積極的な参加が必要である。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数	- 12
	成果指標		- -

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等での制度・手続き等の広報が必要である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援介護給付事業		総括	障害者施策を総合的かつ計画的に進めていくため、第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第4期）を策定した。今後はこの計画に沿って、施策を展開していく。 障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら、安心して暮らすことのできる地域社会の実現のため、地域生活支援事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	40,395	39,730	38,766	市町障害者生活支援事業委託料、日常生活用具委託料、福祉ホーム事業委託料
	負担金補助・交付金	13,103	12,923	10,893	地域活動支援センターⅢ型事業補助金、障害者フライングディスク大会補助金
	報酬	3,557	3,557	3,473	障害者認定審査会委員報酬、障害者福祉相談員報酬
	扶助費	2,640	2,040	1,553	日中支援事業（日中一時支援、移動支援）
	その他	3,915	3,341	3,081	旅費、需用費、役務費、基幹相談支援センター開設に係る経費
	計	63,610	61,591	57,766	H25→H26繰越 2,463千円（自立支援事業管理システム保守委託料）
財源内訳	国庫支出金	8,650	12,770	12,770	地域生活支援事業費等補助金、障害者福祉システム改修事業補助金
	県支出金	4,000	6,099	6,099	地域生活支援事業費等補助金
	起債				
	その他	2,184	2,632	4,637	福祉ホーム入所者市町負担金ほか
	一般財源	48,776	40,090	34,260	
計	63,610	61,591	57,766		
人件費	人件費（時間外手当除く）		27,203		
	時間外勤務手当		272		
	計		27,475		
事業費計（人件費含む）			85,241	従事正職員数	3.2 人

平成26年度実施内容	
・	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第4期）策定
・	障害支援区分認定審査会 開催回数 12回 審査判定件数 120件
・	相談支援事業 基幹相談支援センター運営 社会福祉法人へ委託 相談支援事業 2社会福祉法人へ委託 身体障害者相談員6名、知的障害者相談員1名
・	地域生活アシスタント事業 社会福祉協議会へ委託
・	意思疎通支援事業 手話通訳派遣事業 派遣回数35回 要約筆記者派遣事業 派遣回数18回
・	手話奉仕員養成事業 社会福祉法人へ委託 講座開催回数20回 受講修了者9名
・	要約筆記奉仕員養成事業 社会福祉法人へ委託 講座開催回数10回 受講修了者5名
・	日常生活用具給付等事業 情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具等給付 772件
・	移動支援事業 実利用者数4人 年間延利用時間291時間
・	地域活動支援センターⅢ型事業 実施事業所2箇所（市内1、市外1）延べ利用日数 2,688日
・	福祉ホームの運営 社会福祉法人へ委託 定員30名 年度末利用者 27名
・	日中一時支援事業 実利用者数20人 延利用回数239回
・	スポーツ・レクリエーション教室開催 ふれあいスポーツ交流会、フライングディスク競技大会開催
・	声の広報発行事業 発行回数12回
・	自動車運転免許取得・改造助成事業 自動車改造助成4件

平成26年度成果と課題					
成果と課題	(成果)	□ これまでの計画が満了となることに伴い、第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第4期）を策定した。 □ 相談支援体制の充実、強化を図るため、平成26年6月に障害者基幹相談支援センターを開所した。			
	(課題)	■ 総合支援法による地域生活支援事業においては、意思疎通支援を行う者の派遣については、手話通訳者、要約筆記者の派遣をすることとなったが、本市には要約筆記者の登録がないため、要約筆記者の養成が課題である。 ■ 個別給付のサービスでは課題解決できないケースについて、地域生活支援事業でどこまで支援できるか、現行では対応していない通学・通勤の移動支援や、サービス利用につながらない人たちの日中集える場の提供等を求める声が上がっている。			
	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標			-	
	成果指標	地域生活支援センターⅢ型事業延べ利用日数		230日/月	224日/月
				-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	事業を民間に委託している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者プラン・障害福祉計画を策定した。
	市民参画	市民が参加できた	障害者プラン等策定において、自立支援協議会、アンケート調査等で意見を反映した。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援訓練等給付事業		総括	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	816,813	831,073	817,386	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	0	447	446	平成25年度自立支援給付費等国負担金精算返還金 他
	その他				
	計	816,813	831,520	817,832	
財源内訳	国庫支出金	403,606	404,595	404,596	自立支援給付費負担金
	県支出金	201,803	202,297	201,956	自立支援給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	211,404	224,628	211,280	
計	816,813	831,520	817,832		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,901		
	時間外勤務手当		119		
	計		12,020		
事業費計(人件費含む)			829,852	従事正職員数	1.4 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>・自立支援給付事業</p> <p>障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付)利用延べ人数 6,446人</p> <p>地域相談支援利用延べ人数 34人</p> <p>計画相談支援利用延べ人数 379人</p> <p>補装具費給付延べ人数 56人</p> <p>療養介護医療費支給延べ人数 158人</p> <p>自立支援医療費(更生医療)支給延べ人数 143人</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□ 平成24年4月の障害福祉サービス支給決定プロセスの見直しにより、全てのサービス利用者にサービス等利用計画の作成を行うこととなった。平成26年度作成予定者については全員計画作成を行い、サービス利用者に対する計画作成率は年度末に87.6%となった。</p> <p>□ 平成26年度に市内に2箇所の就労移行支援事業所が開設され、一般就労を目指す人の支援体制や、一般就労経験がない人が就労継続支援B型を利用する際にアセスメントを受ける体制ができた。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■ 高齢化が進む中、障害のある人の親亡き後の支援が課題である。今後グループホーム等の住まいの場の確保や、地域で暮らしていくためのサービスの充実、障害理解への啓発事業等が必要である。</p> <p>■ 地域移行・地域定着支援について2事業所が指定を受け、長期入院・入所者が地域移行する際の支援環境はできたが、地域移行に向けた支援の流れができていない。事業内容の周知、関係機関との連携が課題である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	サービス等利用計画作成率	90%	87.60%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	障害者の高齢化に伴い障害福祉サービスの利用希望者は増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	約9割の利用者にサービス等利用計画を作成した。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害児福祉事業		総括	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による療育支援を実施し、また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行うなど、発達に課題のある子どもの支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	33,091	46,481	44,201	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	報償費	720	720	720	障害児療育相談員報償費
	償還金利子及び割引料	0	127	126	平成25年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	役務費	65	84	83	障害児自立支援給付等審査手数料
	その他	2,689	2,485	39	育成医療判定医報酬
	計	36,565	49,897	45,169	
財源内訳	国庫支出金	16,545	20,006	24,712	障害児通所給付費負担金
	県支出金	8,347	10,027	12,322	障害児通所給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	11,673	19,864	8,135	
計	36,565	49,897	45,169		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,501		
	時間外勤務手当		85		
	計		8,586		
事業費計（人件費含む）			53,755	従事正職員数	1.0 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児通所支援 利用延べ人数 530人 ・ 障害児相談支援 利用延べ人数 67人 ・ 肢体不自由児通所医療 支給延べ人数 25人 ・ 自立支援医療費（育成医療） 支給延べ人数 2人

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 平成24年度から障害児通所サービスの支給決定の際には、障害児支援利用計画の作成が必要となった。更新時に順次計画作成し、平成26年度においてサービス利用者に対する計画作成率は100%に到達した。 □ 放課後等デイサービス利用のニーズが年々増加し、利用延べ人数も前年度の406人から530人へ増加した。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害児の支援については、ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要であり、縦横連携が重要となる。障害児相談支援の充実、自立支援協議会の活性化、他課との連携体制の強化が課題である。 ■ 児童発達支援や障害児の短期入所については、市内に事業所がなく、市外の事業所に頼らざるを得ない。また、専門の医療機関もないため、予約待ちの多い遠くの医療機関で受診してもらっている。市内における障害児支援体制の充実が要望としてあがってきている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標	障害児支援利用計画作成率	100%	100%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	障害児支援のニーズは高く、利用者は増加傾向にある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	利用者全員にサービス等利用計画を作成した。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者福祉事業		総括	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていける生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、障害のある人の社会参加の促進を図った。 障害のある人の経済的自立を目的に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,500	11,830	10,288	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	負担金補助及び交付金	8,146	8,146	7,810	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	扶助費	936	936	820	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	291	141	130	職員旅費、印刷製本費(タフ-カット印刷) 他
計	26,353	21,533	19,528		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料
	一般財源	26,113	21,293	19,288	
計	26,353	21,533	19,528		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,577		
	時間外勤務手当		165		
	計		16,742		
事業費計(人件費含む)			36,270	従事正職員数	1.95 人

平成26年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者外出支援サービス事業 通知対象者数 710人 交付者数 422人 交付枚数 32,128枚 利用枚数 19,966枚 ・障害者就労施設優先調達推進事業 契約件数 物品7件 役務19件 ・重度心身障害者通院費補助事業 支給延べ人数 598人 ・障害者授産施設等通所者交通費助成事業 支給延べ人数 441人 ・障害者団体活動費補助事業 補助団体数 5団体 ・在宅障害者介護手当支給事業 支給延べ人数 143人

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ お太助けワゴンを利用できない重度の心身に障害がある人に、タクシー利用券を交付することで、日常生活の移動手段の確保や社会参加の機会の拡大につなげることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 重度心身障害者通院費補助金については、支給人数が年々増加の一途をたどっている。自宅から医療機関までの公共交通機関の運賃をもとに補助金を算出しており、事務量も増大している。補助金の算出方法、台帳管理の方法等、検討課題である。</p> <p>■ 障害者の就労支援について、障害者就労施設優先調達推進事業や一日就労体験等、次へつながっていくような取り組みに発展させていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	広報あきたかたでの周知		1回	1回
				-	-
成果指標	タクシー利用券利用率の向上		60%	62%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	重度障害者外出支援サービス事業(タクシーチケット)の利用率は年々向上している。
市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特別障害者手当事業	総括	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 制度周知については、ホームページや広報紙での周知のほか、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	17,846	15,427	15,290	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	報酬	156	156	130	障害者手当等判定医報酬
	旅費	5	5	4	職員旅費
	その他				
	計	18,007	15,588	15,424	
財源内訳	国庫支出金	13,383	11,444	11,456	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,624	4,144	3,968	
計	18,007	15,588	15,424		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		34		
	計		3,434		
事業費計(人件費含む)			18,858	従事正職員数	0.4 人

平成26年度実施内容
<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。</p> <p>支給延べ人数 特別障害者手当 519人 障害児福祉手当 131人 経過的福祉手当 12人</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □ 重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助としての手当であり、その支給により目的が達成できている。</p> <p>(課題) ■ 法定受託事務のため、事業自体の見直しをすることはできないが、制度の周知については効果的な方法を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		「広報あきたかた」での周知	1回
成果指標			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行うこととなっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	いくつかの方法で制度周知が図られた。
市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		総括	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、生活保護制度の適正実施及び迅速な対応を図ることを重点に事業を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,603	1,674	1,302	新共同利用型生活保護ケア処理システム負担金、社会福祉主事資格認定研修受講負担金
	委託料	454	454	389	レセプト点検補助業務委託料
	需用費	371	371	330	消耗品費、窓空き封筒印刷費、参考図書費
	役務費	261	261	256	医療扶助審査手数料 他
	その他	311	381	369	生活保護嘱託医報酬、職員旅費 他
	計	3,000	3,141	2,646	
財源内訳	国庫支出金	494	494	388	生活保護適正実施推進事業費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,506	2,647	2,258	
計	3,000	3,141	2,646		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,251		
	時間外勤務手当		42		
	計		4,293		
事業費計(人件費含む)			6,939	従事正職員数 0.5 人	

平成26年度実施内容
<p>1. 生活保護一般事業 生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、社会福祉主事資格認定通信課程、新任地区担当員研修会、医療介護研修会等への参加及び管外の入院患者・入所者実態調査を実施した。 旅費 207,720円 生活保護システム・レセプト管理システムを利用して生活保護業務を効率的に実施した。 システム利用負担金 1,164,116円</p> <p>2. 医療扶助の決定審査 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円</p> <p>3. レセプト点検 医療扶助の適正化のため、資格審査を医療担当者により1回、内容点検を外委託により年4回実施した。 レセプト点検業務委託料 388,800円</p> <p>4. 就労支援 就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し生活保護受給者等就労自立促進事業を行った。 支援実施 5人 うち就労に結びついた者 3人 就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。 支援実施 30人 うち就労に結びついた者 5人</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □ 各種研修会への参加、レセプト点検及び就労自立促進事業等を実施することにより、適正な制度の運営実施を図った。</p> <p>(課題) ■ 生活保護法の実施運営に当たっては、必要なケースに対しては適切な保護を行いつつ、被保護者への訪問調査による不正受給早期発見等「漏給・濫給防止」及び「自立支援」など、適正な制度運営に向けた取組みが肝要である。特に、被保護世帯の抱える問題の複雑化に対応するため、ケース診断会議の開催等、福祉事務所を挙げての取組みの重要性が高まっている。</p> <p>■ 昨今においては、高齢者世帯の増加に伴い、高齢者の見守り、地域社会とのつながり等の観点から、さらなる関係部署との連携の強化が必要となっている。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	レセプト点検回数		16回	16回
		就労自立促進事業支援対象者		33人	5人
	成果指標	レセプト点検過誤調整件数		-	49件
就労自立促進事業就職者数			15人	3人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	システムは県の共同利用であり、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検及び就労支援に関して実績があった。
	市民参画	市民が参加できない	要保護者が対象であり、広く市民と協働できない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護扶助事業		総括	平成26年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも微減傾向で推移していった。 また世帯類型別にみると、高齢者世帯は微増、母子世帯は微減、障害、傷病、その他世帯は横ばい傾向で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的きずなが希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	372,096	372,096	347,601	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助、施設事務費
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
	計	372,097	372,097	347,601	
財源内訳	国庫支出金	279,072	279,072	264,651	生活保護費負担金
	県支出金	3,496	3,496	3,731	生活保護費負担金(住所不定者県費負担金)
	起債				
	その他	1	1	2,593	生活保護費返還金
	一般財源	89,528	89,528	76,626	
計	372,097	372,097	347,601		
人件費	人件費(時間外手当除く)		48,881		
	時間外勤務手当		488		
	計		49,369		
事業費計(人件費含む)			396,970	従事正職員数 5.75 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	平成26年度未現在
	1. 生活保護動向の状況 保護世帯数 179世帯 保護人員 282人 保護率 9.33%
	2. 生活保護申請処理状況 申請 28件(開始20、却下1件、取下7件) 廃止 25件 生活相談 79件
	3. 扶助の状況
	生活扶助 107,342,606円
	住宅扶助 34,306,047円
	教育扶助 4,140,935円
	介護扶助 3,413,440円
	医療扶助 192,819,469円
	出産扶助 0円
生業扶助 2,346,984円	
葬祭扶助 882,322円	
保護施設事務費 2,348,860円	
合計 347,600,663円	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護及び自立支援を行った。
	(課題) ■ 扶助費を抑制する観点からも、就労による自立支援、医療扶助の適正化(後発医薬品使用促進、健康管理支援等)のとりくみが重要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	月平均保護世帯数		-	182世帯
		年間訪問調査件数		752件	820件
	成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数		-	3件
月平均保護率			-	9.32%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施して指導・助言・援助・支援を行った。
	市民参画	市民が参加できない	要保護世帯に対して担当のケースワーカーが関わる事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業		総括	平成26年12月、法改正による年金併給制度の導入。導入前は、遺族年金・老齢年金の年金受給者本人は児童扶養手当の対象から除外されていたが、この度対象が拡大された。 11月末に広報し、13名から相談、8名が申請済み、3名が受給。 法改正により、所得状況の審査結果で受給可能な児童扶養手当の月額と比較して、年金受給額の月額が下回る場合のみその差額を児童扶養手当から支給できる制度となっている。 例：法改正後 老齢年金受給者：本人が手当受給一年金月額と手当月額を比較 遺族年金受給者：本人が手当受給一年金月額と手当月額を比較 障害年金受給者：本人が手当受給一年金月額と手当月額を比較 配偶者が手当受給一年金の子加算月額と手当月額を比較	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり				
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実				
		基本計画	④住民福祉の充実				
担当部課	福祉保健部	子育て支援課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	96,000	94,500	94,433	児童扶養手当
	給料	480	513	513	職員給料
	需用費	82	82	80	
	旅費	8	8	8	
	その他	1	507	447	判定医師報酬、委託料他
計	96,571	95,610	95,481		
財源内訳	国庫支出金	32,087	31,438	31,446	児童扶養手当負担金(手当分31,329,213円 事務費分86,800円 人件費分30,000円)
	県支出金	480	482	483	特別児童扶養手当事務交付金(人件費分482,708円)
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	64,004	63,690	63,552	
計	96,571	95,610	95,481		
人件費	人件費(時間外手当除く)			6,376	
	時間外勤務手当			274	
	計			6,650	
事業費計(人件費含む)			102,131	従事正職員数	0.75 人

平成26年度実施内容	
手当支給	
扶助費最終予算	94,500,000円
・4月定例支払	32,061,740円(前月までの4か月分)
・5月随時支払	169,440円(前月中の資格喪失等)
・6月随時支払	174,740円(//)
・7月随時支払	169,080円(//)
・8月定例支払	30,476,930円(前月までの4か月分)
8月期戻入	-132,040円(前月中の資格喪失等)
・10月随時支払	46,020円(//)
・11月随時支払	590,780円(//)
・12月定例支払	30,349,460円(前月までの4か月分)
・1月随時支払	88,880円(前月中の資格喪失等)
・2月随時支払	216,500円(//)
・3月随時支払	221,670円(//)
支払い実績額計	94,433,200円
執行率	99.93%
諸手続き	
現況届	対象数263件
	11月末の処理済件数259件
処理率	98.48%

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 現況届に関して 263世帯の現況届となるが、12月の定例支給に間に合うよう、11月下旬時点で全件処理に努め、ほぼ達成(98.48%)した。
	<input type="checkbox"/> 制度改正による年金併給制度については、13件の相談対応、8件の申請受理、3件の支給対応ができた。
活動・成果指標	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 年金併給の受給者について、年金情報と手当額の比較のため、情報管理の高い事務となる。(6月初旬の年金額の通知書の管理を要す)
	<input checked="" type="checkbox"/> 制度周知の広報は広報紙に2回掲載できたが、HPの活用ができていない。

指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
活動指標	広報紙による制度の周知(回)	-	2
成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	平成26年度においては、制度改正に伴うシステムの改修を実施。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	広報が紙ベースに偏り、HP等の活用ができていない。
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み。)

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		総括	【事業概要】 受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳マルA、A、マルBの重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		【目的】 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、 疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	福祉保健部	保健医療課	【経過等】 特記なし		

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	165,249	153,544	140,700	重度医療費(一般分71,430,838円、後期分69,268,946円)
	役務費	2,837	2,837	2,763	審査支払手数料
	需用費	72	72	48	
	償還金利子及び割引料	1	1,638	1,638	
	その他				
計	168,159	158,091	145,149		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	84,063	71,875	71,875	医療費及び事務費補助金 1/2
	起債				
	その他			26	
	一般財源	84,096	86,216	73,248	
計	168,159	158,091	145,149		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,635		
	時間外勤務手当		41		
	計		2,676		
事業費計(人件費含む)			147,825	従事正職員数 0.31 人	

平成26年度実施内容		
実施内容	【対象】 受給対象者は以下の条件を満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること。(ただし、住所地特例を除く) ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳マルA・A・マルBの所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者のいずれもの所得がそれぞれ基準額未満であること。	
	【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円(月4回まで)入院1日200円(月14日まで)となる。 保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は一部負担金はかからない。 県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金をその額の償還払いが受けられる。 治療用装具を作った場合は申請により自己負担分は全額償還払いを受けることができる。	
	受給者数	支給件数 医療費助成額
一般	491人	11,893件 71,430,838円
後期	796人	21,644件 69,268,946円
計	1,287人	33,537件 140,699,784円

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □重度の身体障害者及び心身障害者を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。 □年次更新申請を自動更新にしていることで、対象者の負担軽減を図っている。		
	(課題) ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	重度心身障害者医療受給者数(人)	- 1,287
		重度心身障害者医療費支給件数(件)	- 33,537
	成果指標	受給者一人当たり医療費(円)	- 109,324
受給者一人当たり受診件数(件)		- 26	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいているため
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		総括	【事業概要】 受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		【目的】 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。	
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部	保健医療課		【経過等】 1医療機関につき1日500円の一部負担金に変更(H20年8月)		

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	7,548	8,748	7,797	ひとり親家庭等医療費
	役務費	265	285	269	審査支払手数料
	需用費	14	14	10	
	償還金利子及び割引料	1	1		
	その他				
計	7,828	9,048	8,076		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,911	4,185	4,185	医療費及び事務費補助金 1/2
	起債				
	その他			1	
	一般財源	3,917	4,863	3,890	
計	7,828	9,048	8,076		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,635		
	時間外勤務手当		41		
	計		2,676		
事業費計(人件費含む)			10,752	従事正職員数	0.31 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【対象】 ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者。 ①ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること。 ②医療保険に加入していること。 ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く)。 ④所得税非課税世帯であること。
	【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。平成20年8月1日以降は一日500円となった。
	受給者数 347人 支給件数 3,373件 医療費助成額 7,796,924円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。
	(課題) ■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離がわかるものの提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を進める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ひとり親家庭受給者数(人)	-	347
		ひとり親家庭医療費支給件数(件)	-	3,373
	成果指標	受給者一人当たり医療費(円)	-	22,470
受給者一人当たり受診件数(件)		-	10	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいているため
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		総括	【事業概要】 広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		【目的】 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	福祉保健部	保健医療課	【経過等】 特記なし		

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	504,030	466,545	466,348	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）
	委託料	19,927	19,927	18,295	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	需用費	353	353	229	
	役務費	336	336	300	審査支払手数料
	その他	1	200	199	
	計	524,647	487,361	485,371	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10,803	10,803	16,612	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金他
	一般財源	513,844	476,558	468,759	
計	524,647	487,361	485,371		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,485		
	時間外勤務手当		55		
	計		3,540		
事業費計（人件費含む）			488,911	従事正職員数 0.41 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	【対象】 ①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての人が被保険者） ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。 ただし、生活保護受給者等については適用除外となる。
	【内容】 ○個別医療機関健診については、6月から翌年1月の期間市内15か所の医療機関へ委託し実施している。 ○1日人間ドックについては5月～翌年1月の期間、11か所の健診機関へ委託し実施している。 ○集団健診（総合健診）については6月～7月の期間において実施している。 ○特定健康診査事業は、個別医療機関健診、人間ドック、集団健診の方法により行い、一部負担金の補助を行う。
	【受診者数】 ○個別検診 144人 ○1日人間ドック 349人 ○集団（総合）健診 1,030人

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □後期高齢者の特定健康診査実施は努力義務となっており、目標受診率の設定はないが、本市においては希望者は受診できる体制を整えている。 □保健指導等も、必要に応じて保健師・栄養士が対応している。
	（課題） ■被保険者数の増加により、後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付負担金）が年々増加しており、財政負担が厳しくなっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率（％）	-	22.22
		人間ドック健診受診率（％）	-	6.61
	成果指標	健康診査受診率（％）	-	28.83
		-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められているため
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要があるため
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（運営事業）		総括	【事業概要】 安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			【目的】 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			【経過等】 特記なし
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部		保健医療課			

項目（千円）	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費		2,943,562	2,924,562	2,483,195	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費他）
		561,710	550,049	550,044	後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金
		457,210	463,303	448,237	共同事業拠出金
		—	—	—	※保健事業費除く
	その他	84,740	264,475	200,205	総務管理費、徴税費、運営協議会費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費
計	4,047,222	4,202,389	3,681,681		
財源内訳	国庫支出金	745,723	745,547	663,088	療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金
	県支出金	185,919	185,743	159,093	高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金
	起債	0	0	0	
	その他	2,426,574	2,161,288	2,079,800	国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金他
	一般財源	689,006	1,109,811	1,125,689	一般会計繰入金
計	4,047,222	4,202,389	4,027,670		
人件費	人件費（時間外手当除く）		31,029		
	時間外勤務手当		487		
	計		31,516		
事業費計（人件費含む）			3,713,197	従事正職員数	3.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【対象】 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者である人。 平成26年度被保険者数（年度末現在） 7,002人</p> <p>【内容】 ○資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ○レセプト点検事務事業 ○普及啓発活動事業 ○国保運営協議会運営事業 ○国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ○保険給付事務等 【医療費の自己負担割合】 70歳未満の人は3割（ただし、小学校入学前の子は2割） 70歳以上75歳未満の人は1割又は2割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険税】 税率等 所得割（％） 医療分7.50 後期分1.60 介護分2.30 資産割（％） 医療分17.00 後期分11.00 介護分12.00 均等割（円） 医療分28,400 後期分7,200 介護分11,000 平等割（円） 医療分21,000 後期分5,400 介護分5,800 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。</p>

平成26年度成果と課題																			
成果と課題	<p>（成果） □収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付や積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □健康増進計画の重点事業として、慢性腎臓病や糖尿病の患者を対象とした生活習慣病重症化予防事業を実施し、医療費適正化に努めた。</p> <p>（課題） ■平成30年度からの国保改革に伴う広域化に向けた準備事務が課題である。 ■県と市町の主な役割分担 市…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務・保健事業等 県…財政運営責任主体、市町納付金決定、標準保険料率等の提示等</p>																		
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>被保険者異動処理件数（件）</td> <td>-</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>療養諸費給付事業支払件数（件）</td> <td>-</td> <td>134,886</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>一人当たり医療費（円）</td> <td>-</td> <td>415,931</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税収納率（％）</td> <td>-</td> <td>95.79</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	被保険者異動処理件数（件）	-	2,553	療養諸費給付事業支払件数（件）	-	134,886	成果指標	一人当たり医療費（円）	-	415,931	国民健康保険税収納率（％）	-
指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																
活動指標	被保険者異動処理件数（件）	-	2,553																
	療養諸費給付事業支払件数（件）	-	134,886																
成果指標	一人当たり医療費（円）	-	415,931																
	国民健康保険税収納率（％）	-	95.79																

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要があるため
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の削減
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（保健事業）		総括	【事業概要】 安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			【目的】 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実			【経過等】 特記なし
		基本計画	④住民福祉の充実			
担当部課	福祉保健部		保健医療課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	68,628	66,904	60,431	特定健診29,028千円、生活習慣病重症化予防6,287千円、ドック8,072千円ほか
	負担金補助及び交付金	5,980	5,980	4,960	がん検診負担金3,728千円、プール健康教室負担金1,178千円ほか
	報酬	2,280	2,280	1,710	非常勤管理栄養士
	需用費	1,005	990	821	特定健診・特定保健指導・保健事業実施に係る消耗品等
	その他	2,222	2,263	1,980	医療費通知郵送料、保健事業支援システム使用料ほか
	計	80,115	78,417	69,902	
財源内訳	国庫支出金	8,406	10,277	10,877	特定健診等負担金4,877千円、特別調整交付金6,000千円
	県支出金	23,682	23,033	28,511	特定健診等負担金4,877千円、財政調整交付金（保健事業）23,634千円
	起債	0	0	0	
	その他	1	1	0	
	一般財源	48,026	45,106	30,514	
計	80,115	78,417	69,902		
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,152		
	時間外勤務手当		253		
	計		16,405		
事業費計（人件費含む）			86,307	従事正職員数	1.9 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>■特定健診 6月～7月 総合健診 6月～1月末 人間ドック健診及び個別医療機関健診 受診率 51.5% 対象者数5,300人 受診者数2,729人 ※未確定値</p> <p>■健診後の保健指導 ・健診結果、要医療判定者への受診勧奨事業の実施。 ・糖尿病予備群と特定保健指導対象者への生活習慣病発症予防を目的とした保健指導の実施。 ・特定保健指導終了率 29.0% 対象者数272人 終了者数79人 ※未確定値 ・生活習慣病で治療中の方や要医療の方への重症化予防を目的とした生活習慣病重症化予防事業の実施。</p> <p>■生活習慣病重症化予防 ・新規参加者48名を対象に実施。 ・フォロー事業として昨年度参加者35名を対象に実施。 ・糖尿病やCKDの方を対象に、6か月間の個別支援プログラムによる保健指導を主治医連携のもと実施。</p> <p>■人間ドック健診費用助成 一人当たり8,000円助成 1,009名</p> <p>■ポピュレーションアプローチの実施 健康フェスタをはじめ、各種啓発事業を関係機関、関係組織と推進している。</p> <p>■後発医薬品の普及促進 ジェネリック医薬品差額通知 通知数2,556通</p> <p>■データヘルズ計画の策定（H27～H29） 健診結果やレセプト情報を活用し、分析結果から見えてきた課題を踏まえた効果的・効率的な保健事業計画を策定。</p>

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	<p>□特定健診 目標値には達していないが、50%を維持している。 □健診後の保健指導・・・特定保健指導においては、個別対応し、対象者の状況把握をしている。 □生活習慣病重症化予防・・・平成25年度修了者からの人工透析発症はゼロ。 □ポピュレーションアプローチの実施・・・健康あきたかた21推進協議会、食生活改善推進協議会、医師会、歯科医師会等と連携し啓発事業を実施できた。</p>		
	(課題)	<p>■特定健診 目標である60%を達成していない。 ■健診後の保健指導・・・特定保健指導の実施率目標45%を達成していない。 ■生活習慣病重症化予防・・・事業修了者の重症化予防の取り組みや参加を希望しない対象者への支援が課題。 ■ポピュレーションアプローチの実施・・・自助を促し望ましい健康行動する人を増やす取り組みが課題。</p>		
	活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標	特定健診受診率 (%)	-	51.5
成果指標	特定保健指導終了率 (%)	-	29.0	
	一人当たり医療費対前年度比 (%)	-	100.7	
	人工透析新規患者の発生抑制 (人)	-	0	

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要があるため
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	事業の目標は概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		総括	【事業概要】 広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		【目的】 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
		主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画	④住民福祉の充実		
担当部課	福祉保健部	保健医療課	【経過等】 特記なし		

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	474,806	424,352	424,059	後期高齢者医療広域連合保険料納付金(現年度分、滞納繰越分)
	償還金利子及び割引料	2,001	3,055	701	保険料還付金
	繰出金	1	1,054	1,053	一般会計繰出金
	その他	1,129	75	74	旅費、需用費等
	計	477,937	428,536	425,887	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他	342,877	291,509	288,406	後期高齢者医療保険料(現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	135,060	137,027	145,425	保険基金安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
	計	477,937	428,536	433,831	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,877		
	時間外勤務手当		233		
	計		15,110		
事業費計(人件費含む)			440,997	従事正職員数	1.75 人

平成26年度実施内容
<p>【対象】 対象者は①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての人が被保険者)②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成26年度被保険者数(年度末現在) 6,530人(月報より)</p> <p>【内容】 ○主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等</p> <p>【医療費の自己負担割合】 一般の人は1割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険料】 平成26年度から平成27年度の保険料率は次のとおり。 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の9割・8.5割・5割・2割が軽減される。基礎控除後の所得額が58万円以下の人は所得割額の5割が軽減される。 均等割額 44,032円/年 所得割額 (総所得金額-基礎控除)×所得割率(8.43%)</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、臨戸訪問等により徴収の強化を図った。</p> <p>(課題) ■高齢者医療制度の改正等の周知徹底を図り、市として責任のある高齢者医療制度運営に今まで以上に努めなければならない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数(件)		-
活動指標	資格・給付業務受付進捗件数(件)		-	1,837
成果指標	保険料収納率(%)		-	99.64
成果指標			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため
	効率性(コストについて)	現状が最適である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		環境政策事業		総括	環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みや、モニター事業として「生ごみひとしほり運動」を実施し啓発を行った。また、再生エネルギー導入ビジョンに基づき、再生可能エネルギーの普及を図るための取り組みを行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	4.環境との共生			
		基本計画	②環境にやさしい社会の形成			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,736	1,736	1,694	環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業
	負担金補助及び交付金	1,500	1,500	1,175	太陽光発電機器設置補助(市単独)
	需用費	913	913	787	かんきょうまつり参加賞、ポスター印刷、庁舎グリーンカーテン設置費
	報酬	152	152	55	環境審議会
	その他	107	107	91	かんきょうまつり表彰者記念品、職員旅費
	計	4,408	4,408	3,802	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,408	4,408	3,802	
計	4,408	4,408	3,802		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,351		
	時間外勤務手当		83		
	計		9,434		
事業費計(人件費含む)			13,236	従事正職員数	1.1 人

平成26年度実施内容
<p>(1) 環境基本計画の具現化</p> <p>ア 環境づくり視察研修の開催、環境づくりリーダーの養成、環境教育・環境活動を行った。</p> <p>イ 環境啓発を目的として「第3回かんきょうまつりinあきたかた〜2014〜」を向原町みらいで開催し、エコ川柳、グリーンカーテンフォトの展示や、フリーマーケットなどを実施した。</p> <p>ウ 古紙を再生したオリジナルトイレットペーパー『あきたかた紙(し)』を本庁及び各支所で使用し、かんきょうまつりでPRしたり、市内全小中学校へマスケットキャラクター「たかたん」とともに訪問配布するなど、資源回収の見える化を行った。</p> <p>エ 環境保全とごみ減量化の啓発事業として、生ごみひとしほり運動モニター事業を実施した。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの普及と促進</p> <p>ア 地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を目的として、太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付した。7,500円/kwh(上限30,000円) 補助件数 42件 補助額 1,175千円</p> <p>イ 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業 建物 49箇所、土地 9箇所、発電容量 2,092kwh</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ 環境づくり視察研修や環境活動に対して、多くの市民の参加が得られた。</p> <p>□ 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業が、当初見込みより発電容量は低下したが、本格的に設置が進んだ。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 市民・事業者・行政それぞれの主体が取組を行っていくために、環境もやい☆安芸高田の会員の拡大をしていかなければならない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	-	6
		かんきょう祭参加者	-	400
	成果指標	太陽光発電設置世帯率	-	8.5
環境もやい安芸高田会員数		-	15	

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境計画
	効率性(コストについて)	検討を要する	太陽光補助金の見直し
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	環境もやい☆安芸高田会員拡充のため継続
	市民参画	市民が参加できた	自然観察、かんきょう祭など

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		環境保全事業		総括	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、公害苦情への対応、水質汚濁事故（油漏れ等）の対応などを行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	4.環境との共生			
		基本計画	②環境にやさしい社会の形成			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	4,635	3,882	3,208	河川水質検査、自動車騒音、お茶屋可動堰点検、臭気・大気・騒音検査
	負担金補助及び交付金	220	220	220	芸北地域食品衛生協会負担金
	報償費	60	60	60	お茶屋可動堰管理謝礼、水路樋門管理謝礼
	旅費	18	18	13	一般職旅費
	その他	115	115	15	お茶屋可動堰電気代、衛生検査機器保守点検
	計	5,048	4,295	3,516	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	164	164	16	検査手数料
	一般財源	4,884	4,131	3,500	
計	5,048	4,295	3,516		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,651		
	時間外勤務手当		68		
	計		7,719		
事業費計（人件費含む）			11,235	従事正職員数	0.9 人

平成26年度実施内容																															
実施内容	<p>(1) 河川等の水質検査 安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内64箇所水質検査を実施した。</p> <p>ア 「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査調査回数は年2回、検査項目は8項目、検査箇所は、吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所、全体で53箇所を検査した。</p> <p>イ 「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査 旧吉田町、旧向原町の設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川については、有害物質について調査し、八千代のゴルフ場については農薬について水質検査を実施した。</p> <p>(2) 公害苦情処理件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>騒音</th> <th>悪臭</th> <th>水質</th> <th>野焼き</th> <th>振動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	騒音	悪臭	水質	野焼き	振動	個人	0	0	4	3	0	事業所	5	3	6	0	1	その他	0	0	1	0	0	計	5	3	11	3	1
項目	騒音	悪臭	水質	野焼き	振動																										
個人	0	0	4	3	0																										
事業所	5	3	6	0	1																										
その他	0	0	1	0	0																										
計	5	3	11	3	1																										

平成26年度成果と課題																				
成果と課題	<p>(成果) □ 生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。</p> <p>(課題) ■ 野焼きについては、悪質な場合は、警察へ連絡し協力依頼をする。広報紙やお太助フォンなどで継続して啓発する必要がある。</p>																			
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>河川水質検査箇所数</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>苦情・指導件数</td> <td>-</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>河川水質検査項目の環境基準達成率</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	河川水質検査箇所数	-	64	苦情・指導件数	-	23	成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	-	100			-	
指標	指標名等	H26計画値	H26実績値																	
活動指標	河川水質検査箇所数	-	64																	
	苦情・指導件数	-	23																	
成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	-	100																	
			-																	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境美化条例による
	効率性（コストについて）	検討を要する	調査箇所数について
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	環境基準に適合
	市民参画	市民の参加が可能である	人的公害発生の防止協力

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		塵芥処理事業	総括	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策	4.環境との共生		
		基本計画	③循環型社会の形成		
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	264,974	264,974	263,657	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金ほか
	その他				
	計	264,974	264,974	263,657	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	264,974	264,974	263,657	
計	264,974	264,974	263,657		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		53		
	計		6,004		
事業費計(人件費含む)			269,661	従事正職員数	0.7 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 芸北広域環境施設組合への負担金 257,677,000円 芸北広域きれいセンターへの搬入量 平成26年度 7,787 t (前年対比▲20 t)
	(2) ごみステーションの設置推進 周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物を回収すること等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。 補助件数(新規2・増設5・修理1) (補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)
	(3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布
	(4) ごみの減量化・資源化の推進 ・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機助成金を交付した。 補助件数 28件 (補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円) ・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)の交付により、地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。 平成26年度団体回収量 754 t 資源回収団体数・・・144団体 古紙類660,988kg、アルミ缶42,831kg、 スチール缶18,802kg、ペットボトル25,662kg、 衣類5,660kg、廃食油回収量980リットル

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。今後も住民及び事業者へ新たな啓発事業を計画し、ごみの減量化を推進していく。 □ 平成26年度から資源リサイクルの助成品目に衣類を加えた。
	(課題) ■ ごみの分別方法が守られずに排出されると、回収がされず警告ステッカーが貼られ、ステーションの管理者から苦情や指導徹底の要請がある。分別方法については、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。 ■ 本市の芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量は、ここ数年の増加傾向から減少に転じたが、今後も、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取組を啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切にすまちづくりを行っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	回収団体登録数		-	144 団体
		生ごみ処理機補助金申請数		-	28 件
	成果指標	資源ごみ回収量		-	754 t
きれいセンターへの処理量			-	7,787 t	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	引き続きごみ減量化対策の実施
市民参画	市民が参加できた	ごみの分別、減量化等の啓発	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		廃棄物処理対策事業		総括	市民、市民団体、事業者の協力を得て、啓発活動や不法投棄防止パトロールにより、環境美化と不法投棄のない町づくりを推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり			
		主要施策	4.環境との共生			
		基本計画	③循環型社会の形成			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,496	1,345	1,249	吉田町汚泥等処分委託料、不法投棄パトロール委託料ほか
	原材料費	400	0	0	
	需用費	46	46	43	スタッドレスタイヤ
	旅費	11	11	2	
	その他				
計	1,953	1,402	1,294		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	570	370	370	地域廃棄物対策支援事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	1,383	1,032	924	
計	1,953	1,402	1,294		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,251		
	時間外勤務手当		38		
	計		4,289		
事業費計(人件費含む)			5,583	従事正職員数	0.5 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 安芸高田市公衆衛生推進協議会と連携し、不法投棄防止パトロール、不法投棄ごみの回収を実施した。</p> <p>(2) 芸北広域環境施設組合の減免袋を活用し、各地域・市民団体の清掃、美化活動の推進をした。</p> <p>(3) 吉田町一斉清掃にて、水路からの土砂や、空地等から出た草木の受入れを行った。</p> <p>(4) 市民からの不法投棄に関する通報や相談の対応。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 公衆衛生推進協議会などのパトロールで、不法投棄ごみを収集し、環境美化を図った。 □ 各地域での環境美化活動は、継続して実施されており、自分たちの地域は、自分たちできれいにするという意識が定着している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 不法投棄のパトロール、不法投棄ごみの回収は、環境意識の高揚のため関係団体と連携し、今後も継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	不法投棄パトロール回数		-
成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量 (t)		-	40
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境美化条例施行規則
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札・実績払いとしている
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も市民や公衛協と協力し継続する。
	市民参画	市民が参加できた	環境美化活動

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		総括	・ 担い手への農地集積を図り、農産物の生産性の向上と効果的で安定した農業経営の確立を促進するため、下甲立地区・桂地区の基盤整備を行なった。 ・ 平成27年度より県営事業として実施する原山地区について、土地改良法による法手続き並びに土地改良区の設立事務を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	9,800	60,553	51,441	換地・評価委員報償 9,108千円は、H27年度繰越
	委託料	22,788	30,561	20,708	換地・実施設計委託料 8,573千円は、H27年度繰越
	負担金及び交付金	0	8,500	8,500	県営原山地区負担金
	報償費	200	308	308	謝礼金
	その他	540	1,167	585	補償金、旅費、需用費 197千円は、H27年度繰越
	計	33,328	101,089	81,542	81,542千円のうち、53,566千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,868	18,450	12,785	農山漁村活性化プロジェクト支援事業交付金 2,125千円は、H27年度繰越
	起債				
	その他	3,150	11,453	8,919	分担金 450千円は、H27年度繰越
	一般財源	15,310	71,186	59,838	
計	33,328	101,089	81,542		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,801		
	時間外勤務手当		37		
	計		6,838		
事業費計(人件費含む)			88,380	従事正職員数	0.80 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【下甲立地区】 ・H25年度繰越分 ほ場整備(二期) 工事 外7件 24,187,190円 確定測量業務 外1件 9,277,520円 ・H26年度分 ゲート設置工事 外1件 7,911,400円 換地業務 2,160,000円 実施設計、変更設計 3件 1,814,400円 【桂地区】 ・H25繰越分 桂地区舗装工事 外7件 14,916,960円 桂地区確定測量 外1件 3,564,000円 【原山地区】 土地改良事業・土地改良区設立法手続外2件 3,823,200円 県営事業負担金 8,500,000円 【深瀬地区】 ・H25繰越分 暗渠排水工事 1,425,600円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □下甲立地区・桂地区ともに、基盤整備が完了し、担い手(株)れんげ、夢来里桂)に農地を集積する事が出来、営農体系の確立を促進した。
	(課題) ■工事進捗の遅れにより、下甲立地区・桂地区ともに換地未完了となっているため、早期に換地処分を完了する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	事業実施箇所数	-	3
	成果指標	ほ場整備率	-	95.7

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地の高度利用化が図られ、労力の省力化も図られる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	受益者分担金の観点から、低コストの事業費を推進している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越となっているが、概ね事業目標を達成している。
市民参画	市民が参加できた	ほ場整備事業組合と協議し事業を行っている。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公園等維持管理事業	総括	・日南公園（八千代）香六ダム公園 大狩山公園（高宮）丸山公園 河原公園 尾原公園（向原）等の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,004	991	964	香六ダム・大狩山公園指定管理、丸山・河原公園公衆トイレ清掃委託等
	需用費	199	212	207	消耗品費、丸山・河原公園水道代・電気代、河原公園トイレ修繕
	使用料及び賃借料	81	81	69	香六ダム・大狩山公園借地料、丸山・河原公園下水道使用料
	その他				
	計	1,284	1,284	1,240	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,284	1,284	1,240	
計	1,284	1,284	1,240		
人件費	人件費（時間外手当除く）			1,105	
	時間外勤務手当			6	
	計			1,111	
事業費計（人件費含む）			2,351	従事正職員数	0.13 人

平成26年度実施内容	
施設名	事業の説明
①香六ダム公園 305千円	指定管理委託料 288千円 指定管理先：羽佐竹振興会 土地借地料 17千円
②大狩山公園 220千円	指定管理委託料 216千円 指定管理先：茂谷農事研究会 土地借地料 4千円
③尾原公園 150千円	管理委託料 150千円 委託先：坂下地域振興会

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □農村公園等の適切な維持管理を行い、地域住民の利用促進を図った。
	(課題) ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	農村公園箇所数	-	7

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利用していただいた
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水利施設整備事業		総括	・老朽ため池整備を行なう事により、ため池の余水吐け及び放水路の改修を行ない、老朽ため池の整備を図ることが出来た。 ・平成28年度実施予定の維持管理適正化事業の事業賦課金を拠出した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	0	2,400	2,106	実施設計委託料
	工事請負費	8,100	16,600	14,491	大幡池洪水吐改修工事 外1件
	負担金及び交付金	540	540	540	事業賦課金
	その他				
	計	8,640	19,540	17,137	17,137千円のうち、1,901千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,000	8,000	7,540	小規模農業基盤整備事業費補助金、農林漁村活性化プロジェクト支援事業交付金
	起債				
	その他	1,600	2,500	2,500	分担金
	一般財源	3,040	9,040	7,097	
計	8,640	19,540	17,137		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,210		
	時間外勤務手当		12		
	計		2,222		
事業費計(人件費含む)			19,359	従事正職員数	0.26 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【小規模農業基盤整備事業(老朽ため池)】
	・H25年度繰越分 調査設計委託料 1,900,800円
	・H26年度分 土質調査業務 205,200円
	大幡池洪水吐改修工事 外1件 14,491,440円
	【農業用施設維持管理適正化事業】 事業賦課金 540,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □老朽ため池整備を行なう事により、ため池の余水吐け及び放水路の改修を行ない、老朽ため池の整備を図ることが出来た。
	(課題) ■小規模農業基盤整備(単県補助)事業において、担い手による営農地域であることが事業実施の要件だったが、平成27年度より、日本型直接支払制度(中山間・多面的)の地区内であり、広島県チャレンジプラン2015の指定作物(キャベツ等)の作付範囲内であることが補助金交付要件となったため、各施設の老朽化が進んでいる中で同事業を活用した整備が困難となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標	地域要望による事業実施件数	-	1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老朽ため池の改修を行なう事により、安定した用水の供給が行える。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ため池の構造により、事業費の差異はあるが最適な工法での実施。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	安定した用水の供給、下流域の安全性が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	受益者との協議を行なって実施できた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水利施設等維持管理事業		総括	・簸の川かんばい施設(八千代)、山崎かんばい施設(八千代)、排水樋門(吉田)の維持管理を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	8,154	8,664	8,571	簸の川かんばい光熱水費
	委託料	3,219	3,278	3,276	簸の川かんばい施設管理委託料・排水樋門管理委託料(1件)
	工事請負費	0	1,230	1,204	排水樋門修繕工事
	報酬	236	177	177	排水樋門報酬(3件)
	その他				
	計	11,609	13,349	13,228	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	11,609	13,349	13,228	
計	11,609	13,349	13,228		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		18		
	計		3,418		
事業費計(人件費含む)			16,646	従事正職員数 0.40 人	

平成26年度実施内容		
実施内容	樋門管理委員報酬	3件 176,796円
	光熱水費(電気代)	8,496,479円
	修繕料	1件 74,520円
	施設管理委託料	3件 2,600,000円
	保守点検委託料	2件 617,100円
	樋門管理委託料	1件 58,932円
	排水樋門修繕工事	1,204,200円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □かんがい用施設の維持管理及び施設の機能維持に努め、用水等の安定供給による農業生産条件を整えた。</p> <p>(課題) ■維持管理形態及び受益者負担割合について、各受益者との調整・協議を行ない、統一化を図る必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	施設維持管理	-	1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	水利施設の維持管理を行なう事により、安定した用水供給が行えた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	維持管理費の負担について、各受益者との協議が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	安定した用水供給が行えた。
	市民参画	市民が参加できない	維持管理事業は行政が行うことが適当。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土地改良区等運営事業		総括	・安芸高田市土地改良協議会の運営に支援を行なった。 ・改良区の地元借入金に対する償還助成を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	23,510	23,510	23,509	償還助成補助金、土地改良協議会運営補助金
	その他				
	計	23,510	23,510	23,509	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	23,510	23,510	23,509	
計	23,510	23,510	23,509		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,145		
	時間外勤務手当		17		
	計		3,162		
事業費計(人件費含む)			26,671	従事正職員数	0.37 人

平成26年度実施内容	
実施内容	安芸高田市土地改良協議会運営補助金 5,500,000円 償還助成補助金 3件 18,009,189円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) 安芸高田市土地改良協議会に運営補助金を交付する事により、土地改良協議会の運営に寄与した。 改良区に償還助成補助金を交付する事により、受益者の負担軽減を図ることが出来た。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	土地改良協議会運営助成	-	1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各土地改良区事務を一括運営することで事務の一元化が図られる。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	土地改良協議会職員の人件費が主のため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事務の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	各土地改良区役員と協議のうえ、行なっている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設災害復旧事業		総括	・平成26年8月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事及び平成25年災害で被災した農業用施設の復旧工事を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	25,802	11,362	14,381千円は、H27年度繰越
	委託料	1	4,601	0	4,029千円は、H27年度繰越
	需用費	1	102	0	61千円は、H27年度繰越
	旅費	1	62	0	61千円は、H27年度繰越
	その他				
	計	4	30,567	11,362	11,362千円のうち、6,642千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	20,389	6,508	農業用施設災害復旧費補助金 13,880千円は、H27年度繰越
	起債		600	800	災害復旧債
	その他	1	979	603	376千円は、H27年度繰越
	一般財源	2	8,599	3,451	
	計	4	30,567	11,362	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,060		
	時間外勤務手当		16		
	計		3,076		
事業費計(人件費含む)			14,438	従事正職員数	0.36 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【H.25繰越分】 向原水路 外3件 6,642,000円 【H.26年度分】 春木頭首工 外4件 4,719,600円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成25・26年度に被災した復旧工事を行ない、農業用施設の機能回復を図った。また、高率の補助金採択により、受益者の負担軽減となった。</p> <p>(課題) ■近年の局地的豪雨は、予測しがたいものもあることから、普段より農業用施設の維持管理を行ない脆弱箇所を把握しておく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	H25年被災箇所数		-	4
		H26年被災箇所数		-	2
	成果指標	H25年被災工事完了箇所数		-	4
H26年被災工事完了箇所数			-	0	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した農業用施設の復旧を行なう事により、作付が可能となる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	原形復旧原則のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越箇所があるものの、概ね作付までには復旧した。
	市民参画	市民が参加できない	原形復旧原則のため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設等維持活動支援事業		総括	・農業用施設等補助金交付要綱（補助率45%）に基づき、農業生産に必要な施設の整備・補修に補助金を交付した。 ・農業土木小災害復旧事業補助金交付要綱（補助率50%）に基づき国の災害復旧事業要件に満たない農地・農業用施設の災害復旧に対し補助金を交付した。
	総合計画（基本計画）体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,200	20,224	19,564	農業用施設等補助金、農業土木小災害復旧補助金
	その他				
	計	4,200	20,224	19,564	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,200	20,224	19,564	
計	4,200	20,224	19,564		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,485		
	時間外勤務手当		19		
	計		3,504		
事業費計（人件費含む）			23,068	従事正職員数	0.41 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【農業用施設等補助金】
	農道関係 8件 3,323,000円
	用排水 27件 7,652,000円
	まちなおし 3件 1,097,000円
	ため池 5件 1,576,000円
	合計 43件 13,648,000円
	【農業土木小災害復旧補助金】
	農地 24件 3,841,000円
	農業用施設 16件 2,075,000円
	合計 40件 5,916,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □農業用施設等整備、農業土木小災害復旧に係る地元要望に対し、補助を行なう事により、農業用施設の機能回復がなされ、農家の施設管理費の負担軽減が図れた。
	（課題） ■農道・用排水路・水利施設等について、完成後の時間が経過している事により老朽化が進んでおり、要望件数が増加傾向にある。補助金交付要綱の変更も踏まえ、対応を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	農業用施設等補助金要望箇所数		-	43
		農業土木小災害復旧補助金要望箇所数		-	40
	成果指標	農業用施設等補助金実施箇所数		-	43
農業土木小災害復旧補助金実施箇所数			-	40	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	他の補助事業で実施できない農業用施設等について補助金交付する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者主導の事業のため、工法等の相談に乗る事で安価となる場合がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	要望箇所を実施する事ができた。
	市民参画	市民が参加できた	受益者主導の事業のため、工法等自主的に考え実施されている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		総括	・農村整備の推進のため、関係機関に負担金を支出し事業活動の支援を行なった。 ・ほ場整備事業の地元借入金に対する償還助成を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,818	4,818	4,815	償還助成事業、広島県土地改良事業団体連合会負担金
	旅費	13	13	8	
	その他				
	計	4,831	4,831	4,823	
財源内訳	国庫支出金				ほ場整備推進特別事業費補助金
	県支出金	298	298	298	
	起債				
	その他				
	一般財源	4,533	4,533	4,525	
計	4,831	4,831	4,823		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,360		
	時間外勤務手当		7		
	計		1,367		
事業費計(人件費含む)			6,190	従事正職員数 0.16 人	

平成26年度実施内容	
【負担金】	
広島県土地改良事業団体連合会	194,229円
【助成金】	
償還助成事業	2件 4,621,450円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □広島県土地改良事業団体連合会負担金を支出し、活動支援を行なった。 償還助成事業を行なう事により、受益者の負担軽減を図ることができた。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	負担金事務		-	1
		償還助成事務		-	2
	成果指標	受益者負担軽減		-	2
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、助成金を支払う事より、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	償還助成事業については、償還終了時期となり、減少している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、助成金の支払いを行なった。
	市民参画	市民が参加できない	負担金、助成金のため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地災害復旧事業		総括	・平成26年8月豪雨により被災した農地の災害復旧工事及び平成25年災害で被災した農地の復旧工事を行なった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	54,708	13,545	41,001千円は、H27年度へ繰越
	委託料	1	12,801	8,802	3,999千円は、H27年度へ繰越
	需用費	1	202	66	101千円は、H27年度へ繰越
	旅費	1	9	3	1千円は、H27年度へ繰越
	その他				
	計	4	67,720	22,416	22,416千円のうち、13,614千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	45,955	8,739	農地災害復旧費補助金 37,215千円は、H27年度へ繰越
	起債		3,200	2,400	災害復旧費 800千円は、H27年度へ繰越
	その他	1	3,420	894	分担金 1,609千円は、H27年度へ繰越
	一般財源	2	15,145	10,383	
計	4	67,720	22,416		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,910		
	時間外勤務手当		21		
	計		3,931		
事業費計(人件費含む)			26,347	従事正職員数	0.46 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【H25繰越分】 横田農地災害復旧工事 外13件 13,545,360円</p> <p>【H26年度分】 ・委託料 農地災害査定・実施設計書作成業務 外1件 8,802,000円 ・工事費 0円 (農地災害復旧工事 H27年度 15件繰越)</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成25・26年度に被災した復旧工事を行ない、農地の機能回復を図った。また、国庫補助金の高率補助の採択により、受益者の負担軽減となった。</p> <p>(課題) ■近年の局地的豪雨は、予測しがたいものもあることから、普段より農地の維持管理を行ない脆弱箇所を把握しておく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	H25年度被災箇所数	-	9
		H26年度被災箇所数	-	15
	成果指標	H25年度被災工事完了箇所数	-	9
H26年度被災工事完了箇所数		-	0	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した農地の復旧を行なう事により、作付が可能となる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	原形復旧原則のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越箇所があるものの、概ね作付までには復旧した。
	市民参画	市民が参加できない	原形復旧原則のため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農道維持管理事業		総括	・地元受益者が行う農道の維持管理について、補修等に必要なる費用を負担・支援し、農道の安全確保及び機能維持に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	838	838	453	街路灯電気代等
	工事請負費	435	435	424	維持管理工事
	原材料費	234	234	231	路面補修材料費
	役務費	87	87		
	その他				
計	1,594	1,594	1,108		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,594	1,594	1,108	
計	1,594	1,594	1,108		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,020		
	時間外勤務手当		5		
	計		1,025		
事業費計(人件費含む)			2,133	従事正職員数	0.12 人

平成26年度実施内容		
実施内容	街路灯電気代 (2箇所)	414,023円
	修繕料 (1件)	38,723円
	維持管理工事費 (1件)	424,440円
	路面補修材料費 (3件)	231,120円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □農道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担する事により、農家の負担軽減が図られた。</p> <p>(課題) ■農道と位置付けられている路線についても、市道的要素(生活道等)が強い農道もあり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討する必要がある。また、見直しを行なう事により農道の維持管理についても検討・整理する事ができる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	路面補修箇所		-
成果指標	安全通行確保		-	1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農道の維持管理に対して、修繕・修繕用材料等の配布を行なった。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	補修規模の推測が不可能なため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	農道の修繕を行なう事により、交通の安全が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	路面補修材料を支給し、受益者による補修が行えた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農道整備事業	総括	・小規模農業基盤整備事業（単独県費事業）及び単独事業を実施し農道の整備を行なう事により、通行の安全と農産物の品質確保が図られた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	5,100	5,002	5,001	下迫地区農道舗装工事
	委託料	2,000	1,588	368	未登記農道測量登記業務
	その他				
	計	7,100	6,590	5,369	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,500	2,500	2,500	小規模農業基盤整備事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	4,600	4,090	2,869	
計	7,100	6,590	5,369		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,125		
	時間外勤務手当		11		
	計		2,136		
事業費計（人件費含む）			7,505	従事正職員数	0.25 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>未登記農道測量登記業務 (1件) 367,676円</p> <p>工事請負費 (1件) 5,001,480円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□農業生産基盤となる農道の整備を行なった事により、生産効率の向上、通行の安全確保が図られた。</p> <p>(課題)</p> <p>■小規模農業基盤整備（単県補助）事業において、担い手による営農地域であることが事業実施要件だったが、平成27年度より、日本型直接支払制度（中山間・多面的）の地区内であり、広島県チャレンジプラン2015の指定作物（キャベツ等）の作付範囲内であることが補助金交付要件となったため、各施設の老朽化が進んでいる中で同事業を活用した整備が困難となっている。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	農道舗装要望箇所数		-	1
				-	
成果指標	農道舗装実施箇所数		-	1	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	農道整備を図る事により、農産物の搬出・運搬の安全性・効率化が図られる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	道路基盤状況により実施。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	農産物の搬出・運搬の安全性・効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	受益者の要望により実施。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひろしまの森づくり事業	総括	・「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、平成24年度から5ヶ年継続して行われる事業。 ・森林の持つ公益的機能の維持・増進を目的として、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援、間伐材の利用対策などを実施した。 ・特別認可事業として桑田の森の整備に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	22,600	23,480	23,332	環境貢献林整備、里山林整備、竹林繁茂防止等
	需用費	561	401	301	事務消耗品、コピー代
	委託料	250	1,370	1,341	環境貢献林整備推進調査業務、県産材利用対策事業委託料
	報酬	168	168	35	森づくり推進協議会委員報酬
	その他	126	286	208	備品購入費、旅費等
	計	23,705	25,705	25,217	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	23,200	25,100	25,100	ひろしまの森づくり事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	505	605	117	
計	23,705	25,705	25,217		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,226		
	時間外勤務手当		39		
	計		7,265		
事業費計(人件費含む)			32,482	従事正職員数 0.85 人	

平成26年度実施内容	
主な事業	事業の説明
補助金事業 5,016千円	環境貢献林整備 24件 18.39ha 4,672千円 事業推進調査費 183千円 事務費 161千円
交付金事業 15,201千円	里山林整備(7件 14.2ha) 12,668千円 竹林繁茂防止(1件 1.6ha) 992千円 間伐材利用対策(2件) 1,159千円 事業推進費 382千円
特別認定事業	地域資源保全活用事業 5,000千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □里山整備と竹林繁茂防止で 15.8haの放置された森林の整備を行った。また、手入れされていない人工林18.39haを整備した。
	(課題) ■次年度以降も事業の啓発を図り、森づくり財源として導入された「ひろしまの森づくり県民税」を活用し、環境貢献林の整備や里山林整備に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	環境貢献林整備実施面積	-	18.4ha
		里山林整備実施面積	-	15.8ha

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の交付金により、民間で事業実施している
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ひろしまの森づくり県民税を利用し交付金で事業実施している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初計画に対して、目標が達成できた
	市民参画	市民が参加できた	行政区等、集落団体が里山林整備を実施している

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		小規模崩壊地復旧事業		総括	・人家裏山の小規模な荒廃林地、後背危険林地において被災、災害の恐れのある箇所の復旧、予防工事を行なう事により、関係人家及び財産の安全の確保が図られた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	22,400	20,443	7,975	12,376千円は、H27年度へ繰越
	委託料	2,520	2,118	2,002	114千円は、H27年度へ繰越
	需用費	655	744	143	434千円は、H27年度へ繰越
	使用料及び賃借料	16	16	16	自動車借上料
	その他	11	19	0	11千円は、H27年度へ繰越
	計	25,602	23,340	10,136	10,136千円のうち、1,644千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,500	11,010	4,510	小規模崩壊地復旧事業費補助金 6,500千円は、H27年度へ繰越
	起債	7,600	6,000	3,600	林業債 2,100千円は、H27年度へ繰越
	その他	5,200	5,277	1,850	分担金 3,427千円は、H27年度へ繰越
	一般財源	302	1,053	176	
計	25,602	23,340	10,136		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,485		
	時間外勤務手当		19		
	計		3,504		
事業費計(人件費含む)			13,640	従事正職員数	0.41 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【H25繰越】 調査設計委託料 (1件) 367,200円 工事請負費 (1件) 1,200,960円</p> <p>【H26現年】 調査設計委託料 (2件) 1,635,120円 工事請負 (1件) 6,773,760円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □小規模崩壊地復旧事業(流路工事1件、山腹工事1件)を実施し、関係民家の安全の確保が図られた。</p> <p>(課題) ■昨年の広島市の豪雨災害を受け、山腹近接の市民からの要望箇所も多くなり、実施待ちの期間が長くなることが考えられる。県と協議を行ないながら、計画的かつ効率的な事業実施を図ることが必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	H26年度実施箇所数		-	3
				-	
成果指標	H26年度完了箇所数		-	2	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した山地から住民の生命財産を守る。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	受益者負担もあり、安価で最大の効果を発揮する工法で実施。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	平成26年8月豪雨災害の被災箇所を除き工事完了した。
	市民参画	市民が参加できた	対象者と協議し、工法を決定している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		森林整備加速化・林業再生事業		総括	・この事業は県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ることを目的としている。 ・安芸高田市においては、低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設し、間伐材の効率的な集材・搬出を目的とし、搬出コストの低下を図るため、路網整備を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	5,234	4,320	4,320	事業実施の安芸北森林組合へ補助金交付
	その他				
	計	5,234	4,320	4,320	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,234	4,320	4,320	森林整備加速化・林業再生基金事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源				
計	5,234	4,320	4,320		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,295		
	時間外勤務手当		12		
	計		2,307		
事業費計(人件費含む)			6,627	従事正職員数	0.27 人

平成26年度実施内容					
事業の内容					
団地名	路線名	延長(m)	事業費(千円)	樹種	搬出間伐面積
生田	小奴田線	690	730	ヒノキ	3.0ha
来女木	陣ヶ丸線	1,425	1,690	ヒノキ	5.0ha
有保	下猿林線	570	680	ヒノキ	5.0ha
藤ヶ谷	藤ヶ谷線	871	1,220	ヒノキ	6.3ha
計	4路線	3,556	4,320		

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □4つの低コスト林業団地について、森林作業道を開設し、間伐材の効率的な集材・搬出が可能となり、搬出コストの低下が期待できる。
	(課題) ■安芸北森林組合と連携を密にし、市内の低コスト林業団地の路網の整備並びに間伐を計画的に実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	作業道路線数		-	4
				-	
成果指標	作業道整備延長(m)		-	3,556	
			-		

の平成26年度分析	項目	析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	間伐ができるように路網の整備をする必要がある
	効率性(コストについて)	現状が最適である	森林整備加速化・林業再生基金事業補助金で実施している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	概ね計画通り実施できた
	市民参画	市民が参加できない	路網の整備は、森林整備ができる組織でないと難しい

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		分収造林事業	総括	・安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した4件の同保険を契約した。 ・向原町長田で分収林の森林整備事業を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	977	977	977	森林国営保険料(4件)
	委託料	1,668	1,487	1,486	分収造林保育間伐・枝打ち
	その他				
	計	2,645	2,464	2,463	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,417	1,166	1,242	森林環境保全直接支援事業補助金
	起債				
	その他				
一般財源	1,228	1,298	1,221		
計	2,645	2,464	2,463		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,955		
	時間外勤務手当		11		
	計		1,966		
事業費計(人件費含む)			4,429	従事正職員数	0.23 人

平成26年度実施内容	
主な事業	事業の説明
森林国営保険	○保険料 森林国営保険(4件) 977千円
公的森林整備 推進事業	○業務委託料 向原町長田 分収林整備(除伐・枝打ち3.92 ha) 1,486千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □分収造林地を整備することにより、森林の育成を行った。
	(課題) ■地権者と分収契約により植林して事業を継続しており、その契約期限まで施業を続けるため、今後とも計画的な森林整備が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	分収林整備面積(ha)	-	3.92

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	分収契約を結んでいる森林の適期に適施業をする必要がある
	効率性(コストについて)	現状が最適である	森林環境保全直接支援事業補助金により実施している
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた
	市民参画	市民が参加できない	森林整備ができる組織でないと難しい

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業施設災害復旧事業	総括	・平成25年度及び26年度に被災した林業施設の復旧工事を行ない、林業施設の機能回復を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	23,450	8,380	15,070千円は、H27年度へ繰越。
	委託料	1	4,176	3,916	236千円は、H27年度へ繰越。
	需用費	1	208	33	151千円は、H27年度へ繰越。
	補償補填		273	272	
	その他	1	21	1	12千円は、H27年度へ繰越。
	計	4	28,128	12,602	12,602千円のうち、953千円は25-26繰越分
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	11,472	3,927	林業施設災害復旧費補助金 7,297千円は、H27年度へ繰越。
	起債		5,100	2,900	災害復旧債 2,000千円は、H27年度へ繰越
	その他				
	一般財源	3	11,556	5,775	
計	4	28,128	12,602		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		18		
	計		3,418		
事業費計(人件費含む)			16,020	従事正職員数	0.40 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>【H25繰越】 林道田草篠原線災害復旧工事 外1件 615,600円</p> <p>【H26現年】 林道施設災害復旧事業測量設計業務 3,613,680円 林道大原線災害復旧工事 外6件 7,763,800円</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成25・26年度に被災した林業施設の復旧工事を行ない、林業施設の機能回復を図った。また、高率の補助金採択により、受益者の負担軽減となった。</p> <p>(課題) ■近年の局地的豪雨は、予測しがたいものもあることから、普段より林業施設の維持管理を行ない脆弱箇所を把握しておく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	H25年度被災箇所数	-	1
		H26年度被災箇所数	-	4
	成果指標	H25年度被災工事完了箇所数	-	1
H26年度被災工事完了箇所数		-	1	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した林業施設の復旧を行なう事により、林道等施設を利用し施業等が可能となる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	原形復旧原則のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越箇所があるものの、施設等利用には支障をきたさなかった。
	市民参画	市民が参加できない	原形復旧原則のため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業振興施設管理運営事業		総括	・林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコビレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,354	1,354	1,317	エコヴィレッジかわね浄化槽管理委託 面山森林公園指定管理 生環林整備
	使用料及び賃借料	110	110	101	面山森林公園土地賃借料 10件
	役員費	50	50	48	エコヴィレッジかわね浄化槽法定点検料 受水槽の清掃
	需用費		266	265	エコヴィレッジかわね給水装置修繕 面山森林公園駐車場陥没修繕
	その他				
計	1,514	1,780	1,731		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,514	1,780	1,731	
計	1,514	1,780	1,731		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,360		
	時間外勤務手当		7		
	計		1,367		
事業費計（人件費含む）			3,098	従事正職員数	0.16 人

平成26年度実施内容	
施設名	事業の説明
①面山森林公園 375千円	指定管理委託料 200千円 指定管理先: 志別府振興会
	土地借地料(10件) 101千円
	施設修繕料 74千円
②エコヴィレッジかわね 692千円	保守点検委託料(浄化槽) 453千円
	施設修繕料 191千円
	浄化槽法定点検手数料他 48千円
③生活環境保全林 664千円	吉田町西浦・美土里町道面 下刈り 664千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □林業振興施設の適切な維持管理を行い地域住民などの利用促進を図った。
	(課題) ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	指定管理林業施設数	-	2
	成果指標		-	-

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利用していただいた
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業総務管理事業		総括	・林業振興のため、関係機関へ負担金を支出し林業振興活動の支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部		農林水産課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金及び交付金補助金	1,112	1,112	1,015	(一社法)広島県森林協会他3団体 八千代みどりの少年団補助金(単独補助)
	旅費	44	44	11	一般職旅費
	需用費	20	20	14	追録図書
	その他				
	計	1,176	1,176	1,040	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,176	1,176	1,040	
計	1,176	1,176	1,040		
人件費	人件費(時間外手当除く)		935		
	時間外勤務手当		5		
	計		940		
事業費計(人件費含む)			1,980	従事正職員数 0.11 人	

平成26年度実施内容	
【林業総務管理費決算額 1,040,080円】	
主な事業	事業の説明
林業総務管理	負担金 一般社団法人広島県森林協会 他関係機関負担金(他3団体) 965,000円
	補助金 八千代みどりの少年団活動助成 50,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □一般社団法人広島県森林協会他関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	負担金を拠出した森林関係団体数		-	4
		森林ボランティア団体数		-	1
	成果指標			-	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、補助金を支払う事より、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、補助金の支払いを行なった。
	市民参画	市民が参加できた	補助金を交付し、林業振興活動ができた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林道維持管理事業		総括	・生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行なった。 ・従来から受益者において適正な維持管理が行われている地元管理林道について、維持修繕に必要な砕石等の材料支給を行ない、安全確保と負担軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,901	3,901	3,895	林道除草業務
	工事請負費	870	870	819	林道補修工事
	原材料費	291	291	290	路面用砕石等
	役務費	132	132	93	路面用砕石運搬手数料
	その他				
	計	5,194	5,194	5,097	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,194	5,194	5,097	
計	5,194	5,194	5,097		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,360		
	時間外勤務手当		7		
	計		1,367		
事業費計（人件費含む）			6,464	従事正職員数	0.16 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【手数料】 路面用砕石運搬手数料 93,096円 【一般業務に関する委託料】 林道大原線除草業務 外11件 3,895,529円 八千代3路線・美土里2路線・高宮5路線・甲田1路線・向原1路線 【工事請負費 維持修繕工事】 林道岩戸青線補修工事 外3件 818,640円 【原材料費】 路面用砕石他 2件 289,656円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □林道維持管理を行なう事により、通行の安全を図ることができた。維持管理費用の補助等により、受益者の負担軽減を図ることができた。 (課題) ■市道的要素の強い林道があるため、農道と同様に市道への移管等検討・整理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	林道除草箇所		-
	林道補修箇所		-	4
成果指標	通行の安全確保		-	18
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	林道の維持管理に対して、修繕・修繕用材料等の配布を行なった。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	補修規模の推測が不可能なため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	林道の修繕を行なう事により、交通の安全が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	路面補修材料を支給し、受益者による補修が行えた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林道新設改良事業		総括	・林道整備を計画している林道入江戸島線は平成23年度から、林業専用道小谷亀谷線は平成24年度から事業実施している。2路線について改良・開設工事の継続実施を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	工事請負費	53,050	68,561	63,075	5,484千円は、H27年度へ繰越。
	委託料	4,040	4,353	4,217	135千円は、H27年度へ繰越。
	需用費	1,052	817	397	412千円は、H27年度へ繰越。
	使用料及び賃借料	136	136	135	自動車借上料等
	その他	22	122	101	20千円は、H27年度へ繰越。
	計	58,300	73,989	67,925	67,925千円のうち、25,100千円は25-26繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,685	45,656	41,944	林業専用道整備事業費補助金、道整備交付金事業費補助金 3,712千円は、H27年度へ繰越。
	起債	22,300	26,500	24,200	林業債 2,300千円は、H27年度へ繰越
	その他				
	一般財源	315	1,833	1,781	
計	58,300	73,989	67,925		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		30		
	計		5,556		
事業費計 (人件費含む)				73,481	従事正職員数 0.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	【H25繰越】
	・林道入江戸島線 工事請負費林道入江戸島線開設2期工事 外1件 17,774,730円
	・林業専用道小谷亀谷線 工事請負費林業専用道小谷亀谷線改良工事 7,283,820円
	【平成26年度】
	・林道入江戸島線 業務委託料 1件 432,000円
	工事請負費林道入江戸島線開設工事 外3件 38,016,000円
	・林業専用道小谷亀谷線 業務委託料 3,380,400円

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果) □林道整備を行なう事により、経済的な森林資源の搬出及び林産物の流通の合理化を図るとともに、施業等の作業効率の改善が図られた。			
	(課題) ■林業専用道小谷亀谷線について、平成26年度完了出来ず、平成27年度完了となった。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	林道入江戸島線の実施	-	1
	成果指標	林業専用道小谷亀谷線の実施	-	1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	林産物搬出の効率化と地域間の連絡道としての役割を果たす。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	コストを最小限に抑えるルートとなっている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	小谷亀谷線について、繰越工事となった。
	市民参画	市民が参加できない	林道構造の指針があるため、住民参加が困難。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水産業振興施設管理運営事業	総括	・水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	403	403	403	八千代養魚池等釣堀指定管理委託料 高宮淡水魚養殖施設浄化槽管理委託料
	役務費	24	24	24	浄化槽法定検査 2か所
	備品購入費		153	152	高宮淡水魚養殖施設(ながせ養魚場)ガス給湯器
	需用費		9	8	高宮淡水魚養殖施設浄化槽修繕
	その他				
	計	427	589	587	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	427	589	587	
計	427	589	587		
人件費	人件費(時間外手当除く)			595	
	時間外勤務手当			3	
	計			598	
事業費計(人件費含む)			1,185	従事正職員数	0.07 人

平成26年度実施内容	
施設名	事業の説明
①高宮淡水魚養殖施設	浄化槽維持管理料 193千円
	浄化槽法定検査料 13千円
	ガス給湯器購入 152千円
	浄化槽Vベルト修繕 8千円
②八千代養魚池等釣堀	指定管理委託料 210千円
	浄化槽法定検査料 11千円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。
	(課題) ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡・廃止について検討整理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	水産業施設管理運営助成件数	-	2
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の維持管理を行った
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水産業総務管理事業	総括	・関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金及び交付金補助金	724	724	724	漁協3団体事業補助金 (一社法) 広島県栽培漁業協会会費
	その他				
	計	724	724	724	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	724	724	724	
計	724	724	724		
人件費	人件費(時間外手当除く)		595		
	時間外勤務手当		3		
	計		598		
事業費計(人件費含む)			1,322	従事正職員数	0.07 人

平成26年度実施内容	
実施内容	漁業協同組合等活動助成負担金補助及び交付金 広島県栽培漁業協会会費 86,000円 可愛川漁業協同組合活動補助金 200,000円 江の川漁業協同組合活動補助金 238,000円 三篠川漁業協同組合活動補助金 200,000円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数		-
成果指標			-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、補助金を支払う事により、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	負担金、補助金の支払いを行なった。
	市民参画	市民が参加できない	負担金、補助金のため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		技術指導員設置事業		総括	安芸高田市の農業技術指導体制を確立し戦略的農業振興を図るため、広島北部農業協同組合と共同で農業技術指導員を設置し農業技術の向上を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,280	2,280	2,280	技術指導員(非常勤職員)報酬×12か月
	その他				
	計	2,280	2,280	2,280	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,140	1,140	1,140	農業技術指導員設置事業負担金
	一般財源	1,140	1,140	1,140	
計	2,280	2,280	2,280		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,125		
	時間外勤務手当		34		
	計		2,159		
事業費計(人件費含む)			4,439	従事正職員数	0.25 人

平成26年度実施内容
農業技術指導員設置に係る報酬 【主な活動内容】 1 担い手育成 ・野菜経営者の経営指導としての簿記講座 2 就農塾開催 ・産直市等新規担い手を育成するため月1回の講座開催 3 JAとの連携による野菜振興 4 四季の里ふるさと農園の農産物の生産管理

平成26年度成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 就農塾の開催により野菜の生産指導等、戦略的農業技術指導を実施した。安心・安全な野菜づくりの基礎的学習の講座を12回開催し、25名が参加した。 <input type="checkbox"/> 四季の里ふるさと農園の農産物生産管理(ぶどう、イチゴ)を充実させ、施設運営の採算性を模索するとともに、新規就農者の研修施設として条件整備した。
(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 引き続き関係機関が連携して農業技術指導体制の強化を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 今後とも、基礎的講座を計画的に開催し、新規就農者を確保をする。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	簿記講座受講者数		-	37
		就農塾受講者数		-	25
成果指標	四季の里農園研修生		-	1	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	専門性の高い指導を求める者である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	技術指導員1名分の人件費であり、JAが1/2負担である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修施設での指導、農業者対象の研修を開催
	市民参画	市民が参加できた	農業者参加の講座開催を実施

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生産条件整備事業		総括	広島北部農業協同組合、広島県西部農業技術指導所等関係機関と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	6,000	6,000	3,737	野菜生産振興対策補助金（ハウス助成）
	その他				
	計	6,000	6,000	3,737	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,000	6,000	3,737	
計	6,000	6,000	3,737		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,825		
	時間外勤務手当		62		
	計		3,887		
事業費計（人件費含む）			7,624	従事正職員数	0.45 人

平成26年度実施内容
<p>○野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス設置補助（単市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費（補助金）：3,737,000円 ・要件：ハウス面積100㎡以上 ・件数：8件 ・補助率：30%（上限1,500,000円）

平成26年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□ 本市の農業は水稲が中心であるが、野菜等への経営転換が課題となっている。本事業により、新たな野菜の生産農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産することにより、農家経済の向上を図った。（パイプハウスの面積は平成26年度において3713.3㎡増加）</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 補助事業の活用等により施設化を推進し、軟弱野菜を中心に周年生産体制の確立を図る。 ■ 米価下落により水稲からの転換品目としての露地野菜の振興が必要となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		パイプハウス整備面積(㎡)	-
成果指標			-	
			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	ハウス新設面積を確保できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		担い手育成事業		総括	農業の担い手を育成するため市及びJA広島北部で基金を造成し、将来の農業を支える担い手を育成・確保するため、農業後継者育成支援事業に取り組んだ。また、人・農地プランの作成と連動して、プランに位置づけられた就農者に対し、青年就農給付金の交付を行った。担い手の機械整備に対する資金援助として農業振興関係資金の利子補給・償還助成を行い、担い手等の負担軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部		地域営農課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント	
		当初予算額	最終予算額	決算額		
コスト情報	事業費	報償費	20	20	7	就農塾講師謝礼金
		使用料及び賃借料	10	10	4	有料道路使用料
		補助費(国県)	23,000	29,000	25,170	青年就農給付金、農業振興資金利子補給
		補助費(単独)	2,558	2,558	2,240	農業後継者育成支援、稲作経営者協議会、安芸高田地域法人連絡協議会
		その他				
	計	25,588	31,588	27,421		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	19,000	26,500	23,835	新規就農総合支援22,500,000、制度資金利子補給1,335,208
		起債				
		その他	2,320	2,320	2,105	農業後継者育成支援基金
		一般財源	4,268	2,768	1,481	
	計	25,588	31,588	27,421		
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		4,676		
		時間外勤務手当		76		
		計		4,752		
事業費計(人件費含む)				32,173	従事正職員数 0.55 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>○農業後継者育成支援事業 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成を行う。 対象者：5名(1年生：3名、2年生：2名) 補助金額：2,105,000円</p>
	<p>○青年就農給付金事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業を行う。 給付者：8名 (通年8名 半期0名、補正予算通年6名 半期2名) 給付額：22,500,000円</p>
	<p>○農業振興資金利子補給事業 利子補給補助金 2,670,436円 広島北部農業協同組合 日本政策金融公庫 広島県信用農業協同組合連合会</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) <input type="checkbox"/> 農業後継者育成支援事業により、平成26年度5名が県立農業技術大学で就学した。 <input type="checkbox"/> 青年就農給付金事業により、経営開始直後の青年就農者の経営安定を図った。 <input type="checkbox"/> 農業経営においては設備・機械への投資は負担が大きく、利子補給・制度資金を活用することにより、安定的な農業経営の展開の一助となっている。</p>
	<p>(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 農業関係資金の利子補給・償還助成は引き続き行い、担い手の育成につなげていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 農業後継者育成支援事業対象者2名がリタイヤした。就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制の充実が必要である。また、農業後継者育成支援事業での研修生の受入体制(農地確保、機械整備等)の構築が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	新規就農者	-	2名
	成果指標	農業後継者育成支援事業対象者	-	5名

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成を図った
	市民参画	市民が参加できた	新規就農者への支援である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		総括	地産地消の取組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図ることにより、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。 循環型農業の推進については市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した有機農産物の生産を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,760	7,760	7,704	緊急雇用対策事業「柚子栽培ほ場管理業務」、食肉処理施設管理委託
	補助費(負担金)	1,710	1,210	837	堆肥利用調整手数料ほか
	補助費(国県補助)	136,093	16,329	16,329	担い手経営強化モデル事業
	補助費(単独補助)	17,592	27,392	22,023	循環型農業推進事業、良質米関係団体、ブランド化推進事業ほか
	その他	166	1,184	999	旅費、需用費、役務費
	計	163,321	53,875	47,892	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	135,998	16,646	16,598	担い手経営強化モデル事業10,886千円、緊急雇用対策5,712千円
	起債				
	その他	1,500	6,500	6,416	資源循環型JA負担金4,942千円、野菜価格保証返還金1,474千円
	一般財源	25,823	30,729	24,878	
計	163,321	53,875	47,892		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		96		
	計		6,047		
事業費計(人件費含む)			53,939	従事正職員数	0.7 人

平成26年度実施内容	
○良質米生産関係団体助成(3団体)	645,850円
○アグリフーズ融資利子補給事業	460,592円
○ブランド化戦略展開事業 補助金額:3,000,000円	
・事業主体: 広島北部農業協同組合	
・事業内容: 三矢えびす新ペットボトル規格製造、水稲低コスト栽培試験、酒米PB酒製造、薬用作物・加工用野菜試験栽培ほか	
○地域産業ブランド化推進事業 補助金額:2,500,000円	
・事業主体: 安芸高田市地域振興事業団	
・事業内容: 「あきたかたのたから」認証など特徴ある資源(産品)の商品化・デザイン化。(96品目認証)	
○ふるさと応援の会事務支援事業 補助金額:1,500,000円	
・事業主体: 安芸高田市地域振興事業団	
○ふるさと応援の会支援事業 補助金額:4,000,000円	
・事業内容: ふるさと応援の会本部運営、広島支部活動支援、関東支部設立(3/31現在の会員数2,073名)	
○緊急雇用対策事業「柚子栽培ほ場管理業務」	
・委託料:5,712,024円	
・事業内容: 柚子栽培ほ場管理に係る雇用支援	
○資源循環型農業推進事業 補助金額:9,883,630円	
・件数:223件 対象数量:3863.3トン	
・事業内容: 堆肥センターの堆肥をほ場に施用した場合の助成	
○有害鳥獣食肉普及販売業務委託 委託料:1,991,654円	
・委託先: 安芸高田市地域振興事業団	
・事業内容: 野生鳥獣食肉処理場の食肉処理・販売促進業務を委託	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□三矢ブランドの3商品を詰め合わせた「三矢セット」のギフト販売を行った。また、三矢えびす販売促進のため、ペットボトルの規格を変更するとともに、ホームページを更新した。
	□「あきたかたのたから」認証品96品目の生産者に聞き取りを行った。また、お中元やお歳暮時に「詰合せセット」を企画し、販売促進に繋げた。
□ふるさと応援の会関東支部を設立した。	
□有害鳥獣を資源として活用するため、捕獲したシカを食用又はペットフードとして供給する体制を作り、販売に繋げた。	
(課題)	
■生産者団体助成については、定額の助成から事業内容に応じた支援への転換を図り、団体の活動が活性化できるよう支援が必要である。	
■野菜については、国県事業を活用した更なる施設化の推進と法人経営の安定化により産地強化を図る必要がある。	
■ふるさと応援の会関東地区からの事業提案の受け皿をつくり、市の活性化につなげる方策の検討が必要である。	
■有害鳥獣の捕獲から食肉販売までの体制整備を行い、新たな販路開拓を進め、販売量の増加に努める。	

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ふるさと応援の会会員数(人)		-
成果指標	産直市販売額(千円)		-	453,505

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	団体との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できた	事業に取り組んだ農業者等への適正な助成を図っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興施設管理運営事業	総括	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	5,680	4,785	4,784	マニアスプレッタ (甲田)
	委託料	5,300	5,300	5,292	指定管理料 (甲田、美土里)、施設管理 (島の尾水道)
	需用費	1,800	3,745	3,545	修繕費等
	役務費	813	820	700	車検手数料等
	その他	342	335	230	公課費等
	計	13,935	14,985	14,551	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	13,935	14,985	14,551	
計	13,935	14,985	14,551		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		55		
	計		3,455		
事業費計 (人件費含む)			18,006	従事正職員数 0.4 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	美土里堆肥センター 指定管理施設委託料 3,000,000円 委託先：美土里町酪農振興会堆肥部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売
	甲田堆肥センター 指定管理施設委託料 2,000,000円 委託先：甲田堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売
	高宮堆肥センター 指定管理委託 0円 委託先：高宮堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売
	堆肥販売 (3施設合計) 堆肥販売量：3863.3トン

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 美土里堆肥センターの管理運営については、6月から高宮堆肥センターと同様にJA全農へ移管した。高品質な堆肥を安定生産することが可能となり、耕畜連携のさらなる強化及び良質な農作物生産が期待できる。
	(課題) ■ 堆肥製造に必要なオガ粉の取引が依然高値で推移しており、畜産農家及び堆肥センターの経営を圧迫している。また、施設にある大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。施設の合理的な利活用について、引き続き関係機関との協議を行っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	堆肥販売量 (補助対象)	-	3863.3t
	成果指標	堆肥センター管理委託料	-	5,000千円

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	施設管理の合理化を図った
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	施設管理の合理化により経費削減を図っている
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	堆肥活用を促進することができた
	市民参画	市民が参加できた	堆肥活用を促進することができた

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興事業		総括	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。また、環境に配慮し畜産公害のない安定した畜産経営のため、県や関係機関と連携し指導を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	180	180	170	県共進会等出品報奨金
	需用費	115	115	83	消耗品費、食糧費
	役務費	254	254	199	共進会開催家畜運搬
	負担金補助及び交付金	218,714	218,714	108,287	負担金2,989、国県補助101,509、単独補助3,789 109,104千円は27年度繰越
	その他	121	121	11	旅費、使用料及び賃借料
計	219,384	219,384	108,750		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	210,613	210,613	101,509	強い農業づくり交付金 109,104千円は27年度繰越
	起債				
	その他				
	一般財源	8,771	8,771	7,241	
計	219,384	219,384	108,750		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		89		
	計		5,615		
事業費計(人件費含む)			114,365	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容	
○安芸高田市畜産共進会の開催 期日：平成26年8月29日 出品頭数：黒毛和種21頭	
○和牛産地化規模拡大推進事業 事業内容：増頭・増頭保留に対して助成 実績：増頭・保留 19頭 事業費(補助金)：1,090,000円	
○和牛改良組合助成事業 100,000円	
○和牛1億円産地化プロジェクト事業 和牛育種改良促進事業補助金 321,145円 (優良精液導入、優秀受精卵移植、借腹移植他)	
○酪農振興会助成事業 100,000円	
○乳用牛群改良推進事業補助金 626,361円 (広島県酪農協を經由し事業実施者へ)	
○乳用牛育種改良推進事業補助金 681,575円 (安芸高田市酪農連絡協議会)	
○酪農ヘルパー助成事業補助金 544,000円 酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)	
○強い農業づくり交付金事業 101,509,000円 (一部繰越)	
事業主体 (有)向原農園 事業内容：ウインドレス鶏舎建設事業	
○畜産関係団体負担金等 西部家畜診療所負担金 2,815,000円 広島県畜産協会会費 174,000円	

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□ 広島県2020チャレンジプランに参画し、安芸高田地域プロジェクト推進を図った。特に、移植事業に重点を置き、乳牛・和牛の各関係機関と連携を図り、受精卵移植の推進を図った。畜産農家の所得向上及び優良産子の増産が期待できる事業となった。		
	(課題)	■ 飼料の高騰に加え、TPP問題など畜産を取り巻く環境は厳しい状態である。県やJA、生産者との連携を強化し、畜産経営環境の改善を模索して行く必要がある。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	自給飼料集積面積	-	98ha
	成果指標	受精卵移植頭数	-	50頭

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	畜産振興にかかる補助金交付に係る業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	関係機関と連携し事業内容の見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	和牛農家と酪農との連携及び耕畜連携の取組みが拡大しつつある。
	市民参画	市民が参加できた	畜産関係団体との定期的な協議を行っている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		総括	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い各地域での農業振興を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	6,663	8,781	6,574	燃料費、光熱水費、修繕費ほか
	委託料	10,377	10,377	10,219	指定管理委託料、電気保安業務委託ほか
	使用料及び賃借料	1,068	1,249	1,199	下水道使用料、土地借上げ料ほか
	工事請負費	4,600	19,000	0	19,000千円は27年度繰越
	その他	2,378	1,454	1,065	役務費、備品購入費、公課費
	計	25,086	40,861	19,057	
財源内訳	国庫支出金		5,000	0	
	県支出金				
	起債				
	その他	787	787	527	レインボーファーム施設利用料、農園使用料
	一般財源	24,299	35,074	18,530	
計	25,086	40,861	19,057		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,101		
	時間外勤務手当		83		
	計		5,184		
事業費計 (人件費含む)			24,241	従事正職員数	0.6 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>○四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター (5,630,598円) 施設維持管理費 (燃料代等)、周辺里山保全管理委託料、修繕料他</p> <p>○桑田の庄 (769,720円) 指定管理料他 指定管理先: 有限会社 桑田の庄</p> <p>○レインボーファーム (326,434円) 施設維持費 (電気料等)</p> <p>○川根柚子加工施設 (2,393,172円) 施設維持費 (汚泥抜取、修繕料等) 指定管理先: 川根柚子協同組合</p> <p>○青空市湯の森店 (45,064円) 施設維持費 (修繕料等) 指定管理先: たかみや湯の森運営協会</p> <p>○ふれあい農園《向原・尾原》 (653,753円) 管理業務委託料、施設維持費 (下水料含む)</p> <p>○向原農村交流館やすらぎ (5,450,000円) 指定管理料 指定管理先: ふるさとネットやすらぎ会</p> <p>○農林業振興センター (482,644円) 施設維持費 (光熱水費等)</p> <p>○食肉加工施設 (1,741,841円) 施設維持費 (光熱水費等)</p>

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□ 指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法の検討を行った。		
	(課題)	■ 各施設とも修繕等が必要となってきており、計画的な補修を行うとともに、施設の利用促進を図り設置目的に応じた活用がされるよう環境整備をする。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	指定管理施設数	-	4
	成果指標	敷地面積1㎡当たり直接事業費 (8383.68円)	-	2.27千円

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	遊休施設の活用について検討した。
	市民参画	市民が参加できた	指定管理先の自主活動を図った。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業総務管理事業		総括	地域農業基盤確立農業構造改善事業（虹の農場 産地形成促進施設）に係る国庫支出金の返還を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	旅費	29	95	79	一般職旅費
	需用費	88	88	86	消耗品費ほか
	使用料及び賃借料	24	24	23	有料道路使用料
	償還金利子及び割引料	0	6,500	5,831	国庫支出金返還金
	その他	10	10	10	負担金
	計	151	6,717	6,029	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他			188	
	一般財源	151	6,717	5,841	
計	151	6,717	6,029		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,825		
	時間外勤務手当		62		
	計		3,887		
事業費計（人件費含む）		9,916		従事正職員数	0.45 人

平成26年度実施内容	
実施内容	地域農業基盤確立農業構造改善事業（虹の農場 産地形成促進施設）に係る国庫支出金の返還を行った。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □農業振興地域の整備に関する法律に基づき適切な事務処理を行った。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	農業振興地域申請件数	-	134
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請に対する許可事務は、円滑に行っている
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業		総括	日本型直接支払制度の一つである多面的機能支払交付金事業で、通常に行う農地の維持的活動や地域ぐるみでの効果の高い共同活動に取り組む組織(協定)に対し、交付金を交付。
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	5,803	11,666	11,666	事業の負担金
	需用費	232	232	167	消耗品、コピー代
	旅費	11	11	11	旅費
	使用料及び賃借料	8	8	7	コピー機
	その他				
	計	6,054	11,917	11,851	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,195	0	75	推進交付金
	起債				
	その他			112	返還金
	一般財源	4,859	11,917	11,664	
	計	6,054	11,917	11,851	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,101		
	時間外勤務手当		83		
	計		5,184		
事業費計(人件費含む)			17,035	従事正職員数	0.6 人

実施内容	平成26年度実施内容
	地域ぐるみでの効果の高い共同活動に取り組む組織に対し、交付金を交付。先進的な営農活動に取り組む活動組織に対し、交付金を加算。

成果と課題	平成26年度成果と課題
	<p>(成果)</p> <p>□地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。</p> <p>(課題)</p> <p>■事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	活動組織		-
成果指標			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	日本型直接支払制度の一つである多面的機能支払交付金事業であるため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の単価に基づき事業実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	為的機能支払交付金事業実績報告による。
	市民参画	市民が参加できた	組織での取り組みである。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農地保全対策事業	総括	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	7,500	14,300	13,978	地域集積協力金2地区、経営転換協力金26件、耕作者集積協力金5件
	報酬	28	42	35	人・農地プラン検討会3回開催：検討委員の報酬
	需用費	20	20	0	
	委託料	0	36	36	農業振興計画図面作成業務
	その他				
	計	7,548	14,398	14,049	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,000	14,336	13,978	人・農地プランに係る集積金県補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	1,548	62	71	
計	7,548	14,398	14,049		
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,577		
	時間外勤務手当		268		
	計		16,845		
事業費計（人件費含む）			30,894	従事正職員数	1.95 人

平成26年度実施内容	
実施内容	○地域集積協力金 補助金総額2件：2,690,000円 中原地区：1,190,000円 すだれ地区：1,500,000円
	○経営転換協力金 補助金総額26件：11,000,000円
	○耕作者集積協力金 補助金総額5件：288,000円
	【借受希望者（受け手）】 経営体数：54経営体 借受希望面積：392ha
	【貸付希望者（出し手）】 出し手人数：138人 貸付希望面積：91ha
	【農地中間管理機構を通じた貸付実績】 経営体数：22経営体 面積：49.5ha

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □集落等での説明会に出席しプラン作成の支援等を行った。 □人・農地プランに係る検討会を3回行った。 新規プラン認定：10件 既存プランの変更：29件
	(課題) ■まだ作成されていない集落等での人・農地プランの作成を支援する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	説明会回数	-	19回
	成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成数	-	29.40%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国費事業であるため。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	検討を要する	対象が農家であるため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		総括	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、米の需給調整のみならず、担い手育成や耕作放棄地対策を含め、安芸高田市の農業の再生について協議及び情報交換を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	①農林水産業の振興		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	13,175	12,911	12,732	農業再生協議会補助金
	報酬	9,894	9,694	9,596	農業推進班長報酬
	報償費	3,783	3,684	3,669	現地確認謝礼
	賃金	1,565	1,565	1,397	臨時職員賃金
	その他	96	561	384	需用費、旅費、使用料賃借料、役務費
	計	28,513	28,415	27,778	
財源内訳	国庫支出金	13,175	12,411	12,411	農業者戸別所得補償推進事業補助金
	県支出金	2,968	2,968	2,968	数量調整円滑化推進事業費補助金
	起債				
	その他	12,343	11,611	11,402	農業再生協議会受託金
	一般財源	27	1,425	997	
計	28,513	28,415	27,778		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		10,201		
	時間外勤務手当		165		
	計		10,366		
事業費計 (人件費含む)			38,144		従事正職員数 1.2 人

平成26年度実施内容
<p>○米の生産調整事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業推進班長会議 (6月・2月) 開催の資料作成 ・班長報酬の支払 対象者：423人 算出基礎：基準額14,300円、戸数割730円/戸 ・全農業者への営農計画書 (水稻共済異動申告票) の配付及び回収 該当農家数：4,975戸 ・営農計画書及び現地確認結果の電算入力 ・実施水田の現地確認

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□作付目標面積2318.7haに対して2312.7haの実績となり、生産調整目標を達成した。</p> <p>(課題)</p> <p>■「経営所得安定対策」における農業者への各種対応や、JA及び各支所との連携の強化による更なる事務推進体制の充実が課題となる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	米の作付目標達成率	-	99.7%
	成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	-	2,888

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	要綱に基づき費用が最小限となるよう効率化を図っている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標を達成した。(100%を超えていない)
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者への制度の周知を図った。(農業推進班長会議)

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		集落営農支援事業		総括	集落における営農体制の確立を目的とし、それに係る多様な担い手の確保と営農の仕組みづくりを推進するため、集落リーダー及び担い手の育成と役割分担の明確化や営農組合や担い手の機械等の導入助成を行った。 また、ほ場整備完了地区における集積計画達成の補助金として、償還金の助成を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	負担金補助及び交付金	66,442	53,543	53,543	機械助成事業20件、促進費(償還助成)2地区
	需用費	322	322	284	補助対象事業消耗費等
	その他	5	10	7	使用料及び貸借料、旅費
	計	66,769	53,875	53,834	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	44,701	34,052	34,052	高度経営体集積促進支援事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	22,068	19,823	19,782	
計	66,769	53,875	53,834		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,526		
	時間外勤務手当		89		
	計		5,615		
事業費計(人件費含む)				59,449	従事正職員数 0.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>○担い手機械等支援事業 担い手への機械等の購入助成事業 総件数20件：8,601,000円 認定農業者(個人) 9件 3,626,000円 集落営農組合 4件 1,934,000円 法人 7件 3,041,000円</p>
	<p>○高度経営体集積促進支援事業 ほ場整備後の集積目標の達成に伴う償還金の助成 補助金総額：44,900,000円 (小原地区、深瀬2期地区)</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □担い手への機械等の購入助成により、機械整備に対するコスト低減が図られた。 □ほ場整備の償還金の助成を行った。 小原地区：対象者77名 27,000,000円 深瀬2期地区：対象者57名 17,900,000円</p>
	<p>(課題) ■機械等の助成事業については、H25年度に事業の見直しを行っており、しばらくは現在の要件で行う。 ■償還助成については国の事業であり、見直し等は行わない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	小原地区集積率		-	80.10%
		深瀬2期地区集積率		-	75.50%
成果指標	担い手支援件数		-	20件	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成は農業の重要な課題であり支援が必要。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	見直しを図ったばかりである。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請に対しては対応することができた。
	市民参画	市民が参加できない	特定の担い手への支援であるため。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	中山間地域等直接支払事業		総括	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストを交付金により補正するもの。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	交付金	325,758	325,873	325,805	集落協定：203協定 個別協定：6協定 合計：209協定
	賃金	0	635	634	現地確認に係る臨時職員賃金
	その他	1,553	1,714	1,631	需用費、委託料ほか
	計	327,311	328,222	328,070	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金	245,818	245,454	245,454	
	起債				
	その他		319		
	一般財源	81,493	82,449	82,616	
	計	327,311	328,222	328,070	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,526		
	時間外勤務手当		89		
	計		5,615		
事業費計（人件費含む）			333,685	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容
<p>○会計検査での指摘事項を踏まえ、集落説明会を開催し、協定農用地の管理の徹底を周知した。</p> <p>○臨時職員を雇用して一筆毎の現地確認を実施し、管理が不十分とみられる協定農用地の改善を協定に通知し、農用地の管理の徹底を周知した。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□協定代表者に対し、説明会を開催することで、再度、中山間直払の制度の周知と徹底を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■協定農用地の一筆毎の現地確認や協定代表者への聞き取りを実施したなかで、今後管理していくことが困難になると考えられる農地があることが確認された。第4期対策の実施に際しては、ゼロベースで協定農用地の再選定が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	協定数		-	209
				-	
成果指標	荒廃農地（A分類）面積		-	58ha	
			-		

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	農用地一筆毎の確認が必要であり、確認方法に検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	制度の周知と徹底を図ることができた。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	有害鳥獣対策事業		総括	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	38,075	41,425	40,925	捕獲委託料
		補助金	7,640	18,908	18,581	防護柵補助金、有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金、実施隊狩猟者登録助成金
		報酬	5,797	1,331	700	有害鳥獣対策協議会報酬、実施隊活動報酬
		原材料費	5,000	2,588	2,588	国費事業：防護柵購入費
		その他	5,784	1,076	985	保険料他
		計	62,296	65,328	63,779	
財源内訳	国庫支出金	2,750	2,328	2,328	鳥獣被害防止総合対策交付金	
	県支出金					
	起債					
	その他	1,000	260	325	地元負担金	
	一般財源	58,546	62,740	61,126		
計	62,296	65,328	63,779			
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,651			
	時間外勤務手当		124			
	計		7,775			
事業費計(人件費含む)			71,554	従事正職員数	0.9 人	

平成26年度実施内容
○鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国費) 地区数1地区、受益戸数13戸、ワイヤーメッシュ柵： H=2.0、L=4.74km 事業費：2,587,680円 (国費：2,328,000円、地元負担金259,680円)
○有害鳥獣対策事業(単市) 申請件数54件、延長54.1km、事業費35,842千円、 補助金額17,170千円
○有害鳥獣捕獲委託事業 1)刈1,234頭、2)2,921頭、3)1頭、4)2頭、5)7羽、 6)10羽 事業費：29,154,900円
○有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金 活動助成金：540,000円
○狩猟資格後継者育成補助金 申請者3名、補助金額253,947円
○鳥獣被害対策実施隊活動 狩猟者登録費用助成金 対象者45名、助成金額552,900円 実施隊活動：被害特定活動24カ所：延人数30人 捕獲活動：3回実施：延人数69人
○有害鳥獣死骸処理業務委託事業 1)刈16件、2)570件、その他118件 事業費：9,970,000円

平成26年度成果と課題
(成果) □防護柵事業については、要望地区に対して補助金交付することで 獣害対策を行うことができた。また、防護柵を設置する申請者 に対して、設置方法等のパンフレットを配布した。 □捕獲委託事業については、計画頭数に達しなかったが、それに 近い数量となった。 □狩猟資格後継者育成補助の結果、第一種銃猟免許の所持者が増 加した(うち、女性1名)。 □狩猟者で作る鳥獣被害対策実施隊を編成できた。
(課題) ■集落的取組と個別的取組の判断が難しい。一律な補助金の検討 が必要である。また、防護柵を設置しても被害が治まらないた め、設置方法等についてより一層の啓発が必要である。 ■捕獲活動等の実績向上につなげるため、狩猟資格者の更なる育 成を図る必要がある。 ■死骸処理については年々処理頭数が増えており、有効的対策の 検討を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動	-	3回
	成果指標	捕獲頭数：イノシシ	-	1,234頭
		捕獲頭数：シカ	-	2,921頭

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	防護や捕獲をしても中々成果が見えてこない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	防護柵の補助金制度の見直し。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被害やクレームは、多数あるが、現在できることは行っている。
市民参画	検討を要する	地域・集落での鳥獣被害対策でないと被害低減に繋がらない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業委員会運営事業		総括	農地法等許可関係事務については、農地の売買・貸借・転用等について、農業者を代表する機関として農地法等に基づき公正な審査に努めた。 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保を資することを目的に農業者年金加入促進に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	①農林水産業の振興			
担当部課	農業委員会事務局					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	13,032	12,582	12,582	農業委員報酬 (35名)
	委託料	4,596	4,596	2,014	農地基本台帳システム導入等
	需用費	813	513	414	農業委員会だより発行等
	賃金	607	507	456	臨時職員雇用
	その他	2,604	2,233	1,874	郵送料等
	計	21,652	20,431	17,340	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,367	6,000	8,185	農業委員会交付金等
	起債				
	その他	392	409	407	農業者年金業務委託料等
	一般財源	14,893	14,022	8,748	
計	21,652	20,431	17,340		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			25,503	
	時間外勤務手当			260	
	計			25,763	
事業費計 (人件費含む)				43,103	従事正職員数 3 人

平成26年度実施内容		
①農地法等許可関係事務		
1. 農地法第3条申請事務	58件	160,154㎡
2. 農地法第4条申請事務	59件	22,207㎡
3. 農地法第5条申請事務	104件	70,772㎡
4. 非農地証明事務	28件	73,639㎡
5. 農業用施設届事務	9件	927㎡
合計	258件	327,699㎡
②利用権設定等促進事業		
設定1年	81件	190,358㎡
設定2年	21件	64,830㎡
設定3年	198件	614,323㎡
設定4年	16件	31,386㎡
設定5年	216件	729,473㎡
設定6年	32件	103,182㎡
設定7年	6件	30,228㎡
設定8年	6件	14,566㎡
設定9年	5件	15,451㎡
設定10年	88件	310,330㎡
設定11年	13件	27,721㎡
中間管理事業	80件	497,331㎡
設定12年	1件	6,019㎡
設定21年	1件	7,285㎡
合計	764件	2,642,483㎡
利用権設定率29.3% 設定面積 1,501ha		
③農業者年金加入促進事業		
主な加入対象者	21人	: 新規加入者 0人
総加入者	24人	: 年金受給者 173人

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)			
	<p>□農地の無断転用防止、遊休農地の発生防止・解消のため、農地パトロール (農地利用状況調査) を実施した。</p> <p>□農家の高齢化や後継者不足等により、経営規模を縮小させる農家が増える傾向の中で、担い手等へ農地を集積し、農地の有効利用が図れるよう努めた。</p> <p>□農家へ意向調査を行い、経営規模の縮小、やめたいと思っていると回答のあった農家へ一筆毎の意向調査を行った。</p>			
活動・成果指標	(課題)			
	<p>■優良農地の確保と有効利用を図るため、農地パトロールを実施し、農地法に基づく公平・公正な審議に取り組むことが重要である。</p> <p>■安心して農地の貸し借りができる利用権設定等事業制度について、農業委員を通じてより一層の周知・推進を図る。</p> <p>■農地意向調査結果を利用権設定に結びつける活動や、農地中間管理機構の活用も視野に入れ、遊休農地の解消を図る。</p>			
	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	農地法許可申請等受付件数	200件	258件
	活動指標	違反転用解消面積	1ha	2.3ha
	成果指標	荒廃農地把握面積	170ha	148ha
	成果指標	利用権設定面積	300ha	264ha

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	「農業委員会等に関する法律」により、「市町村に農業委員会を置く」とされている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	法改正により事務量が増加している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	利用権集積率は前年度より高くなっている。
市民参画	市民が参加できた	農家意向調査を実施。農業委員会だよりを発行し、情報を提供できた。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興事業	総括	本市を取り巻く経済情勢は、国の経済政策等の効果も表れ始め、大企業の企業実績の好転に併せ雇用環境等の改善も続き、今後の動向に期待が持てる一年となった。 しかしながら、地域の中小規模事業者にとっては、「経営者の高齢化」・「後継者不在」などの課題を抱え、景気の回復を実感できない状況であるといえる。 このような状況の中、地域の商工業の総合的な改善発達を図る経済団体としての商工会に対し事業者への経営改善などの活動支援のため補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	1.産業の振興		
		基本計画	②商工業の振興		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	25,659	109,089	25,352	経営改善普及事業等補助金ほか 83,430千円は、27年度繰越（プレミアム商品券発行事業）
	報酬	42	42	0	
	その他	49	49	45	
	計	25,750	109,180	25,397	
	国庫支出金		66,000		
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他	50	50		
	一般財源	25,700	43,130	25,397	
	計	25,750	109,180	25,397	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,801		
	時間外勤務手当		74		
	計		6,875		
事業費計（人件費含む）			32,272	従事正職員数	0.8 人

平成26年度実施内容	
[商工業振興事業費決算額 25,396,211円]	
○商工会等補助事業 24,657,000円	
・経営改善普及事業等補助金 21,180,000円	
＊経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等事業費、青年部等の活動及び研修等事務費など	
・産業活動支援センター運営等事業費 3,000,000円	
＊中小企業診断士等の専門家派遣事務費、工業会事務費、新入社員研修事務費、産業人材育成（中小企業大 学校等受講負担）事務費など	
・ネットショップ開設支援事業費 477,000円	
＊インターネットショップ開設セミナー事務費など	
○商工業振興一般事務費 739,211円	
・フードフェスティバル参加負担金等 620,211円	
・産業振興機構負担金等 119,000円	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 商工業の振興は、地域における雇用の創出、活力あるまちづくりを推進するための大変重要な施策であることから、市内商工業者の経営改善を図るため、商工会への活動支援を行った。 産業活動支援センターの活動については、専門家派遣による個別相談の実施、産業人材育成プログラムの実施、安芸高田市工業会の活動支援などを行い、企業間の交流促進や人材育成の充実を図った。
	(課題) ■ 商工会との緊密な連携とともに、国・県の制度活用等により雇用継続と就業機会の創出を図る対策を講ずる必要がある。 また、事業者から商工会への相談内容が多様化している中で、事業者の経営基盤を強化するため、経済社会環境に対応したIT化や経営革新など継続的な指導に取り組むように、今後とも商工会に対し助言していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	経営相談件数		-	2837
		事務代行対象事業加入者数		-	2271
	成果指標	商工会登録会員数		-	762
人材育成等講習会参加人数			-	974	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	商工業者の経営、技術の改善を図り、経営支援や活性化を図るための活動をしている商工会への補助は、妥当と考える。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	商工会会員の申告等の事務代行などを行い自主財源の確保に努めている。また、市内商工業者への経営指導についても事業者へ出向き行われている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	小規模事業者の経営の改善発達を支援することが法律で定められており、本市経済を活性化させていくためには、引き続き商工会としての活動は今後も必要である。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性格上、行政は商工会との関係、商工会は事業者との関係であり、一般の市民との関わりは少ないものと考える。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		総括	商工業振興施設の維持管理を行い、地域の商工業の振興を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	②商工業の振興			
担当部課	産業振興部	商工観光課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,394	2,394	2,341	フォルテ指定管理委託料、施設警備委託料ほか
	需用費	921	951	941	光熱水費ほか
	使用料及び賃借料	380	390	383	下水道使用料、土地賃借料
	その他		22	21	備品購入費
	計	3,695	3,757	3,686	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,305	1,305	1,657	財産貸付
	一般財源	2,390	2,452	2,029	
計	3,695	3,757	3,686		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,376		
	時間外勤務手当		69		
	計		6,445		
事業費計(人件費含む)			10,131	従事正職員数	0.75 人

平成26年度実施内容	
[商工業振興施設管理運営費決算額 3,685,241円]	
○吉田町四丁目トイレ	231,627円
需用費(光熱水費等)	38,055円
土地賃借料	120,000円
清掃業務委託料ほか	54,312円
下水道使用料	19,260円
○高宮町パストラル	475,078円
需用費(光熱水費等)	251,806円
警備委託料等	137,330円
衛生器具使用料	41,942円
土地賃借料	44,000円
○八千代町フォルテ(指定管理)	1,900,000円
○向原町ラポート	1,078,536円
需用費(光熱水費等)	650,870円
施設警備委託料等	249,249円
下水道使用料	157,357円
備品購入費(消火器3本)	21,060円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 各商工業振興施設の修繕に迅速に対応し、利用者の利便性の向上を行った。
	(課題) ■ 商工業振興施設の管理については、各施設とも老朽化に伴う施設等の修繕が多くなっているため、各施設の日常的な点検を強化し、修繕に係る経費を抑制するとともに、商工会等と連携し空き店舗の解消を図る必要がある。
	[活動・成果指標の算定方法] ・活動指標 実績値 ・成果指標 現在入居店舗総面積÷施設利用可能面積

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	各店舗等との協議回数		-	9回
		施設管理者との協議回数		-	4回
	成果指標	店舗利用状況(パストラル)		-	57.80%
店舗利用状況(ラポート)			-	62.10%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	施設毎に地域特性があり、必要性や民間活用の方向性も異なるが、各施設の適正な維持管理を行い、地域経済の活性化を促すことは必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の有効活用と効率的な維持管理のために、未利用スペース(空店舗等)を少なくして、賑わいの創出をしていくことが大切となる。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	店舗や施設管理者との協議回数を増やしても、空き店舗が解消できるわけではないが、施設管理の情報共有を図っていくことは必要である。
市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、一般の市民との係わりは少ないものとする。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		総括	緊急雇用創出事業臨時特例交付金によって造成した「緊急雇用対策基金」を活用し、地域に根ざした事業の起業に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の継続を図った。また、2事業者に企業立地奨励金を交付した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	1.産業の振興			
		基本計画	②商工業の振興			
担当部課	産業振興部	商工観光課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	8,689	8,689	5,731	企業立地奨励金
	委託料	2,100	5,100	4,887	広島県緊急雇用対策基金事業、安芸高田市キャリア育成業務
	需用費	356	355	346	印刷製本費ほか
	負担金補助及び交付金	273	273	273	団体負担金
	その他	151	151	141	旅費、役務費
	計	11,569	14,568	11,378	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		3,000	2,835	広島県緊急雇用対策基金事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	11,569	11,568	8,543	
計	11,569	14,568	11,378		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		65		
	計		6,016		
事業費計(人件費含む)			17,394	従事正職員数	0.7 人

平成26年度実施内容
<p>【企業立地推進事業(11,376,395円)】</p> <p>企業立地奨励金交付事業(5,731,000円) 株式会社中国クボタ 3,322,000円 田中電気工業株式会社 2,409,000円</p> <p>企業立地推進事業(708,258円) 旅費・需用費 140,158円 工業会ガイド印刷 345,600円 関係団体負担金 222,500円</p> <p>雇用対策事業(4,937,137円) 安芸高田市キャリア育成等業務 2,052,000円 広島県緊急雇用対策基金事業 2,835,137円 雇用対策協議会補助金 50,000円</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□企業への訪問、市工業会での部会の開催等により、企業立地制度の紹介や企業間交流の推進を図るとともに、県等と連携し誘致活動を行った。また、市内高校生を対象として、キャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的し、高校生と市内企業を結び、意欲ある生徒の市内就労を促す機会とするため高校生のキャリア育成事業を行った。</p>
<p>(課題)</p> <p>■既存人脈等を活用した市内外への企業訪問等により、企業ニーズの把握に努めるとともに、サテライトオフィス等の新規起業の支援制度を構築する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数(件)		-
成果指標	企業誘致数		-	0
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ふるさと応援の会との連携
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	新たな制度構築に係り予算措置が必要となる
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	啓発用パンフレットによるPRが必要である
	市民参画	市民が参加できた	企業誘致に係る企業との連携及び高校生のキャリア育成事業が該当する

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		総括	平成26年の総観光客数は、1,596千人で前年対比15.0%の増加となった。要因としては、近年の大都市圏でのPR等の効果により、堅調に推移したと思われる。 特に地域資源である「神楽」については、大都市圏でのプロモーション(大阪駅、成田市)のほか、新たな取組みとして、神楽地祭り日程表を作成するなど、来訪者の増加に繋がる取り組みを実施した。 さらに、郡山城下ぶらりまち歩き事業により、郡山城を含む町並みの魅力に磨きをかけ、バスツアーやまち歩きMAPを作成するなど、誘客に向けた仕掛けづくりを行った。 設立2年目を迎えた安芸高田市観光協会は、民間活力を導入し自主財源を確保して安定的な運営を目指すため、一般社団法人設立(平成27年度)に向け準備を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	2.交流のネットワークづくり			
		基本計画	①観光の振興			
担当部課	産業振興部	商工観光課				

項目(千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	24,127	20,310	20,300	観光関連団体負担金補助
	委託料	5,648	5,648	5,646	郡山城下ぶらりまち歩き業務ほか
	需用費	1,160	1,160	306	安芸高田神楽PR用ポスター印刷製本ほか
	使用料及び賃借料	570	573	499	ポスター等掲出(NEXCO)
	その他	564	1,090	911	役務費、旅費、謝礼金
	計	32,069	28,781	27,662	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,500	2,500	2,457	魅力づくり推進事業補助金
	起債	0	13,000	13,000	総務管理債
	その他				
	一般財源	29,569	13,281	12,205	
計	32,069	28,781	27,662		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,776		
	時間外勤務手当		106		
	計		9,882		
事業費計(人件費含む)			37,544	従事正職員数	1.15 人

平成26年度実施内容
観光PR事業(7,251,200円) 大都市圏での神楽プロモーションの実施 郡山城下ぶらりまち歩き業務 神楽ポスター作成、地祭り日程表作成 観光関連団体等補助金(20,410,619円) 県観光連盟等負担金 1,221,000円 姉妹都市交流事業 275,383円 市観光協会運営指導事業 13,000,000円 各種団体等補助事業 1,513,000円 かたくり保全事業 50,000円 八千代町湖畔祭実行委員会 1,700,000円 管絃祭 400,000円 安芸高田花火大会 2,251,236円

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□大都市圏での神楽プロモーションを4か所で行った。 □郡山城下ぶらりまち歩き事業により、ガイドの研修やまち歩きマップの作成を行った。 □安芸高田市観光協会が設立され、市の総合的な情報発信の基盤を整えることができた。		
	(課題)	■大都市圏での神楽プロモーションにおいては、単なる観光PRに留まるだけでなく、他地域との連携による広域周遊ルートの構築、関東・関西圏の旅行エージェントへの働き掛けを行い、本市への誘客に向けた仕掛けづくりが必要となる。 ■ガイド協会は、高齢化が進んでいる。しかしながら、郡山ツアーの観光客は、増加傾向にあるため、若手ガイドの養成が必要となる。 ■観光諸団体との連携強化による観光素材の新たな作り込みや観光メニューの企画開発を行い、収益事業を積極的に展開することにより、経営基盤の強化を図る必要がある。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	神楽定期公演来場者数(人)	-	31,082
	成果指標	入込観光客数(千人)	-	1,596
		観光消費額(百万円)	-	2,114

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	関係諸団体が事業実施主体となり得る事業がある
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	民間との連携によりコスト削減が可能となる事業がある
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客の増加につながった
	市民参画	市民が参加できた	観光協会との連携や姉妹都市交流事業等が該当する

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興施設管理運営事業		総括	安芸高田市内の観光施設の整備・美化を図り、利用者の利便性を向上させるとともに市の観光宣伝に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり		
		主要施策	2.交流のネットワークづくり		
		基本計画	①観光の振興		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,267	9,502	9,495	郡山公園清掃管理業務ほか
	使用料及び賃借料	1,421	1,458	1,445	土地借上料
	需用費	709	1,623	1,482	施設光熱水費ほか
	役務費	406	685	583	施設管理電話料、浄化槽保守料
	その他	30	30		原材料費
	計	11,833	13,298	13,005	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	550	587	687	施設利用料
	一般財源	11,283	12,711	12,318	
計	11,833	13,298	13,005		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		65		
	計		6,016		
事業費計(人件費含む)			19,021	従事正職員数 0.7 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	郡山公園(3,250,178円) 管理業務委託料 2,569,380円 光熱水費等需用費 546,598円 浄化槽維持手数料等 134,200円
	八千代いこいの森キャンプ場(1,694,229円) 施設管理委託料 399,600円 修繕費 71,280円 光熱水費等需用費 139,718円 電話代等役務費 361,862円 浄化槽管理委託料ほか 594,600円 シーツリース料等 127,169円
	潜龍峡ふれあいの里(1,453,470円) 土地使用料 1,210,470円 管理業務委託料 243,000円 ほととぎす遊園(4,229,640円) 指定管理料 3,438,000円 修繕費 705,240円 役務費 86,400円
	大土山憩の森キャンプ場(1,790,394円) 管理業務委託料 1,680,000円 消耗品等 2,394円 土地使用料 108,000円
	その他(587,099円) 丸山・鷹ノ巣山管理業務委託料 270,000円 稲田橋遊漁園管理業務委託料 300,000円 需用費 17,099円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □施設の維持管理については、管理業務委託先と連携し、修繕管理等の迅速な対応に努めた。また、各施設の周辺地の清掃及び災害時の見回り等、利用者の安全対策に注意を図った。
	(課題) ■引き続き安全対策を実施するとともに、地域の財産としての位置づけを行い、地元管理委託を行う。また、修繕等多額の費用を要する施設については、これまでの利用者の推移等の分析を行い、管理者に対して、市の施設廃止の方針について理解を得るよう説明等を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数(人)	-	1,703
	活動指標		-	
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況(人)	-	634
成果指標			-	

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	民間活用が可能な施設がある
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設管理費の精査並びに廃止について検討
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客増加につながった
	市民参画	市民が参加できた	施設管理委託先として、参画している

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		未来創造事業	総括	・平成23年度に策定した未来創造計画を継続して実施した。 ・とりわけ、「毛利元就」と「神楽」を中心とする地域資源を基軸に観光振興による交流人口の増加や地域経済の活性化等を目的に各種事業を展開した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	Ⅳ多彩な生産と交流のまちづくり			
		主要施策	2.交流のネットワークづくり			
		基本計画	②交流活動の推進			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	16,140	16,140	13,058	神楽東京公演業務委託、未来創造事業業務委託、名産品販路拡大支援業務等
	負担金・補助金	15,000	15,000	10,678	歴史・伝統文化を活用した地域活性化実行委員会負担金、民泊受入協議会補助金
	旅費	733	733	599	一般旅費、特別旅費
	使用料	348	348	22	駐車場料金、高速道路使用料
	その他	300	300	300	
	計	32,521	32,521	24,657	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	30,000	24,000	23,100	総務債
	その他				
	一般財源	2,521	8,521	1,557	
計	32,521	32,521	24,657		
人件費	人件費(時間外手当除く)			19,127	
	時間外勤務手当			799	
	計			19,926	
事業費計(人件費含む)				44,583	従事正職員数 2.25 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま安芸高田神楽をPRするため、平成27年1月24日に東京日経ホールにおいて、「ひろしま安芸高田神楽第4回東京公演」を開催した。また、大阪駅で開催された地域伝統芸能フェスティバルに神楽団を派遣した。(委託料: 6,531,840円) ・神楽門前湯治村で実施する金曜日・土曜日の夜神楽に対してパンフレット作成等の支援を行った。(委託料: 1,666,440円) ・特産品の開発支援や販売力強化のため、特産品開発事業者に対する支援を行った。(委託料: 4,860,000円) ・歴史・伝統文化を活用した地域活性化実行委員会へ補助金を交付し、各種事業を実施した。(10,734,674円) 【補助金使途の内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・民泊受入協議会補助金(352,010円) ・神楽体験事業(435,396円) ・市内外へのPR活動事業(1,543,656円) ・移動手段確保事業(1,261,838円) ・インバウンド対応事業(128,099円) ・高校生の神楽甲子園事業(3,769,627円) ・文化財魅力アップ事業(943,824円) ・博物館ユニバーサルデザイン化(805,536円) ・子ども歌舞伎指導者育成事業(943,752円) ・グルメ部会、名産品部会(550,936円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 継続的に実施している東京公演をはじめ、成田市で開催された日本の祭りin成田への参加をきっかけに、成田空港発の神楽観賞ツアーを実施することができた。 <input type="checkbox"/> 観光消費額増額に向け、意欲のある市内事業者に対し、グルメや特産品、土産物等の開発支援を行うとともに、販売機会を創出し、販売実績に繋げることができた。 <input type="checkbox"/> 通年の神楽定期公演の実施をはじめ、高校生の神楽甲子園や東京公演時におけるプロモーション活動等により、安芸高田神楽の認知度を高めることができ、結果として観光入込客数は増加した。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 未来創造事業は平成28年度までの取り組みであるが、観光振興による交流人口の増大、さらには定住に繋げていくためには欠かせない事業であり、今後も継続した取り組みが求められる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	神楽五色麺協力店舗数			8
		神楽グッズアイテム数(東京公演時の販売数)			21
成果指標			-	-	

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市が事業主体であるが、民間活用について検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	他団体等の連携により、コスト削減の余地はある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	商品開発のアイテム数については、目標値を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	イベントの実施にあたっては神楽団員、名産品開発においては、市内事業者の参画がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企画調整事業		総括	・市民アンケートやまちづくりシンポジウム、6回の安芸高田市総合計画審議会等を経て、第2次安芸高田市総合計画を策定した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	1.総合計画の推進			
		基本計画	-			
担当部課	企画振興部		政策企画課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	5,450	14,826	7,872	第2次総合計画策定業務
	負担金・補助金	1,042	1,042	952	広島県地域振興対策協議会、広島広域都市圏協議会負担金等
	報酬	905	1,642	951	総合計画審議会委員報酬
	旅費	262	1,470	316	一般旅費、特別旅費
	その他	139	986	220	
	計	7,798	19,966	10,311	H25からの繰越(2,500千円)、H27へ繰越(9,486千円)
財源内訳	国庫支出金		8,000		
	県支出金				
	起債				
	その他	76	76	2,716	
	一般財源	7,722	11,890	7,595	
計	7,798	19,966	10,311	H25からの繰越(2,500千円)、H27へ繰越(9,486千円)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,427		
	時間外勤務手当		728		
	計		18,155		
事業費計(人件費含む)			28,466	従事正職員数	2.05 人

平成26年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 第2次安芸高田市総合計画策定委託業務(委託料:5,172,120円) まちづくりシンポジウム講師派遣委託業務(委託料:324,000円) 安芸高田市総合計画市民アンケート調査委託業務(繰越事業)(委託料:2,376,000円)

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□平成27年度を初年度とし、平成36年度を目標年度とする今後10年間を見越した第2次安芸高田市総合計画を策定した。</p> <p>(課題)</p> <p>■実施計画は、市政を取り巻く環境や財政状況の変化や計画の進捗状況等により、毎年ローリングを行うこととしているが、各事業の進捗管理を行う体制強化が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標		-	-

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	総合計画策定にあたっては、必要に応じ審議会を開催した。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	事業内容を総括的に数量表記することは困難である。
市民参画	市民が参加できた	総合計画策定審議会には地域代表者に参画してもらった。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ふるさと応援寄附推進事業		総括	安芸高田市を元気にするための地域づくり、人づくりにご賛同いただき、安芸高田市を「ふるさと」として応援していただける方から「ふるさと納税」という形で寄附をいただいた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	2.行政改革の実施			
		基本計画	-			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	248	305	284	ふるさと応援寄附記念品
	報償費	0	6	6	同上
	その他				
	計	248	311	290	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	248	311	290	
計	248	311	290		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,400		
	時間外勤務手当		568		
	計		3,968		
事業費計(人件費含む)			4,258	従事正職員数	0.40 人

平成26年度実施内容
<p>平成25年度ふるさと応援寄附金活用事業の内容について、広報あきたかた7月号で掲載した。 寄附状況について、市ホームページを毎月更新し掲載した。 8月11日サンフレッチェスポンサーゲームにおいて、パンフレットを5,000部配布した。 8月15日の成人式において、パンフレット配布した。 広報あきたかた1月号で啓発記事を掲載した。 ふるさと応援寄附記念品の見直しを行い、特産品セットを7セットから10セットとした。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □ふるさと応援寄附記念品の特産品セットの見直しを行い、平成27年度から新セットの贈呈が可能となった。</p> <p>(課題) ■PR方法を検討し、寄附の促進を図る。 ■記念品セットの更新についても、他の部局等からの情報を交えて、更新を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	諸行事でのパンフレット配布(回)		—
	広報あきたかたへの掲載(回)		—	2
成果指標	ふるさと応援寄附金件数(件)		—	54
	ふるさと応援寄附金金額(万円)		—	309

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	現在の取扱件数では、発送事務の委託のみで対応できる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	記念品発送業務を民間委託することでコスト削減ができています。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	件数、金額とも計画値を超えた。
	市民参画	市民が参加できた	市民の方からも寄附をいただいた。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		総括	顧客重視、効率性重視、成果重視などの民間経営の手法を行政運営に取り入れ、限られた資源（ひと・もの・かね）を最大最適に活用する「行政経営」の考え方を主眼に置き、行政改革、行政評価、事務権限移譲の取組を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	2.行政改革の実施		
		基本計画	-		
担当部課	企画振興部	財政課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	450	450	360	行革推進懇話会委員報酬
	役務費	972	972	972	行財政情報サービス通信費
	旅費	33	33	1	職員旅費
	委託料	1,984	0	0	
	その他	10	10	0	
	計	3,449	1,465	1,333	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,449	1,465	1,333	
計	3,449	1,465	1,333		
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,002		
	時間外勤務手当		2,841		
	計		19,843		
事業費計(人件費含む)			21,176	従事正職員数	2.00 人

平成26年度実施内容
<p>(1) 行政改革の推進 平成21年8月策定の第2次安芸高田市行政改革大綱(実施期間は、平成22年度から平成26年度までの5か年)及び同推進実施計画により行政改革を推進した。 《具体的な取組内容》 ・平成26年度行政改革実施項目数…76項目(うち重点項目は19項目) 重点項目については、年度初め(5月8日・9日)及び年度中途(10月27日)に市長ヒアリングを実施 ・行政改革推進懇話会の開催…5回 ・行政改革推進本部会議の開催…8回 ・第3次安芸高田市行政改革大綱の策定(H26年12月) ・第3次安芸高田市行政改革推進実施計画策定(H27年2月) 行政改革実施項目数…71項目(うち重点項目は37項目)</p> <p>(2) 行政評価システムの構築・運用 行政評価の取組については、確定した平成25年度行政評価体系及び事務事業評価シート、施策評価シートをホームページで公表した。また、平成27年度に向けて様式の見直しを行い、予算要求や主要施策の成果に関する説明書として利用可能なものにし、より使える行政評価シートを作成した。</p> <p>(3) 移譲可能リストに基づく事務移譲 広島県と本市において策定した「広島県・安芸高田市事務移譲具体化プログラム」に沿った取組が終了した後、現在は「移譲可能リスト」に基づき県市協議のうえ移譲を受けている。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □第2次行政改革の取組については、最終年度として実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進できた。 □行政評価システムの運用にあたっては、精度の向上と職員のシステムに対する一層の理解を目指し、予算編成等に活用させるシステムとした。</p> <p>(課題) ■第2次行政改革の取組により一定の成果をあげてきたところではあるが、厳しい財政状況等を勘案すると、平成27年度から始まる第3次行政改革では民間活力の活用、施設の適正配置等より一層の改革が必要となる。 ■権限移譲については、関係課との連携、県との調整を図りながら適切に対応を進めることが必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	懇話会開催回数(回)		—
成果指標	行革ヒアリング実施項目数(件)		—	33
	行革実施計画当該年度実施率(%)		—	61.5
	行革実施計画当該年度効果額の達成率(%)		—	98.1

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会議は必要最低限で開催している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	行革効果額はほぼ目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表の方も委員として参画している。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		財政管理事業	総括	普通交付税の合併算定替の縮減が開始される中でも財政運営を進めていけるよう、通常行う財政関連業務に加えて、公共施設の配置適正化を進める取組を行った。 また、全国の合併市と連携して広域合併により生じる新たな財政需要を洗い出し、国に提言を行って、普通交付税の需要額の算定方法の見直しにつなげることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	2.行政改革の実施		
		基本計画	-		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,000	1,478	1,447	財務諸表整備業務委託料
	需用費	733	677	449	H27当初予算書・H25主要施策の成果に係る説明書印刷費用 等
	旅費	140	194	178	合併算定替対策連絡協議会旅費 等
	その他		2	1	
	計	1,873	2,351	2,075	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他			4	予算書売払代
	一般財源	1,873	2,351	2,071	
計	1,873	2,351	2,075		
人件費	人件費(時間外手当除く)		29,328		
	時間外勤務手当		4,901		
	計		34,229		
事業費計(人件費含む)			36,304	従事正職員数 3.45 人	

平成26年度実施内容
<p>通常行う予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理 等のほか、次の業務に重点的に取り組んだ。</p> <p>1.施設の管理方針(公共施設の配置適正化の方向について) ・公共施設等総合管理計画基本方針で提示された、「公共施設の総量を現在ある施設の30%以上削減」するために、老朽化が進んでいる等優先的に進める必要があるもの、施設の設立主旨・現在の利用状況等から利用者に移管すべきものを具体的に挙げ、公共施設等総合管理計画の進捗を図った。</p> <p>2.合併団体特有の財政需要を普通交付税算定に織込む活動 ・全国の合併市379市で構成する「合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会」に幹事市として参加し、普通交付税制度が想定しているよりも広域で合併した場合に生じる新たな財政需要を関係市と協力して洗い出し、国に提言を行った。 ・その結果、支所に要する経費、消防費・清掃費、保健衛生費、小中学校費、標準団体の面積等の見直しを普通交付税の需要額の算定に織込まれることになった。</p>

平成26年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	<p>□今後の財政運営に大きな影響を与える公共施設のマネジメントの端緒として、公共施設の配置適正化の方向を示すことができた。</p> <p>□合併団体に新たに生じる財政需要を国に提言した結果、普通交付税の需要額の算定の見直しにつながったことにより、普通交付税の合併特例加算措置の減額幅を小さくすることができる見込みとなった。</p>	
	(課題)	<p>■公共施設の配置適正化を進めていくために、具体的に公正なデータを提供し、関係者・市民の理解を深めていく必要がある。</p> <p>■受益者負担の適正化の観点から、利用実績、費用計上実績ベースの使用料への移行、使用料の減免の考え方の整理・統一を行う必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値 H26実績値
	活動指標		-
	成果指標	経常収支比率の適正化	- 91.3%

の分析	項目	分析	分析理由
平成26年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	H28年度決算から財務諸表の作成方法が変わり、委託料は不要
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	実施すべき業務改善ができた
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集・反映について検討できる

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		基金管理事業	総括	基金から発生した利息は基金に再び積立てを行い、着実な運用を行った。 また、歳計剰余金を減債基金に積み立て、起債の繰上償還の財源に充当して、将来の財政負担の軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	2.行政改革の実施		
		基本計画	-		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	積立金	221,241	303,845	303,845	基金積立金
	その他				
	計	221,241	303,845	303,845	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	120,000	180,000	180,000	過疎ソフト債
	その他	101,241	103,416	105,295	市有住宅使用料、定住住宅用地売却等
	一般財源		20,429	18,550	
計	221,241	303,845	303,845		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,700		
	時間外勤務手当		284		
	計		1,984		
事業費計(人件費含む)			305,829	従事正職員数	0.20 人

平成26年度実施内容
<p>1.利子積立：26,499千円 ・基金を銀行等に預け入れしていることで発生する利子は、それぞれ基金に積み立てた。</p> <p>2.元金積立：277,346千円 ・基金の設置時のルールにより、積立てを行った。(吉田サッカー公園：施設利用料の一部、神楽門前湯治村・たかみや湯の森：入湯税相当額、ふるさと応援：ふるさと納税、市有住宅管理運営：市有住宅使用料の一部、定住対策支援：定住住宅の売却益の一部、光ネットワーク設備管理：JA有線柱の撤去のJAの負担金、公共施設管理運営：太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸し収入) ・将来の財政運営のために積立てを行った。(過疎自立支援促進：過疎ソフト債)</p> <p>3.戦略的な基金運用 ・歳計剰余金を減債基金に積み立て、起債の繰上償還の財源に積極的に充当(358,124千円)することにより、将来の財政負担の軽減を図った。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □歳計剰余金を減債基金に積み立てて、起債の繰上償還の財源に充当する等、戦略的な基金運用ができた。</p> <p>(課題) ■普通交付税の合併特例加算の縮減による歳入の減、公共施設・インフラ等の大規模修繕・解体等の新たな需要の増が見込まれる中で、財政運営を考えたときに、基金をどのように活用するかを検討する必要がある。 ■全会計合わせて98億円ある基金の運用益をいかに稼ぐか、会計部門と検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	-	35.1億円

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	基金の運用には民間活用を検討できる
	効率性(コストについて)	検討を要する	基金の運用には民間活用を検討できる
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	戦略的な基金運用ができた
	市民参画	検討を要する	基金の運用に市民の意見を反映することは検討できる

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		償還金等管理事業		総括	公債費の額を財政規模と比べて適正な範囲に抑えることができた。 また、繰上償還を積極的に行い、将来負担の軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	2.行政改革の実施			
		基本計画	-			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目 (千円)	平成26年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金	3,783,590	4,141,277	4,138,724	起債償還金
	その他				
	計	3,783,590	4,141,277	4,138,724	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,951	3,951	4,672	償還金補助金
	起債				
	その他	38,269	38,143	54,108	住宅使用料 等
	一般財源	3,741,370	4,099,183	4,079,944	
計	3,783,590	4,141,277	4,138,724		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,076		
	時間外勤務手当		1,350		
	計		9,426		
事業費計(人件費含む)			4,148,150	従事正職員数	0.95 人

平成26年度実施内容
<p>1.公債費の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて大きくなり過ぎないように、「実質公債費比率」という指数で管理を行う。 ＊H26年度：13.7%（18%を超えると、起債借入れの際に県の許可が必要） <p>2.繰上償還の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を358,124千円行った。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □標準財政規模が縮小する中でも公債費を抑え、実質公債費比率を前年度比でも低下させることができた。 □将来負担の軽減のため、起債の繰上償還をすることができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■標準財政規模が縮小する中でも実質公債費比率を抑えられるよう、さらに繰上償還等を行い将来の公債費の縮減を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	
	成果指標	実質公債費比率の縮減	-	13.7%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	起債の管理は、行政が行うことが適当である
	効率性(コストについて)	現状が最適である	起債の管理は、行政が行うことが適当である
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰上償還を行うことができた
	市民参画	市民が参加できない	起債の管理は、行政が行うことが適当である

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		外郭団体等運営指導事業		総括	各施設は、地域振興施設として、また、観光施設として地域における活性化や雇用、生きがいの創造、伝統文化の継承など、多岐にわたった経済波及効果等に大きな役割を果たしている。 当該施設の老朽化に伴い、多額の維持管理費用を要しているため、経営環境改善の支援並びに指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	2.行政改革の実施			
		基本計画	-			
担当部課	産業振興部		商工観光課			

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	107,431	107,431	107,431	指定管理料
	負担金補助及び交付金	24,524	28,024	27,414	施設修繕補助金
	需用費	960	1,684	1,197	施設修繕料
	使用料及び賃借料	469	469	456	AEDレンタル
	その他		3,564	3,564	工事請負費
計	133,384	141,172	140,062		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	17,160	17,160	16,824	基金繰入
	一般財源	116,224	124,012	123,238	
計	133,384	141,172	140,062		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,651		
	時間外勤務手当		83		
	計		7,734		
事業費計(人件費含む)			147,796	従事正職員数	0.9 人

平成26年度実施内容	
実施内容	株式会社 神楽門前湯治村 (63,099,160円) 神楽門前湯治村指定管理料 35,669,000円 道の駅「北の関宿安芸高田」指定管理料 10,094,000円 神楽門前湯治村電話交換設備修繕工事 3,564,000円 修繕補助金 13,500,000円 修繕料 272,160円
	財団法人八千代町開発公社 (25,000,000円) 土師ダム周辺施設指定管理料 25,000,000円
	株式会社H・F・S (12,723,000円) 土師ダムサイクリングターミナル管理料 12,723,000円
	エコミュージアム川根運営協会 (16,360,636円) エコミュージアム川根指定管理料 8,961,000円 修繕補助金 7,090,000円 修繕料 309,636円
	たかみや湯の森運営協会 (22,423,600円) たかみや湯の森指定管理料 14,984,000円 修繕補助金 6,824,000円 修繕料 615,600円
	共通事業 (455,616円) AEDレンタル料 455,616円

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各施設については、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が多くある。管理者と協議を行い必要最低限の修繕について、計画的に実施した。
	(課題) ■施設の老朽化に伴い、修繕・施設更新等多額の費用の投資が必要である。経営収支のみでなく、地域の活性化・地元経済への波及効果や伝統芸能の継承など数値化出来ない存在価値について、市民に広く周知し、地域が施設に愛着を持てるような理解を得る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	神楽門前湯治村利用者数(人)		-	102,994
		たかみや湯の森利用者数(人)		-	95,972
成果指標	指定管理6施設総利用者数(人)		-	604,743	
			-		

平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	法人化の検討が必要な施設がある
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設利用者増加に取り組むことにより、削減が可能である
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歴史的・文化的資源の活用ができた
	市民参画	市民が参加できた	市民の利用者数増加につながる情報発信を行う必要がある

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		統計調査事業	総括	個人・法人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするため行う統計調査につき、統計の真实性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。 統計法第2条に規定する基幹統計として指定された統計調査の実施。 統計法に基づいて実施される統計調査で、集計された調査票は、「統計表」として公表され、様々な計画や施策の基礎資料として自治体において利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	報酬	8,684	9,333	8,678	統計調査指導員調査員報酬
		賃金	851	961	959	統計調査事務従事臨時職員賃金
		旅費	730	687	584	統計調査員費用弁償 ほか
		需用費	645	448	442	調査事務消耗品
		その他	474	395	334	職員手当 ほか
		計	11,384	11,824	10,997	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,271	11,706	10,603	調査費委託金 等	
	起債					
	その他					
	一般財源	113	118	394		
計	11,384	11,824	10,997			
人件費	人件費(時間外手当除く)			5,526		
	時間外勤務手当			189		
	計			5,715		
事業費計(人件費含む)			16,712	従事正職員数	0.65 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	○学校基本調査【5月1日基準日】【文部科学省】
	○経済センサス調査区設定【総務省】
	○経済センサス基礎調査・商業統計調査【6月1日基準日】 【総務省・経済産業省】 対象：1,512事業所 指導員：1名 調査員：17名
	○国勢調査調査区設定【総務省】
	○全国消費実態調査【9月～11月】【総務省】 対象：2調査区24世帯 調査員：2名
○工業統計調査【12月31日基準日】【経済産業省】 対象：146事業所 調査員：11名	
○2015年農林業センサス【2月1日基準日】【農林水産省】 対象：6,063客体 指導員：17名 調査員：296名	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □調査結果が、国や県・市の行政施策などの基礎資料になるとともに、日本の現状や推移、将来の動向を把握する重要な役割を果たす。
	(課題) ■交付金の範囲内で各種統計調査におけるアウトソーシングを行う。 ■統計調査員の高齢化等に伴う調査員の人材不足が大きな課題となっている。大規模調査において広く公募を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	オンライン調査実施件数(経済センサス)		-	31件
		オンライン調査実施件数(全国消費実態)		-	0件
	成果指標	オンライン調査実施割合(経済センサス)		-	2.71%
オンライン調査実施割合(全国消費実態)			-	0%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	交付金の範囲内で民間委託を検討する
	効率性(コストについて)	現状が最適である	地方公共団体が負担する義務を負わないことから国庫で負担し実施した
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した
	市民参画	市民が参加できた	統計調査の指導員・調査員として市民が参加した

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人事管理事業		総括	人事管理事業費は、職員の資質向上を目的とする人材育成事業、職員採用や人事評価制度の構築を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	共済費	68,008	68,008	61,199	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料(175名分)
	負担金補助・交付金	25,447	25,447	24,003	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	賃金	10,000	10,000	7,545	事務補助及び病気休暇対応
	委託料	6,781	6,781	3,304	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診、カウンセリング業務委託料
	その他	2,789	9,850	9,072	産業医報酬、研修旅費、使用料ほか
	計	113,025	120,086	105,123	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,186	2,186	8,604	臨時職員社会保険料等、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	110,839	117,900	96,519	
計	113,025	120,086	105,123		
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,979		
	時間外勤務手当		1,268		
	計		38,247		
事業費計(人件費含む)			143,370	従事正職員数	4.35 人

平成26年度実施内容
<p>○人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自で実施した研修・・・17回(受講者850名) ・研修所等での研修・・・36回(受講者90名) ・派遣研修・・・5名を自治体等へ派遣 ・災害派遣(広島市)・・・災害関連で2名を派遣 <p>○職員人事管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに平成27年度採用に向けた資格試験を実施した。 ・平成28年4月からの人事評価制度の本格導入のため保育士、教諭を含む全職員を対象として人事評価制度の試行を行った。 また、評価者研修及び被評価者研修を行った。 <p>○職員福利厚生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の実施・・・388名受診(受診率97.2%) <p>○衛生管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員が増加傾向にある中、心の健康の保持増進を図るためカウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□職員の定員管理については、計画値401人(平成27年4月1日現在)に対して、実績で385人となっており、数値目標以上の削減(▲16人)ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■厳しい財政状況及び第3次職員定員適正化計画により益々職員数の減少が見込まれる中において、今後も引き続き職員の資質向上に向けた人材育成事業を展開する必要がある。</p> <p>■一方で、複雑・多様化する業務を行う中で、心の健康バランスを崩す職員も近年増加傾向にあることから、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員のケアに努めていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	研修参加者数(延べ人数)	-	940人
		定期健診受診率	-	97.20%
	成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	-	68.2時間
時差出勤による効果額		-	2,084千円	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	職員数の減少と業務量の増加により民間委託を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	全国類似団体からみて時間外勤務時間数が多く検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員適正化計画を上回る人員削減が達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため市民は参画できない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		総括	総務一般管理費は、市内495人の行政嘱託員による行政情報の提供や高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配達業務や通送用公用車運転業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や秘書業務による日程調整機能など、市役所全体を網羅する庶務的な事務に係る費用が主な内容となっている。 また、当該年度においては、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことに対し、低所得者に与える負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として支給する「臨時福祉給付金」支給事務を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行政運営			
		基本計画	-			
担当部課	総務部 総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	101,231	88,231	87,979	臨時福祉給付金、全国市長会分担金、広島県市長会運営負担金 ほか
	報酬	46,000	45,138	44,002	行政嘱託員報酬 (495名分)
	委託料	43,597	41,998	39,831	宿日直業務、文書配達業務、通送用公用車運転業務、臨時福祉給付金システム導入 ほか
	役務費	37,768	36,323	35,574	郵送料、携帯電話料、手数料 ほか
	その他	14,155	12,163	10,294	交際費、特別職旅費、特別旅費 ほか
	計	242,751	223,853	217,680	
財源内訳	国庫支出金	111,586	93,340	93,079	臨時福祉給付金補助金、自衛官募集事務費委託金
	県支出金			221	調査費委託金
	起債				
	その他	1,303	1,303	2,634	自販機設置料 ほか
	一般財源	129,862	129,210	121,746	
計	242,751	223,853	217,680		
人件費	人件費(時間外手当除く)		24,228		
	時間外勤務手当		830		
	計		25,058		
事業費計(人件費含む)			242,738	従事正職員数 2.85 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>①行政情報提供事業 ◇行政嘱託員・通知公報配達等業務委託 ・平成26年4月1日現在行政嘱託員495人 ・4月～12月毎月2回(第2・第4木曜日)1月～3月毎月1回(第4木曜日)広報紙等行政情報に係る配布物の配布及び回覧 ・通知公報配達業務(公益社団法人安芸高田市シルバー人材センター)、封入発送業務の委託(公益財団法人安芸高田市地域振興事業団)</p> <p>②行政相談事業 ◇無料弁護士相談 ・実施日 7月を除く毎月第2・4木曜日の月2回、午後1時から午後4時まで(3時間) ・相談日開設数 吉田12回 八千代・美土里・高宮・甲田・向原各2回 計22回 ・相談実施件数 吉田65件 八千代11件 美土里8件 高宮8件 甲田11件 向原12件 計115件</p> <p>③その他 ◇臨時福祉給付金事業 ・申請期間 平成26年7月1日(火)から10月1日(水)までの3ヶ月間 ・給付対象者 6,736人(5,082件)※扶養関係にある同一世帯の給付対象者は1枚の用紙にて申請 ・給付者数 6,327人(4,717件)内加算対象者4,691人 ・給付率 93.9%(92.8%) ◇安芸高田市民憲章碑設置・除幕式 市民の望みや願いを込めてつくられた市民憲章を、市民が理解し、受け入れ、日常生活の道標となるよう、一層の普及推進を図るため、「市民憲章碑」を設置し、除幕式を行った。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □平成25年10月から「お太助フォン」が市内全域で供用が開始されたことを受け、通知公報から「お太助フォン」へ行政情報広報手段の移行を推進した。同時に、平成27年1月から2回だった通知公報の発送を月1回とし、行政嘱託員の負担及び市の財政負担の軽減に努めた。 □安芸高田市社会福祉協議会へ委託事業として行っていた「心配ごと相談事業」を、相談内容が高齢者問題だけでなく多岐にわたってきているため、対象を高齢者だけに特化せず全市民とし、平成26年度から「無料弁護士相談事業」として開始した。その結果、相続・土地・離婚・金銭問題等の相談が多く、キャンセル待ちの回があるほどの状況である。安芸高田市内に法律事務所が無いことも鑑みると、市民の法律に関する相談に専門的な立場から、必要な指導又は助言を行い、市民生活の安定に資するため、今後も継続していく必要がある。 □平成26年4月1日からの消費税引き上げに伴う生活支援策として、市民税が非課税の方を対象として、基本額1万円と年金受給者等に対する加算措置額5,000円を給付する臨時福祉給付金において、6,327人の申請者すべてに給付を行った。また、支給率は市全体で93.9%と、県内14市の中で最も高い水準であった。 (課題) ■人口減少や高齢化等により、行政嘱託員の選任が困難な状況にある地域が増えている。付加的機能を有する行政嘱託員制度を維持しつつ将来的には地域の実状を考慮した方策・手法の検討を要す。 ■お太助フォンを利用した情報提供の更なる拡大及び通知公報の減少を図る。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	年間通知公報発送回数(各戸配布・回覧)	-	-	717,885
		無料弁護士相談件数	-	-	115件
	成果指標	通知公報発送回数(各戸配布・回覧)減少率	-	-	26.11%
無料弁護士相談申込率		-	-	102%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政相談事業について市民ニーズが高く必要な事業である
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	お太助フォンを利用することにより通知公報関連業務のコスト削減ができる
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	通知公報発送回数を1回にし行政嘱託員の負担を軽減した
	市民参画	市民が参加できた	行政相談事業において市民参画ができた

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		法制執務事業		総括	法制執務事業費は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用及び顧問弁護士2名による法務管理に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行財政運営			
		基本計画	-			
担当部課	総務部 総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役員費	3,240	3,240	3,086	総合賠償補償保険料、例規情報利用料 ほか
	委託料	2,037	2,361	2,207	顧問弁護士委託料、文書管理コンサル委託料
	需用費	1,930	1,930	1,298	例規集印刷・差し替え、図書追録加除 ほか
	使用料及び賃借料	1,296	1,296	1,296	例規集法制執務データベースシステム使用料
	その他	380	380	136	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬、旅費 ほか
	計	8,883	9,207	8,023	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,883	9,207	8,023	
計	8,883	9,207	8,023		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,577		
	時間外勤務手当		568		
	計		17,145		
事業費計(人件費含む)			25,168	従事正職員数	1.95 人

平成26年度実施内容	
実施内容	①情報公開・個人情報保護事務 ◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況 (公開請求) 35件 ・処理状況 公開16件 一部公開18件 非公開1件 (不服申立) 0件 ◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件 ◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況 (開示請求) 2件 ・処理状況 開示2件 一部開示0件 不開示0件 (訂正等請求) 0件 (不服申立) 0件 ◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況 ・第37回 8月29日 出席委員5名 諮問1件(承認) ・第38回 3月25日 出席委員4名 諮問1件(承認)
	②法制執務事務 ◇市例規集管理 ()内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数 ・制定改廃条例数 33(51)件 ・規則・要綱等の改廃数 規則35(44)件 要綱等98(99)件 ◇顧問弁護士委託 ・顧問弁護士2名へ相談業務等の委託(前川弁護士・大本弁護士) 9件 ・住民訴訟への対応 損害賠償請求事件弁護士委託(前川弁護士) 1件

平成26年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	□紙ベースの例規集を削減し、加除のための手数と廃棄される紙の量を削減した。		
	(課題)	■公開請求があったときに全部公開するような文書について、積極的にホームページ等に掲載するような取組みを進める。 ■職員に対する法務研修(法制執務・行政手続法関係)を積極的に行い、政策法務能力の育成向上を図る。 ■マイナンバー制度導入に伴い個人情報保護に係る検証と独自の運用について研究を行う。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	-	35件
		個人情報保護条例に基づく開示請求	-	2件
成果指標	文書管理職場点検結果(各部局平均点)	-	97.5点	
			-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市例規集の減数の検討を要する
	効率性(コストについて)	検討を要する	市例規集の加除労力等の削減のため更なる減数の検討を要する
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	文書管理マニュアルに沿った文書管理が概ね達成できた
	市民参画	市民の参加が可能である	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員として市民が参画している

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		総括	・ 公用車の維持管理、更新車両の入札、廃車車両の売却、損害共済保険事務等、公用車の総括管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	16,157	16,157	12,700	公用車燃料代・車検に伴う修繕料
	使用料・賃借料	10,560	10,660	10,569	公用車リース代 (46台)
	役務費	6,791	6,791	5,756	自賠償保険料・自動車損害共済基金分担金
	公課費	640	640	396	自動車重量税 (29台)
	その他	63	63	24	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	34,211	34,311	29,445	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	34,211	34,311	29,445	
計	34,211	34,311	29,445		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		12		
	計		5,963		
事業費計 (人件費含む)			35,408	従事正職員数 0.70 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 公用車総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施。 ・ 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心として廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。 ・ 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。
	<p>(2) 廃車車両売却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃車車両は、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) により売却を実施。
	<p>(3) 損害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済保険請求を実施。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 所有車両29台の車検を実施。 □ 財産管理課管理の総車両数は、15台廃車、9台導入したことにより平成25年度から6台削減して90台となった。 □ 車両更新時、維持管理コスト削減のため軽自動車を5台導入し、軽自動車が総車両数に占める割合を62%へ高めた。 □ ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) を3回実施し、これにより廃車車両合計7台を売却し、合計984千円の収入を得た。 □ 危機管理課が廃車消防団車両9台 (1,807千円) 売却のために実施したヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札をサポートした。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職員数の減少に伴い総車両数の削減を進める必要があることから、各部署に配置している専用公用車の稼働状況の調査を進め、車両の適正配置の検討を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	60%	62%
	成果指標	燃料使用量対前年比	98%	91%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	職員数の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	活動・成果指標実績値は計画値を上回った。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公有財産管理事業		総括	・未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 ・市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行財政運営			
		基本計画	-			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	6,202	6,325	6,318	旧吉田高校寮跡地石垣等修繕工事、元明願寺解体工事
	役務費	4,029	4,066	3,800	建物災害共済基金分担金
	委託料	2,505	2,349	2,176	実施設計業務、除草業務
	使用料及び賃借料	1,924	1,924	1,904	放送施設用地借上料（13件）
	その他	500	510	444	光熱水費、修繕料、事務消耗品
	計	15,160	15,174	14,642	
財源内訳	国庫支出金		3,000		地域活性化・効果実感臨時交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	2,155	2,155	3,503	行政財産使用料、雑入（災害共済金・その他雑入）
	一般財源	13,005	10,019	11,139	
計	15,160	15,174	14,642		
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,877		
	時間外勤務手当		29		
	計		14,906		
事業費計（人件費含む）			29,548	従事正職員数	1.75 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 公有財産総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳整理等、平成26年度異動財産把握を実施。 ・未利用地の売却及び貸付を実施。 ・将来の財政状況等、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に行うため、国の指針に基づく安芸高田市公共施設等総合管理計画を策定。 <p>(2) 建物災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の共済保険請求を実施。 <p>(3) 財産区運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □公有財産処分等委員会を開催するとともに、一般競争入札による売却（210万円、約340㎡）を実施した。 □未利用地計9か所を売却（約130万円、約930㎡）した。 □未利用地103件を貸付（約790万円、約18万㎡）した。 □太陽光発電事業に伴う貸付（約15万円、約3万4千㎡）をした。 □安芸高田市公共施設等総合管理計画を策定した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しい市場において魅力の無い土地が大部分であり、売却可能財産の見直しが必要である。 ■安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づく施設類型ごとの個別計画策定を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	売却のための公募回数	-	1回
	成果指標	売却進捗率	-	16.3%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	規則や要綱に基づき適正に業務の処理を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域活動拠点施設事業		総括	・地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 ・地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して地域小規模集会所施設整備費補助金交付を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行政運営			
		基本計画	-			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	14,321	14,197	14,197	基幹集会所指定管理料 (31施設)
	使用料及び賃借料	4,308	3,438	3,418	基幹集会所設置AED (自動体外式除細動器) リース料
	需用費	1,730	1,730	1,716	直営基幹集会所 (2施設) 光熱水費
	負担金補助及び交付金	1,645	2,265	2,239	小規模集会所施設整備費補助金 (4件)
	その他	49	549	460	お太助フォン使用料等
	計	22,053	22,179	22,030	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	500	500	406	基幹集会所施設使用料
	一般財源	21,553	21,679	21,624	
計	22,053	22,179	22,030		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,975		
	時間外勤務手当		6		
	計		2,981		
事業費計 (人件費含む)			25,011	従事正職員数	0.35 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 基幹集会所管理運営 ・指定期間3か年間 (平成24~26年度) で指定管理している30施設27団体と年度別協定を締結。 ・指定期間1か年間 (平成26年度) で新たに指定管理した1施設1団体と基本協定を締結するとともに、年度別協定を締結。 ・指定期間3か年間 (平成24~26年度) で指定管理している30施設27団体へ平成25年度実績報告書を提出依頼。 ・指定期間3か年間 (平成24~26年度) の満了を受け、引き続き3か年間 (平成27~29年度) の指定管理募集を実施。 ・直営2施設の各種保守点検業務を実施。 ・全基幹集会所に設置しているAED (自動体外式除細動器) の更新 (5年) を実施。
	(2) 地域小規模集会所施設整備費補助金の交付 ・地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して地域小規模集会所施設整備費補助金を交付 (中北会館他3件)。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成26年度より、ふれあいプラザ向原 (向原町坂) へ新規に指定管理者制度を導入し、指定管理運営施設数を31施設、指定管理運営率を94%とした。 □指定管理者制度を導入している基幹集会所31施設については、平成27年度から30年度の3か年間で再指定した。 □地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金4件を交付した。
	(課題) ■基幹集会所の約6割が築30年以上経過して老朽化しており、計画的な修繕を行うための計画策定が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	指定管理運営施設数	-	31施設
	成果指標	指定管理運営率	-	94%

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する拠点施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効率的な運営はできている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	庁舎管理事業		総括	・本庁舎及び各支所庁舎の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	48,126	41,944	41,509	本庁舎一括保守管理点検業務、PCB処理業務
	需用費	40,993	40,993	40,947	光熱水費
	工事請負費	11,450	10,543	10,482	八千代支所倉庫解体工事を含む本支所庁舎維持修繕工事6件
	使用料及び賃借料	11,319	10,105	10,019	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他	8,298	8,316	6,897	電話料金
	計	120,186	111,901	109,854	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,568	5,817	6,065	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金等)
	一般財源	113,618	106,084	103,789	
計	120,186	111,901	109,854		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,051		
	時間外勤務手当		22		
	計		11,073		
事業費計(人件費含む)			120,927	従事正職員数	1.30 人

平成26年度実施内容
<p>(1) 本庁舎及び各支所庁舎維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八千代支所倉庫を解体し借地を返還。 ・市が保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)を含むトランス・コンデンサ・安定器の内、高濃度・低濃度PCBの処理処分を実施。 ・IP電話機設置に伴う八千代支所及び美土里支所リース電話設備の解約・返還を実施。 ・本庁舎及び各支所庁舎の各所故障等による修繕対応を実施。 <p>(2) 維持修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎第1庁舎自動ドア機器、部材の更新工事を実施。 ・本庁舎・クリスタルアーゴのエレベーター各種部材、機器交換工事を実施。 ・本庁舎クリスタルアーゴの非常用発電機始動用蓄電池交換工事を実施。 ・地絡波及事故防止のため甲田支所高圧受電設備改修工事を実施。

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □八千代支所倉庫解体による借地返還により借地料(47万円/年)の減額が図れた。 □本庁舎の電話設備をIP電話式に更新したことにより、支所電話設備リース料(10万円/年)の減額が図れるとともに、電話料金縮減が期待できる。 □市保管のポリ塩化ビフェニル(PCB)を含むトランス・コンデンサ・安定器の高濃度・低濃度PCBの処理処分を実施した。 □本庁舎及びクリスタルアーゴのピーク電力(デマンド値)抑制に取り組み、契約デマンド値425kwhを維持した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■防災拠点建築物である本庁舎第1庁舎は新耐震基準を満たしていないため、耐震診断の実施及び県への報告が義務付けられた。 ■各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、人員に見合った各町域の市民文化施設等への移転や庁舎の建替えを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	本庁舎(アーゴ含む)の契約デマンド値		430kwh以内	425kwh
		庁舎電話料金		7,266千円	6,456千円
成果指標			-	-	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等を抑制するため職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は達成できた。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	用度管理事業		総括	・事務用消耗品の一括管理及び一括発注を行った。 ・全庁の事務機器総括管理を行った。 ・広告が掲載された封筒の寄附の募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行政運営			
		基本計画	-			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	9,450	11,050	9,134	用紙・消耗品、コピー機カウント料、封筒印刷代
	使用料・賃借料	1,165	1,165	1,023	事務機器リース料
	委託料	551	551	550	印刷機保守料
	その他				
	計	11,166	12,766	10,707	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	11,166	12,766	10,707	
計	11,166	12,766	10,707		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		12		
	計		5,963		
事業費計(人件費含む)			16,670	従事正職員数	0.70 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 消耗品管理 ・各課に消耗品払出担当者を決定するとともに、共用消耗品リストによる週2回の本庁・支所への払出を実施。 ・消耗品を見積入札により一括発注及び購入を実施。
	(2) 事務機器総括管理 ・事務機器管理マニュアルに基づき、事務機器の更新は各部署単独で実施せず、全庁集約するとともに、複数台分を一括して入札実施。
	(3) 広告掲載封筒の寄付募集及び封筒掲載広告の募集 ・経費削減を目的とした広告掲載封筒の募集を実施。 ・納入通知書用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □消耗品は見積入札を実施することにより消耗品購入額を抑えた。 □事務機器12台を一括入札リース料を削減した。 □広告掲載封筒の募集により角2封筒4万枚、長3封筒7万枚の寄附を受けた。これにより合計32万6千円の封筒印刷コストが削減できた。 □納入通知書用窓空き封筒の裏面への広告募集により12万円の寄付(=収入)を得た。
	(課題) ■コピー用紙購入費用抑制には使用量を抑制するとともに、電子媒体による資料作成・配布によるペーパーレスを実践する必要がある。 ■各支所の事務機器の見直しを行い、大型コピー機を廃止する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	本庁舎輸転機印刷枚数	-	1,374,748枚
	成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	-	6.27枚

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	役所内事務量の増減により事業費が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		総括	平成23年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」も4年目を迎えた。市民にとっては、必要な申請や届出を一か所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、フロアマナーの配置と一部業務の民間委託を通して、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供及び市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	市民部 総合窓口課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,202	2,202	2,071	消耗品費・印刷製本費・追録図書費
	役員費	742	742	658	G4ファックス通信料・郵便局特定事務手数料
	委託料	11,747	11,747	11,746	窓口支援業務委託料・機器保守点検委託料
	使用料・賃借料	1,189	1,189	1,157	事務機器(ファックス・コピー機)借上料
	その他	552	552	512	旅費・備品購入費・負担金
	計	16,432	16,432	16,144	
財源内訳	国庫支出金	291	291	321	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	県支出金	41	41	47	厚生統計調査(人口動態調査)委託金
	起債				
	その他	535	535	478	手数料・雑入
	一般財源	15,565	15,565	15,298	
計	16,432	16,432	16,144		
人件費	人件費(時間外手当除く)		247,380	(内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 206,575)	
	時間外勤務手当		3,430	(内、支所分の時間外勤務手当 1,858)	
	計		250,810	※支所分は、税・保健医療・福祉・水道等の業務を含む。	
事業費計(人件費含む)			266,954	従事正職員数	29.1人(内、支所24.3人)

平成26年度実施内容	
実施内容	戸籍法・住民基本台帳法等に基づく、各種届出及び各種証明書交付申請等を受理し、必要な記載を行うとともに各種証明書の交付等を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍届出件数 2,664件(受理1,186件、送付1,478件) ○住民基本台帳異動受付件数 4,637件 ○印鑑登録申請受付件数 978件 ○印鑑登録廃止件数 1,222件 ○旅券申請受付件数 388件
	<ul style="list-style-type: none"> ○各種証明書発行総数(有料分) 42,940件 19,721,050円 ※別途、公用交付 9,806件 ・戸籍謄抄本 9,470件 4,261,500円 ・除籍謄抄本 8,890件 6,667,500円 ・住民票 11,840件 4,144,000円 ・印鑑証明 8,631件 3,020,850円 ・その他証明 3,660件 1,290,450円 (内、住民基本台帳カード交付枚数 50件) ・臨時ナンバー交付件数 449件 336,750円
	○平成26年度は、新旅券発給システムに対応するために、IC旅券読取窓口端末を購入した。(1台 476,280円)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □ 関係各課及び各支所との連携によるワンストップ総合窓口業務を行い、来庁者の待ち時間の短縮と丁寧な窓口対応ができた。 □ 事務委託業者との業務分担及び相互連携を円滑に行い、来庁者に対して親しみのある効率的な行政サービスが提供できた。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本庁への業務の集中に伴い、本庁と各支所との相互連携を一層緊密に行う必要がある。 ■ 職員個々の事務処理能力の向上に向けた研修を充実させるとともに、専門的業務に対応できる後継者の育成が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	住民基本台帳異動受付件数	-	4,637
	活動指標	各種証明書発行件数(有料分)	-	42,940
	成果指標		-	
成果指標			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務及び県からの権限移譲事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト面と事務処理時間・正確性の両面から検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事務の一部民間委託により、市民サービスが向上している。
	市民参画	検討を要する	市広報紙及びホームページで制度等の周知が必要である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業	総括	住民税申告受付体制の見直しを行い、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付体制を整えた。 複雑化する税制行政に対応できる職員を育成するため、県や民間等で実施される研修へ積極的に参加し専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理を、土地評価へも応用できるようにマイラーシート管理からデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるようにシステムを導入した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行政運営		
		基本計画	-		
担当部課	市民部 税務課				

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	8,000	7,750	7,641	固定資産管理システムデータ整備業務、土地評価システム保守点検
	賃金	5,040	5,040	4,383	育児代替臨時職員、申告受付（課税）業務臨時職員
	需用費	1,011	1,011	892	申告用封筒・用紙、コピー機トナーほか
	負担金補助及び交付金	665	665	657	広島県軽自動車税連絡協議会取扱負担金、吉田税務署管内納税貯蓄組合負担金ほか
	その他	236	135	119	公図用複写機借上料、職員旅費
	計	14,952	14,601	13,692	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,194	2,194	1,955	個人県民税徴収取扱費交付金ほか
	起債				
	その他	2,380	2,380	2,609	諸証明手数料ほか
	一般財源	10,378	10,027	9,128	
計	14,952	14,601	13,692		
人件費	人件費（時間外手当除く）			55,682	
	時間外勤務手当			1,825	
	計			57,507	
事業費計（人件費含む）				71,199	従事正職員数 6.6 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>1. 税務業務の効率化と情報管理 住民税申告（確定申告を含む）の受付会場は、本庁・各支所1箇所に統一し、本庁職員を中心に休日申告等には各支所職員の協力を得て、受付補助や資料整理のため臨時職員を雇用し22日間申告受付業務を行った。</p> <p>2. 職員の能力向上 最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧でわかりやすい説明に対応できる職員を育成するため、県や民間等への研修に積極的に参加し、専門知識の習得を図った。</p> <p>3. 時間外の縮減の取り組み 住民税申告受付は、税務課職員全員での取り組みと考えると、市民税係以外の職員も協力して対応してきた。納税通知の封入作業や関係文書の印刷なども各係間で協力して時間外勤務の縮減に努力した。</p> <p>4. 課税資料の公図管理に関する取り組み 法務局公図（地籍図）のデータを活用し、マイラーシート管理を廃止しデータ管理へ移行し、本庁・支所で公図を閲覧・交付することができる「固定資産税地図システム」を導入した。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 合併以来、本庁・支所組織の改編や職員減少により懸案事項となっていた住民税申告体制について、本年度、情報セキュリティ確保と効率的な運用のため、各町1箇所の申告体制に整理した。 □ 「固定資産税地図システム」の導入により、公図管理をデータ化することができ、土地評価へも活用できるため事務の効率化が図られた。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民税申告の際、待ち時間が長くなることもあるため、事前に個別資料を整理して来場していただくよう啓発する必要がある。 ■ 電子申告の推進や国税連携、さらに共通番号法など、税務務に関して急速に電子化・効率化が進んでいる。基幹システムの更新等による課税事務の効率化と、税務専門知識の習得に努めていかなければならない。 ■ 繁忙期に勤務時間内で業務処理が完結できないため、時間外勤務が発生している。計画的に業務を処理することができるように、詳細なスケジュール管理と事前準備を行い効率化を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	税務課研修参加職員割合	-	76.19%
		申告受付延べ人数	-	381名
	成果指標	確定申告受付件数	-	3,452件
申告受付人数		-	4,642人	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組まなければならない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	繁忙期に業務が集中するため難しいが取り組まなければならない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	申告体制、公図データ管理など事務の効率化が図られた。
市民参画	市民の参加が可能である	申告時に事前準備をして来場することで、待ち時間の短縮ができる。	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業	総括	地方税法に基づく市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。 市税の公平かつ適正な賦課業務と安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、納税者の利便性向上のため納税環境の整備に努めた。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分執行停止を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行政運営			
		基本計画	-			
担当部課	市民部 税務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還利子及び割引料	10,000	10,000	9,312	市税還付金、還付加算金
	委託料	6,806	7,040	6,924	公図閲覧交付システム導入業務、地方税電子申告審査システムサービス提供業務ほか
	需用費	2,881	2,287	1,872	市県民税特別徴収税額決定・変更通知書等の印刷、固定資産税納税通知書等印刷製本ほか
	負担金補助及び交付金	462	462	461	電子申告・国税連携関係費負担金、eLTAX時期更改準備資金負担金ほか
	その他	526	526	413	メールシーラ機リース料、郵送料ほか
計	20,675	20,315	18,982		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,500	7,500	9,211	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	13,175	12,815	9,771	
計	20,675	20,315	18,982		
人件費	人件費（時間外手当除く）		122,839		
	時間外勤務手当		4,027		
	計		126,866		
事業費計（人件費含む）			145,848	従事正職員数	14.4 人

平成26年度実施内容
1. 賦課徴収に係るシステム管理業務等 土地評価システム、家屋評価システム、国税連携対応機器システム等保守、市民税申告データ入力業務、地籍図マイラーシート修正業務など機器保守管理や各税における納付書印刷と封入作業委託業務など賦課徴収に必要な業務を実施した。
2. 納税環境の整備 平成25年10月から平成27年3月までの試行期間を設けて、業務時間内に納付できない納税者のために、お太助フォンや広報あきたかた等で案内し、夜間納付窓口を開設した。 ・毎月第4木曜日、午後5時15分～午後7時に開設 ・平成25年度 10月～3月 85件 納付額 1,514,525円 ・平成26年度 4月～3月 157件 納付額 1,973,499円
3. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理本部事務局として、税以外の使用料など関係各課の徴収目標を取りまとめ、徴収強化に向け組織的に収納業務に取り組んだ。 ・夜間電話催告 5月・9月（各3日間） ・休日夜間納税相談7月・12月（各3日間で2日は休日） 広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、新たな滞納整理手法の習得、困難案件の相談や本市関係課職員を対象に収納関係の研修会を開催した。

平成26年度成果と課題																			
成果と課題	（成果） □ 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分執行停止を行い、地区担当制により昨年以上の徴収率を目標に、夜間電話催告や休日夜間納付相談を開設し収納対策に取り組んだ。 □ 金融機関や市の業務時間内に納付できない納税者に対し、夜間納付窓口を開設し、多くの利用者から継続要望があった。安定した税収の確保と納税者の利便性向上のため、コンビニ収納やクレジット制度等の納付環境の整備が求められている。																		
	（課題） ■ 滞納となった市税や税外収入金は、庁内の関係各課による「市税等滞納整理対策本部会議」で各担当課が個別に未納金徴収目標を掲げて対策を進めている。しかしながら、過年度分や困難事例もあり、民間委託を行うなどの事務検討も必要である。 ■ 広島県北部県税職員からの徴収技術指導を受けつつ、滞納処分による金融機関への差押以外、物件を差押えてインターネットによる公売などの新たな換価方法を実施していく必要がある。																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H26計画値</th> <th>H26実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>滞納処分（差押金額）</td> <td>-</td> <td>3,977,599円</td> </tr> <tr> <td>夜間催告・休日納税相談開設日数</td> <td>-</td> <td>12日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>現年課税分収納率（一般税）</td> <td>-</td> <td>98.76%</td> </tr> <tr> <td>夜間納付額</td> <td>-</td> <td>1,973,499円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	活動指標	滞納処分（差押金額）	-	3,977,599円	夜間催告・休日納税相談開設日数	-	12日	成果指標	現年課税分収納率（一般税）	-	98.76%	夜間納付額	-	1,973,499円
	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値															
	活動指標	滞納処分（差押金額）	-	3,977,599円															
		夜間催告・休日納税相談開設日数	-	12日															
成果指標	現年課税分収納率（一般税）	-	98.76%																
	夜間納付額	-	1,973,499円																

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の活用に向けた様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	収納率は、僅か前年を下回っているが収納額は上回っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		総括	○市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 ○建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。 ○職員の技術力向上のための研修を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行政運営			
		基本計画	-			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金	804	804	696	広島県電子入札システム共同利用負担金
	役務費	524	524	477	入札・契約システム保守料、入札参加資格入力業務
	需用費	50	50	23	追録・図書費
	旅費	43	43	31	一般職旅費
	その他	74	74	22	報酬、システム使用料
	計	1,495	1,495	1,249	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1		
	一般財源	1,494	1,494	1,249	
計	1,495	1,495	1,249		
人件費	人件費(時間外手当除く)		28,903		
	時間外勤務手当		243		
	計		29,146		
事業費計(人件費含む)			30,395	従事正職員数	3.4 人

平成26年度実施内容	
実施内容	○入札工事検査管理費 1) 建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札を行った。 総入札件数 202件 ・建設工事 134件(電子入札122件) ・測量・建設IT/IT外業務 17件(全件電子入札) ・物品等 51件(電子入札16件) 落札率 ・建設工事 一般競争 89.7% 指名競争 91.1% ・測量・建設IT/IT外業務 指名競争 66.0% ・物品等 指名競争 73.5%
	2) 平成25・26年度の入札参加資格審査追加申請の受付及び平成27・28年度の入札参加資格審査申請の受付、審査を行った。 申請件数 ・建設工事 641者(市内59者) ・測量・建設IT/IT外業務 324者(市内4者) ・物品等 530者(市内117者) ・小規模修繕等 38者(市内38者)
	3) 工事の検査及び工事成績の評定を行った。 工事検査件数 124件 (請負金額250万円以上) 工事成績評定件数 74件 (請負金額500万円以上)
○土木職員研修費 (一社)広島県土木協会と連携し、協会に所属する技術員を講師に招き、市工事担当職員の研修会を実施した。	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □建設工事及び測量・建設コンサルタント業務の入札は、電子入札システムにより実施し、効率的な入札事務を行った。 □平成27・28年度入札参加資格申請は、広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により円滑に受付事務を行った。
	(課題) ■物品等及び小規模修繕における市内業者の受注の増加を図るため、市内業者に業種の内容を認識してもらうことによって、幅広い業種の入札参加を募る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標		-	-
	成果指標		-	-

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、契約締結、工事検査を行う上で必要である
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	会計管理事業		総括	会計管理事業においては、公金の適正な管理とともに、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは効率的な行財政運営に不可欠であり、事務処理の正確性が求められることから、職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びFD[電子データ]による振り込み依頼の拡大を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行財政運営			
		基本計画	-			
担当部課	会計管理者会計課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	1,860	1,860	1,652	口座振替手数料、FAX電話料
	需用費	413	413	379	決算書、口座振替依頼書印刷製本費
	旅費	27	27	2	広島県都市会計管理者会出席
	負担金	4	4	4	広島県都市会計管理者会負担金
	その他				
	計	2,304	2,304	2,037	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	24	24	15	雑入(請求書売払代金)
	一般財源	2,280	2,280	2,022	
計	2,304	2,304	2,037		
人件費	人件費(時間外手当除く)		42,505		
	時間外勤務手当		217		
	計		42,722		
事業費計(人件費含む)			44,759	従事正職員数	5.00 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調整 <p>・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知による職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びFDによる振り込み依頼の拡大を推進した。</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □総支払件数70,317件のうちFD[電子データ]振込件数は62,847件(比率89.38%)で、昨年度(87.27%)を上回った。また、振込不能件数[口座番号、名義不一致]も減少した。</p> <p>(課題) ■支払伝票の不備(支出区分誤り、決裁区分誤り、添付書類不備等)による返却率は依然として高いため、職員の事務処理能力の向上が今後の課題である。 平成27年度に財務会計システムを更新することから、操作研修に併せて会計事務研修を計画する。</p> <p>■事務の効率化、利便性の向上の観点から、市の各施設の電気代、電話料金等公共料金(現行は納付書払い)の口座引き落としによる支出、及び、市税や使用料などのコンビニ納付システムの構築が課題となっている。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	FD振込件数		-	62,847
		振込不能件数		-	154
	成果指標	FD振込化率		-	89.38%
振込の適正化率			-	99.75%	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項である
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた
市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		総括	・教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	3.効率的な行財政運営			
		基本計画	-			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,849	2,941	2,927	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,812	1,839	1,764	教育要覧作成印刷代、コピー代、消耗品費
	旅費	1,229	1,229	1,062	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費、海外派遣引率旅費
	交際費	400	400	37	教育長交際費
	その他	193	166	157	事務機器借上、負担金
	計	6,483	6,575	5,947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	180	へき地教職員住宅使用料
	一般財源	6,303	6,395	5,767	
計	6,483	6,575	5,947		
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,727		
	時間外勤務手当		344		
	計		16,071		
事業費計(人件費含む)			22,018	従事正職員数 1.85 人	

平成26年度実施内容
<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員が市内全小中学校及び幼稚園の訪問を行い、現状把握に努めた。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 9月に評価委員会を開催し、教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成した。報告書は、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>(4) 教育要覧の作成 安芸高田市の教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、他市町及び教育行政機関へ配布した。</p> <p>(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で常に連携をとり、進捗管理を行った。</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□教育委員(教育長)が市内全小中学校及び幼稚園を訪問し、現状把握と校長・園長との意見交換を行い、バックアップ体制をとることができた。</p> <p>□教育行政評価委員会を開くことで、外部の意見や要望を聞くことができ、教育行政の今後の運営の参考となった。</p> <p>(課題)</p> <p>■市民が開かれた教育行政を推進する観点から、教育委員会会議の透明化を図るとともに、会議開催についてホームページなどを活用していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	教育委員会会議の開催回数	-	16回
		部内会議の開催回数	-	8回
	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	-	95.8%
教育委員の学校訪問出席率		-	87.5%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、需用費削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動がすべて実施できた。
	市民参画	検討を要する	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信する必要がある。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		監査委員事業	総括	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉の増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査、財政援助団体監査及び現金出納検査を計画通り実施し、報告書等を公表した。また、平成25年度に市長から要求のあった監査1件の監査結果を報告、公表し、監査結果に対する市の措置状況を公表した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)		平成26年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	984	984	984	委員2名 月額報酬
	旅費	146	146	117	加盟都市監査総会・研修会、委員・事務職員旅費
	負担金補助・交付金	62	62	48	加盟都市監査年会費・研修会負担金
	需用費	35	35	35	参考図書購入
	その他	4	4	4	
計		1,231	1,231	1,188	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,231	1,231	1,188	
計		1,231	1,231	1,188	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,951		
	時間外勤務手当		0		
	計		5,951		
事業費計(人件費含む)		7,139		従事正職員数	0.70 人

平成26年度実施内容	
実施内容	① 例月現金出納検査 毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回
	② 平成25年度決算審査 一般会計、11特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、決算に基づく健全化判断比率
	③ 定期監査 実施対象部局等 企画振興部、各支所
	④ 行政監査 定期監査にあわせて企画振興部、各支所を実施
	⑤ 財政援助団体等監査 対象団体等 安芸高田市社会福祉協議会、福祉保健部社会福祉課・高齢者福祉課・保健医療課
	⑥ 市長からの要求による監査 特定非営利法人子育て応援隊かんがるーに委託した安芸高田市児童館・放課後児童クラブ委託事務

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □年間監査計画どおり監査等を実施し、ホームページで監査結果を公表した。
	(課題) ■定期監査については、監査実施期間を確保することが困難なため、実施部局数の増加ができない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	監査等実施件数		-	10
		監査委員及び事務局職員研修会参加件数		-	4
成果指標	指摘事項に対する措置率		-	100	
			-		

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法の規定による
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修参加は、委員等の資質向上、維持に必要である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	監査計画のとおり実施した
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公平委員会事業	総括	委員は、職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保障するため適正な裁決を行う。また、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。苦情相談、措置要求など申立て等はなかった。資質向上のため、加盟組織の行った研究会に参加した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	公平委員会事務局				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	112	112	112	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助・交付金	55	55	55	加盟公平連年会費 研究会参加負担金
	旅費	7	7	5	総会・研究会参加旅費
	使用料・賃借料	2	2		
	その他	11	11		
計	187	187	172		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	187	187	172	
計	187	187	172		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,275		
	時間外勤務手当				
	計		1,275		
事業費計(人件費含む)			1,447	従事正職員数 0.15 人	

平成26年度実施内容
<p>① 総会・研究会参加 3回 全国公平委員会連合会中国支部 : 委員3名、職員2名 広島県公平委員会連合会 : 委員3名、職員3名 市公平委員会 : 委員3名、職員3名 (広島県公平委員会は開催引受市で、事務局として運営)</p> <p>② 委員会開催 2回 委員長選挙(委員任期満了) 委員長職務代理者の指定 規則改正1件</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) <input type="checkbox"/>研究会に参加した。</p> <p>(課題) <input checked="" type="checkbox"/>審理を迅速に進めるため、知識の習得が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	委員会開催		-	2
		研究会参加		-	3
	成果指標	不服申立等裁定率		-	-
苦情相談収束率			-	-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申立等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研究会参加は目標どおり。不服申立等は事例がなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		総括	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服審査申出は、なかった。 研修会に参加し、固定資産評価方法や審査会運営を学んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	3.効率的な行財政運営		
		基本計画	-		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	112	112	47	委員会1回開催 研修会1回参加
	旅費	14	14	4	研修会4名参加
	需用費	8	8	0	
	その他				
	計	134	134	51	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	134	134	51	
計	134	134	51		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,275		
	時間外勤務手当				
	計		1,275		
事業費計(人件費含む)			1,326	従事正職員数	0.15 人

平成26年度実施内容
<p>①委員会開催 1回 委員長選挙(任期満了) 委員長職務代理者の指定</p> <p>②研修会参加 2回 広島県: 委員3名、職員1名 市固定資産評価審査委員会: 委員2名、職員3名</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □研修会に参加した。</p> <p>(課題) ■迅速な審査決定のため、固定資産評価知識の習得が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値	
	活動指標	研修会参加回数		-	2
		審査申出1件に係る委員会開催回数		-	-
成果指標	1件あたり審査決定までの日数		-	-	
			-	-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申出があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会参加2回。不服申し出は、なかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		結婚相談事業	総括	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週 火・金 勤務)と結婚コーディネーター20名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	4.その他		
		基本計画	-		
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	2,186	2,486	2,285	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 300,000円×4組
	負担金補助及び交付金	800	800	736	交流会・イベント開催補助金
	報酬	693	693	686	結婚相談員報酬 火曜日、金曜日 7,000円/日
	需用費	45	45	22	コーディネーター名刺用印刷紙
	その他				
計	3,724	4,024	3,729		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,724	4,024	3,729	
計	3,724	4,024	3,729		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,825		
	時間外勤務手当		34		
	計		3,859		
事業費計(人件費含む)			7,588	従事正職員数 0.45 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告、イベントの企画等協議した後に、結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。
	(2) カップリング交流イベントとして、小イベント3回、大イベント3回、コーディネーターの研修として先進地視察1回を行った。
	・イベント 小イベント 3回開催 参加者 39名 カップル6組 大イベント 3回開催 参加者100名 カップル13組 視察研修 1回開催 参加者 12名 ・成婚者数 4組(市長へ結婚報告)

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 月1回の結婚コーディネーター連絡会議で、結婚希望者の紹介カードを基に情報の交換を行ないながら出会いの創出を図り、カップリング交流イベントを行なった結果、4組が成婚した。 □ 結婚コーディネーターの幅広い知識の習得を目的に、視察研修を行った。 □ カップリング交流イベントは、企画準備に時間と費用を要するため、数多く開催することは難しい。そのため結婚コーディネーター同士で企画する小規模なイベントを開催し、登録者同士の出会いの場を増やすことができた。
	(課題) ■ 結婚希望者数が増えており、十分な対応のため、新たな結婚コーディネーターの発掘や、知識習得のためのセミナーなどを開催し、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターのスキルアップの支援を継続しなければならない。 ■ 結婚希望者の第1印象となる服装や会話など異性への接し方なども大切であり、継続して魅力アップの取り組みを続ける必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	-	6
		カップリング交流イベント参加者数	-	151
	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	-	19
成婚者数		-	4	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	定住促進対策として。
	効率性(コストについて)	検討を要する	結婚希望者の意識改革のための講師料。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	今後も成果は認められる。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによるおせっかい(お世話)

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		総括	定例会、臨時会をはじめ、3常任委員会、予算決算常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会を開催した。 ・本会議の運営については、執行部との日程調整、提案議案の調整、会議日程の整理等、円滑な議事運営に努めた。 ・会議録の作成については、委託業者との調整、校正原稿の複数チェック等、正確・迅速な作成に努めた。 ・議会庶務関係については、議長が公務に支障をきたさないよう円滑な秘書業務に努め、各議員への情報提供についても漏れのない通知に努めた。	
	総合計画(基本計画)体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	4.その他			
		基本計画	-			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	2,980	2,540	2,028	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	委託料	1,237	1,127	950	会議録作成委託料(本会議及び予算決算常任委員会)
	備品購入費	1,534	1,534	1,534	議場音声映像制御パソコン、議場内表示制御パソコン
	交際費	1,500	1,500	788	議長交際費
	その他	1,782	1,797	1,492	
	計	9,033	8,498	6,792	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10	10	2	雑入(コピー料)
	一般財源	9,023	8,488	6,790	
計	9,033	8,498	6,792		
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,953		
	時間外勤務手当		262		
	計		23,215		
事業費計(人件費含む)			30,007	従事正職員数 2.70 人	

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 本会議の状況
	・定例会 4回開催(内訳)
	平成26年第2回定例会 会期15日 会議4日
	平成26年第3回定例会 会期22日 会議4日
	平成26年第4回定例会 会期14日 会議3日
	平成27年第1回定例会 会期23日 会議4日
	・臨時会 1回開催(内訳)
	平成26年第1回臨時会 会期 1日
	(2) 委員会の状況
	・議会運営委員会 開催数 20回
	・総務企画常任委員会 開催数 6回
	・文教厚生常任委員会 開催数 5回
	・産業建設常任委員会 開催数 5回
	・予算決算常任委員会 開催数 5回
	・議会広報特別委員会 開催数 23回
・全員協議会 開催数 21回	

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □会議録の作成において、以前から「会議録作成期間が長い」という課題があったが、委託業者との調整や校正原稿の複数人チェックの迅速化を図り、約1ヶ月の期間短縮ができた。
	(課題) ■本会議や各常任委員会等について、市民から「会議の日程や時間など詳細な情報が必要」との要望があり、会議日程等の情報を迅速に、ホームページやお太助フォンで情報提供を行っているが、更なる周知に努め、傍聴者の増加につなげる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	本会議・予算決算審査 会議録作成	-	1,056ページ
		議長公用車の運行日数	-	42日
	成果指標	会議録の作成期間(平均)	-	5ヶ月
議長公用車の稼働率		-	17.50%	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費となっている
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	会議録作成の期間短縮などの目標が達成できた
	市民参画	検討を要する	市民に関心をもっといただく議会運営に努める必要がある

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業	総括	市民の、議会に対する理解度の向上を目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、議会中継の実施等の情報発信により、議会活動の周知を図った。 ・「議会だより」については、年4回の発行を基本とし、定例会終了の約1ヶ月後に全ての議会だよりを発行した。 ・「議会中継」については、平成25年度で配信体制（機器整備、LAN配線工事）を行い、6月の第2回定例会より中継を開始した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	4.その他			
		基本計画	-			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	1,177	867	731	議会だより印刷費（業者印刷）
	委託料	292	292	258	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,469	1,159	989	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,469	1,159	989	
計	1,469	1,159	989		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,526		
	時間外勤務手当		63		
	計		5,589		
事業費計（人件費含む）			6,578	従事正職員数	0.65 人

平成26年度実施内容	
実施内容	(1) 議会だより発行回数 4回 (内訳) 第41号：5月1日発行 22ページ 第42号：8月1日発行 20ページ 第43号：11月1日発行 24ページ 第44号：2月15日発行 16ページ (2) ホームページの更新 随時 ・特記事項：6月より議会中継のページを増設した (3) 議会中継 ・第2回定例会より議会中継を開始 述べ日数 15日 (内訳) 平成26年第2回定例会 4日 平成26年第3回定例会 4日 平成26年第4回定例会 3日 平成27年第1回定例会 4日

平成26年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □市の通知公報が月2回の配布から月1回の配布となったため発行の周期が変更となったが、編纂内容を充実させ迅速な発行に努めた。 □以前から課題となっていた「議会中継」を6月定例会より中継を開始し、延べ15日間の中継を実施した。また、会議の録画をホームページへ更新し、市民への広報が図られた。 (課題) ■議会だよりは、市民にわかりやすい文面にするよう心がけて編纂しているものの、「内容がわかりにくい」「専門用語はわからない」などの意見をいただくことがあり、紙面の工夫を行う必要がある。 ■議会中継は現在本会議のみを中継しているが、常任委員会や全員協議会については、今後の課題となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	議会だより印刷製本枚数（ページ数）	-	1,025千枚
	成果指標	議会だより配布率	-	96%

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議会の情報発信に必要な事業である
	効率性（コストについて）	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った
	市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		総括	3常任委員会において、他市町の先進的事例等の調査を目的に、先進地視察研修を実施した。また、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」や、その他各種研修会等へ積極的に参加した。 ・議会報告会については、7月26日から8月4日にかけて、市内6会場（各町1会場）において実施し、議会活動の報告と市民との意見交換を行った。 ・政務活動費については、申請議員14人に交付し、議員活動の充実を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進			
		主要施策	4.その他			
		基本計画	-			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助・交付金	6,660	5,340	3,356	議員政務活動費（申請議員14人）、常任委員会視察研修負担金
	旅費	2,755	1,202	839	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
	使用料・賃借料	698	698	424	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	その他	65	65	42	
	計	10,178	7,305	4,661	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,178	7,305	4,661	
計	10,178	7,305	4,661		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,526		
	時間外勤務手当		63		
	計		5,589		
事業費計（人件費含む）			10,250	従事正職員数 0.65 人	

平成26年度実施内容
(1) 調査・研修活動 ①視察研修日数 ・議員全員 1日 （内訳）市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日 ・常任委員会 7日 （内訳）総務企画常任委員会 2日 （四国地方：徳島県2市町） 文教厚生常任委員会 3日 （九州地方：佐賀県1市、鹿児島県2市） 産業建設常任委員会 2日 （中国地方：島根県1町、岡山県2市） (2) 議会報告会 市内6会場 参加人数157人 (3) 政務活動費 ①申請者数 14人 ②交付実績 3,329,273円 （内訳）研修費 2,673,723円 資料購入費 655,550円

平成26年度成果と課題
(成果) □先進地の研修を通じて、議員の見識向上が図れ、政策提案等に反映できた。 □議会報告会では、市民との意見交換で対話の場を持つことができ、幅広い意見が収集できた。 □政務活動では、延べ58回の研修を通して調査・研究を行うことができた。 (課題) ■先進地研修では見識習得範囲が広いいため、成果が明確に表れにくい。 ■議会報告会の参加者が減少傾向にあり、参加者が固定化している。 ■政務活動において、研修場所が都市圏に集中するため、参加が限定される。

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	行政視察への事務従事延日数	-	28日
	活動指標	議会報告会開催数（延べ回数）	-	6回
	成果指標	政務活動費の執行率	-	66%
成果指標	議会報告会参加者数（延べ人数）	-	157人	

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	常任委員会視察、政務活動費の交付等予定したものは実施できた
市民参画	市民が参加できた	議会報告会で市民との意見交換を行った	

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙管理委員会事業	総括	法令に基づいた適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、農業委員会委員選挙人名簿の登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	4.その他		
		基本計画	-		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	756	756	756	委員長18,000円/月 委員3名15,000円/月
	負担金補助及び交付金	74	74	72	加盟選管連合会負担金 研修会等参加負担金
	旅費	72	72	71	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	需用費	17	17	16	事務用参考図書
	その他				
	計	919	919	915	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	2	1	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起債				
	その他				
	一般財源	917	917	914	
計	919	919	915		
人件費	人件費(時間外手当除く)			3,825	
	時間外勤務手当			85	
	計			3,910	
事業費計(人件費含む)			4,825	従事正職員数	0.45 人

平成26年度実施内容
<p>①委員会開催 8回 議案審議72件 報告承認22件 報告2件 永久選挙人名簿定時登録4回 選挙時登録1回 補正登録なし 在外選挙人名簿登録 申請者なし 農業委員会委員選挙人名簿登録 1回</p> <p>②検察審査員候補者予定者の選定 三次検察審査会 89人 広島検察審査会4人</p> <p>③裁判員候補者予定者の選定 83人</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □事務処理の明確化のため、選挙管理委員会諸規程を改正、施行した。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	委員会開催回数		-
成果指標	選挙人名簿縦覧期間中の異議申出件数		-	0
			-	

の平成26年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法により選管の事務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査事務を兼務している
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	名簿の登録について異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発事業		総括	市明るい選挙推進協議会の活動の支援をして、選挙を身近に感じてもらうよう啓発活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	4.その他		
		基本計画	-		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	355	355	269	市明るい選挙推進協議会活動補助
	需用費	155	155	0	
	その他				
	計	510	510	269	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	155	155	0	
	起債				
	その他				
	一般財源	355	355	269	
計	510	510	269		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,700		
	時間外勤務手当		38		
	計		1,738		
事業費計(人件費含む)			2,007	従事正職員数	0.20 人

平成26年度実施内容	
実施内容	<p>市明るい選挙推進協議会の活動</p> <p>① 研修会開催 1回 30名</p> <p>② 選挙啓発ポスター募集 市内中学校6校148作品 高校1校2作品応募 14作品を広島県に応募し、3作品入選</p> <p>③ 新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布</p> <p>④ 生徒議会 八千代中学校2年生18名の議会体験</p> <p>⑤ 広報誌発行 啓発広報誌「明るい広場第11号」を市内へ11,607部配布</p>

平成26年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □生徒議会の開催、選挙啓発ポスターの募集は定着しており、選挙を身近に捉えることができています。</p> <p>(課題) ■選挙権年齢の引き下げに伴い、若者の政治参加意識を促進する取り組みをさらに充実する必要があります。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	選挙常時啓発回数	-	5
	成果指標		-	-

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	啓発活動を拡大する上では削減できない
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	このまま継続
	市民参画	市民が参加できた	明推委員として参加

平成26年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙執行业		総括	法令に基づいて、各種選挙を適正に行った。 任期満了に伴う向原土地改良区総代総選挙を執行した。統一地方選挙で執行予定の広島県議会議員一般選挙の執行準備をした。衆議院解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。
	総合計画 (基本計画) 体系	基本方針	V計画の推進		
		主要施策	4.その他		
		基本計画	-		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成26年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	708	3,235	2,560	総選挙投開票等管理者・立会人
	委託料	1,414	5,007	4,720	総選挙ポスター掲示場設置撤去238か所 県議会設置238か所
	役務費	1,592	3,648	3,093	総選挙・県議会入場券ハガキ
	需用費	935	2,806	2,406	総選挙・県議会ポスター掲示板 各244枚
	その他	312	804	546	
	計	4,961	15,500	13,325	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,961	15,500	12,363	衆院総選挙及び国民審査9,023千円 県議会3,340千円
	起債				
	その他				
	一般財源			962	
計	4,961	15,500	13,325		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,476		
	時間外勤務手当		256		
	計		11,732		
事業費計(人件費含む)			25,057	従事正職員数 1.35 人	

平成26年度実施内容
<p>① 向原土地改良区総代総選挙(平成26年9月19日任期満了) 平成26年8月24日告示 平成26年8月31日執行 5選挙区 定数51 立候補51 無投票当選</p> <p>② 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査(平成26年11月21日解散) 平成26年12月2日公示 平成26年12月14日執行 開票に要した時間 2時間58分 小選挙区 定数1 立候補3 登録者数25,514人 当日有権者数25,465人 投票者数14,144人 投票率55.54% 比例代表 定数11 届出政党等8 登録者数25,514人 当日有権者数25,465人 投票者数14,143人 投票率55.54% 最高裁判所裁判官国民審査 被審査者5人 登録者数25,480人 当日有権者数25,431人 投票者数13,668人 投票率53.75%</p> <p>③ 広島県議会議員一般選挙(平成27年4月29日任期満了) 安芸高田市選挙区 定数1 ポスター掲示場設置</p>

平成26年度成果と課題
<p>(成果) □法令等に基づき、遺漏なく適正に執行した。</p> <p>(課題) ■職員数の減少により、選挙事務従事者を市職員だけでは確保できなくなることが想定されるため、民間雇用を含む執行体制を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H26計画値	H26実績値
	活動指標	選挙執行数	-	2
	成果指標	選挙無効となった選挙数	-	0

平成26年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性(コストについて)	検討を要する	信頼性の確保に重点を置いて、事務従事者を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はない。
	市民参画	市民の参加が可能である	選挙事務従事者を検討する。

